

平成 25 年度 老人保健事業推進費等補助金

老人保健健康増進等事業

---

長期療養高齢者の看取りの実態に関する横断調査事業

---

報 告 書

みずほ情報総研株式会社

平成 26 (2014) 年 3 月



## <目 次>

序 事業の概要 .....	1
1. 背景 .....	1
2. 目的 .....	1
3. 調査の実施要領 .....	2
I 調査の結果 .....	5
1. 調査の実施と回収状況 .....	5
2. 施設の概要 .....	6
(1) 開設主体 .....	6
(2) 回答施設の規模 .....	7
(3) 併設する施設・事業所の状況 .....	11
(4) 主な報酬に係る算定状況 .....	13
3. 患者・入所者の状態と入退出経路 .....	15
(1) 患者・入所者の状態 .....	15
(2) 受け入れが困難な患者の状態 .....	21
(3) 患者・入所者の入退出経路 .....	23
4. ターミナル期のケアと看取りに関する施設の取り組み状況 .....	28
(1) ターミナル期のケアと看取りの取り組み状況 .....	28
(2) 看取りの実施人数 .....	29
(3) 死亡者数と看取り人数に関する検証 .....	31
(4) 看取りの原因となる疾患別の件数 .....	37
(5) ターミナル期のケアや看取りを実施する上での取り組み .....	38
(6) ターミナル期のケアや看取りを実施する上での困難等 .....	43
(7) ターミナル期のケアや看取りを実施する上での困難に関するクロス集計 .....	57
(8) 在宅死の希望に対する取組 .....	63
5. 亡くなられた方に対する看取りの実態 .....	64
(1) 亡くなった方の在院期間・在所期間・療養期間 .....	65
(2) 亡くなった方の入院元・入所元・元の居場所 .....	66
(3) 亡くなる直前の状態 .....	67
(4) 死亡に至る経緯 .....	71
(5) 亡くなった方の死亡原因 .....	72
(6) 最期を迎える場所として希望していた所 .....	73

(7) ターミナル期のケアを実施する判断を行った主な決定者 .....	75
(8) 希望しないと意思表示した処置 .....	76
(9) 死亡前2週間以内に実施した処置 .....	77
6. 在宅でのターミナル期のケア・看取りの状況 .....	79
(1) 訪問看護事業所の併設有無別にみた看取りへの取り組み状況 .....	79
(2) 訪問看護事業所の併設有無別にみた対応できない患者の状態 .....	80
(3) 訪問看護事業所の併設有無別にみた死亡前2週間以内に実施した処置 .....	83
7. 療養病床の転換意向について〔療養病床を有する医療機関のみ〕 .....	86
(1) 平成18年4月1日時点の介護療養型医療施設の病床数 .....	86
(2) 転換を行った理由 .....	87
(3) 転換を行う予定の有無と転換支援策の認知度 .....	89
(4) 平成25年8月31日時点における介護療養型医療施設の病床の転換予定 .....	91
(5) 転換を予定している理由 .....	92
(6) 転換先が未定である場合の転換先候補と未定の理由 .....	94
8. 介護施設への転換の経緯〔介護施設のみ〕 .....	96
(1) 介護療養型医療施設の病床からの転換の状況 .....	96
(2) 転換した理由 .....	97
II 過去の調査との比較 .....	98
(1) 療養病床からの退院・転出先の比較 .....	99
(2) 死亡原因の比較 .....	100
(3) 死亡場所についての本人・家族の希望の比較 .....	101
(4) ターミナル期のケアの決定者の比較 .....	103
(5) 希望しないと意思表示した処置の比較 .....	104
(6) 死亡前2週間以内に実施した処置の比較 .....	106
III 総括 .....	108

## <参考資料>

資料 アンケート調査票

本事業の実施にあたり、一般社団法人日本慢性期医療協会に調査研究委員会を設置し、調査の設計・集計分析・報告取りまとめについて検討を行った。

「長期療養高齢者の看取りの実態に関する横断調査」研究委員会

[委員長]

清水 紘 嵯峨野病院 理事長

[委員]

池端 幸彦 池端病院 理事長

漆原 彰 大宮共立病院 理事長

小笠原 俊夫 真栄病院 院長

桑田 美代子 青梅慶友病院 看護介護開発室長

桑名 斉 信愛病院 理事長

小山 秀夫 兵庫県立大学大学院 教授

猿原 孝行 和恵会記念病院 理事長

高橋 泰 国際医療福祉大学大学院 教授

武久 洋三 博愛記念病院 理事長

田中 圭一 有吉病院 理事長

長尾 和宏 長尾クリニック 院長

中川 翼 定山溪病院 院長

銚之原 大助 市比野記念病院 理事長

(敬称略・五十音順)

[事務局]

みずほ情報総研株式会社

田中 秀明 社会政策コンサルティング部 コンサルタント

小松 紗代子 社会政策コンサルティング部 コンサルタント



### 1. 背景

この先の我が国において、慢性期の高齢患者が急激な増加を続けていくことが想定される中で、高齢者の医療・介護の必要度に応じた適切な看取りの場を確保することが喫緊の課題となっている。

平成20年度からの第1期医療費適正化計画の策定以降、これまで看取り機能の一端を担ってきた介護療養病床を、介護老人保健施設等へと転換を進める政策が推進されてきた。転換した介護老人保健施設においても、転換前と同様に看取りを実施する方針を持っている施設が多くある一方で、実際の看取り実施件数は介護療養病床と比較して大幅に減少している実態があり、転換に伴い看取りの役割を十分に代替できていない状況が生まれている（※参考：平成24年度老人保健健康増進等事業「療養病床から転換した介護老人保健施設等のあり方に関する調査研究事業」調査結果）。また、介護療養病床が担っている機能の一つといえる、医療必要度の高い（身体合併症を有する）認知症患者への対応という観点からは、そうした患者の療養の場や看取りの場がどう確保されているかという点も、問題として挙げられる。

現在、転換が十分には進んでいないという実態の下、現存する介護療養病床の転換期限が平成29年度末まで延長されている状況にある。今改めて、医療・介護横断的な視座から、各施設類型における看取り機能の実態について、詳細な把握・検討を行うことが求められている状況といえる。

### 2. 目的

上記の背景を踏まえて、本年度の調査研究では、本事業では、医療療養病床、介護療養病床、介護老人保健施設（従来型／介護療養型）、特別養護老人ホーム、居住系サービス事業所、在宅療養支援病院・診療所を調査対象として、施設類型ごとの看取りの方針や実施状況、課題等について横断的にその実態を把握することを目的とする。

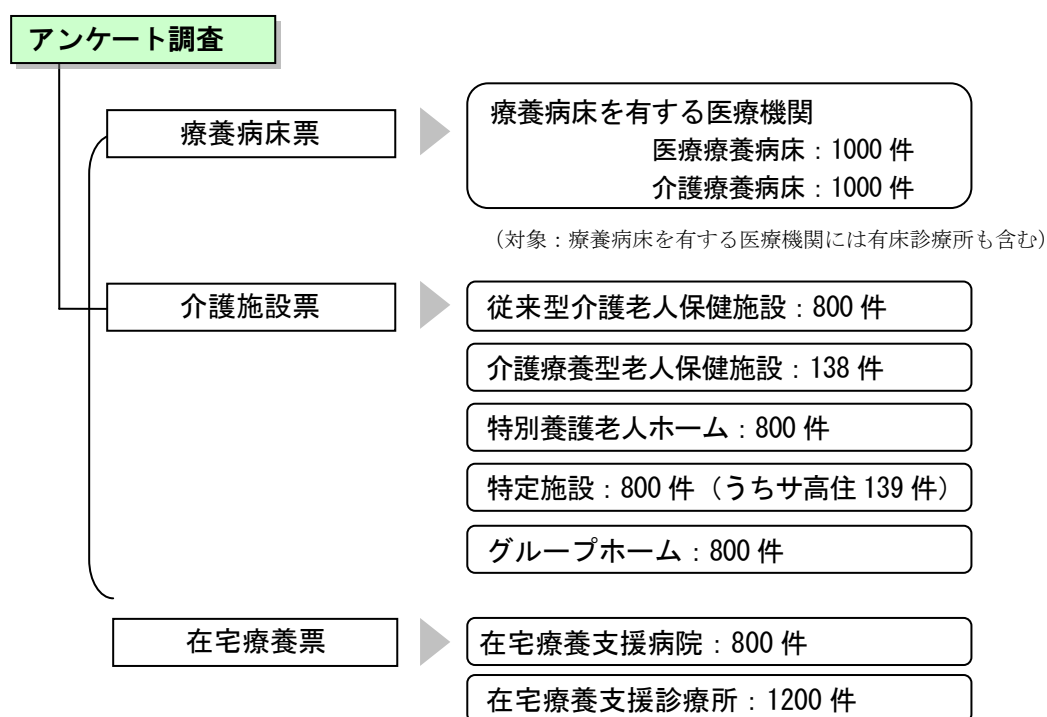
### 3. 調査の実施要領

本調査では、全国から無作為抽出された医療機関（医療療養病床・介護療養病床を有する医療機関、在宅療養支援病院・診療所）、および介護施設（介護老人保健施設（従来型／介護療養型）、特別養護老人ホーム、居住系サービス事業所）、計 7,338 施設に郵送によるアンケート調査を実施し、調査結果の取りまとめを行った。

調査票は、「療養病床を有する医療機関に関する調査 調査票（以下、療養病床票）」、「介護施設に関する調査 調査票（以下、介護施設票）」、「在宅療養支援病院・診療所に関する調査 調査票（以下、在宅療養票）」の3種類を作成し、いずれかの調査票1種類のみを調査対象施設に郵送した。

調査名簿は、医療機関は地方厚生局の届出名簿を基に作成し、介護施設は二次医療圏 DB（㈱ウェルネス）及び介護サービス情報公表システムの情報を基に作成した。

図表 調査の構成



※全体で約 7,338 施設に送付

なお、本報告書では介護老人福祉施設を特別養護老人ホームと記載している。また、特定施設には、有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）が含まれる。



本調査では、施設類型ごとでの看取りの方針や実施状況、課題等について横断的にその実態を把握するため、3種の調査票（療養病床票、介護施設票、在宅療養票）において「ターミナル期のケアと看取りに関する施設の取組み状況」について共通の調査項目を設置した。以下に主な調査項目を示す。

図表 主な調査項目

療養病床票	<p>1. 施設の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設形態 ・開設主体 ・併設する施設、事業所</li> <li>・病床別の許可病床数、入院患者数</li> <li>・療養病棟の看護職員数、介護職員数</li> <li>・医療療養病床の入院基本料算定人数</li> <li>・介護療養病床の施設サービス費算定人数</li> </ul> <p>2. 患者の状態と入退院経路</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・患者の状態 <ul style="list-style-type: none"> <li>－医療区分／要介護度／認知症高齢者の日常生活自立度／寝たきり度</li> </ul> </li> <li>・患者の入退院の状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>－新規入院患者の入院元／退院患者の退院先</li> </ul> </li> <li>・受け入れのできない患者の状態</li> </ul> <p>3. ターミナル期のケアと看取りに関する施設の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組み状況</li> <li>・実施件数、原因となる疾患別件数</li> <li>・実施するための環境整備</li> <li>・在宅死を希望した場合の対応</li> <li>・実施するうえでの困難</li> <li>・個別の事例（4名分） <ul style="list-style-type: none"> <li>－最期についての希望／判断者／希望しない処置 等</li> </ul> </li> </ul> <p>4. 介護療養型医療施設の転換意向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・転換、減床、廃止した病床数</li> <li>・転換した理由</li> <li>・転換支援策の認知度</li> <li>・現時点で予定している転換先</li> <li>・転換を予定する理由</li> <li>・転換先が未定である介護療養型医療施設がある理由</li> </ul>
-------	---

介護施設票	<p>1. 施設の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設形態      ・開設主体      ・併設する施設、事業所</li> <li>・定員数、入所者数</li> <li>・医師数、看護職員数、介護職員数</li> <li>・ターミナルケア加算／看取り介護加算の算定人数</li> </ul> <p>2. 入所者の状態と入退所経路</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入所者の状態 <ul style="list-style-type: none"> <li>－医療区分／要介護度／認知症高齢者の日常生活自立度 ／寝たきり度</li> </ul> </li> <li>・入所者の入退所の状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>－新規入所者の入所元／退所者の退所先</li> </ul> </li> <li>・受け入れのできない入所者の状態</li> </ul> <p>3. ターミナル期のケアと看取りに関する施設の取り組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取り組み状況</li> <li>・実施件数、原因となる疾患別件数</li> <li>・実施するための環境整備</li> <li>・在宅死を希望した場合の対応</li> <li>・実施するうえでの困難</li> <li>・個別の事例（4名分） <ul style="list-style-type: none"> <li>－最期についての希望／判断者／希望しない処置 等</li> </ul> </li> </ul> <p>4. 療養病床の転換経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護療養型医療施設から転換した病床数</li> <li>・介護療養型医療施設から転換した理由</li> </ul>
在宅療養票	<p>1. 施設の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在支病／在支診としての届出情報</li> <li>・開設主体      ・併設する施設、事業所</li> <li>・許可病床数、入院者数</li> <li>・医師数、看護職員数、介護職員数</li> <li>・在宅医療に関する特掲診療料の算定状況</li> </ul> <p>2. 患者の状態</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・患者の状態 <ul style="list-style-type: none"> <li>－医療区分／要介護度／認知症高齢者の日常生活自立度 ／寝たきり度</li> </ul> </li> <li>・対応のできない患者の状態</li> </ul> <p>3. ターミナル期のケアと看取りに関する施設の取り組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取り組み状況</li> <li>・実施件数、原因となる疾患別件数</li> <li>・実施するための環境整備</li> <li>・在宅死を希望した場合の対応</li> <li>・実施するうえでの困難</li> <li>・個別の事例（4名分） <ul style="list-style-type: none"> <li>－最期についての希望／判断者／希望しない処置 等</li> </ul> </li> </ul>

# I 調査の結果

## 1. 調査の実施と回収状況

調査期間は平成 25 年 10 月 2 日～11 月 30 日であった。

全体で 7,338 件に発送したうち、調査票の回収数は療養病床票が 695 件、介護施設票が 1,649 件、在宅療養票が 644 件であった（回収率 40.7%）。このうち、白紙回答であったもの（ほぼ白紙を含む）、療養病床票を配布したが療養病床を有さない医療機関、在宅療養票を配布したが在宅療養支援病院/診療所としての届出を行っていないと回答した医療機関を無効票とし、有効回答数を下記のように算出した。

なお、療養病床票について、医療療養病床及び介護療養病床の両方を有している医療機関においては、両方の病床について別個に回答を求めた。調査名簿の作成時点では医療療養病床か介護療養病床のいずれかを有していることを条件に抽出しているため、病床種類別ごとの母数が不明であり、有効回答率は算出していない。

図表 1-1 調査票の回収状況

票種		発送数	有効回答数	有効回答率
療養病床票	医療療養病床を有する医療機関	2000 (病院 1600・ 診療所 400)	538	-
	うち病院		454	-
	うち診療所		84	-
	介護療養病床を有する医療機関		378	-
	うち病院		279	-
	うち診療所		99	-
介護施設票	介護老人保健施設	1138	432	38.0%
	うち従来型介護老人保健施設	800	366	45.8%
	うち在宅強化型	-	48	-
	うち介護療養型老人保健施設	138	66	47.8%
	うち療養強化型	-	26	-
	特別養護老人ホーム	800	396	49.5%
	特定施設	800	409	51.1%
	うちサービス付き高齢者向け住宅	139	89	64.0%
	グループホーム	800	404	50.5%
在宅票	在宅療養支援病院	800	245	30.6%
	在宅療養支援診療所	1200	362	30.2%

## 2. 施設の概要

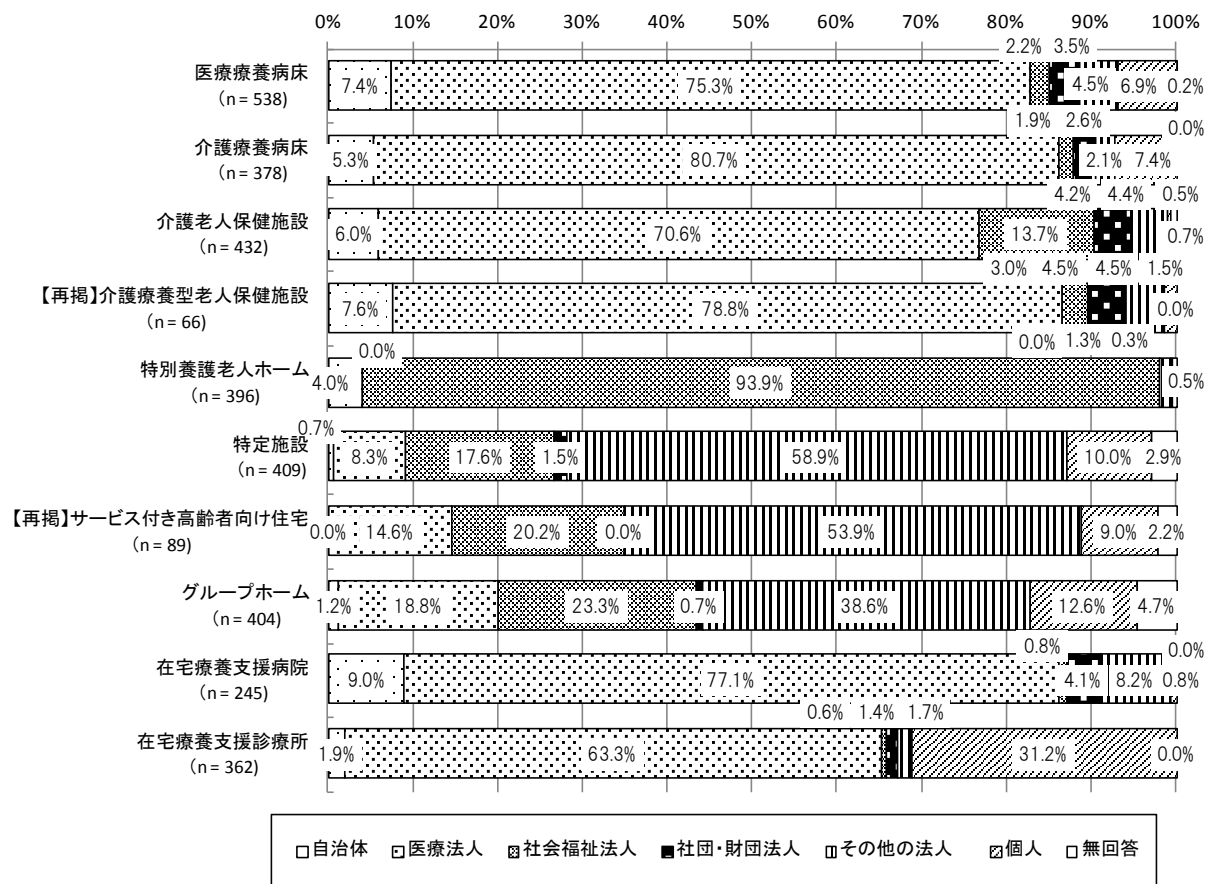
### (1) 開設主体

回答施設の開設主体は、医療療養病床を有する医療機関では「医療法人」が75.3%、介護療養病床を有する医療機関では「医療法人」が80.7%、介護老人保健施設では「医療法人」が70.6%といずれも多数を占めた。

特別養護老人ホームでは「社会福祉法人」が93.9%で最多、特定施設では「その他法人」が58.9%で最多となっていた。

在宅療養支援病院では「医療法人」が77.1%で最多、在宅療養支援診療所では「医療法人」63.3%に次いで、「個人」が31.2%となっていた。

図表 1-2-1 開設主体



## (2) 回答施設の規模

回答施設の規模について、医療療養病床を有する医療機関における当該病床の平均病床数は 59.8 床、介護療養病床を有する医療機関における当該病床の平均病床数は 49.2 床であった。

介護施設の平均定員数についてみると、介護老人保健施設が 83.8 人（うち介護療養型老人保健施設が 54.3 人）、特別養護老人ホームが 73.2 人、特定施設が 55.5 人（うちサービス付き高齢者向け住宅が 44.9 人）、グループホームが 15.5 人であった。

在宅療養支援病院の平均病床数は 111.3 人、在宅療養支援診療所が 2.4 人であった。

図表 1-2-2 回答施設の規模

	平均病床数・ 平均定員数	平均入院患者数・ 平均入所者数	平均医師数	平均 看護職員数	平均 介護職員数
医療療養病床	59.8	54.7		19.1	17.1
うち病院	69.3	63.7		21.7	19.7
うち診療所	7.8	6.0		3.8	2.5
介護療養病床	49.2	45.5		11.9	14.9
うち病院	62.6	58.3		14.8	19.1
うち診療所	10.5	9.0		3.7	3.1
介護老人保健施設	83.8	78.1	1.1	10.2	28.7
うち介護療養型老人保健施設	54.3	50.9	1.0	11.1	16.1
特別養護老人ホーム	73.2	72.1	0.2	4.5	34.6
特定施設	55.5	48.4	0.0	2.9	18.1
うちサービス付き高齢者向け住宅	44.9	38.1	0.0	2.4	14.1
グループホーム	15.5	15.2	0.0	0.4	11.7
在宅療養支援病院	111.3	95.1	10.7	59.1	22.9
在宅療養支援診療所	2.4	1.5	1.5	4.5	1.3

※医療療養病床は療養病棟（診療所は医療療養病床）のみの情報

※介護療養病床は介護療養病床のみの情報

※在宅療養支援病院・在宅療養支援診療所は病院全体の情報

図表 1-2-3 病床数の分布

■ 医療療養病床を有する医療機関の規模別分布

		医療療養病床を有する医療機関		うち病院		うち診療所	
		施設数	%	施設数	%	施設数	%
総病床数	1～19床	79	15.5%	0	0.0%	79	100.0%
	20～49床	34	6.7%	34	7.9%	0	0.0%
	50～74床	65	12.8%	65	15.1%	0	0.0%
	75～99床	57	11.2%	57	13.3%	0	0.0%
	100～149床	86	16.9%	86	20.0%	0	0.0%
	150～199床	62	12.2%	62	14.4%	0	0.0%
	200～299床	77	15.1%	77	17.9%	0	0.0%
	300～399床	31	6.1%	31	7.2%	0	0.0%
	400～499床	5	1.0%	5	1.2%	0	0.0%
	500～599床	8	1.6%	8	1.9%	0	0.0%
	600床以上	5	1.0%	5	1.2%	0	0.0%
	計	509	100.0%	430	100.0%	79	100.0%
	うち医療療養病床数	1～19床	113	22.2%	34	7.9%	79
20～49床		164	32.2%	164	38.1%	0	0.0%
50～74床		104	20.4%	104	24.2%	0	0.0%
75～99床		49	9.6%	49	11.4%	0	0.0%
100～149床		40	7.9%	40	9.3%	0	0.0%
150～199床		21	4.1%	21	4.9%	0	0.0%
200～299床		11	2.2%	11	2.6%	0	0.0%
300～399床		4	0.8%	4	0.9%	0	0.0%
400床以上		3	0.6%	3	0.7%	0	0.0%
計		509	100.0%	430	100.0%	79	100.0%

■ 介護療養病床を有する医療機関の規模別分布

		介護療養病床を有する医療機関		うち病院		うち診療所	
		施設数	%	施設数	%	施設数	%
総病床数	1～19床	91	25.9%	0	0.0%	91	100.0%
	20～49床	20	5.7%	20	7.7%	0	0.0%
	50～74床	42	11.9%	42	16.1%	0	0.0%
	75～99床	34	9.7%	34	13.0%	0	0.0%
	100～149床	57	16.2%	57	21.8%	0	0.0%
	150～199床	34	9.7%	34	13.0%	0	0.0%
	200～299床	47	13.4%	47	18.0%	0	0.0%
	300～399床	15	4.3%	15	5.7%	0	0.0%
	400～499床	3	0.9%	3	1.1%	0	0.0%
	500～599床	7	2.0%	7	2.7%	0	0.0%
	600床以上	2	0.6%	2	0.8%	0	0.0%
	計	352	100.0%	261	100.0%	91	100.0%
うち介護療養病床数	1～19床	122	34.7%	31	11.9%	91	100.0%
	20～49床	102	29.0%	102	39.1%	0	0.0%
	50～74床	58	16.5%	58	22.2%	0	0.0%
	75～99床	29	8.2%	29	11.1%	0	0.0%
	100～149床	25	7.1%	25	9.6%	0	0.0%
	150～199床	8	2.3%	8	3.1%	0	0.0%
	200～299床	6	1.7%	6	2.3%	0	0.0%
	300～399床	1	0.3%	1	0.4%	0	0.0%
	400床以上	1	0.3%	1	0.4%	0	0.0%
	計	352	100.0%	261	100.0%	91	100.0%

図表 1-2-4 定員数と入所者数の状況【介護施設】

■介護老人保健施設

		介護老人保健施設		うち従来型		うち介護療養型	
		施設数	%	施設数	%	施設数	%
定員数	1～29人	36	8.4%	8	2.2%	28	42.4%
	30～49人	15	3.5%	8	2.2%	7	10.6%
	50～74人	78	18.1%	66	18.1%	12	18.2%
	75～99人	103	24.0%	95	26.1%	8	12.1%
	100～124人	174	40.5%	166	45.6%	8	12.1%
	125～149人	8	1.9%	7	1.9%	1	1.5%
	150～174人	14	3.3%	13	3.6%	1	1.5%
	175人以上	2	0.5%	1	0.3%	1	1.5%
	計	430	100.0%	364	100.0%	66	100.0%
入所者数	1～29人	36	8.4%	8	2.2%	28	42.4%
	30～49人	38	8.8%	30	8.2%	8	12.1%
	50～74人	83	19.3%	72	19.8%	11	16.7%
	75～99人	222	51.6%	209	57.4%	13	19.7%
	100～124人	31	7.2%	28	7.7%	3	4.5%
	125～149人	13	3.0%	12	3.3%	1	1.5%
	150～174人	5	1.2%	4	1.1%	1	1.5%
	175人以上	2	0.5%	1	0.3%	1	1.5%
	計	430	100.0%	364	100.0%	66	100.0%

■特別養護老人ホーム

	定員		入所者数	
	施設数	%	施設数	%
1～29人	5	1.3%	8	2.0%
30～49人	14	3.6%	50	12.7%
50～74人	197	50.1%	160	40.7%
75～99人	106	27.0%	127	32.3%
100～124人	53	13.5%	31	7.9%
125～149人	10	2.5%	10	2.5%
150～174人	4	1.0%	3	0.8%
175人以上	4	1.0%	4	1.0%
計	393	100.0%	393	100.0%

■特定施設

	定員		入所者数	
	施設数	%	施設数	%
1～29人	73	18.1%	113	28.0%
30～49人	129	31.9%	145	35.9%
50～74人	133	32.9%	97	24.0%
75～99人	33	8.2%	30	7.4%
100～124人	17	4.2%	7	1.7%
125～149人	3	0.7%	4	1.0%
150～174人	7	1.7%	3	0.7%
175人以上	9	2.2%	5	1.2%
計	404	100.0%	404	100.0%

■グループホーム

	定員		入所者数	
	施設数	%	施設数	%
1～9人	137	34.0%	137	34.0%
10～18人	233	57.8%	233	57.8%
19人以上	33	8.2%	33	8.2%
計	403	100.0%	403	100.0%

図表 1-2-5 在宅療養支援病院/診療所の病床数の分布

		在宅療養支援病院		在宅療養支援診療所	
		施設数	%	施設数	%
総病床数	無床			297	85.1%
	1～19床	1	0.5%	52	14.9%
	20～49床	22	10.0%	0	0.0%
	50～74床	42	19.2%	0	0.0%
	75～99床	38	17.4%	0	0.0%
	100～149床	51	23.3%	0	0.0%
	150～199床	63	28.8%	0	0.0%
	200床以上	2	0.9%	0	0.0%
	計	219	100.0%	349	100.0%



### (3) 併設する施設・事業所の状況

併設する施設・事業所の状況をみると、医療療養病床を有する医療機関では「通所リハビリテーション事業所（デイケア）」が最も多く 34.6%、次いで「介護老人保健施設」、「短期入所事業所（ショートステイ）」、「訪問看護事業所」、「訪問リハビリテーション事業所」がいずれも 20%強の割合となっていた。

介護療養病床を有する医療機関では、同じく「通所リハビリテーション事業所（デイケア）」が最も多く 38.9%、次いで「短期入所事業所（ショートステイ）」が 35.4%となっていた。さらに「訪問看護事業所」、「訪問リハビリテーション事業所」がいずれも 20%強の割合で続いていた。

介護施設についてみると、介護老人保健施設では「通所リハビリテーション事業所（デイケア）」が最も多く 68.5%、次いで「短期入所事業所（ショートステイ）」が 57.2%、「病院」が 35.9%などとなっていた。特別養護老人ホームでは「短期入所事業所（ショートステイ）」が 93.4%と高く、次いで「通所介護事業所（デイサービス）」が 75.3%、「訪問介護事業所」が 32.3%などとなっていた。特定施設では「併設なし」が 44.5%と多いほか、併設ありでは「通所介護事業所（デイサービス）」が 24.4%で最も多かった。グループホームも同様の傾向で、「併設なし」が 40.1%と多いほか、併設ありでは「通所介護事業所（デイサービス）」が 26.0%で最も多かった。

図表 1-2-6 併設する施設・事業所の状況

	医療療養病床を有する医療機関						介護療養病床を有する医療機関					
	全数		うち病院		うち診療所		全数		うち病院		うち診療所	
	施設数	%	施設数	%	施設数	%	施設数	%	施設数	%	施設数	%
併設なし	136	25.3%	109	24.0%	27	32.1%	76	20.1%	63	22.6%	13	13.1%
病院	57	10.6%	56	12.3%	1	1.2%	54	14.3%	54	19.4%	0	0.0%
有床診療所	38	7.1%	5	1.1%	33	39.3%	66	17.5%	3	1.1%	63	63.6%
無床診療所	21	3.9%	20	4.4%	1	1.2%	13	3.4%	11	3.9%	2	2.0%
介護老人保健施設	120	22.3%	116	25.6%	4	4.8%	65	17.2%	63	22.6%	2	2.0%
特別養護老人ホーム	17	3.2%	16	3.5%	1	1.2%	8	2.1%	7	2.5%	1	1.0%
グループホーム	50	9.3%	42	9.3%	8	9.5%	41	10.8%	28	10.0%	13	13.1%
その他の介護施設	39	7.2%	30	6.6%	9	10.7%	24	6.3%	17	6.1%	7	7.1%
短期入所事業所(ショートステイ)	119	22.1%	100	22.0%	19	22.6%	134	35.4%	97	34.8%	37	37.4%
通所介護事業所(デイサービス)	77	14.3%	66	14.5%	11	13.1%	56	14.8%	41	14.7%	15	15.2%
通所リハビリテーション事業所(デイケア)	186	34.6%	165	36.3%	21	25.0%	147	38.9%	118	42.3%	29	29.3%
訪問看護事業所	118	21.9%	110	24.2%	8	9.5%	83	22.0%	72	25.8%	11	11.1%
訪問介護事業所	68	12.6%	64	14.1%	4	4.8%	42	11.1%	36	12.9%	6	6.1%
訪問リハビリテーション事業所	113	21.0%	109	24.0%	4	4.8%	85	22.5%	75	26.9%	10	10.1%
その他の居宅介護サービス	99	18.4%	89	19.6%	10	11.9%	70	18.5%	59	21.1%	11	11.1%
その他	32	5.9%	28	6.2%	4	4.8%	23	6.1%	14	5.0%	9	9.1%
無回答	19	3.5%	17	3.7%	2	2.4%	15	4.0%	9	3.2%	6	6.1%
計	538	100.0%	454	100.0%	84	100.0%	378	100.0%	279	100.0%	99	100.0%

在宅療養支援病院についてみると、「通所リハビリテーション事業所（デイケア）」及び「訪問看護事業所」がともに42.4%と高い割合を示した。在宅療養支援診療所では「併設なし」が63.5%で最も多かった。

図表 1-2-7 併設する施設・事業所の状況（複数回答）

	介護老人保健施設				特別養護老人ホーム		特定施設				グループホーム	
	全数		うち介護療養型老人保健施設				全数		うちサービス付き高齢者向け住宅			
	施設数	%	施設数	%	施設数	%	施設数	%	施設数	%	施設数	%
併設なし	31	7.2%	3	4.5%	9	2.3%	182	44.5%	29	32.6%	162	40.1%
病院	155	35.9%	19	28.8%	4	1.0%	15	3.7%	5	5.6%	23	5.7%
有床診療所	38	8.8%	18	27.3%	1	0.3%	9	2.2%	2	2.2%	8	2.0%
無床診療所	44	10.2%	17	25.8%	28	7.1%	20	4.9%	7	7.9%	7	1.7%
介護老人保健施設	57	13.2%	10	15.2%	8	2.0%	16	3.9%	5	5.6%	24	5.9%
特別養護老人ホーム	29	6.7%	2	3.0%	70	17.7%	21	5.1%	1	1.1%	26	6.4%
グループホーム	47	10.9%	2	3.0%	55	13.9%	37	9.0%	10	11.2%	67	16.6%
その他の介護施設	24	5.6%	1	1.5%	44	11.1%	51	12.5%	17	19.1%	54	13.4%
短期入所事業所(ショートステイ)	247	57.2%	22	33.3%	370	93.4%	41	10.0%	7	7.9%	44	10.9%
通所介護事業所(デイサービス)	43	10.0%	6	9.1%	298	75.3%	100	24.4%	26	29.2%	105	26.0%
通所リハビリテーション事業所(デイケア)	296	68.5%	26	39.4%	8	2.0%	21	5.1%	6	6.7%	23	5.7%
訪問看護事業所	86	19.9%	9	13.6%	13	3.3%	13	3.2%	3	3.4%	19	4.7%
訪問介護事業所	65	15.0%	3	4.5%	128	32.3%	52	12.7%	18	20.2%	39	9.7%
訪問リハビリテーション事業所	70	16.2%	5	7.6%	1	0.3%	10	2.4%	3	3.4%	11	2.7%
その他の居宅介護サービス	91	21.1%	8	12.1%	103	26.0%	27	6.6%	8	9.0%	43	10.6%
その他	34	7.9%	0	0.0%	57	14.4%	18	4.4%	5	5.6%	29	7.2%
無回答	5	1.2%	1	1.5%	3	0.8%	29	7.1%	4	4.5%	22	5.4%
計	432	100.0%	66	100.0%	396	100.0%	409	100.0%	89	100.0%	404	100.0%

	在宅療養支援病院		在宅療養支援診療所	
	施設数	%	施設数	%
併設なし	47	19.2%	230	63.5%
病院	51	20.8%	7	1.9%
有床診療所	5	2.0%	22	6.1%
無床診療所	15	6.1%	53	14.6%
介護老人保健施設	57	23.3%	13	3.6%
特別養護老人ホーム	10	4.1%	4	1.1%
グループホーム	24	9.8%	13	3.6%
その他の介護施設	30	12.2%	13	3.6%
短期入所事業所(ショートステイ)	37	15.1%	15	4.1%
通所介護事業所(デイサービス)	44	18.0%	25	6.9%
通所リハビリテーション事業所(デイケア)	104	42.4%	46	12.7%
訪問看護事業所	104	42.4%	23	6.4%
訪問介護事業所	63	25.7%	18	5.0%
訪問リハビリテーション事業所	69	28.2%	15	4.1%
その他の居宅介護サービス	53	21.6%	20	5.5%
その他	21	8.6%	11	3.0%
無回答	6	2.4%	7	1.9%
計	245	100.0%	362	100.0%

#### (4) 主な報酬に係る算定状況

以下では、医療療養病床における入院基本料、介護療養病床における施設サービス費、介護施設におけるターミナルケア加算もしくは看取り介護加算、在宅療養支援病院・在宅療養支援診療所における在宅診療にかかる特掲診療料について、それぞれ回答施設の算定状況を集計した。

図表 1-2-8 医療療養病床を有する病院における入院基本料の算定件数  
(平成 25 年 8 月 31 日時点)

			合計値	割合				合計値	割合
療養病棟 入院基本 料 I	医療区分3	ADL区分3	5,849	21.2%	療養病棟 入院基本 料 II	医療区分3	ADL区分3	1,667	6.0%
		ADL区分2	957	3.5%			ADL区分2	364	1.3%
		ADL区分1	344	1.2%			ADL区分1	201	0.7%
	医療区分2	ADL区分3	5,444	19.7%		医療区分2	ADL区分3	2,109	7.6%
		ADL区分2	2,304	8.3%			ADL区分2	954	3.5%
		ADL区分1	987	3.6%			ADL区分1	613	2.2%
	医療区分1	ADL区分3	812	2.9%		医療区分1	ADL区分3	1,515	5.5%
		ADL区分2	576	2.1%			ADL区分2	1,409	5.1%
		ADL区分1	350	1.3%			ADL区分1	1,143	4.1%
特別入院基本料			2	0.0%					

(医療療養病床を有する病院：432 施設)

(注) 療養病棟入院基本料 I は看護職員・看護補助者が 20 対 1 以上で、医療区分 2・3 の比較的重症者の入院が 8 割以上。療養病棟入院基本料 II は看護職員・看護補助者が 25 対 1 以上。

図表 1-2-9 医療療養病床を有する診療所における入院基本料の算定件数  
(平成 25 年 8 月 31 日時点)

	合計値	割合
有床診療所入院基本料	30	6.7%
有床診療所療養病床入院基本料	417	93.3%

(医療療養病床を有する診療所：77 施設)

図表 1-2-10 介護療養病床を有する病院における施設サービス費の算定件数  
(平成 25 年 8 月 31 日時点)

		合計値	割合
療養型介護療養施設サービス費	I	14,677	97.2%
	II	353	2.3%
	III	54	0.4%
療養型経過型 介護療養施設サービス費	I	0	0.0%
	II	20	0.1%

(介護療養病床を有する病院：253 施設)

(注) 療養型介護療養施設サービス費 I は看護職員 6 対 1・介護職員 4 対 1、II は看護職員 6 対 1・介護職員 5 対 1、III は看護職員 6 対 1・介護職員 6 対 1。療養型経過型介護療養施設サービス費 I は看護職員 6 対 1・介護職員 4 対 1、II は看護職員 8 対 1・介護職員 4 対 1。

図表 1-2-11 介護施設におけるターミナルケア加算/看取り加算の算定件数（平成 25 年 8 月）

	施設数	平均値	最大値	最小値	標準偏差
介護老人保健施設	414	0.4	13	0	1.0
うち介護療養型老人保健施設	63	0.3	5	0	0.8
特別養護老人ホーム	382	0.4	5	0	0.9
特定施設	370	0.1	5	0	0.4
うちサービス付き高齢者向け住宅	80	0.1	5	0	0.6
グループホーム	369	0.0	2	0	0.2

図表 1-2-12 在宅療養支援病院/診療所における在宅診療に係る特掲診療料の算定状況（平成 25 年 8 月）

	在宅療養支援病院		在宅療養支援診療所	
	施設数 (N=245)	割合	施設数 (N=362)	割合
往診料	155	63.3%	284	78.5%
在宅患者訪問往診料	207	84.5%	306	84.5%
在宅時医学総合管理料	169	69.0%	270	74.6%
在宅がん医療総合診療所	23	9.4%	30	8.3%
在宅患者訪問看護・指導料	51	20.8%	80	22.1%
在宅患者訪問リハビリテーション指導管理料	40	16.3%	28	7.7%
訪問看護指示料	172	70.2%	255	70.4%
在宅患者訪問薬剤管理指導料	17	6.9%	10	2.8%
在宅患者訪問栄養食事指導料	10	4.1%	7	1.9%
在宅患者連携指導料	10	4.1%	4	1.1%
在宅患者緊急時等カンファレンス料	6	2.4%	13	3.6%

### 3. 患者・入所者の状態と入退出経路

#### (1) 患者・入所者の状態

回答施設における患者・入所者の状態に関する報告数は下表のとおりとなった。

なお、本調査では施設類型間で横断的な実態把握及び比較を行うため、医療区分、要介護度、認知症高齢者の日常生活支援度、寝たきり度（障害老人の日常生活自立度）の4項目について、すべての回答施設に対して共通の設問とした上で、各施設で回答可能な項目について記載を求めた。

図表 1-3-1 患者・入所者の状態の報告数

	回答施設数	状態の報告数	1施設あたり人数
医療療養病床	490	26,938 人	55.0 人
介護療養病床	357	15,991 人	44.8 人
介護老人保健施設	408	31,657 人	77.6 人
【再掲】介護療養型老人保健施設	64	3,272 人	51.1 人
特別養護老人ホーム	365	26,199 人	71.8 人
特定施設	373	18,814 人	50.4 人
【再掲】サービス付き高齢者向け住宅	82	3,252 人	39.7 人
グループホーム	388	5,847 人	15.1 人
在宅療養支援病院	199	8,471 人	42.6 人
在宅療養支援診療所	272	8,667 人	31.9 人

※在宅療養支援病院と在宅療養診療所は、在宅診療を行った患者

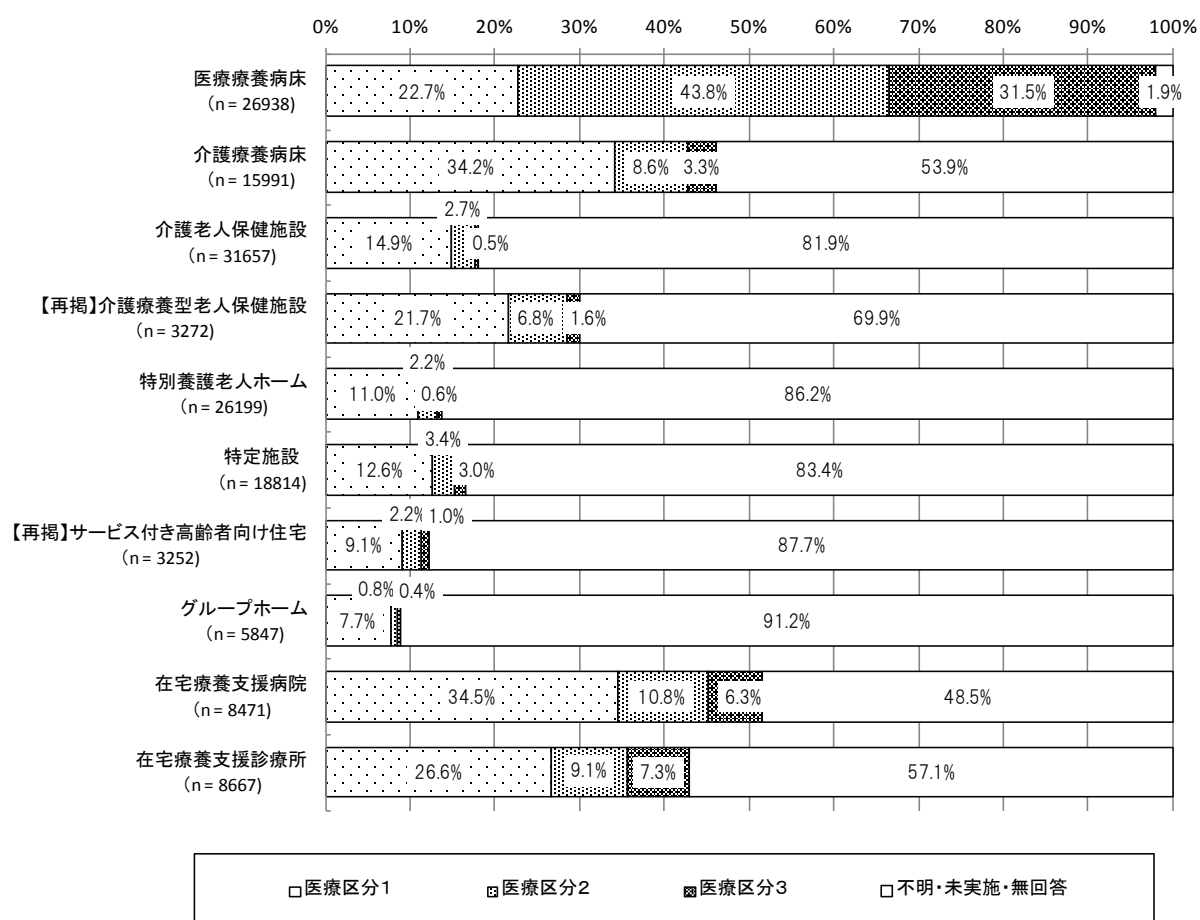
## ①医療区分

すべての施設類型について、入院患者・入所者の医療区分を尋ねた回答結果について下記に示した。

医療療養病床についてみると、「医療区分1」が22.7%、「医療区分2」が43.8%、「医療区分3」が31.5%、「不明・未実施・無回答」が1.9%であった。

また、介護療養病床、在宅療養支援病院、在宅療養支援診療所については、5割前後が「不明、未実施」であるが、それらを除いた場合にはいずれも「医療区分1」がおよそ7割程度を占めている状況となっている。

図表 1-3-2 施設類型別の入院患者・入所者の医療区分の状況



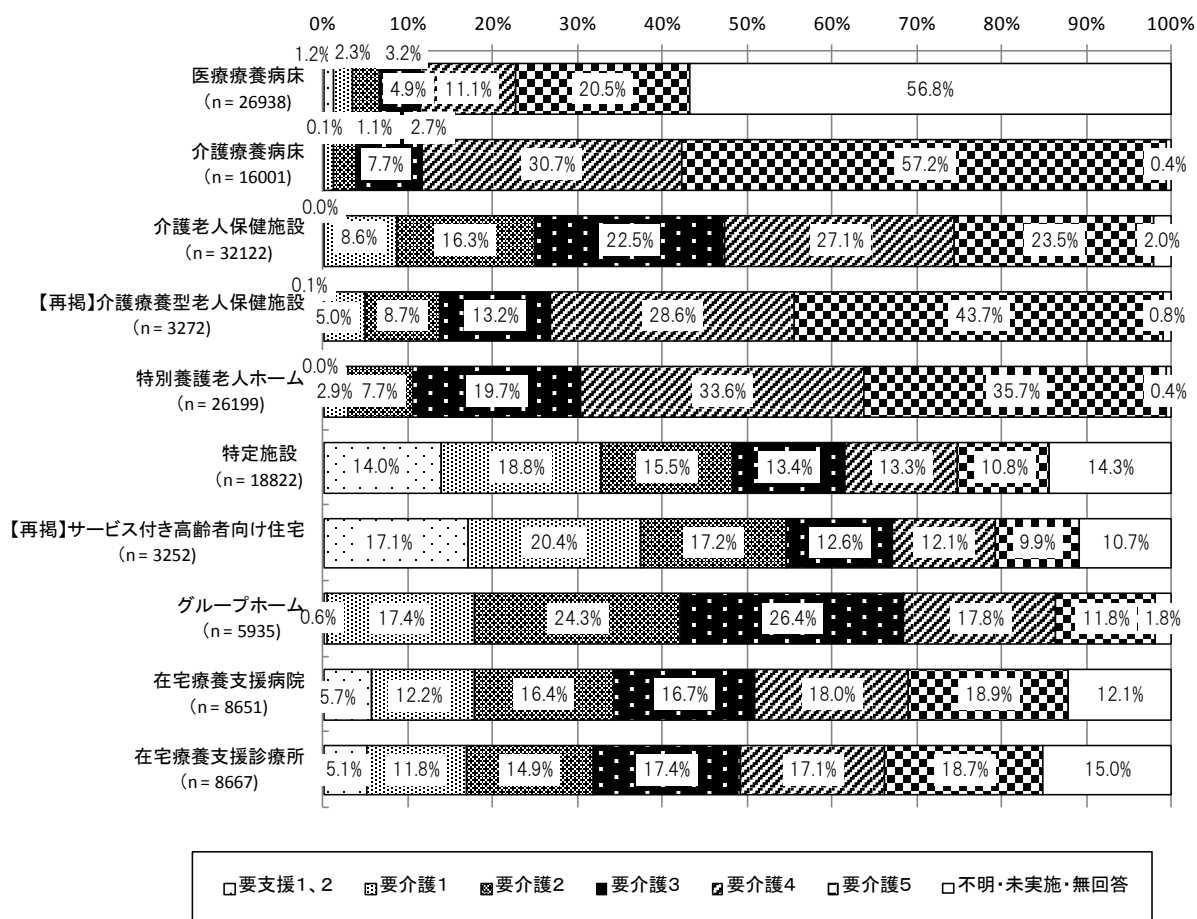
## ②要介護度

施設類型別の要介護度についてみると、「要介護5」の割合が最も高いのが介護療養病床であり、57.2%を占めていた。次いで、介護療養型老人保健施設が43.7%、特別養護老人ホームが35.7%となっており、これらはいずれも最も構成割合の高い区分となっていた。医療療養病床についても、「不明・未実施・無回答」を除くと「要介護5」が最も高い割合を示していた。

また、介護老人保健施設では「要介護4」が27.1%で最多、グループホームでは「要介護3」が26.4%で最多となっていた。

特定施設、サービス付き高齢者向け住宅（再掲）、在宅療養支援病院、在宅療養支援診療所については、要介護度が特定の区分に偏ることなく分散している特徴が見られた。

図表 1-3-3 施設類型別の入院患者・入所者の要介護度の状況



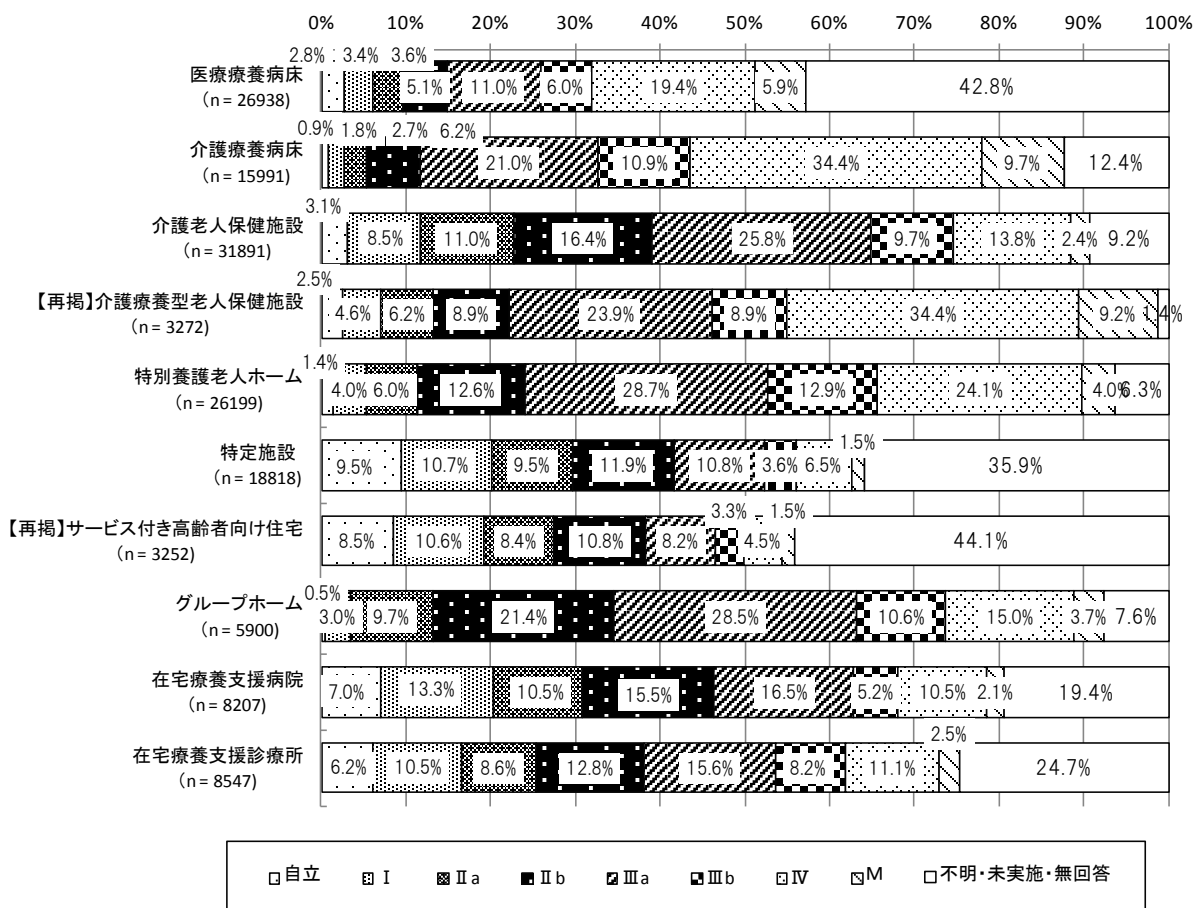
### ③認知症高齢者の日常生活自立度

施設類型別の「認知症高齢者の日常生活自立度」の構成割合についてみると、より状態が重い患者の割合が高い施設類型として、「ランクⅣ」の患者・入所者の割合が最も高くなっている特徴が見られたのは、医療療養病床（不明・未実施を除く）、介護療養病床、介護療養型老人保健施設であった。

また、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、グループホームについては、「ランクⅢa」の割合が最も高くなっていた。

前述の要介護度と同様に、特定施設、サービス付き高齢者向け住宅（再掲）、在宅療養支援病院、在宅療養支援診療所については、各ランクに幅広く分散している特徴が見られた。

図表 1-3-4 施設類型別の入院患者・入所者の「認知症高齢者の日常生活自立度」の状況





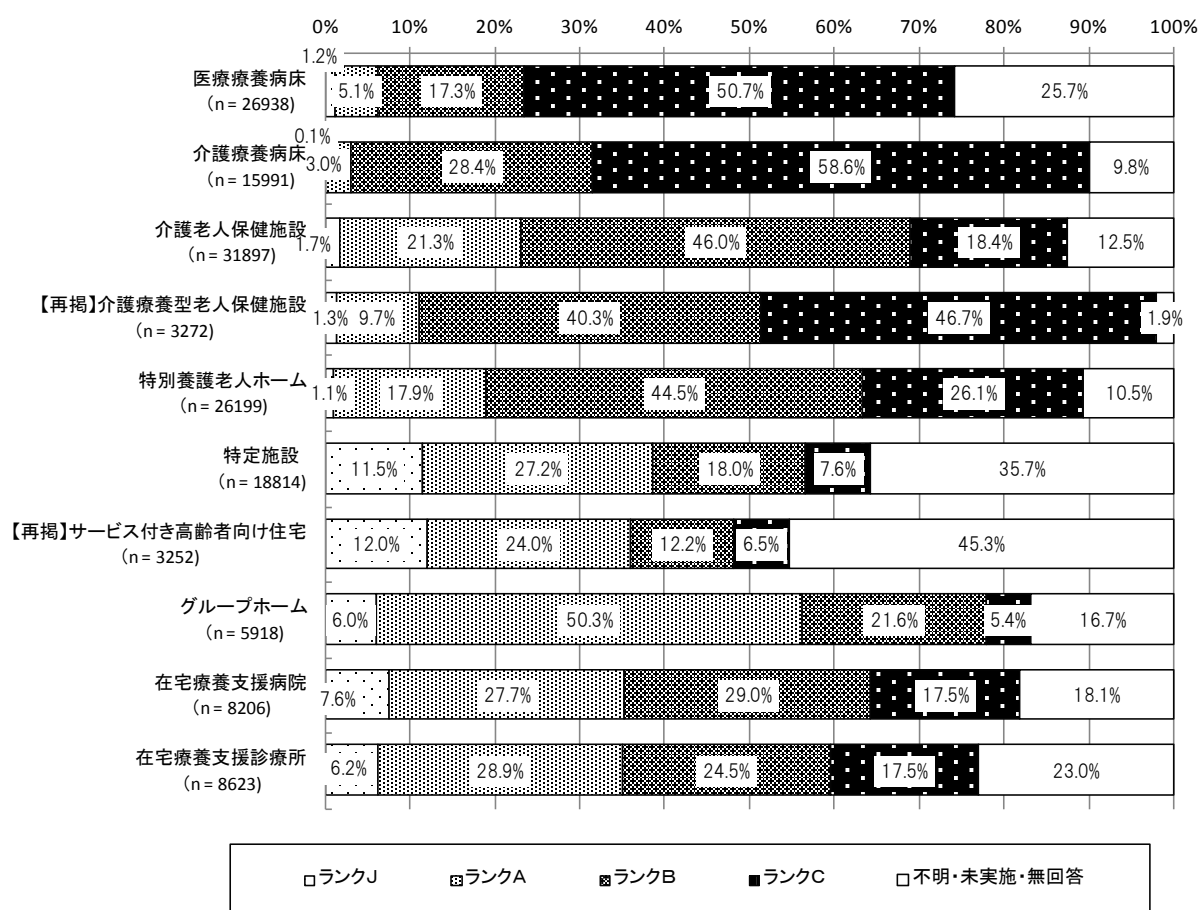
#### ④寝たきり度（障害老人の日常生活自立度）

施設類型別の「寝たきり度（障害老人の日常生活自立度）」の構成割合についてみると、最重度の「ランク C」の患者・入所者の割合が最も高くなっている特徴が見られたのは、医療療養病床、介護療養病床、介護療養型老人保健施設であった。

また、介護老人保健施設、特別養護老人ホームについては、「ランク B」の割合が最も高くなっていた。

在宅療養支援病院、在宅療養支援診療所については「ランク A」と「ランク B」の割合がほぼ近似しており、特定施設、サービス付き高齢者向け住宅（再掲）、グループホームについては「ランク A」の割合が最も高くなっていた。（「不明・未実施・無回答」を除く）

図表 1-3-5 施設類型別の入院患者・入所者の「寝たきり度（障害老人の日常生活自立度）」の状況



《参考》

■認知症高齢者の日常生活自立度

ランク	判定基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
	II a 家庭外で上記IIの状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記IIの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応などひとりで留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする。	
	III a 日中を中心として上記IIIの状態が見られる。	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる、やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声を上げる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III b	夜間を中心として上記IIIの状態が見られる。	ランクIII aに同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクIIIに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

■障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）

	ランク	見られる症状・行動の例
生活自立	ランクJ	何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出する。 (1) 交通機関等を利用して外出する。 (2) 隣近所へなら外出する。
準寝たきり	ランクA	屋内での生活はおおむね自立しているが、介助なしには外出しない。 (1) 介助により外出し、日中はほとんどベッドから離れて生活する。 (2) 外出の頻度が少なく、日中も寝たり起きたりの生活をしている。
寝たきり	ランクB	屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが座位を保つ。 (1) 車椅子に移乗し、食事、排泄はベッドから離れて行う。 (2) 介助により車椅子に移乗する。
	ランクC	1日中ベッド上で過ごし、排泄、食事、着替において介助を要する。 (1) 自力で寝返りをうつ。 (2) 自力では寝返りもうたない。

## (2) 受け入れが困難な患者の状態

受け入れが困難な患者の状態について、療養病床と介護施設（再掲を除く4類型）の比較を行うと、医療療養病床及び介護療養病床と比べて介護施設4類型すべてにおいて受け入れの困難さが高まる状態として、「気管切開をしている」、「中心静脈栄養をしている」、「経鼻経管栄養をしている」、「重篤な合併症を併発している」の4項目が挙げられる。

また、介護施設間の比較を行うと、介護老人保健施設及び特別養護老人ホームと比べて、特定施設及びグループホームにおいて受け入れの困難さが高まる状態として、「胃ろう・腸ろうをしている」、「喀痰吸引の必要がある」、「感染症（MRSA、緑膿菌など）がある」の3項目が挙げられる。

図表 1-3-6 全く受け入れることができない患者の状態（複数回答）

	施設数	気管切開 をしている	中心静脈 栄養をして いる	経鼻経管 栄養をして いる	胃ろう・腸 ろうをして いる	インスリン を投与して いる	酸素療法 をしている	人工透析 をしている	人工呼吸 器をつけて いる
医療療養病床	538	13.9%	15.1%	3.7%	3.3%	2.6%	3.2%	75.3%	62.5%
介護療養病床	378	33.6%	40.2%	3.7%	2.1%	6.1%	14.3%	86.5%	82.5%
介護老人保健施設	432	59.7%	83.1%	31.7%	5.1%	6.7%	33.8%	78.9%	92.8%
【再掲】介護療養型老人保健施設	66	40.9%	69.7%	12.1%	3.0%	7.6%	22.7%	80.3%	90.9%
特別養護老人ホーム	396	82.3%	89.6%	42.2%	6.1%	18.2%	23.5%	72.5%	90.4%
特定施設	409	70.4%	72.9%	53.3%	26.4%	10.3%	10.8%	29.1%	76.5%
【再掲】サービス付き高齢者向け住宅	89	79.8%	78.7%	57.3%	38.2%	11.2%	12.4%	40.4%	80.9%
グループホーム	404	87.4%	89.1%	85.4%	81.9%	58.4%	52.2%	77.7%	88.6%
在宅療養支援病院	245	9.4%	6.1%	4.5%	4.9%	1.6%	2.9%	44.1%	26.9%
在宅療養支援診療所	362	21.8%	21.3%	9.4%	8.6%	4.4%	5.0%	56.1%	41.7%

	施設数	喀痰吸引 の必要が ある	重度の褥 瘡がある	感染症 (MRSA、 緑膿菌な ど)がある	重度の認 知症(徘徊 を含む) の状態に ある	重篤な合 併症を併 発している	在宅での 看取りを 希望する	家族や身 元引受人 がいない	その他
医療療養病床	538	1.7%	5.6%	6.7%	30.5%	29.2%	2.6%	19.5%	2.0%
介護療養病床	378	2.1%	13.5%	11.6%	30.4%	38.9%	1.9%	21.4%	2.1%
介護老人保健施設	432	5.1%	25.5%	15.7%	12.0%	59.7%	18.8%	30.1%	2.8%
【再掲】介護療養型老人保健施設	66	1.5%	21.2%	13.6%	22.7%	53.0%	6.1%	22.7%	1.5%
特別養護老人ホーム	396	8.6%	15.9%	14.6%	4.3%	51.0%	5.6%	16.4%	1.3%
特定施設	409	37.2%	24.9%	30.6%	21.5%	47.9%	17.1%	42.5%	5.1%
【再掲】サービス付き高齢者向け住宅	89	47.2%	37.1%	41.6%	28.1%	53.9%	20.2%	43.8%	6.7%
グループホーム	404	71.0%	53.5%	55.2%	6.7%	65.1%	22.0%	38.9%	3.5%
在宅療養支援病院	245	4.5%	7.8%	5.7%	20.8%	22.0%	7.8%	21.6%	4.1%
在宅療養支援診療所	362	10.5%	18.8%	19.9%	27.6%	37.8%	3.3%	35.6%	3.0%

(注) 在宅療養病院と在宅療養診療所は、在宅診療を行う上で対応できない患者の状態

図表 1-3-7 全く受け入れることができない患者の状態（複数回答）【再掲：早見表】

	施設数	気管切開 をしている	中心静脈 栄養をして いる	経鼻経管 栄養をして いる	胃ろう・腸 ろうをして いる	インスリン を投与して いる	酸素療法 をしている	人工透析 をしている	人工呼吸 器をつけ ている
医療療養病床	538	○	○	◎	◎	◎	◎	△	△
介護療養病床	378	○	○	◎	◎	◎	○	△	△
介護老人保健施設	432	△	△	○	◎	◎	○	△	×
【再掲】介護療養型老人保健施設	66	○	△	○	◎	◎	○	△	×
特別養護老人ホーム	396	△	△	○	◎	○	○	△	×
特定施設	409	△	△	△	○	○	○	○	△
【再掲】サービス付き高齢者向け住宅	89	△	△	△	○	○	○	○	△
グループホーム	404	△	△	△	△	△	△	△	△
在宅療養支援病院	245	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○
在宅療養支援診療所	362	○	○	◎	◎	◎	◎	△	○

	施設数	喀痰吸引 の必要が ある	重度の褥 瘡がある	感染症 (MRSA、 緑膿菌な ど)がある	重度の認 知症(俳 徊を含む の状態に ある)	重篤な合 併症を併 発している	在宅での 看取りを 希望する	家族や身 元引受人 がいない
医療療養病床	538	◎	◎	◎	○	○	◎	○
介護療養病床	378	◎	○	○	○	○	◎	○
介護老人保健施設	432	◎	○	○	○	△	○	○
【再掲】介護療養型老人保健施設	66	◎	○	○	○	△	◎	○
特別養護老人ホーム	396	◎	○	○	◎	△	◎	○
特定施設	409	○	○	○	○	○	○	○
【再掲】サービス付き高齢者向け住宅	89	○	○	○	○	△	○	○
グループホーム	404	△	△	△	◎	△	○	○
在宅療養支援病院	245	◎	◎	◎	○	○	◎	○
在宅療養支援診療所	362	○	○	○	○	○	◎	○

(注1) 在宅療養病院と在宅療養診療所は、在宅診療を行う上で対応できない患者の状態

(注2) 全く受け入れることができない施設の割合を基に、便宜的に下記のルールで印を付した。

- ◎：10%未満（ほとんどの施設で受け入れ可能）
- ：10%以上 50%未満（受け入れ不可の施設が一定数あるが、半数以上の施設で受け入れ可能）
- △：50%以上 90%未満（受け入れ可能の施設が一定数あるが、半数以上の施設で受け入れ不可）
- ×：90%以上（ほとんどの施設で受け入れ不可）

### (3) 患者・入所者の入退出経路

直近の1年間における新規入院患者の入院元についてみると、医療療養病床、介護療養病床とも「病院・診療所」からの入院が最も多く、「自院の他病床」と「他院」を合計した割合はそれぞれ74.1%、79.6%となっていた。

介護施設の新規入所者の入所元については、介護老人保健施設では、「病院・診療所」からの入所が56.5%と最も多く、次いで「自宅等」からの入所が35.2%であった。特別養護老人ホームでは、「自宅等」からの入所が39.8%と最も多く、次いで「介護老人保健施設（従来型）」が23.5%であった。特定施設では「自宅等」からの入所が45.4%と最も多く、次いで「病院・診療所」からの入所が32.7%であった。グループホームでは「自宅等」からの入所が45.1%と最も多く、次いで「病院・診療所」からの入所が25.5%であった。

次に、直近の1年間における退院患者の退院先についてみると、医療療養病床では「死亡」での退院が最も多く37.8%、次いで「自宅等」への退院が23.8%、「自院の他病床」と「他院」を合わせた「病院・診療所」への退院が22.4%などとなっていた。介護療養病床でも「死亡」での退院が最も多く36.9%、次いで「病院・診療所」への退院が32.9%などとなっていた。

介護施設の退所者の退所先については、介護老人保健施設では、「病院・診療所」への退所が43.9%と最も多く、病状の悪化等による医療機関への退所が4割を超えている状況が見られた。次いで「自宅等」への退所が30.7%などとなっていた。特別養護老人ホームでは、「死亡」での退所が67.2%と最も多く、次いで「病院・診療所」への退所が23.3%などとなっていた。特定施設でも「死亡」での退所が41.8%と最も多く、次いで「病院・診療所」への退所が28.0%などとなっていた。グループホームでは、「病院・診療所」への退所が40.9%と最も多く、次いで「死亡」での退所が22.8%などとなっていた。

図表 1-3-8 入院患者の入院元及び退院患者の退院先【医療療養病床】

		直近1年間の 新規入院患者		直近1年間の 退院患者	
		合計人数	%	合計人数	%
自宅等		6,885	16.4%	11,591	23.8%
病院・ 診療所	自院の他病床	16,018	38.1%	5,108	10.5%
	他院	15,148	36.0%	5,790	11.9%
介護施設等	介護療養型老人保健施設	74	0.2%	289	0.6%
	介護老人保健施設(従来型)	1,251	3.0%	3,154	6.5%
	特別養護老人ホーム	1,307	3.1%	1,839	3.8%
	グループホーム	317	0.8%	423	0.9%
	有料老人ホーム	430	1.0%	932	1.9%
	サービス付き高齢者向け住宅	73	0.2%	249	0.5%
	その他の居住系施設	308	0.7%	592	1.2%
死亡				18,402	37.8%
その他		79	0.2%	125	0.3%
不明		153	0.4%	179	0.4%
合計		42,043	100.0%	48,673	100.0%
回答施設数		473			

図表 1-3-9 入院患者の入院元及び退院患者の退院先【介護療養病床】

		直近1年間の 新規入院患者		直近1年間の 退院患者	
		合計人数	%	合計人数	%
自宅等		1,743	13.4%	1,714	12.6%
病院・ 診療所	自院の他病床	5,783	44.6%	2,832	20.8%
	他院	4,537	35.0%	1,652	12.1%
介護施設等	介護療養型老人保健施設	56	0.4%	60	0.4%
	介護老人保健施設(従来型)	445	3.4%	995	7.3%
	特別養護老人ホーム	169	1.3%	817	6.0%
	グループホーム	88	0.7%	88	0.6%
	有料老人ホーム	71	0.5%	236	1.7%
	サービス付き高齢者向け住宅	11	0.1%	52	0.4%
	その他の居住系施設	22	0.2%	93	0.7%
死亡				5,020	36.9%
その他		26	0.2%	38	0.3%
不明		13	0.1%	0	0.0%
合計		12,964	100.0%	13,597	100.0%
回答施設数		333			

図表 1-3-10 入所者の入所元及び退所者の退所先【介護老人保健施設】

		直近1年間の 新規入所者		直近1年間の 退所者	
		合計人数	%	合計人数	%
自宅等		12,013	35.2%	11,169	30.7%
病院・診療所		19,248	56.5%	15,938	43.9%
介護施設等	介護療養型老人保健施設	109	0.3%	90	0.2%
	介護老人保健施設(従来型)	1,215	3.6%	1,188	3.3%
	特別養護老人ホーム	290	0.9%	3,376	9.3%
	グループホーム	132	0.4%	385	1.1%
	有料老人ホーム	258	0.8%	600	1.7%
	サービス付き高齢者向け住宅	139	0.4%	282	0.8%
	その他の居住系施設	218	0.6%	254	0.7%
死亡				2,554	7.0%
その他		462	1.4%	501	1.4%
合計		34,084	100.0%	36,337	100.0%
回答施設数		392			

図表 1-3-11 入所者の入所元及び退所者の退所先【特別養護老人ホーム】

		直近1年間の 新規入所者		直近1年間の 退所者	
		合計人数	%	合計人数	%
自宅等		2,833	39.8%	131	1.9%
病院・診療所		1,172	16.5%	1,632	23.3%
介護施設等	介護療養型老人保健施設	122	1.7%	22	0.3%
	介護老人保健施設(従来型)	1,675	23.5%	29	0.4%
	特別養護老人ホーム	257	3.6%	246	3.5%
	グループホーム	237	3.3%	3	0.0%
	有料老人ホーム	152	2.1%	14	0.2%
	サービス付き高齢者向け住宅	53	0.7%	3	0.0%
	その他の居住系施設	335	4.7%	9	0.1%
死亡				4,718	67.2%
その他		287	4.0%	211	3.0%
合計		7,123	100.0%	7,018	100.0%
回答施設数		366			

図表 1-3-12 入所者の入所元及び退所者の退所先【特定施設】

		直近1年間の 新規入所者		直近1年間の 退所者	
		合計人数	%	合計人数	%
自宅等		2,278	45.4%	333	8.2%
病院・診療所		1,639	32.7%	1,140	28.0%
介護施設等	介護療養型老人保健施設	15	0.3%	25	0.6%
	介護老人保健施設(従来型)	269	5.4%	102	2.5%
	特別養護老人ホーム	42	0.8%	218	5.4%
	グループホーム	59	1.2%	62	1.5%
	有料老人ホーム	246	4.9%	216	5.3%
	サービス付き高齢者向け住宅	111	2.2%	74	1.8%
	その他の居住系施設	167	3.3%	64	1.6%
死亡				1,700	41.8%
その他		187	3.7%	131	3.2%
合計		5,013	100.0%	4,065	100.0%
回答施設数		364			

図表 1-3-13 入所者の入所元及び退所者の退所先【グループホーム】

		直近1年間の 新規入所者		直近1年間の 退所者	
		合計人数	%	合計人数	%
自宅等		651	45.1%	80	6.1%
病院・診療所		369	25.5%	537	40.9%
介護施設等	介護療養型老人保健施設	11	0.8%	27	2.1%
	介護老人保健施設(従来型)	118	8.2%	56	4.3%
	特別養護老人ホーム	13	0.9%	175	13.3%
	グループホーム	90	6.2%	44	3.3%
	有料老人ホーム	50	3.5%	31	2.4%
	サービス付き高齢者向け住宅	25	1.7%	12	0.9%
	その他の居住系施設	73	5.1%	13	1.0%
死亡				300	22.8%
その他		45	3.1%	39	3.0%
合計		1,445	100.0%	1,314	100.0%
回答施設数		355			



直近の1年間における退院患者（退所者）が1名以上の施設について、退院（退所）理由として「死亡」の占める割合ごとに施設数の分布を集計し、施設類型別の特徴を比較した。

医療療養病床では、死亡による退院患者が「30%超～40%以下」となる施設の割合が最も多く、14.8%を占めていた。介護療養病床では死亡による退院患者が「0%超～10%以下」となる施設の割合が最も多く 11.5%を占めていたが、「40%超～50%以下」となる施設も 11.2%あり、施設間のばらつきが大きいことが示唆された。

介護老人保健施設では、死亡による退所者が「0%超～10%以下」となる施設の割合が最も多く 37.5%を占めており、死亡による退所者が「0%」の施設も 26.8%あった。一方、特別養護老人ホームでは、死亡による退所者が「90%超～100%以下」となる施設の割合が最も多く 27.3%を占めており、半数以上の施設において、入所者の8割以上が死亡退所であることが示された。特定施設では、死亡による退所者が「0%」である施設が 21.8%を占めていたが、「90%超～100%以下」となる施設の割合も 12.2%を占めており、施設間の差異が大きいことが示唆された。グループホームでは、死亡による退所者が「0%」である施設が 55.3%と最も多く、続いて「40%超～50%以下」となる施設の割合が 12.4%であった。

介護施設については、在籍入所者が入院・外泊中に死亡した場合であっても死亡退所と届け出られるため、死亡退所には施設で看取っていないケースが含まれることに留意する必要がある（看取り件数との比較は、本報告書 p.31-36 を参照）。

図表 1-3-14 退院（退所）合計人数に占める死亡人数割合の分布

	医療療養 病床	介護療養 病床	介護老人 保健施設	【再掲】 介護療養型 老人保健施設	特別養護 老人ホーム	特定施設	【再掲】 サービス付 き高齢者向 け住宅	グループ ホーム
0%	7.7%	11.2%	26.8%	10.8%	7.7%	21.8%	30.1%	55.3%
0%超～10%以下	7.7%	11.5%	37.5%	26.2%	0.3%	4.1%	4.1%	0.3%
10%超～20%以下	9.9%	9.9%	16.8%	15.4%	2.5%	8.3%	12.3%	5.5%
20%超～30%以下	13.0%	6.7%	4.3%	7.7%	2.5%	6.1%	8.2%	4.6%
30%超～40%以下	14.8%	9.6%	3.8%	9.2%	5.2%	9.4%	6.8%	6.6%
40%超～50%以下	11.0%	11.2%	4.3%	15.4%	8.2%	11.9%	8.2%	12.4%
50%超～60%以下	8.8%	8.9%	1.8%	3.1%	5.7%	5.5%	5.5%	2.0%
60%超～70%以下	8.2%	9.3%	2.3%	6.2%	9.3%	9.7%	6.8%	2.3%
70%超～80%以下	8.8%	8.9%	1.0%	3.1%	10.9%	6.9%	2.7%	2.0%
80%超～90%以下	5.5%	6.1%	0.3%	0.0%	20.5%	4.1%	5.5%	0.0%
90%超～100%以下	4.4%	6.7%	1.0%	3.1%	27.3%	12.2%	9.6%	8.9%
施設数	453	313	392	65	366	362	73	347

※退院（退所）合計人数が1人以上の場合に集計対象とした

## 4. ターミナル期のケアと看取りに関する施設の取り組み状況

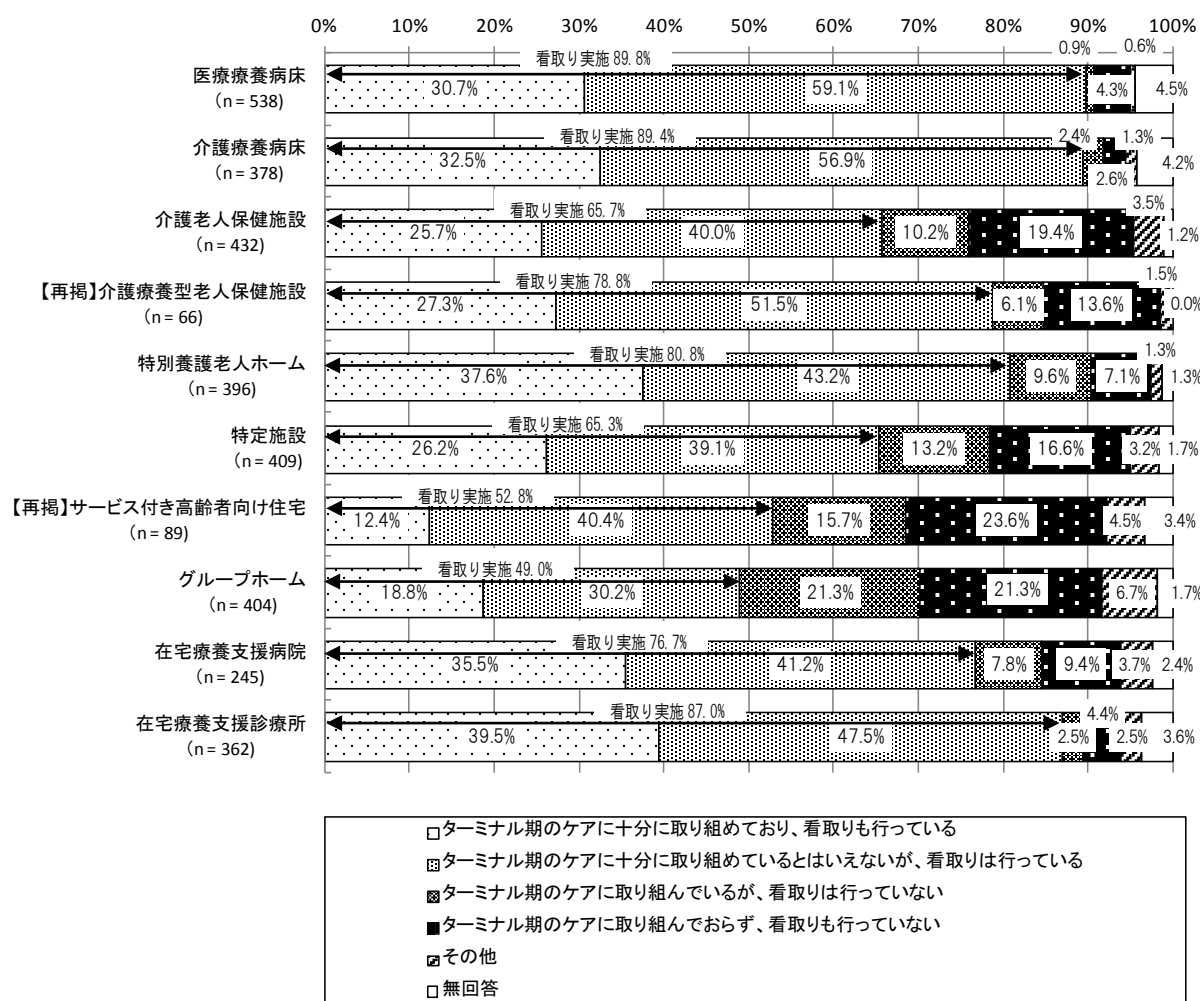
### (1) ターミナル期のケアと看取りの取り組み状況

施設類型別の「ターミナル期のケアと看取りの取り組み状況」を尋ねた回答結果について下記に示した。

「ターミナル期のケアに十分に取り組みしており、看取りも行っている」の回答割合が最も高かったのは在宅療養支援診療所で 39.5%、続いて特別養護老人ホームで 37.6%であった。

看取りの実施状況を「ターミナル期のケアに十分に取り組みしており、看取りも行っている」と「ターミナル期のケアに十分に取り組みているとはいえないが、看取りは行っている」の合計でみると、医療療養病床の 89.8%、介護療養病床の 89.4%、在宅療養支援診療所の 87.0%が高くなっていた。最も割合が低かったグループホームでも 49.0%の施設が看取りを実施していた。

図表 1-4-1 ターミナル期のケアと看取りの取組み状況



## (2) 看取りの実施人数

調査前1年間（平成24年9月1日～平成25年8月31日）において、看取りを実施した人数についてみると、1施設あたりの人数は医療療養病床で最も多く33.9人、続いて介護療養病床の14.2人であった。在宅療養支援病院や在宅療養支援診療所が看取りを実施した件数は、それぞれ1施設あたり5.8人、7.3人であった。

病床100床（定員100人）当たりの換算人数で測ると、医療療養が55.0人と最も多く、次いで介護療養病床が29.2人、特別養護老人ホームが9.5人、介護老人保健施設が6.1人となっていた。特定施設およびグループホームで看取りを実施した人数は少なく、それぞれ3.4人、3.1人となっていた。

図表 1-4-2 1年間の看取りの実施件数

	回答 施設数	過去1年間に看取りを実施した人数			回答施設の 平均病床数・ 定員数
		合計人数	1施設あたり 人数	病床100床 (定員100人) あたり 換算人数	
医療療養病床	397施設	13,460人	33.9人	55.0人	61.6床
介護療養病床	276施設	3,907人	14.2人	29.2人	48.4床
介護老人保健施設	360施設	1,860人	5.2人	6.1人	85.2人
【再掲】介護療養型老人保健施設	55施設	353人	6.4人	11.5人	55.7人
特別養護老人ホーム	322施設	2,218人	6.9人	9.5人	72.3人
特定施設	348施設	670人	1.9人	3.4人	56.2人
【再掲】サービス付き高齢者向け住宅	73施設	80人	1.1人	2.4人	44.7人
グループホーム	355施設	173人	0.5人	3.1人	15.5人
在宅療養支援病院	194施設	1,133人	5.8人	-	-
在宅療養支援診療所	322施設	2,352人	7.3人	-	-

※在宅療養支援病院と在宅療養診療所は、在宅において看取った人数

また、看取り実施人数の分布を見ると、医療療養病床では「21人～30人」を看取っている施設が多く全体の12.7%を占めていた。介護療養病床では看取り件数が「0人」である施設が17.5%、「3～5人」を看取っている施設が16.8%などとなっていた。介護療養病床における看取りの人数は1人以上15人以下の範囲で合計56.6%を占めていた。

介護施設では看取り実施人数が「0人」であった施設が多く、介護老人保健施設で35.7%、特別養護老人ホームで23.1%、特定施設で44.2%、グループホームで69.9%を占めていた。看取りを実施している場合でもその人数は多くなく、看取り実施人数が1人以上5人以下である施設の割合の合計は、介護老人保健施設で31.6%、特別養護老人ホームで27.1%、特定施設で45.6%、グループホームで30.1%であった。

介護療養病床から転換した介護療養型老人保健施設の看取り実施人数の分布は介護療養病床の分布と類似していたが、全体として、看取り人数がやや少なくなる方向にシフトしているようであった。

在宅療養支援病院及び診療所では、在宅での看取りを実施していない医療機関がそれぞれ28.6%、26.3%を占めていた。看取りを実施している場合でもその人数は少ない場合が多く、在宅での看取り実施人数が1人以上5人以下である割合は、在宅療養支援病院で40.6%、在宅療養支援診療所で44.7%を占めていた。一方、わずかではあるが、51人以上看取りを実施している在宅療養支援病院・診療所も存在した。

図表 1-4-3 看取り実施人数の分布（平成24年9月～平成25年8月）

	医療療養 病床	介護療養 病床	介護老人 保健施設	【再掲】 介護療養型 老人保健施 設	特別養護 老人ホー ム	特定施設	【再掲】 サービス付 き高齢者向 け住宅	グルー プ ホーム	在宅療養 支援病院	在宅療養 支援診療 所
0人	9.9%	17.5%	35.7%	21.8%	23.1%	44.2%	58.7%	69.9%	28.6%	26.3%
1人	3.9%	8.7%	7.5%	9.1%	7.4%	13.3%	12.0%	19.2%	15.2%	17.0%
2人	2.1%	5.8%	6.1%	7.3%	6.8%	14.4%	13.3%	5.4%	6.0%	10.4%
3-5人	7.4%	16.8%	18.0%	23.6%	12.9%	17.8%	9.3%	5.6%	19.4%	17.3%
6-10人	8.8%	13.6%	14.4%	14.5%	23.4%	7.9%	5.3%	0.0%	14.3%	12.5%
11-15人	8.3%	11.7%	7.2%	10.9%	14.2%	1.1%	0.0%	0.0%	8.3%	6.0%
16-20人	9.0%	6.5%	6.9%	3.6%	7.7%	0.8%	1.3%	0.0%	3.2%	3.0%
21-30人	12.7%	7.1%	4.2%	9.1%	3.7%	0.3%	0.0%	0.0%	2.3%	2.7%
31-40人	9.5%	4.9%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.6%
41-50人	8.8%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
51-75人	6.2%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	1.8%
76-100人	6.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.6%
101人以上	6.7%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
施設数	433	309	361	55	325	353	75	355	217	335

### (3) 死亡者数と看取り人数に関する検証

以下では、各施設において、退院（退所）人数に占める死亡人数の割合と、退院（退所）人数に占める看取り実施人数の割合、死亡人数に占める看取り実施人数の割合について分析を試みた。

医療療養病床及び介護療養病床においては、退院患者数に占める死亡者数の割合にはばらつきが見られるものの、死亡者数に占める看取り実施件数は「90%超～100%」が最も多く、それぞれ81.9%と84.8%を占めていた。p.33の散布図をみると、多くの点がグラフの45度線上に集中しており、死亡人数と看取りの実施件数が一致している様子が確認できる。

一方、介護施設では施設種別によって異なる特徴が見られた。介護老人保健施設では、退所者数に占める死亡者数の割合は低いものの、死亡者数に占める看取りの実施件数の割合は比較的高く、「90%超～100%」に50.4%の施設が該当した。散布図では左下のエリアに点が集中していた。

特別養護老人ホームでは、退所者数に占める死亡者数の割合は高いものの、死亡者数に占める看取りの実施件数の割合にはばらつきがあり、「0%」に21.3%、「90%超～100%」に17.5%が該当した。散布図では右寄りに点がばらついていた。

特定施設では、退所者数に占める死亡者数の割合はばらつきがあり、死亡者数に占める看取りの実施件数の割合にもばらつきがみられた。看取りの実施件数は「0%」に29.8%、「90%超～100%」に25.8%の施設が該当した。散布図ではグラフの全体に点がばらついていた。

グループホームでは、退所者数に占める死亡者数の割合にはばらつきが見られるものの、死亡者数に占める看取りの実施件数の割合は二分しており、「0%」に31.4%、「90%超～100%」に54.3%の施設が該当した。これは、グループホームにおいて、死亡による退所者数が少ない施設が多いため、0か1かという極端な値をとるものと考えられる。散布図でもグラフの45度線上と下辺（0%のライン）に点が二分していた。

図表 1-4-4 退院（退所）合計人数に占める死亡人数割合の分布（再掲）

	医療療養 病床	介護療養 病床	介護老人 保健施設	【再掲】 介護療養型 老人保健施 設	特別養護 老人ホー ム	特定施設	【再掲】 サービス付 き高齢者向 け住宅	グループ ホーム
0%	7.7%	11.2%	26.8%	10.8%	7.7%	21.8%	30.1%	55.3%
0%超～10%以下	7.7%	11.5%	37.5%	26.2%	0.3%	4.1%	4.1%	0.3%
10%超～20%以下	9.9%	9.9%	16.8%	15.4%	2.5%	8.3%	12.3%	5.5%
20%超～30%以下	13.0%	6.7%	4.3%	7.7%	2.5%	6.1%	8.2%	4.6%
30%超～40%以下	14.8%	9.6%	3.8%	9.2%	5.2%	9.4%	6.8%	6.6%
40%超～50%以下	11.0%	11.2%	4.3%	15.4%	8.2%	11.9%	8.2%	12.4%
50%超～60%以下	8.8%	8.9%	1.8%	3.1%	5.7%	5.5%	5.5%	2.0%
60%超～70%以下	8.2%	9.3%	2.3%	6.2%	9.3%	9.7%	6.8%	2.3%
70%超～80%以下	8.8%	8.9%	1.0%	3.1%	10.9%	6.9%	2.7%	2.0%
80%超～90%以下	5.5%	6.1%	0.3%	0.0%	20.5%	4.1%	5.5%	0.0%
90%超～100%以下	4.4%	6.7%	1.0%	3.1%	27.3%	12.2%	9.6%	8.9%
施設数	453	313	392	65	366	362	73	347

※退院（退所）合計人数が1人以上の場合に集計対象とした

図表 1-4-5 退院（退所）合計人数に占める看取り人数割合の分布

	医療療養 病床	介護療養 病床	介護老人 保健施設	【再掲】 介護療養型 老人保健施 設	特別養護 老人ホー ム	特定施設	【再掲】 サービス付 き高齢者向 け住宅	グループ ホーム
0%	8.1%	13.4%	36.1%	22.2%	23.4%	42.9%	60.0%	68.4%
0%超～10%以下	9.8%	12.2%	36.4%	25.9%	9.7%	8.7%	3.3%	0.0%
10%超～20%以下	12.6%	9.3%	13.1%	14.8%	7.7%	11.0%	10.0%	5.6%
20%超～30%以下	13.2%	8.9%	4.3%	7.4%	5.4%	10.0%	8.3%	3.6%
30%超～40%以下	12.4%	9.3%	2.4%	3.7%	10.7%	6.1%	3.3%	6.3%
40%超～50%以下	10.4%	11.0%	3.4%	13.0%	10.7%	8.1%	6.7%	8.2%
50%超～60%以下	9.0%	6.1%	1.5%	3.7%	6.7%	1.9%	1.7%	1.3%
60%超～70%以下	7.0%	10.2%	0.9%	3.7%	7.0%	4.5%	1.7%	1.0%
70%超～80%以下	7.6%	8.5%	0.9%	1.9%	7.4%	1.6%	0.0%	0.7%
80%超～90%以下	4.8%	5.3%	0.0%	0.0%	5.0%	0.6%	1.7%	0.0%
90%超～100%以下	5.1%	5.7%	0.9%	3.7%	6.4%	4.5%	3.3%	4.9%
施設数	356	246	327	54	299	310	60	304

※退院（退所）合計人数が1人以上であり、看取り人数の回答がある場合に集計対象とした

図表 1-4-6 死亡退院（退所）人数に占める看取り人数割合の分布

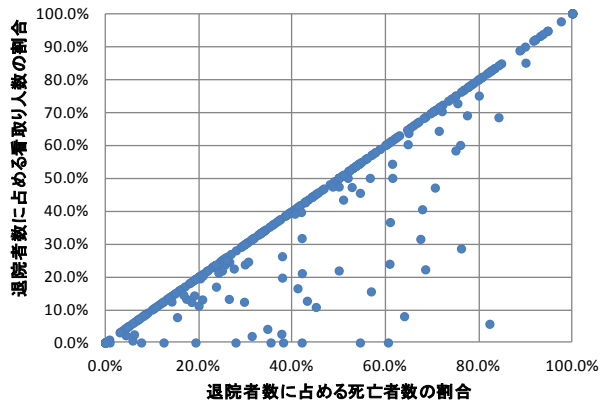
	医療療養 病床	介護療養 病床	介護老人 保健施設	【再掲】 介護療養型 老人保健施 設	特別養護 老人ホー ム	特定施設	【再掲】 サービス付 き高齢者向 け住宅	グループ ホーム
0%	3.0%	4.5%	14.3%	14.3%	21.3%	29.8%	46.7%	31.4%
0%超～10%以下	1.2%	0.0%	0.4%	0.0%	5.2%	1.2%	2.2%	0.0%
10%超～20%以下	0.6%	0.4%	1.2%	2.0%	7.2%	7.5%	4.4%	0.0%
20%超～30%以下	0.9%	0.0%	3.7%	4.1%	3.1%	6.3%	2.2%	1.4%
30%超～40%以下	1.5%	1.3%	3.3%	4.1%	6.5%	7.9%	4.4%	3.6%
40%超～50%以下	2.1%	1.8%	4.9%	6.1%	8.6%	7.5%	2.2%	6.4%
50%超～60%以下	1.2%	0.9%	4.5%	0.0%	7.6%	2.4%	2.2%	0.7%
60%超～70%以下	1.2%	1.3%	5.3%	4.1%	7.6%	5.2%	2.2%	0.7%
70%超～80%以下	2.1%	3.1%	5.3%	2.0%	7.6%	3.2%	4.4%	1.4%
80%超～90%以下	4.5%	1.8%	6.6%	4.1%	7.9%	3.2%	2.2%	0.0%
90%超～100%以下	81.9%	84.8%	50.4%	59.2%	17.5%	25.8%	26.7%	54.3%
施設数	337	223	244	49	291	252	45	140

※死亡による退院（退所）人数が1人以上であり、看取り人数の回答がある場合に集計対象とした

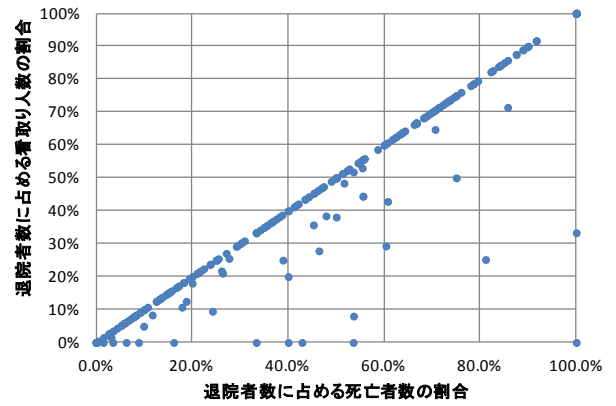
図表 1-4-7 退院（退所）合計人数、死亡人数、看取り人数の割合比較

(退院・退所者数に占める死亡者数の割合と退院・退所者数に占める看取り人数の割合)

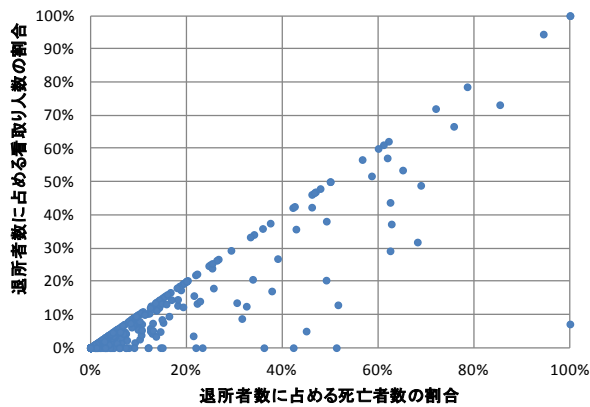
医療療養病床



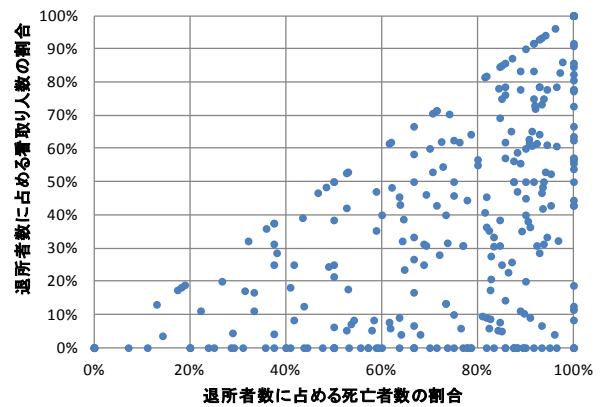
介護療養病床



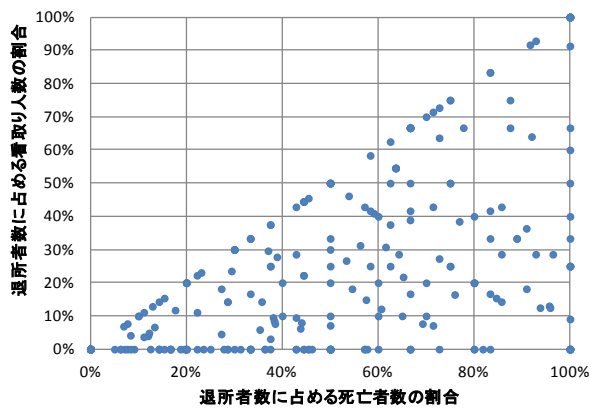
介護老人保健施設



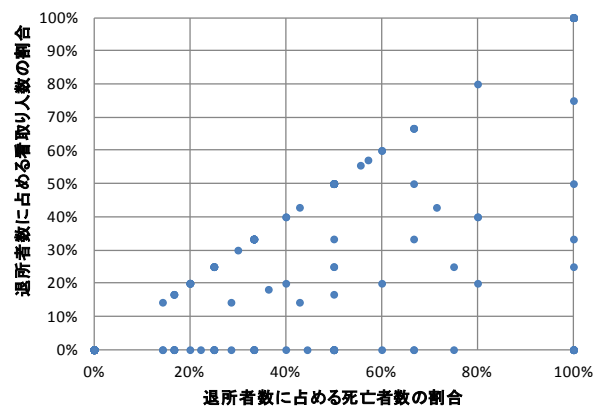
特別養護老人ホーム



特定施設



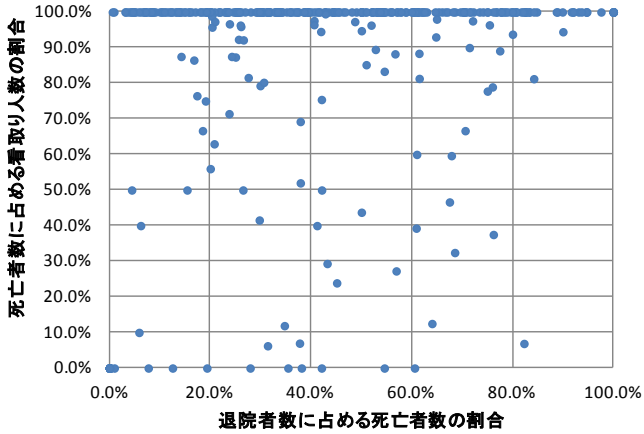
グループホーム



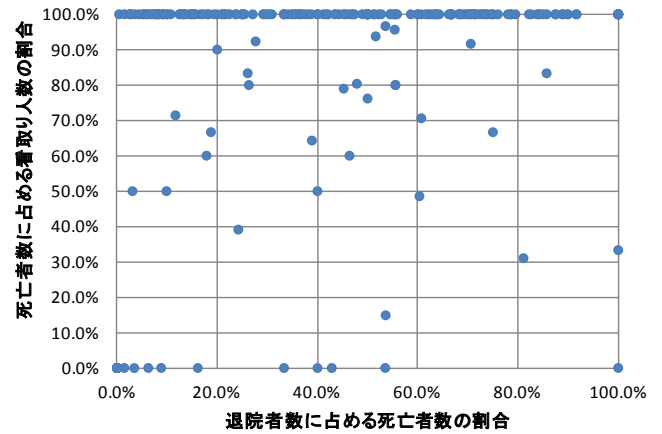
図表 1-4-8 退院（退所）合計人数、死亡人数、看取り人数の割合比較

(退院・退所者数に占める死亡者数の割合と死亡者数に占める看取り人数の割合)

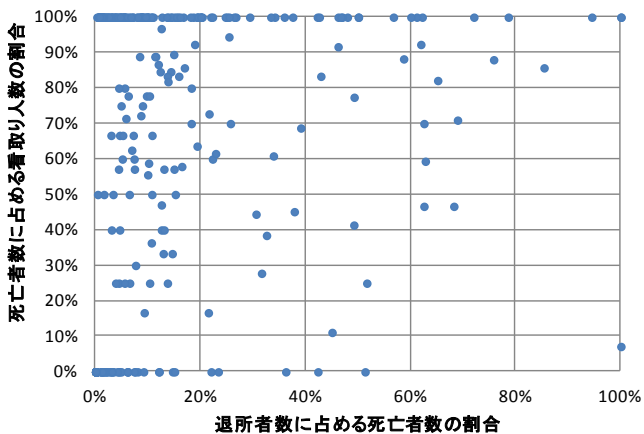
### 医療療養病床



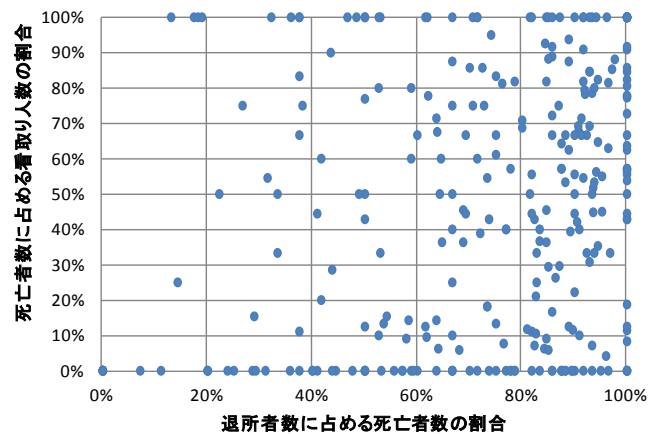
### 介護療養病床



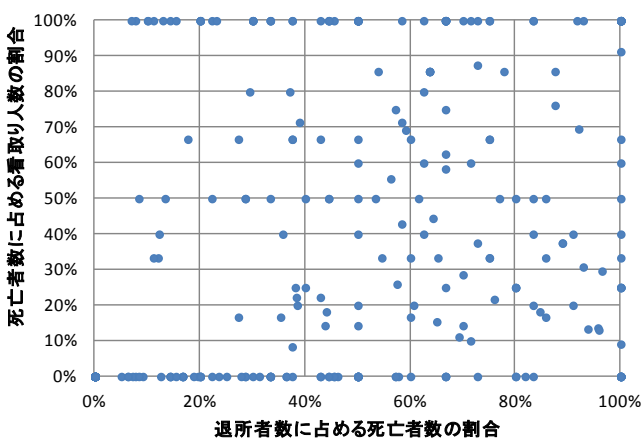
### 介護老人保健施設



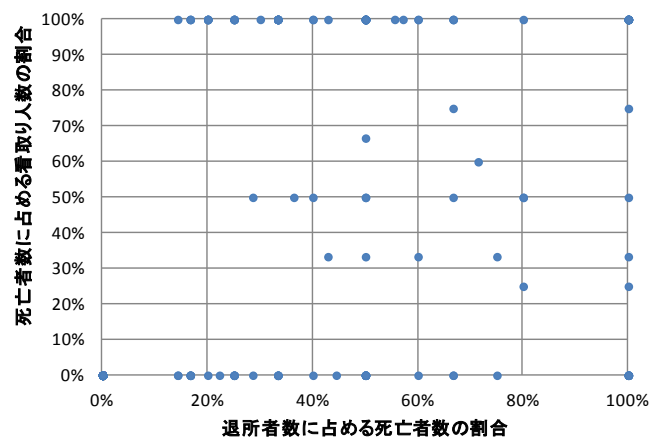
### 特別養護老人ホーム



### 特定施設



### グループホーム





さらに、病床 100 床（定員 100 人）あたりに換算した 1 年間の死亡退院（退所）人数と看取り実施人数を比較した集計を下記に示す。

医療療養病床及び介護療養病床においては、病床 100 床あたりの死亡退院人数、看取り人数が、「0 人」の施設から「100 人超」の施設まで幅広く存在していた。一方介護施設では、定員 100 人あたりの死亡退所人数、看取り人数のいずれも、20 人以下の施設が多く、40 人超となる施設はほとんど存在しなかった。

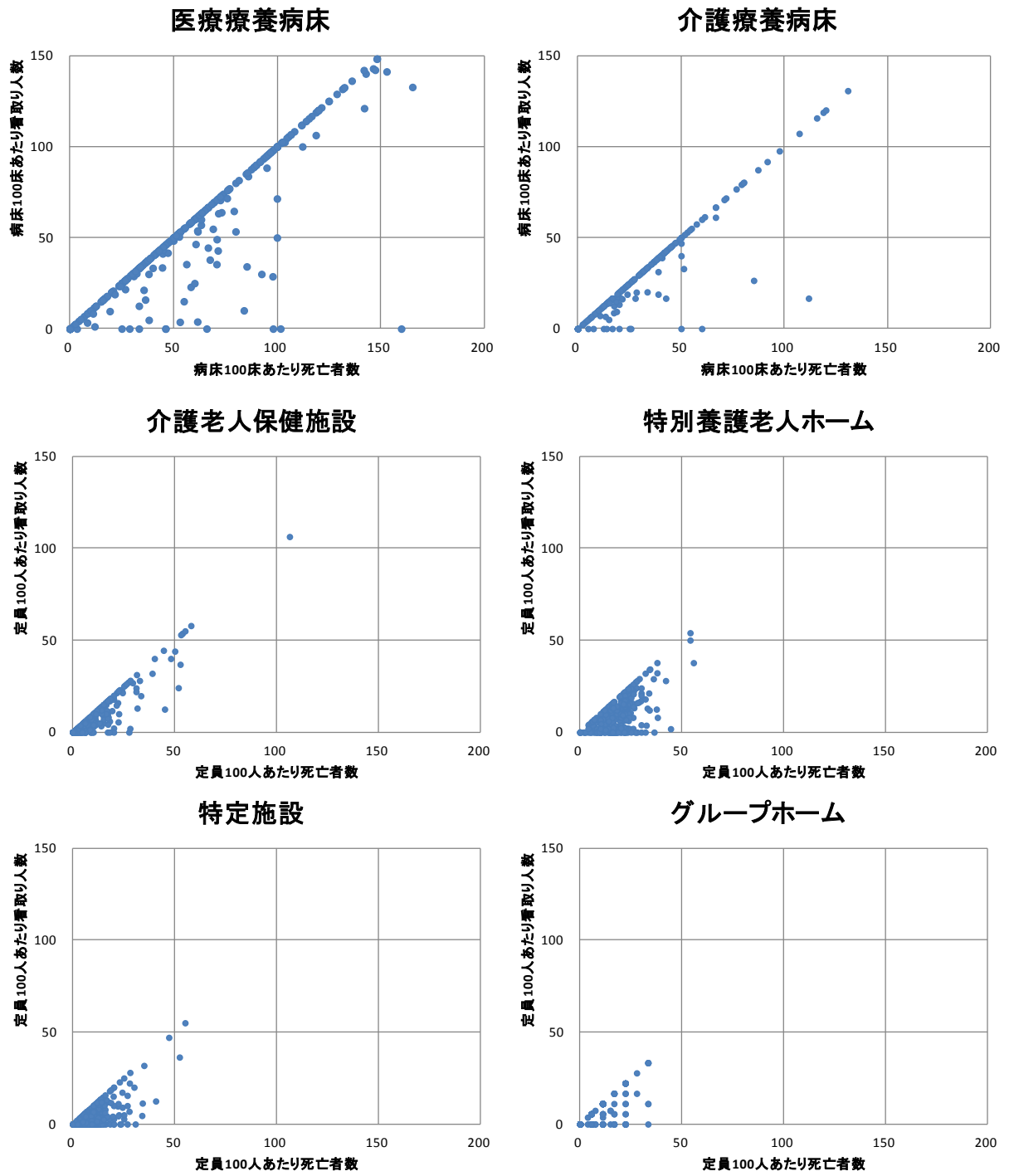
図表 1-4-9 病床 100 床（定員 100 人）あたり死亡人数（平成 24 年 9 月～平成 25 年 8 月）

	医療療養 病床	介護療養 病床	介護老人 保健施設	【再掲】 介護療養型 老人保健施設	特別養護 老人ホーム	特定施設	【再掲】 サービス付 き高齢者向 け住宅	グループ ホーム
0人	9.2%	14.4%	26.6%	10.8%	7.7%	22.7%	32.4%	58.0%
0人超～5人以下	1.1%	4.0%	23.5%	6.2%	3.3%	18.5%	20.3%	0.8%
5人超～10人以下	1.6%	6.7%	16.6%	18.5%	11.3%	24.9%	23.0%	13.6%
10人超～15人以下	2.1%	10.7%	12.0%	13.8%	15.4%	16.6%	6.8%	14.9%
15人超～20人以下	3.9%	11.7%	9.2%	10.8%	28.4%	8.0%	5.4%	3.8%
20人超～30人以下	7.6%	14.4%	6.4%	18.5%	27.3%	6.6%	8.1%	7.0%
30人超～40人以下	11.4%	13.4%	2.8%	9.2%	5.0%	1.4%	2.7%	1.9%
40人超～50人以下	13.0%	12.7%	1.0%	4.6%	0.6%	0.8%	1.4%	0.0%
50人超～60人以下	7.8%	3.7%	1.5%	6.2%	0.8%	0.6%	0.0%	0.0%
60人超～70人以下	9.4%	2.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
70人超～80人以下	5.3%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80人超～90人以下	4.6%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
90人超～100人以下	8.7%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100人超	14.4%	2.0%	0.3%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
施設数	437	299	391	65	363	362	74	369

図表 1-4-10 病床 100 床（定員 100 人）あたり看取り人数（平成 24 年 9 月～平成 25 年 8 月）

	医療療養 病床	介護療養 病床	介護老人 保健施設	【再掲】 介護療養型 老人保健施設	特別養護 老人ホーム	特定施設	【再掲】 サービス付 き高齢者向 け住宅	グループ ホーム
0人	9.1%	23.0%	35.6%	21.8%	23.0%	44.8%	60.3%	69.9%
0人超～5人以下	2.3%	5.2%	24.7%	10.9%	16.1%	26.7%	20.5%	0.6%
5人超～10人以下	2.3%	8.9%	13.6%	14.5%	20.5%	15.2%	11.0%	11.5%
10人超～15人以下	3.0%	13.1%	10.8%	16.4%	15.8%	8.0%	4.1%	11.0%
15人超～20人以下	4.5%	10.3%	6.1%	3.6%	12.1%	2.9%	1.4%	2.5%
20人超～30人以下	9.6%	11.7%	5.8%	14.5%	9.6%	1.1%	1.4%	3.1%
30人超～40人以下	11.3%	13.1%	1.4%	9.1%	2.2%	0.6%	0.0%	1.4%
40人超～50人以下	12.8%	9.4%	0.6%	1.8%	0.3%	0.3%	1.4%	0.0%
50人超～60人以下	8.1%	1.9%	1.1%	5.5%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%
60人超～70人以下	8.1%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
70人超～80人以下	3.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80人超～90人以下	3.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
90人超～100人以下	8.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100人超	13.9%	0.0%	0.3%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
施設数	397	213	360	55	322	348	73	355

図表 1-4-11 病床 100 床（定員 100 人）あたり死亡人数・看取り人数の比較



#### (4) 看取りの原因となる疾患別の件数

原因となる疾患についてみると、医療療養病床及び介護療養病床では「重症の肺炎」が最も多く3割弱（29.3%、26.6%）を占めていた。介護施設では「老衰」が最も多く、約半数を占めており、グループホームでは、特に「老衰」が原因となる割合が高く63.6%であった。在宅療養では「悪性腫瘍」の割合が最も高く、約4割（43.2%、42.2%）を占めていた。

図表 1-4-12 看取りの実施件数と原因となる疾患別の件数（複数回答）

	施設数	合計人数	悪性腫瘍	脳血管障害	慢性心不全	重症の肺炎	慢性呼吸器疾患	認知症	老衰	その他
医療療養病床	397	13,460	2,027 15.1%	1,719 12.8%	1,880 14.0%	3,938 29.3%	1,062 7.9%	405 3.0%	1,684 12.5%	2,528 18.8%
介護療養病床	276	3,907	326 8.3%	528 13.5%	627 16.0%	1,038 26.6%	183 4.7%	184 4.7%	898 23.0%	647 16.6%
介護老人保健施設	360	1,860	146 7.8%	198 10.6%	266 14.3%	294 15.8%	113 6.1%	146 7.8%	859 46.2%	229 12.3%
【再掲】介護療養型老人保健施設	55	353	29 8.2%	71 20.1%	71 20.1%	98 27.8%	29 8.2%	12 3.4%	81 22.9%	71 20.1%
特別養護老人ホーム	322	2,218	146 6.6%	137 6.2%	175 7.9%	235 10.6%	70 3.2%	122 5.5%	1,278 57.6%	232 10.5%
特定施設	348	670	81 12.1%	22 3.3%	63 9.4%	50 7.5%	29 4.3%	34 5.1%	146 21.8%	198 29.6%
【再掲】サービス付き高齢者向け住宅	73	80	9 11.3%	0 0.0%	8 10.0%	3 3.8%	3 3.8%	9 11.3%	49 61.3%	9 11.3%
グループホーム	355	173	28 16.2%	3 1.7%	12 6.9%	8 4.6%	5 2.9%	23 13.3%	110 63.6%	8 4.6%
在宅療養支援病院	194	1,133	490 43.2%	42 3.7%	126 11.1%	107 9.4%	56 4.9%	48 4.2%	240 21.2%	129 11.4%
在宅療養支援診療所	322	2,352	992 42.2%	135 5.7%	186 7.9%	185 7.9%	120 5.1%	183 7.8%	621 26.4%	179 7.6%

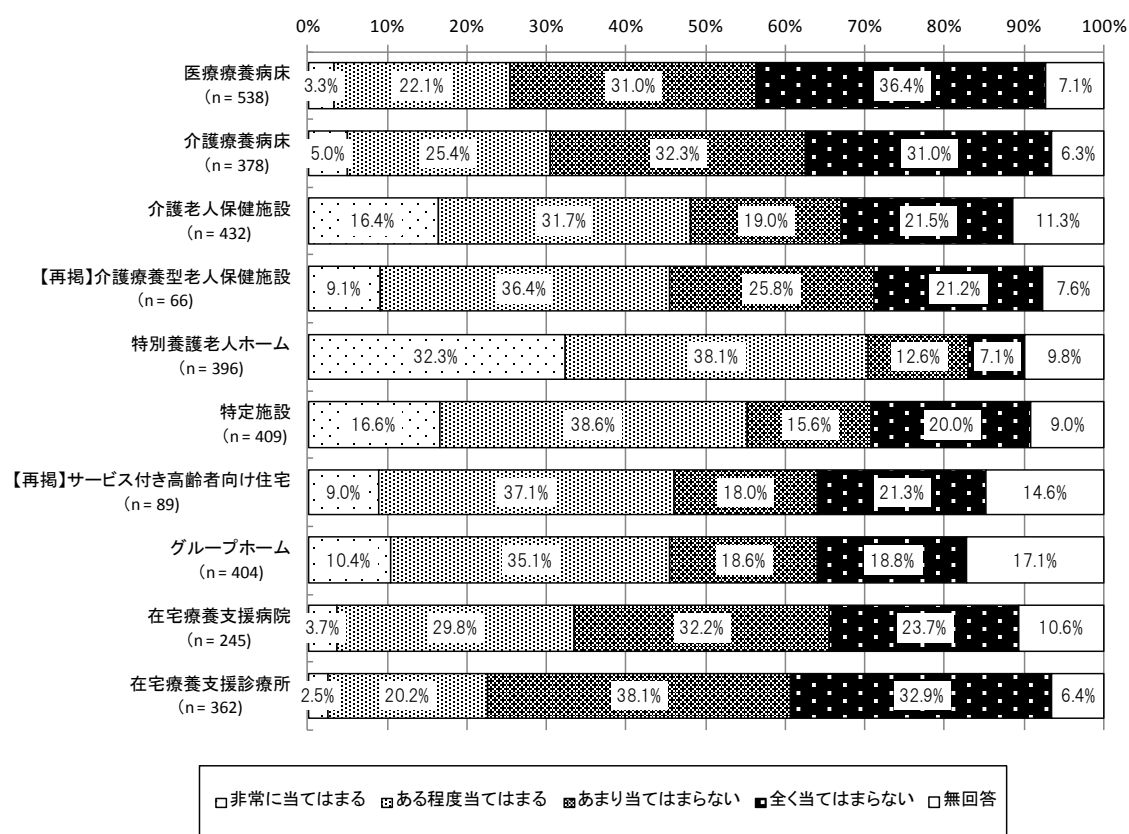
## (5) ターミナル期のケアや看取りを実施する上での取り組み

ターミナル期のケアや看取りを実施する上で、「施設として特定のガイドラインを使用しているか」、「多職種によるターミナル期のケアのカンファレンスを実施しているか」、「死後のデス・カンファレンスを実施しているか」について取り組み状況を尋ね、施設類型別の回答状況を下記に整理した。

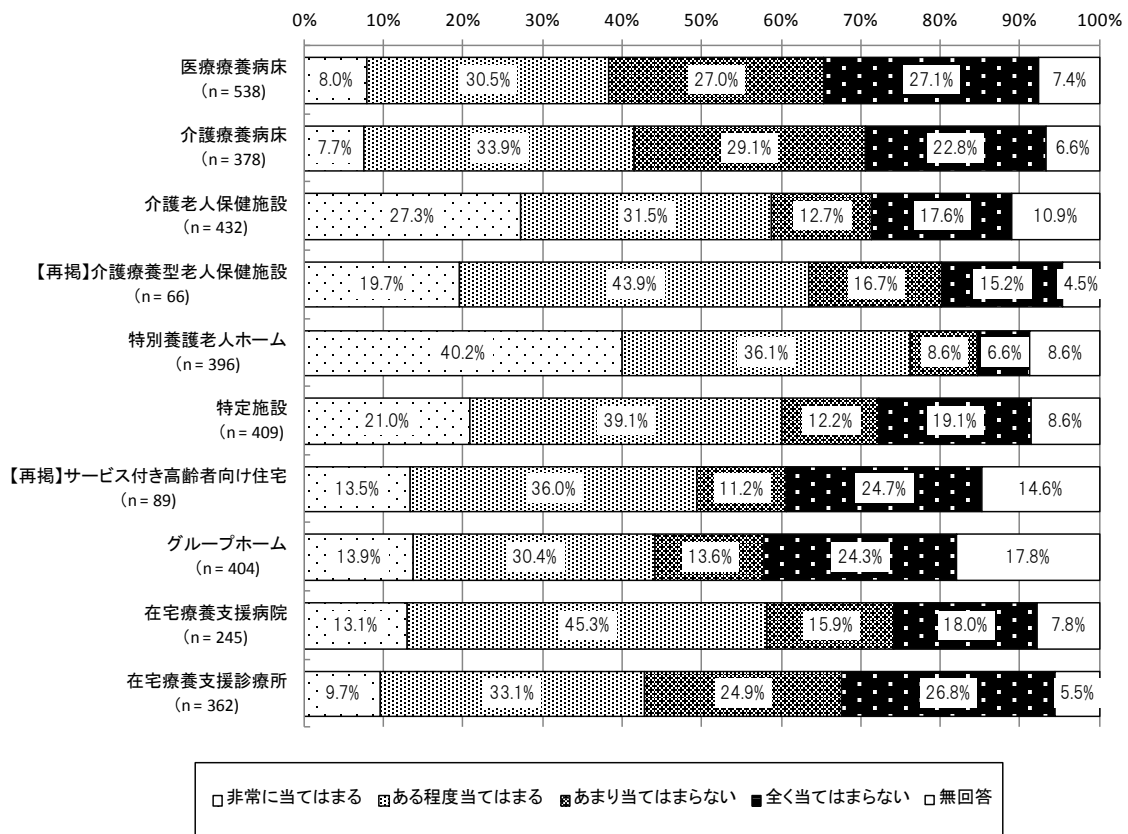
ガイドラインの使用、多職種カンファレンスの実施、デス・カンファレンスの実施のいずれの取り組みについても、特別養護老人ホームで取り組んでいる割合が最も高くみられた。

また、いずれの施設類型においても、多職種によるターミナル期のケアのカンファレンスを実施している割合と比較して、死後のデス・カンファレンスを実施している割合が低くなっていた。

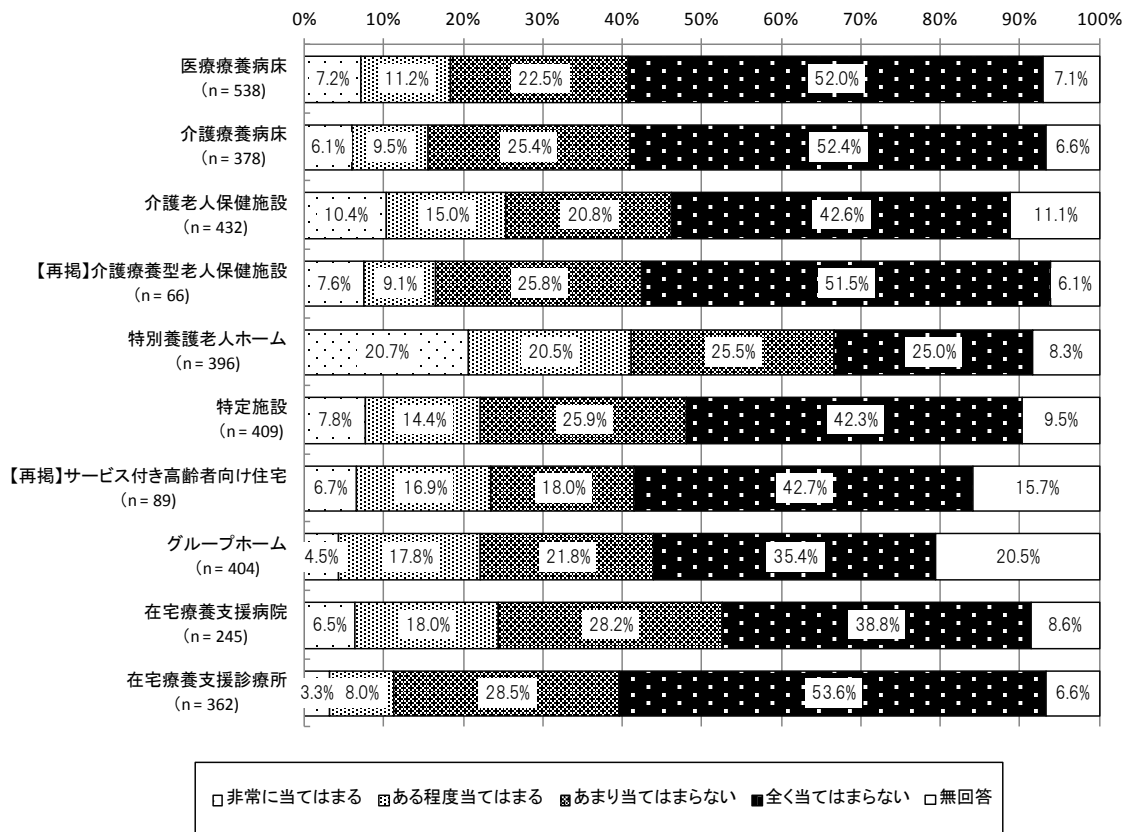
図表 1-4-13 施設として特定のガイドラインを使用している割合



図表 1-4-14 多職種によるターミナル期のケアのカンファレンスを実施している割合



図表 1-4-15 死後のデス・カンファレンスを実施している割合



また、以下では看取りを行っていると回答した施設を対象として、「ターミナル期のケアに十分取り組んでいる」施設群と「ターミナル期のケアに十分に取り組んでいるとはいえない」施設群に分けた上で、ガイドラインの使用状況、多職種カンファレンスの実施状況、デス・カンファレンスの実施状況についてクロス集計を実施した。

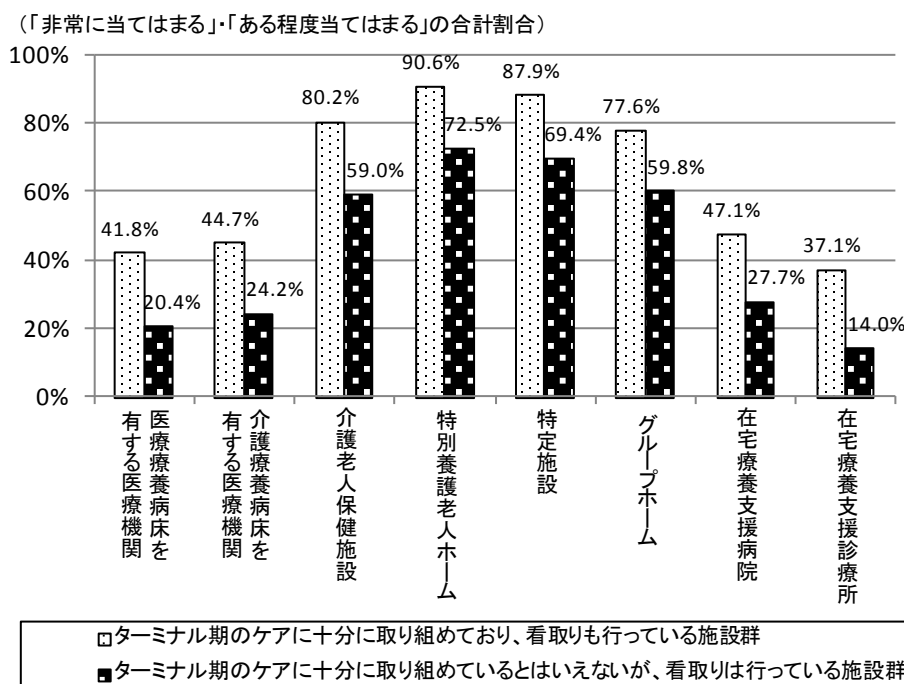
その結果、3つの設問それぞれについて、いずれの施設類型に関しても、ターミナル期のケアへの取り組みに係る自己評価が高い施設と、実施状況が進んでいる施設には関連があることが示唆された。

また、デス・カンファレンスの実施状況については施設類型間で傾向の差が見られた。医療療養病床を有する医療機関では2群の差が小さかったのに対して、特別養護老人ホーム、在宅療養支援病院、在宅療養支援診療所などでは2群の差が大きいものとなっていた。ターミナル期のケアへの取り組み状況の自己評価とデス・カンファレンスの実施状況には強い関連がある可能性が示唆された。

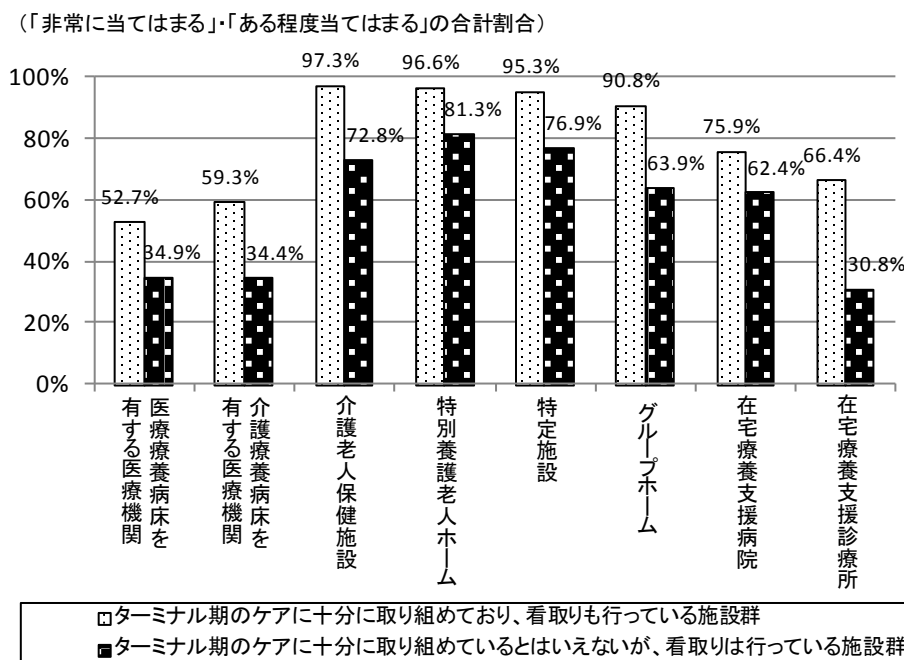
図表 1-4-16 【ターミナル期のケアへの取り組み状況別】施設数

	施設数	
	ターミナル期のケアに十分に取り組んでおり、看取りも行っている施設群	ターミナル期のケアに十分に取り組んでいるとはいえないが、看取りは行っている施設群
医療療養病床を有する医療機関	165	318
介護療養病床を有する医療機関	123	215
介護老人保健施設	111	173
特別養護老人ホーム	149	171
特定施設	107	160
グループホーム	76	122
在宅療養支援病院	87	101
在宅療養支援診療所	143	172

図表 1-4-17 【ターミナル期のケアへの取り組み状況別】施設として  
特定のガイドラインを使用している割合

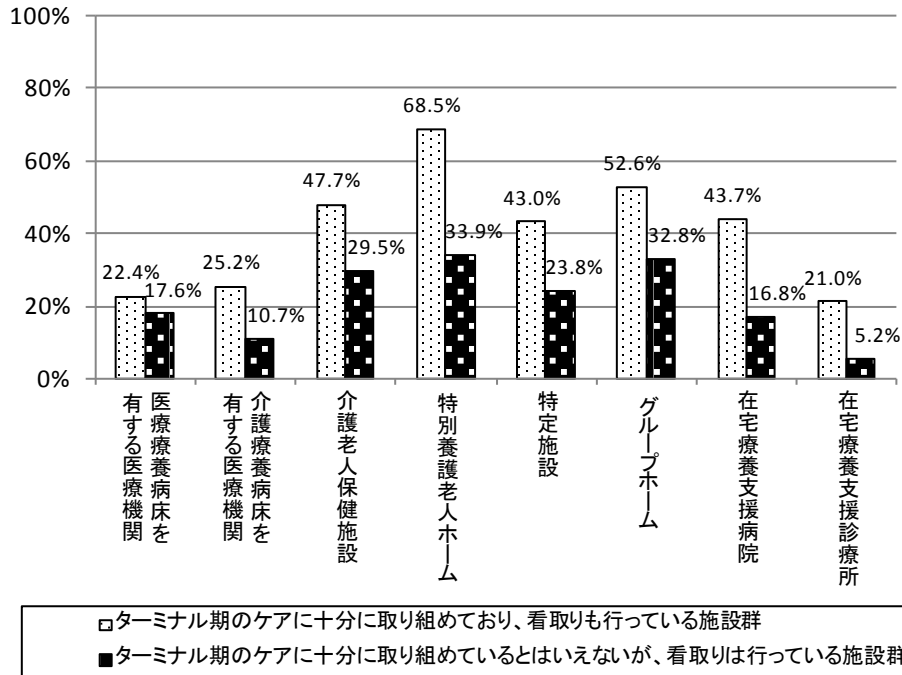


図表 1-4-18 【ターミナル期のケアへの取り組み状況別】  
多職種によるターミナル期のケアのカンファレンスを実施している割合



図表 1-4-19 【ターミナル期のケアへの取り組み状況別】  
死後のデス・カンファレンスを実施している割合

(「非常に当てはまる」・「ある程度当てはまる」の合計割合)





## (6) ターミナル期のケアや看取りを実施する上での困難等

ターミナル期のケアや看取りを実施する上での困難等について、①患者・入所者のケアに関する困難、②家族との関わりに関する困難、③職員に関する困難、④制度面に関する困難の4分類、計22項目についてその程度を尋ねた。

### ①患者・入所者のケアに関する困難

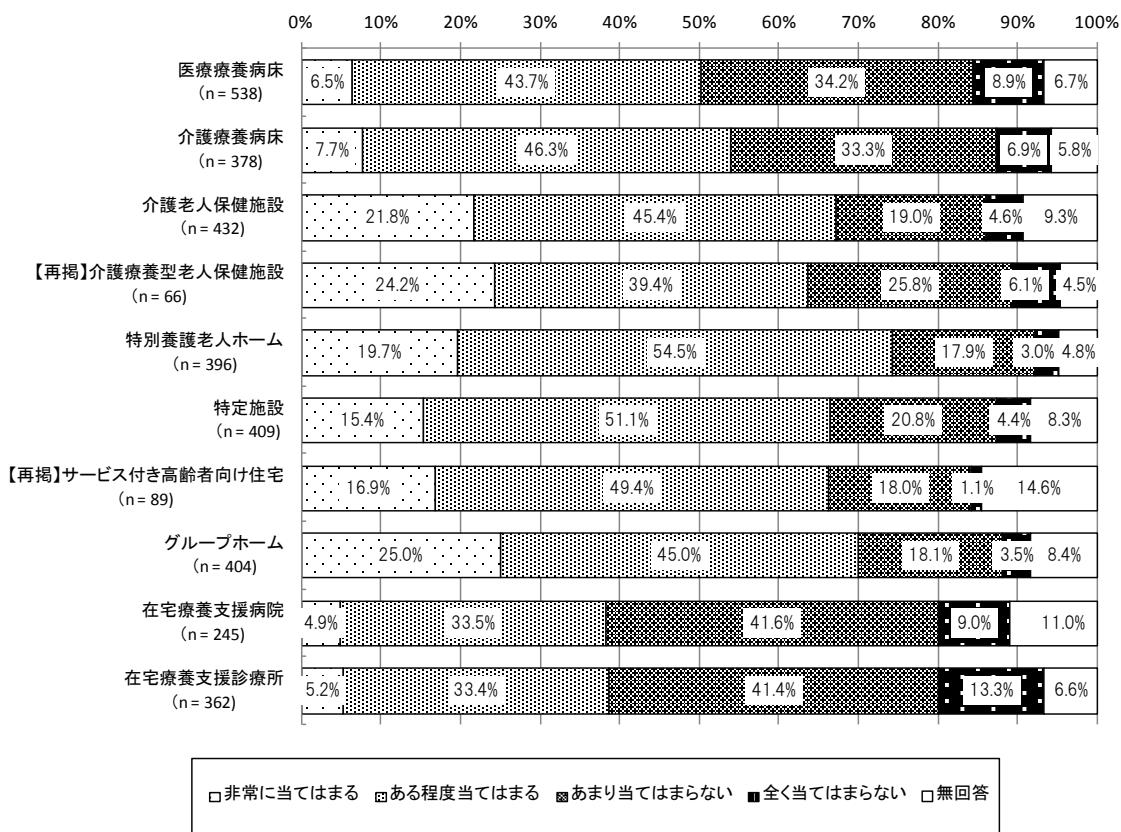
患者・入所者のケアに関する困難については、「ターミナル期の判断が難しい」、「本人のターミナル期の希望(意思)がわからない」、「患者/入所者とゆっくり向き合う時間がない」、「ターミナル期に必要な医療を十分に提供できない」、「必要以上に医療ケアが実施されている」、「個室を提供できない」、「夜間の急変に対応することができない」、「医療機器の設備が十分ではない」の8項目について、当てはまる程度を尋ねた。

「ターミナル期の判断が難しい」、「本人のターミナル期の希望(意思)がわからない」、「患者/入所者とゆっくり向き合う時間がない」の3項目については、いずれの施設類型においても、「非常に当てはまる」、「ある程度当てはまる」と回答した割合が高く、ターミナル期のケアや看取りを実施する上での共通の課題と考えられた。

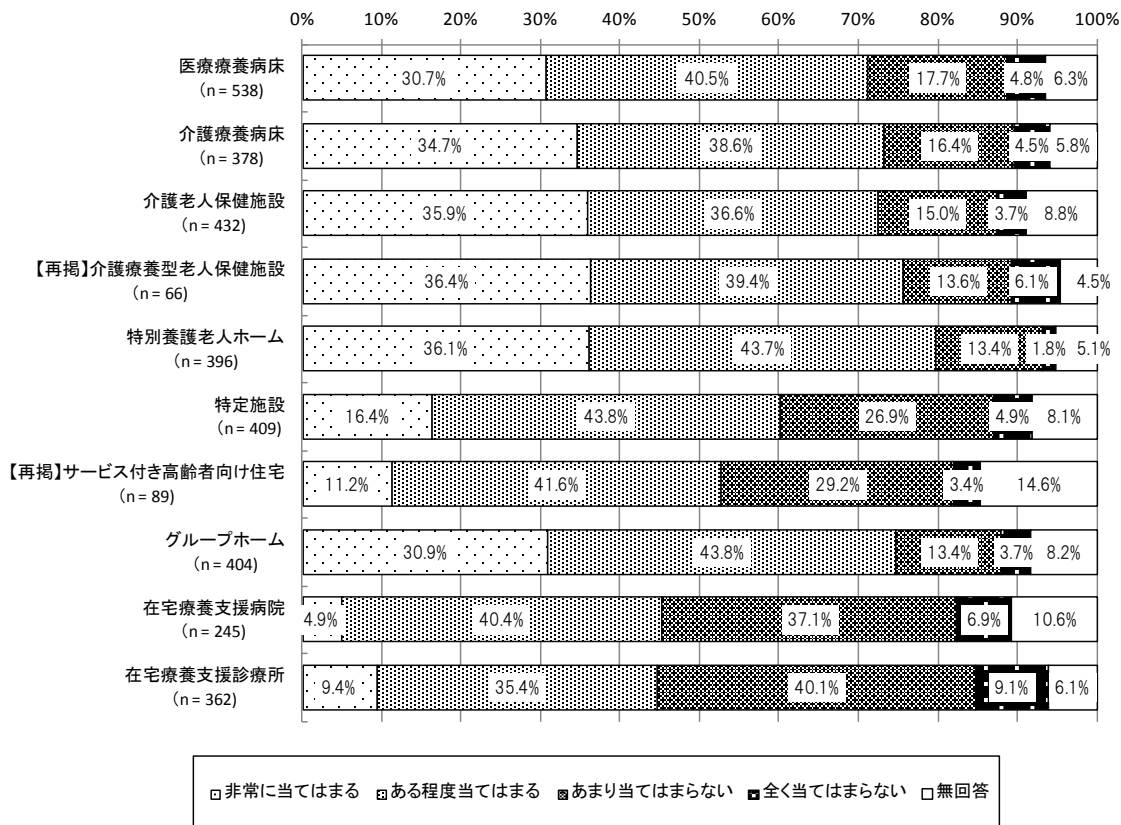
「ターミナル期に必要な医療を十分に提供できない」、「医療機器の設備が十分ではない」の2項目については、介護施設で「非常に当てはまる」、「ある程度当てはまる」と回答した割合が高く、医療的な処置が必要となる高齢者のターミナル期を受け入れることへの困難が伺えた。

「個室を提供できない」の項目については療養病床(医療・介護)、介護保険施設(老健・特養)で「非常に当てはまる」、「ある程度当てはまる」と回答した割合が高くみられた。

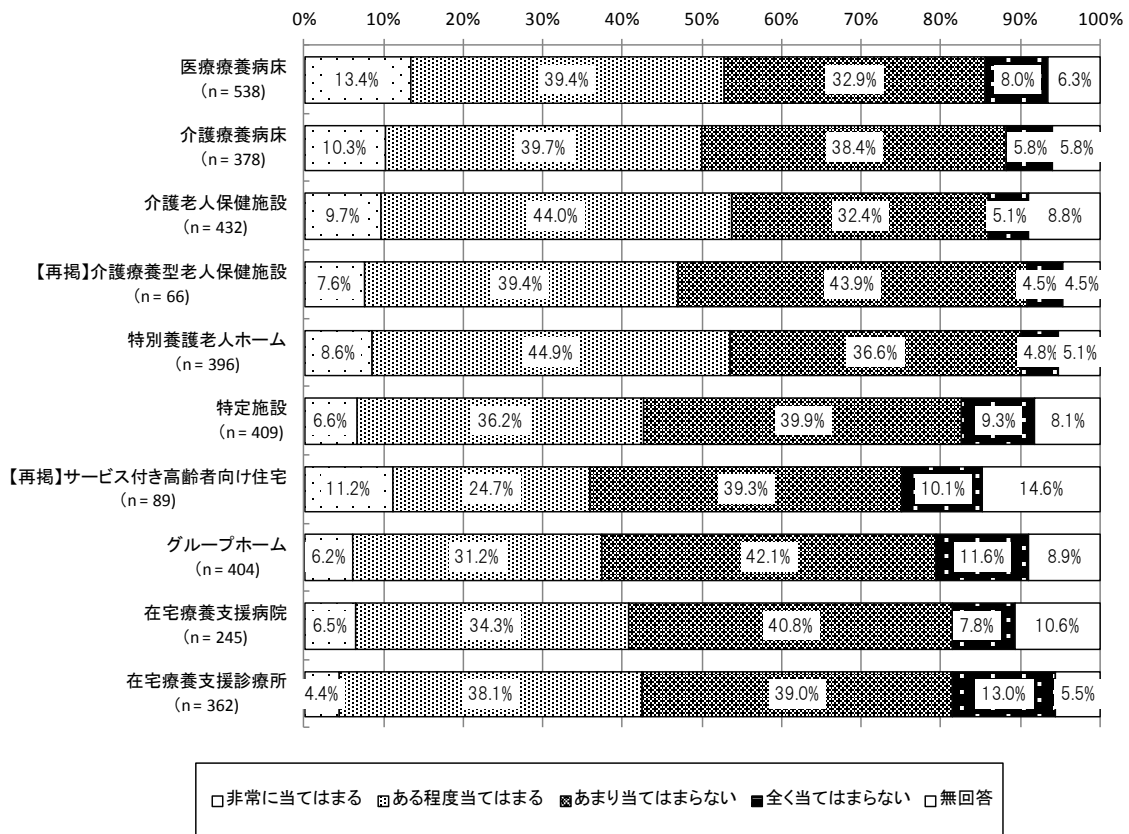
図表 1-4-20 ターミナル期の判断が難しいと考える割合



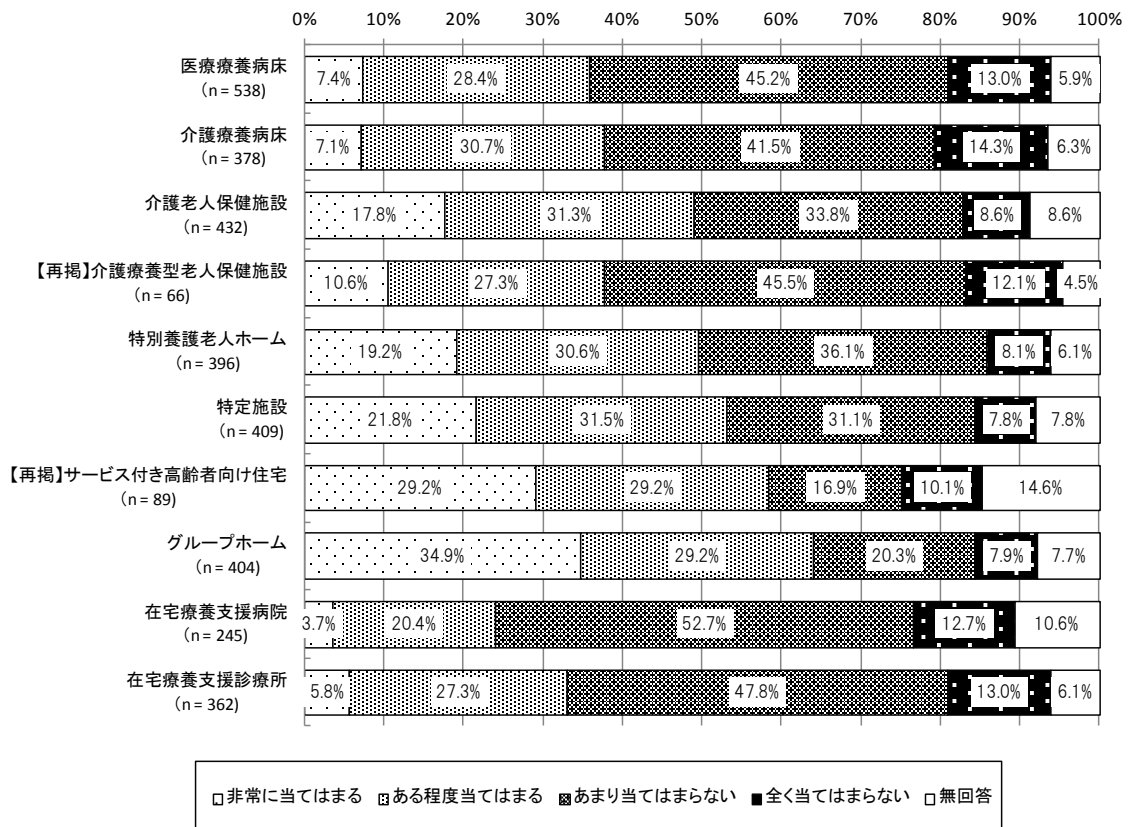
図表 1-4-21 本人のターミナル期の希望（意思）がわからないと考える割合



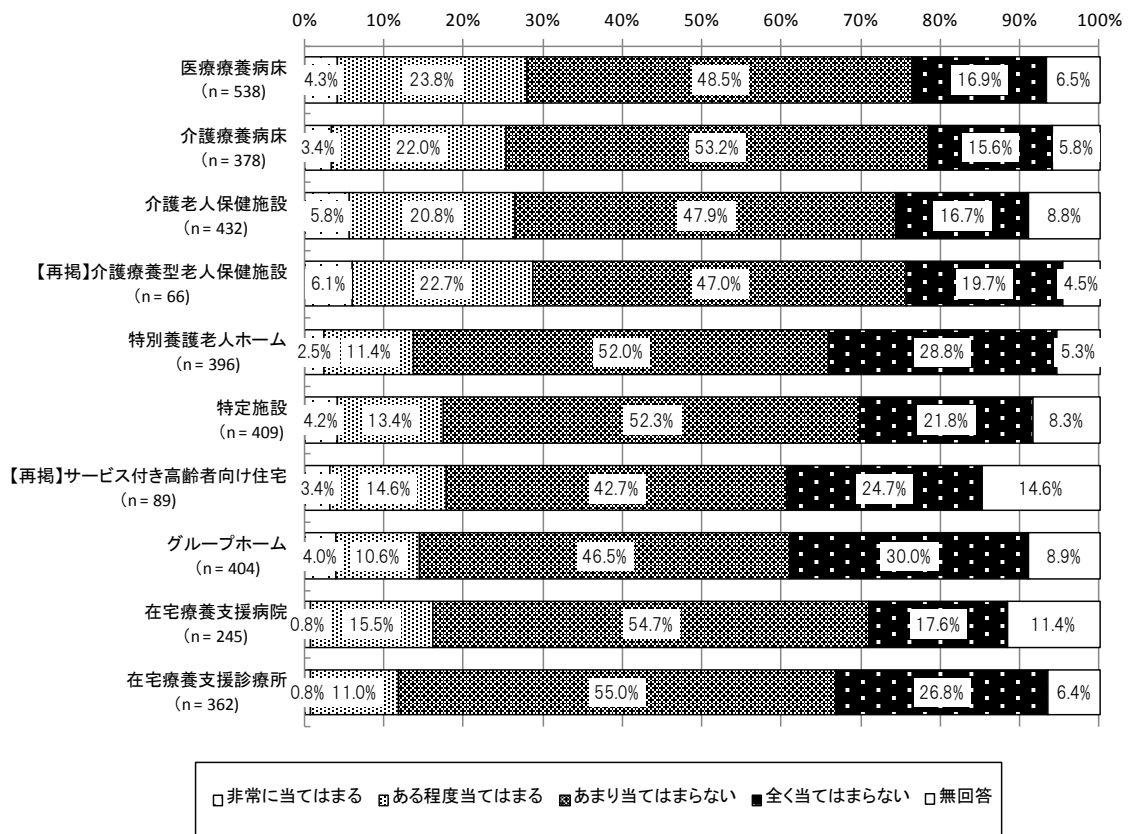
図表 1-4-22 患者/入所者とゆっくりと向き合う時間がないと考える割合



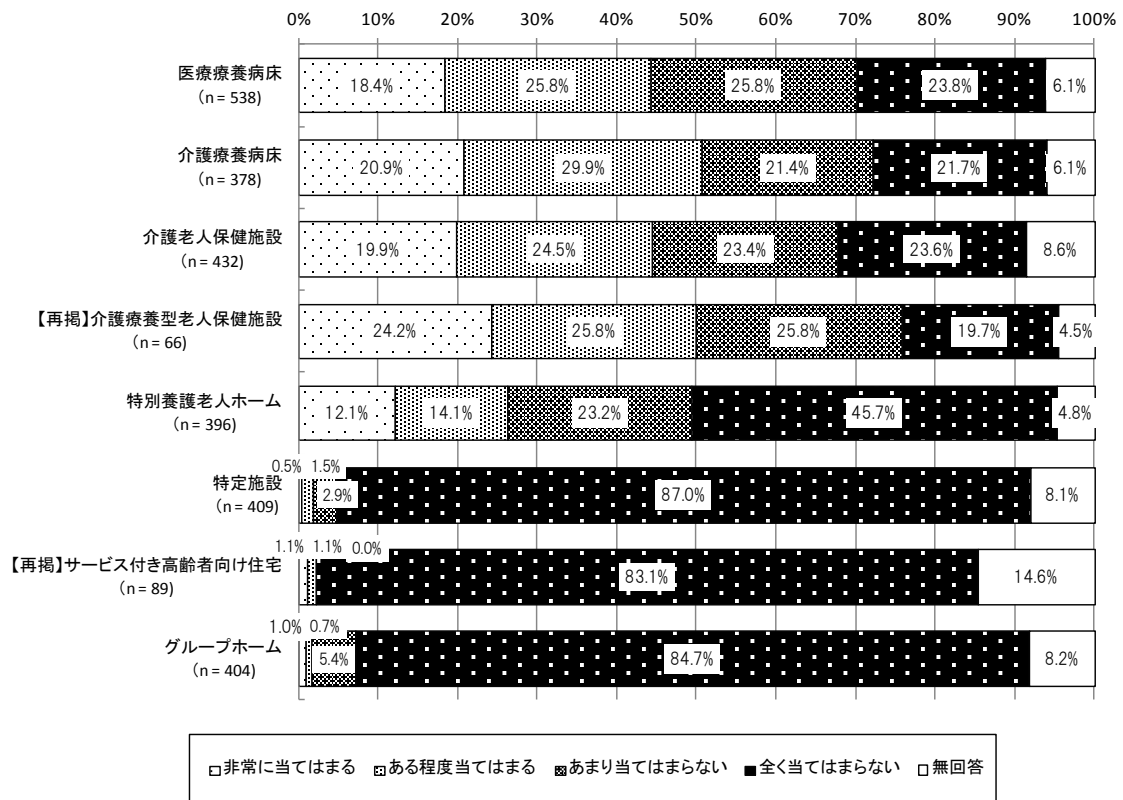
図表 1-4-23 ターミナル期に必要な医療を十分に提供できないと考える割合



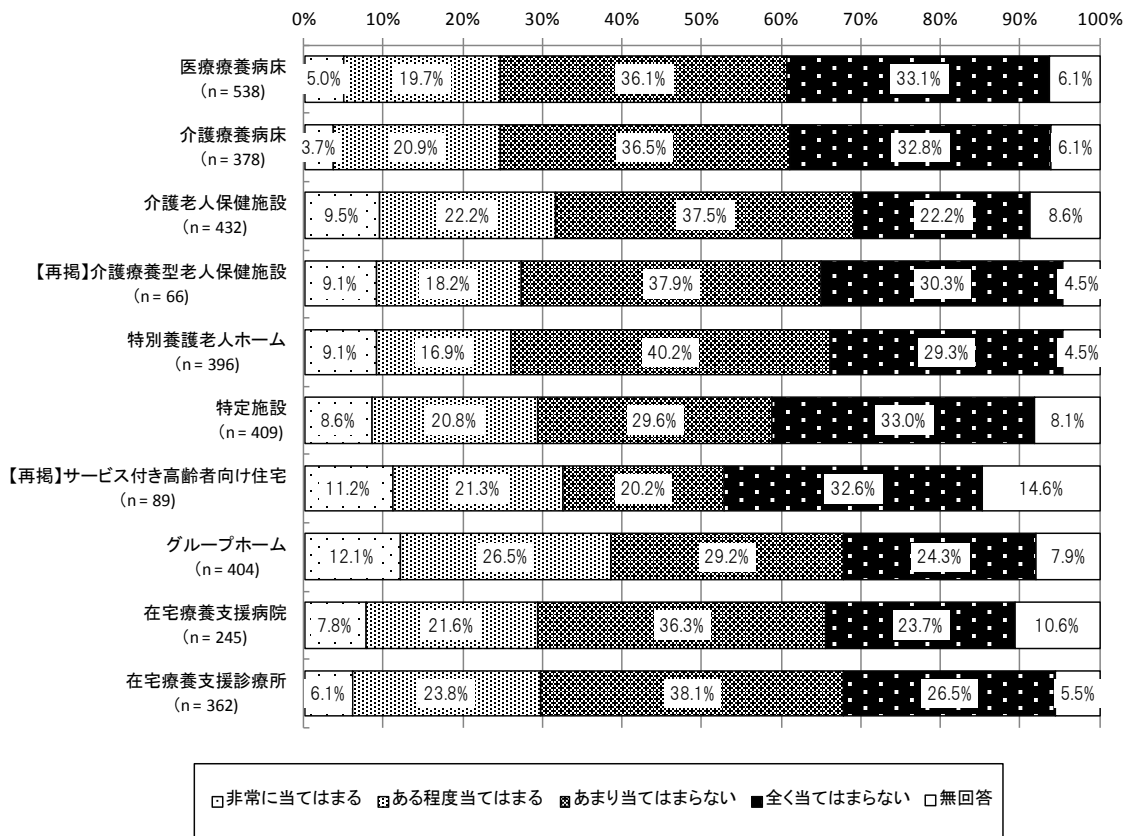
図表 1-4-24 必要以上に医療ケアが実施されていると考える割合



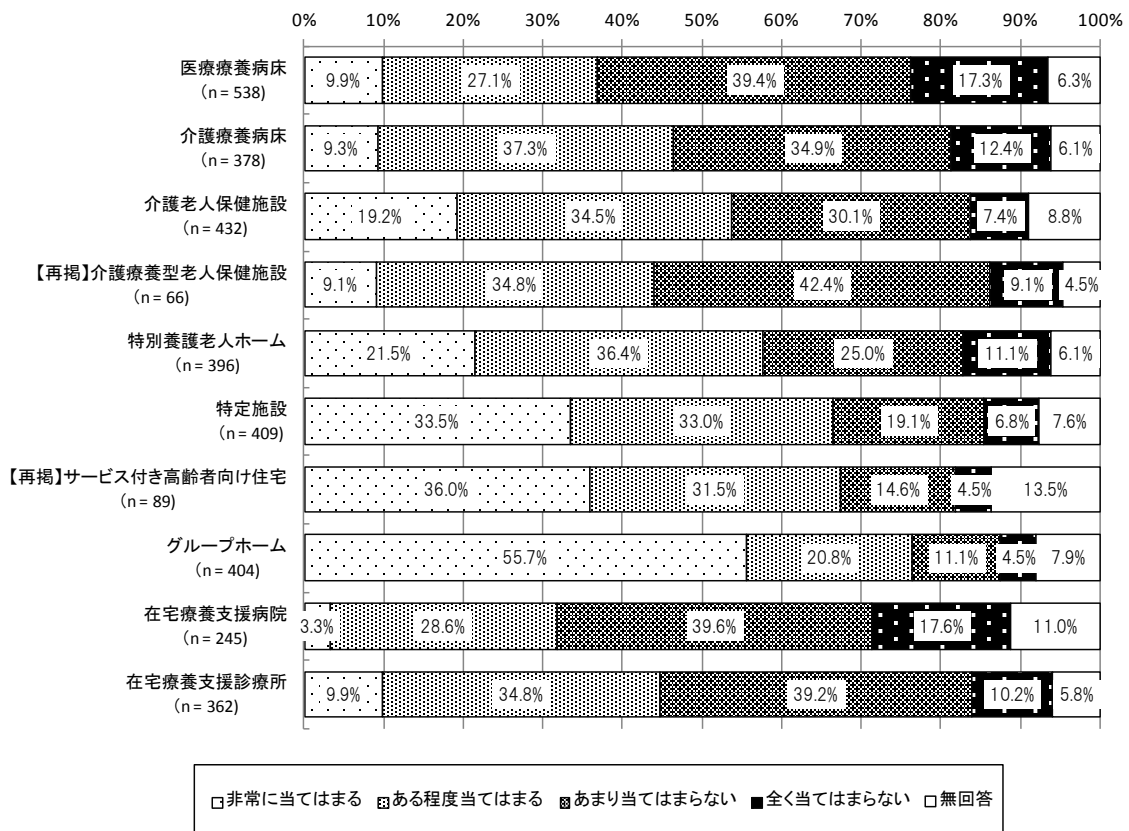
図表 1-4-25 個室を提供できないと考える割合



図表 1-4-26 夜間の急変に対応することができないと考える割合



図表 1-4-27 医療機器の設備が十分ではないと考える割合



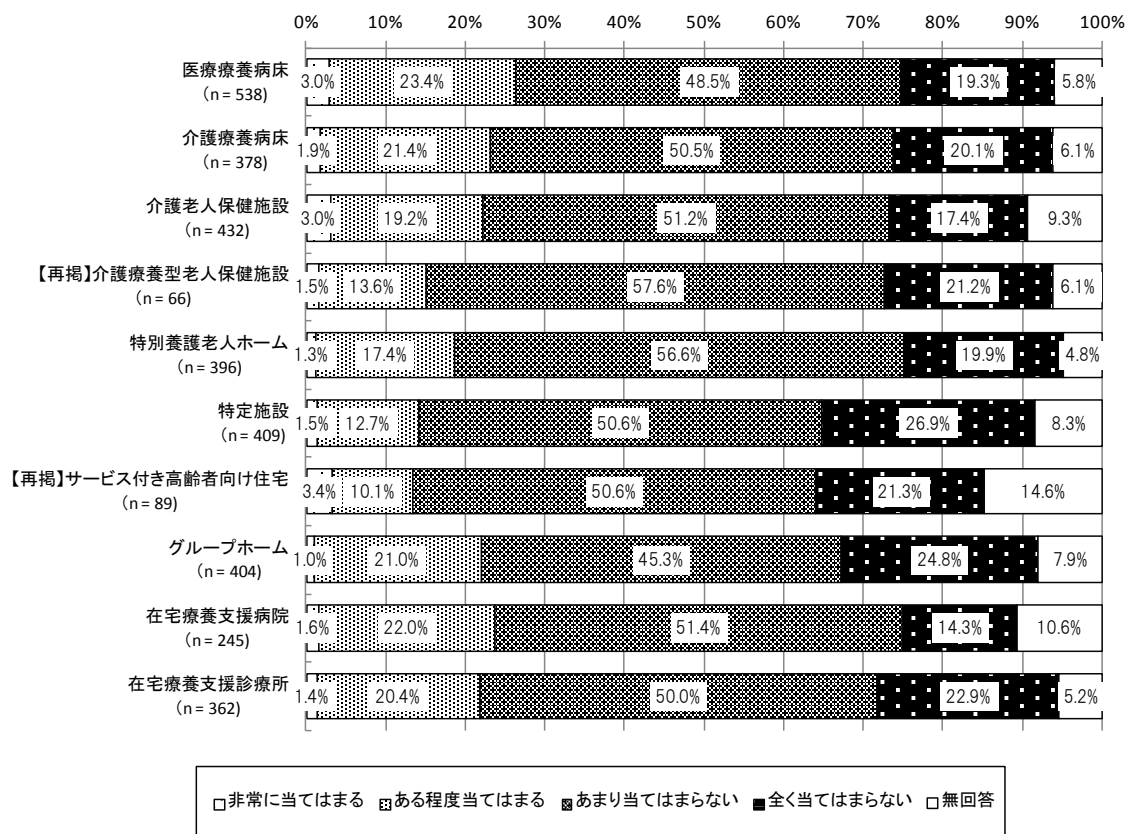
## ②家族との関わりに関する困難

家族との関わりに関する困難については、「家族と十分な話し合いを行うことができない」、「家族の協力を得られない」、「家族の看取りに対する要望が高く対応できない」、「家族の不安や負担に対するサポートが十分に行えない」、「患者（入所者）を見舞う家族のための個室や寝具などが不足している」の5項目について、当てはまる程度を尋ねた。

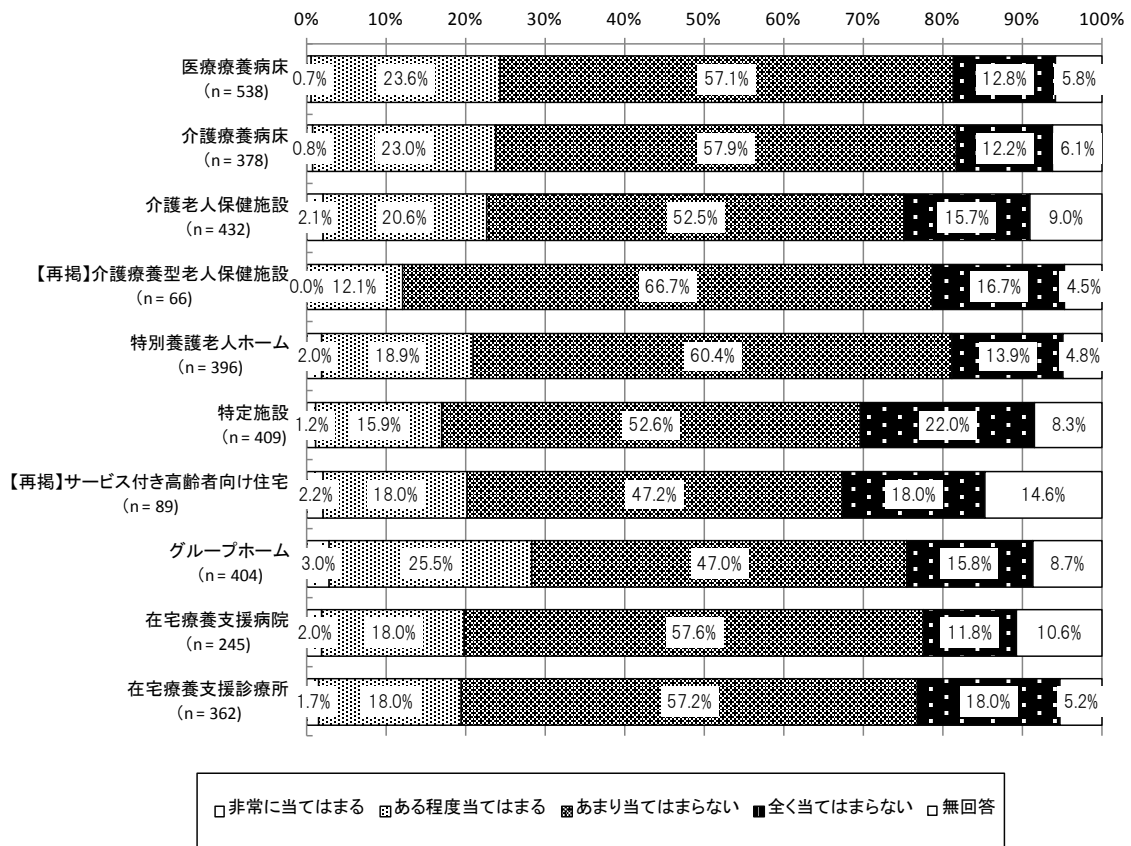
「患者（入所者）を見舞う家族のための個室や寝具などが不足している」の項目については、いずれの施設類型においても、非常に当てはまる、ある程度当てはまると回答した割合が高くみられた。

「家族の不安や負担に対するサポートが十分に行えない」の項目については、「非常に当てはまる」、「ある程度当てはまる」と回答した割合が、いずれの施設類型においても3割～4割程度あり、ターミナル期のケアや看取りを実施する上では、家族に対するサポートのあり方についても今後検討していく必要があることが示唆された。

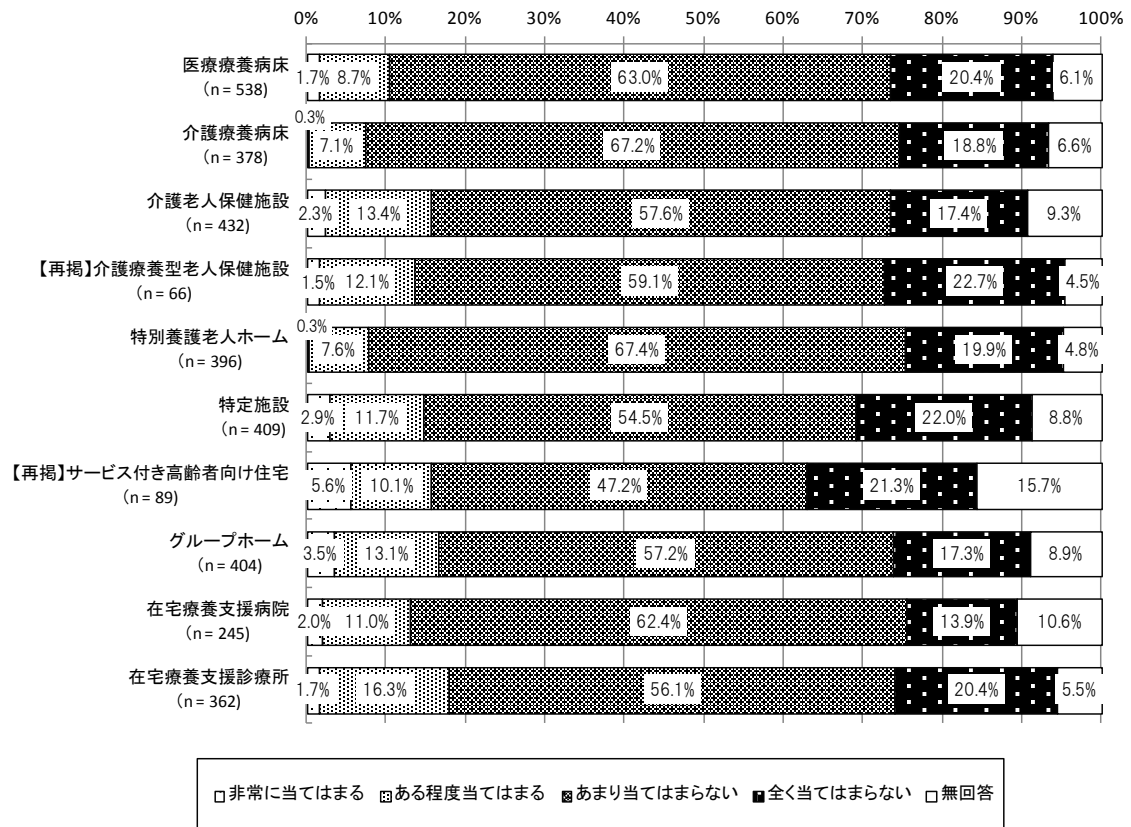
図表 1-4-28 家族と十分な話し合いを行うことができないと考える割合



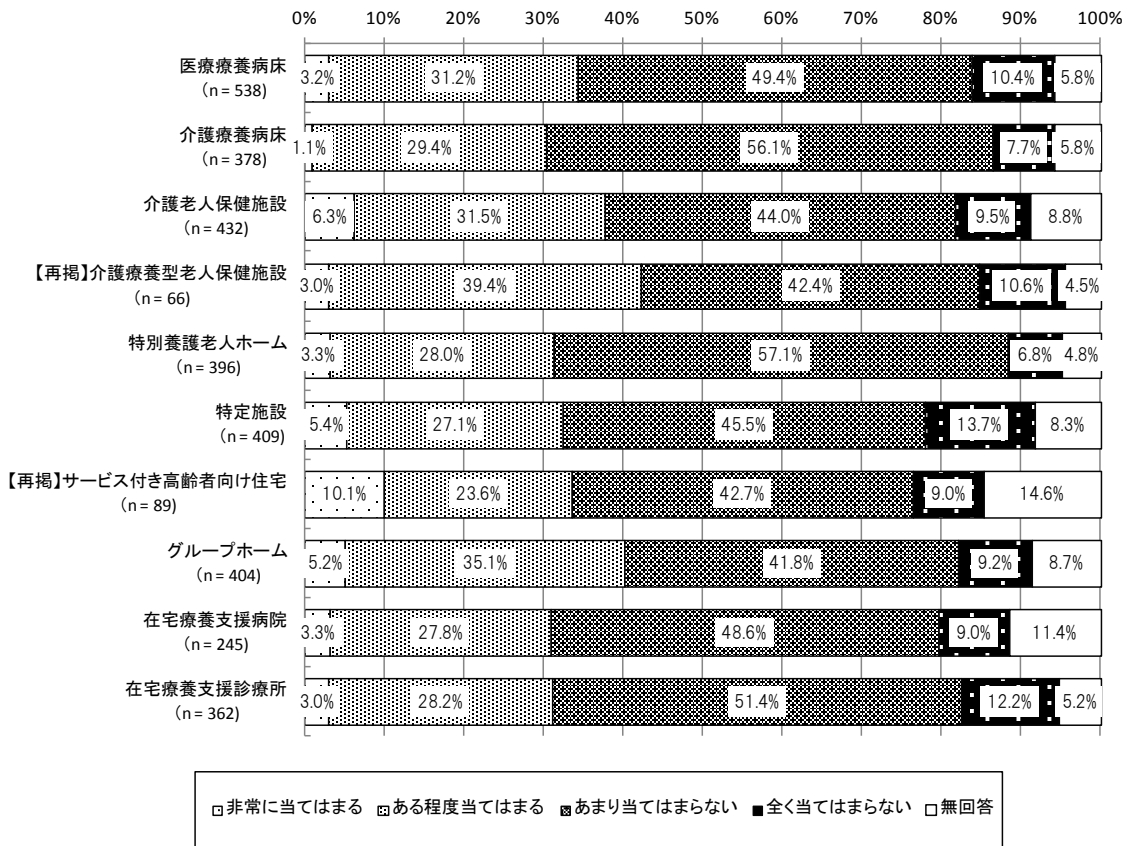
図表 1-4-29 家族の協力を得られないと考える割合



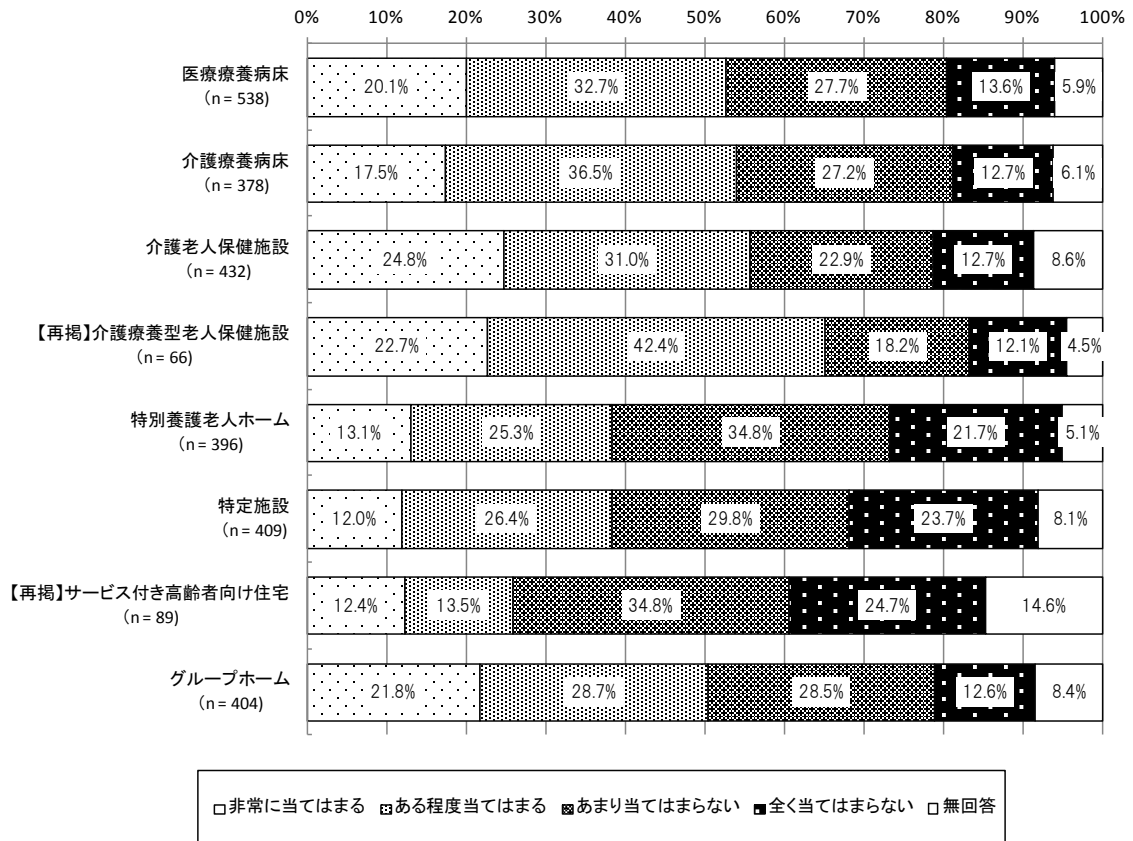
図表 1-4-30 家族の看取りに対する要望が高く対応できないと考える割合



図表 1-4-31 家族の不安や負担に対するサポートが十分に行えないと考える割合



図表 1-4-32 患者（入所者）を見舞う家族のための個室や寝具などが不足していると考える割合



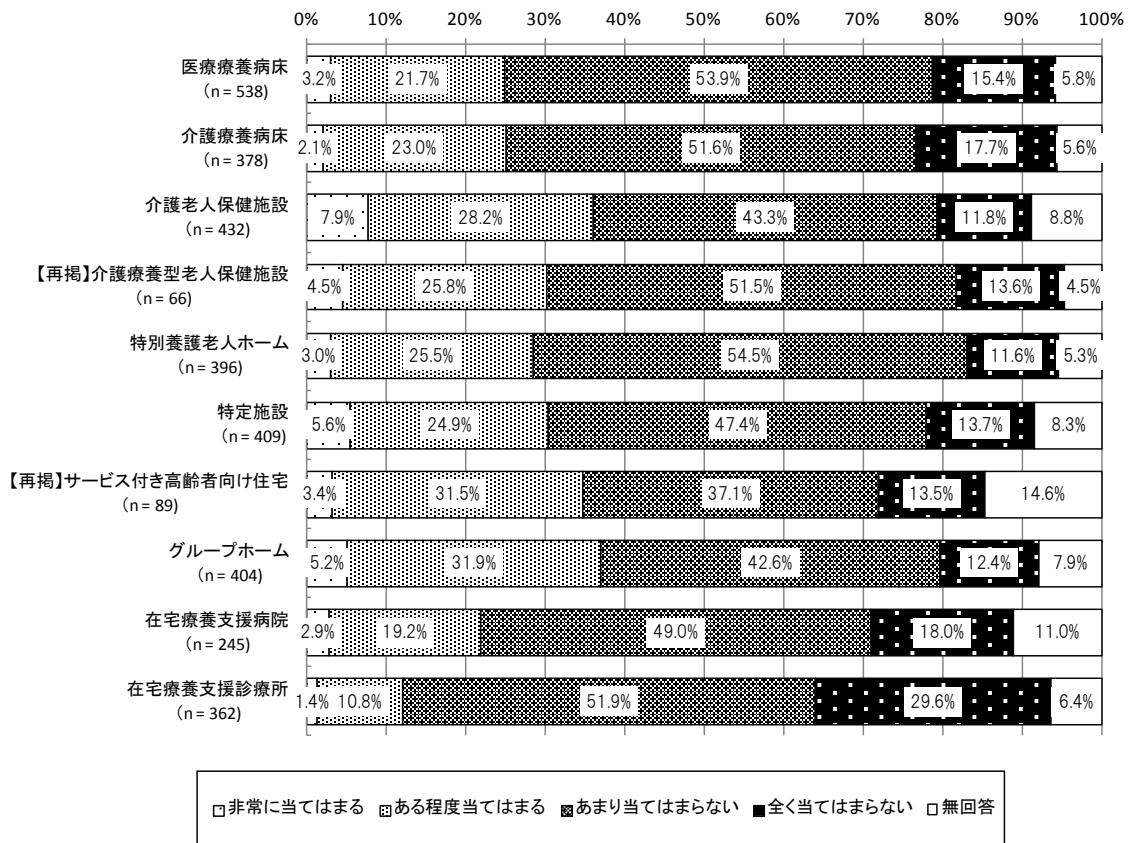


### ③職員に関する困難

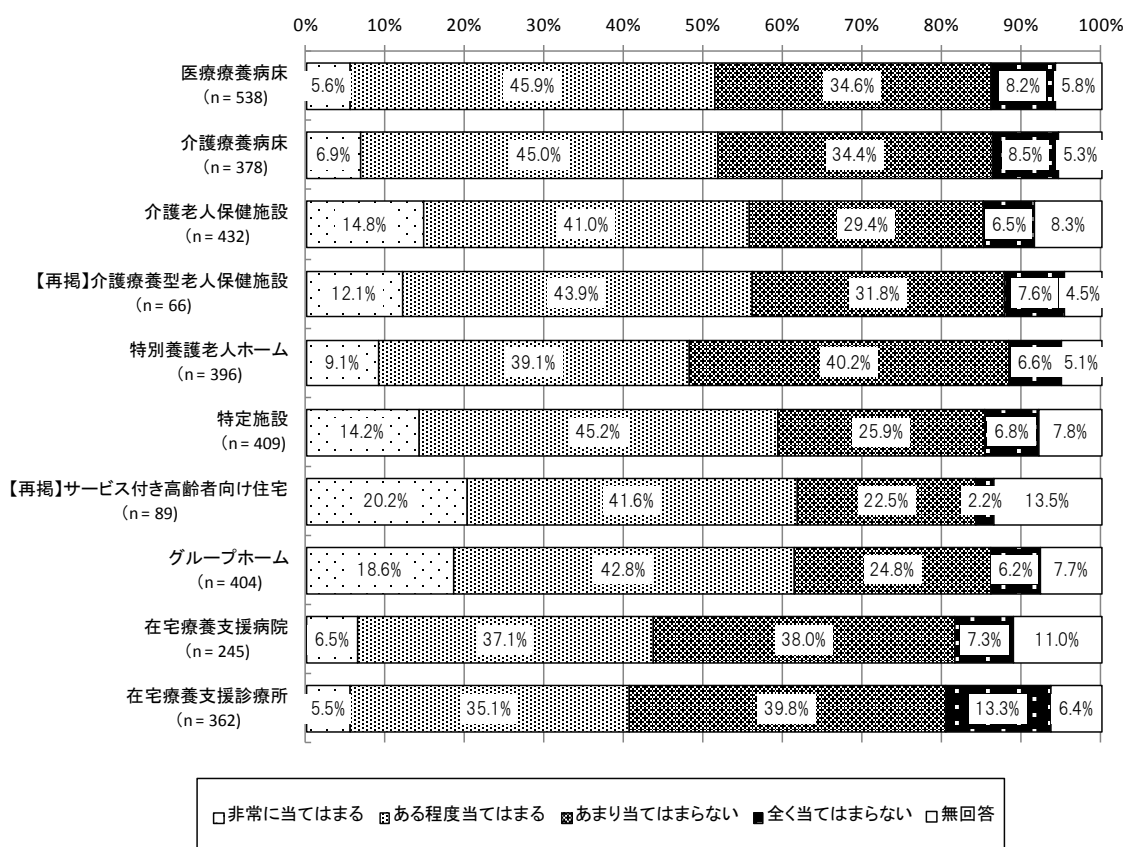
職員に関する困難については、「スタッフ間のケアの方針や考え方に統一がない」、「スタッフにとってターミナル期のケアに関する十分な教育の場がない」、「スタッフの人数は十分ではない」、「スタッフの精神的負担へのサポートやケアが十分ではない」の4項目について、当てはまる程度を尋ねた。

「スタッフにとってターミナル期のケアに関する十分な教育の場がない」、「スタッフの人数は十分ではない」、「スタッフの精神的負担へのサポートやケアが十分ではない」の3項目については、いずれの施設類型においても、「非常に当てはまる」、「ある程度当てはまる」と回答した割合が高く、職員への教育やケアの必要性が示唆された。

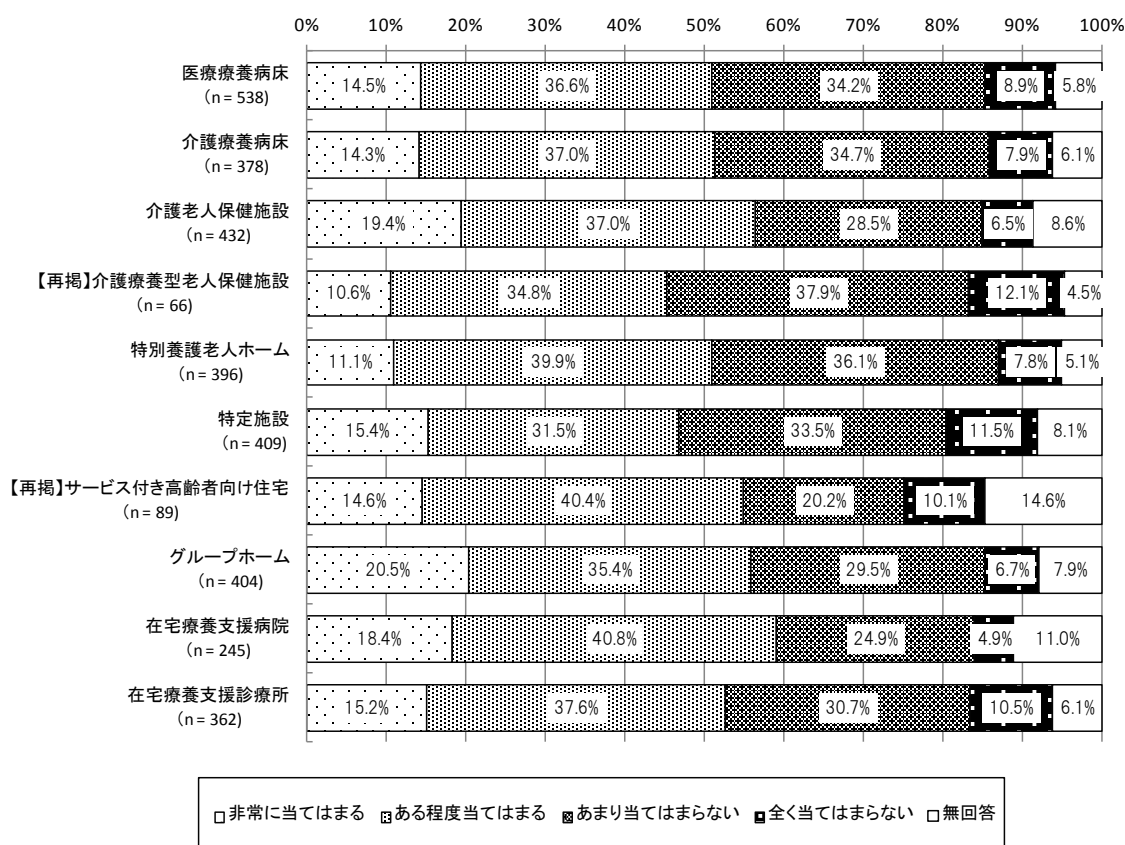
図表 1-4-33 スタッフ間のケアの方針や考え方に統一がないと考える割合



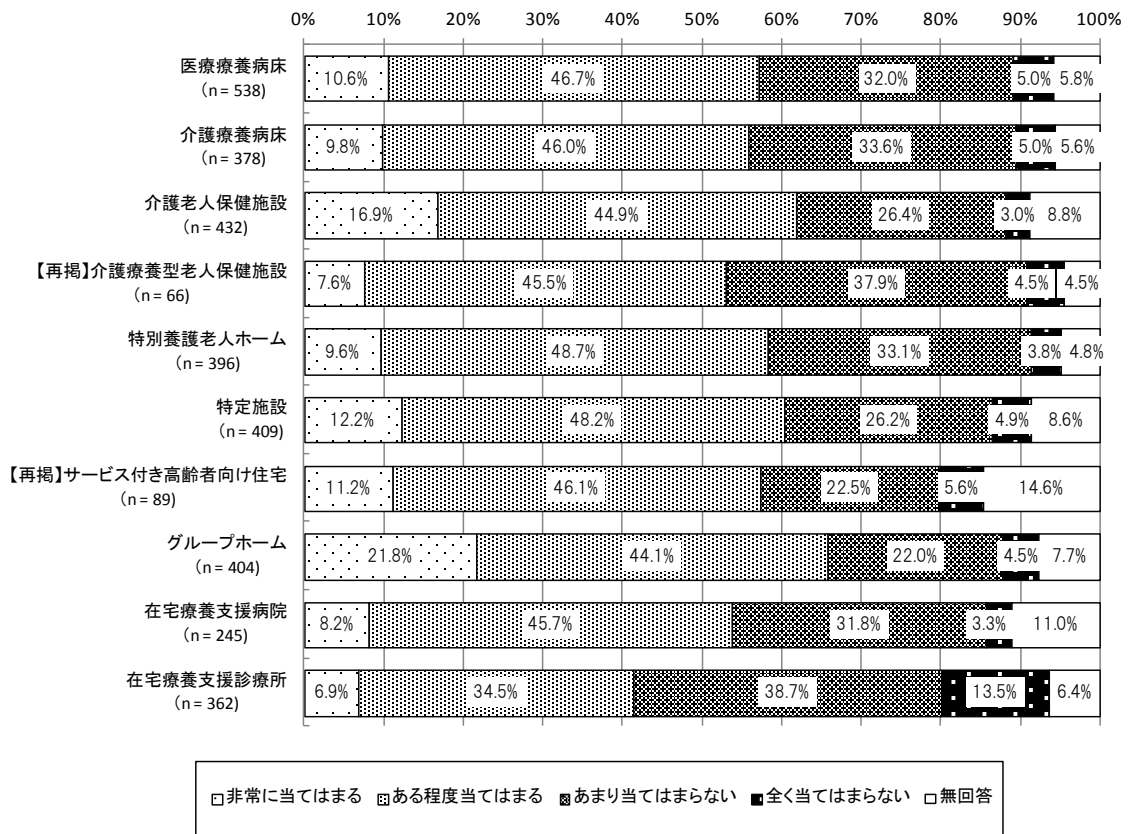
図表 1-4-34 スタッフにとってターミナル期のケアに関する十分な教育の場がないと考える割合



図表 1-4-35 スタッフの人数は十分ではないと考える割合



図表 1-4-36 スタッフの精神的負担へのサポートやケアが十分ではないと考える割合



#### ④制度面に関する困難

制度面に関する困難については、「包括点数内でのターミナル期のケアや看取りを行うことが困難（療養病床票のみ）」、「現行の看取り介護加算（ターミナルケア加算）の金額では十分なケアを行うことが困難（介護施設票のみ）」、「現行の看取り介護加算（ターミナルケア加算）を算定することにハードルがある（介護施設票のみ）」、「現行の診療報酬の枠組みでは在宅のターミナル期のケアが十分に評価されていない（在宅療養票のみ）」、「現行の人員配置でターミナル期のケアや看取りを行うことが困難（療養病床票・介護施設票）」の5項目について当てはまる程度を尋ねた。

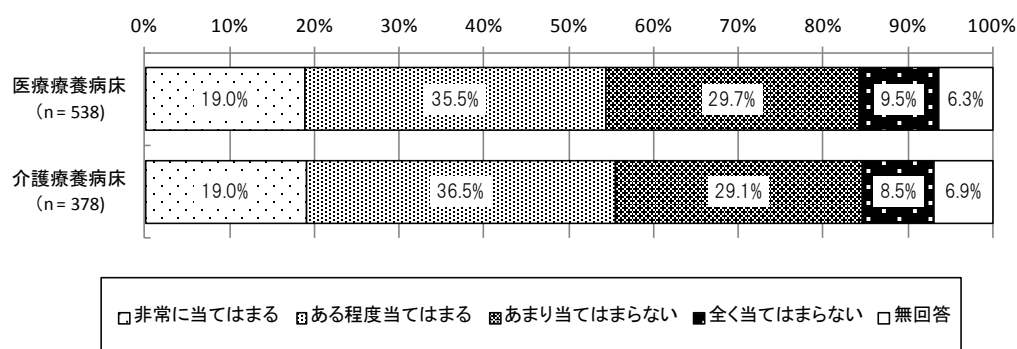
「包括点数内でのターミナル期のケアや看取りを行うことが困難」に「非常に当てはまる」、「ある程度当てはまる」と回答した施設は、医療療養病床・介護療養病床のいずれでも5割強であった。

「現行の看取り介護加算（ターミナルケア加算）の金額では十分なケアを行うことが困難」に「非常に当てはまる」、「ある程度当てはまる」と回答した施設は、グループホームで6割、それ以外の介護施設では5割を占めていた。

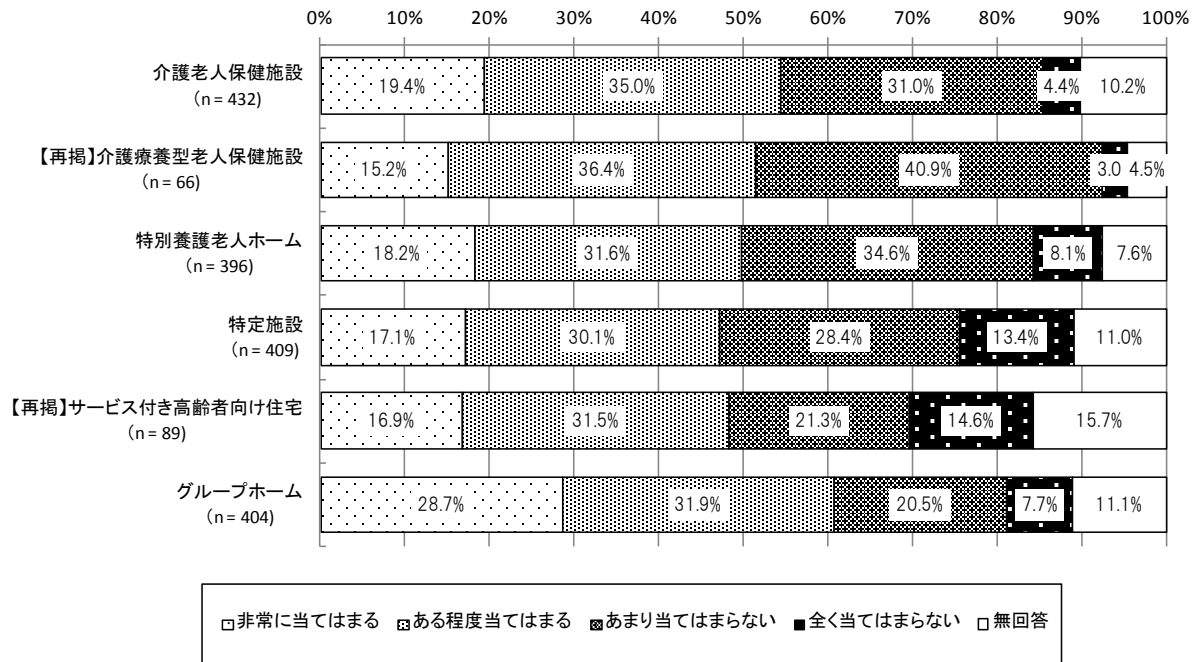
「現行の診療報酬の枠組みでは在宅のターミナル期のケアが十分に評価されていない」に「非常に当てはまる」、「ある程度当てはまる」と回答した施設は、在宅療養支援病院・診療所のいずれでも6割を超えていた。

「現行の人員配置でターミナル期のケアや看取りを行うことが困難」に「非常に当てはまる」、「ある程度当てはまる」と回答した施設は、グループホームで7割、それ以外の施設では5割前後を占めていた。

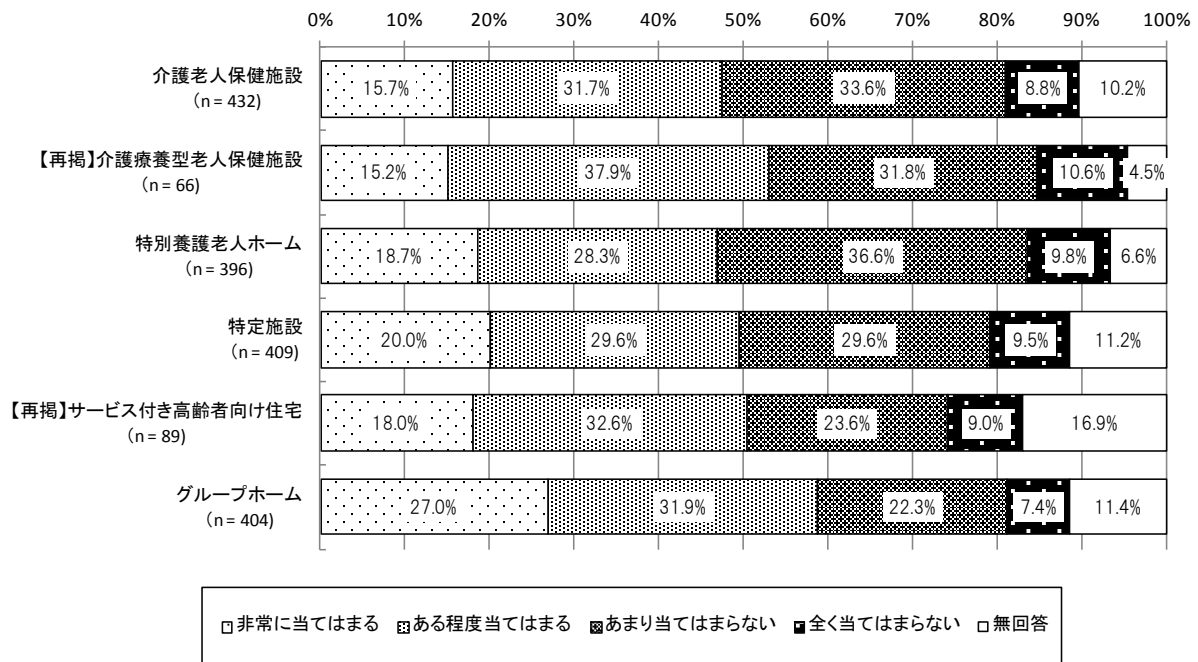
図表 1-4-37 包括点数内でのターミナル期のケアや看取りを行うことが困難と考える割合  
(療養病床票のみ)



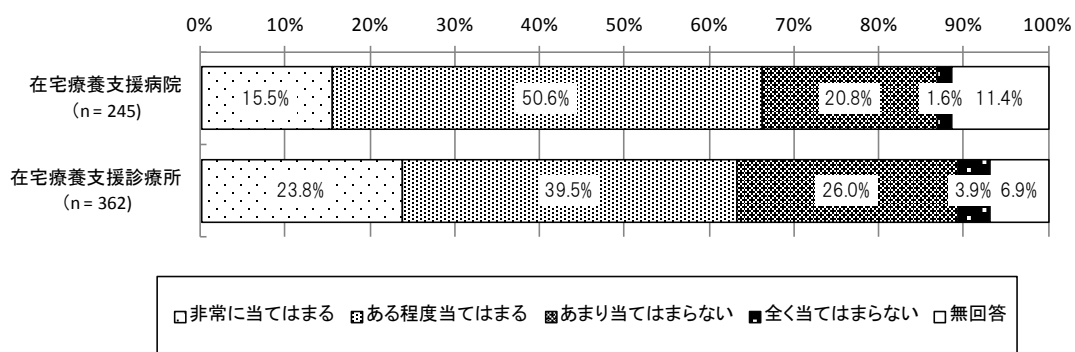
図表 1-4-38 現行の看取り介護加算（ターミナルケア加算）の金額では十分なケアを行うことが困難と考える割合（介護施設票のみ）



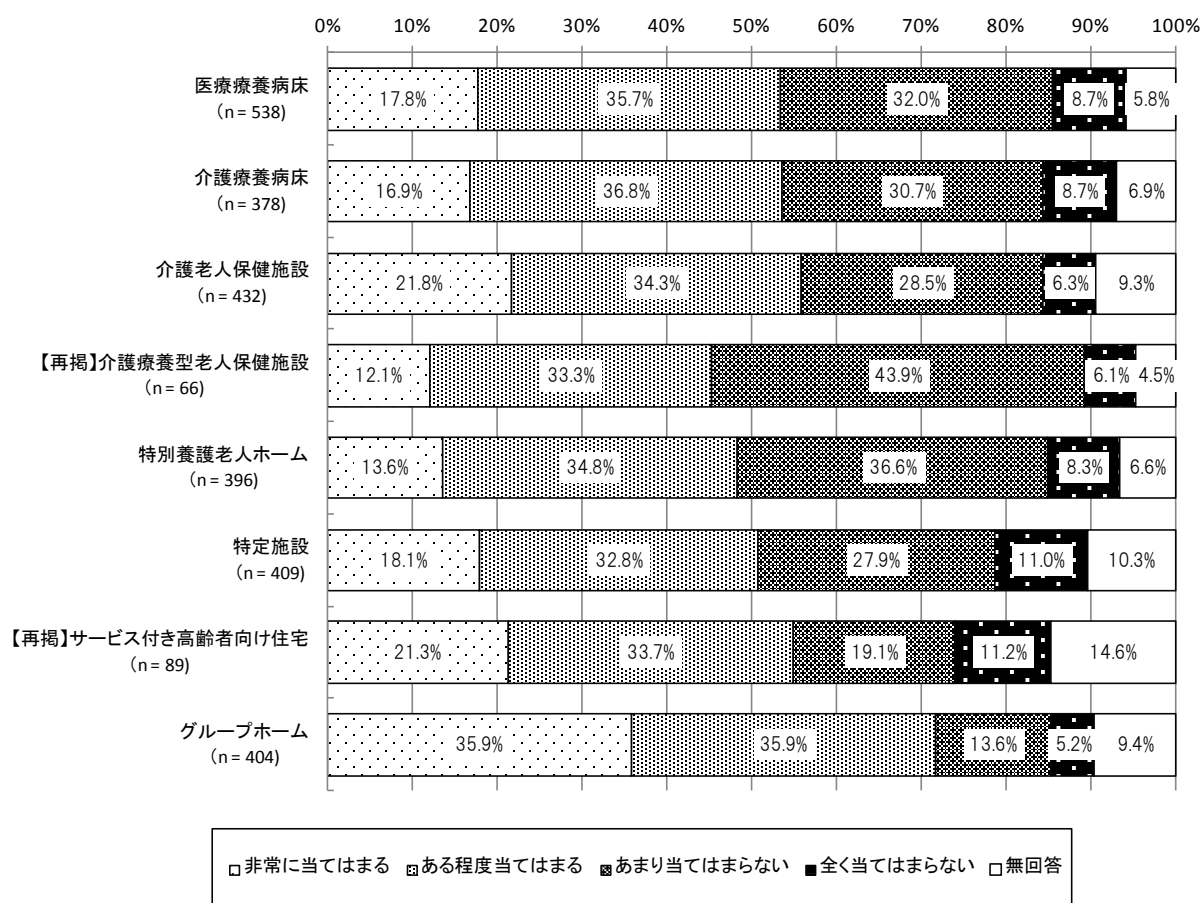
図表 1-4-39 現行の看取り介護加算（ターミナルケア加算）を算定することにハードルがあるとする割合（介護施設票のみ）



図表 1-4-40 現行の診療報酬の枠組みでは在宅のターミナル期のケアが十分に評価されていないと考える割合（在宅療養票のみ）



図表 1-4-41 現行の人員配置でターミナル期のケアや看取りを行うことが困難と考える割合（療養病床票・介護施設票）



## (7) ターミナル期のケアや看取りを実施する上での困難に関するクロス集計

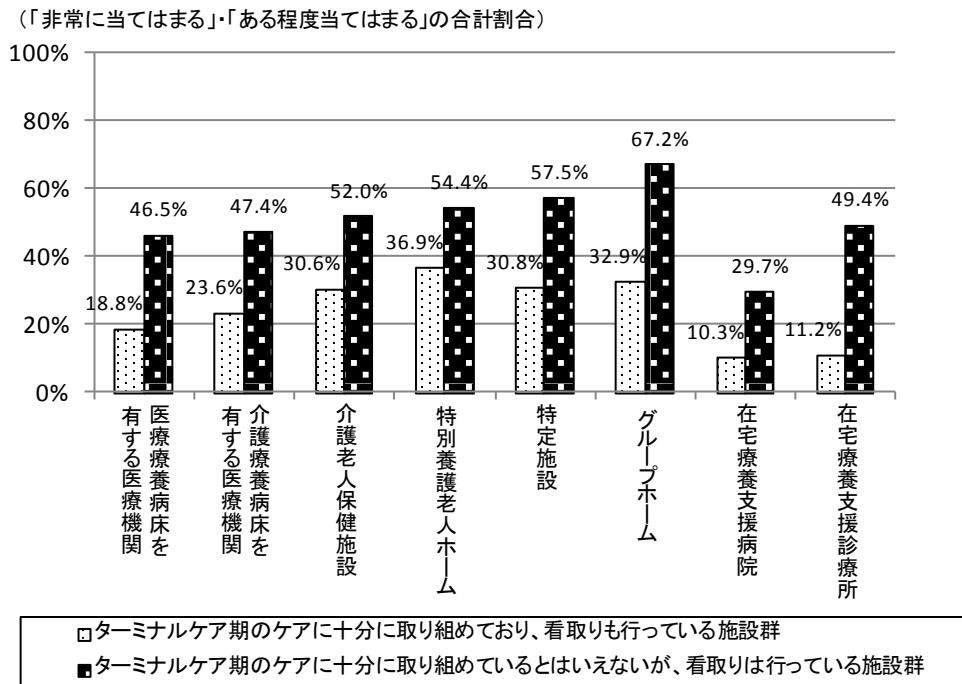
看取りを行っていると回答した施設を対象として、「ターミナル期のケアに十分取り組んでいる」施設群と「ターミナル期のケアに十分に取り組めていない」とはいえない」施設群に分けた上で、「ターミナル期のケアや看取りを実施する上での困難」に係る主な項目についてクロス集計を実施した。

その結果、全体として、ターミナル期のケアの取り組みに係る自己評価の差が、ターミナル期のケアや看取りを実施する上での困難さの違いにも表れている状況が見られた。中でも、上記2群の間で困難さの違いが比較的大きかった設問（当てはまる割合について、2群の差が概ね2倍以上となっている設問）としては、「ターミナル期に必要な医療を十分に提供できない」、「夜間の急変に対応することができない」、「家族の不安や負担に対するサポートが十分に行えない」、「スタッフにとってターミナル期のケアに関する十分な教育の場がない」などが挙げられる。

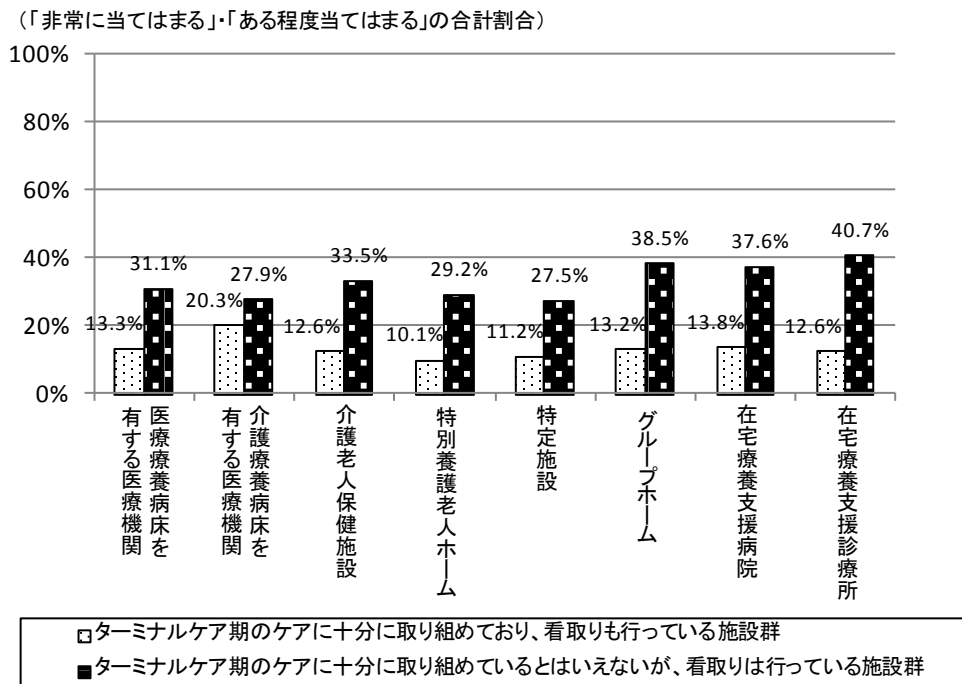
図表 1-4-42 【ターミナル期のケアへの取り組み状況別】施設数（再掲）

	施設数	
	ターミナル期のケアに十分に取り組めており、看取りも行っている施設群	ターミナル期のケアに十分に取り組めていないが、看取りは行っている施設群
医療療養病床を有する医療機関	165	318
介護療養病床を有する医療機関	123	215
介護老人保健施設	111	173
特別養護老人ホーム	149	171
特定施設	107	160
グループホーム	76	122
在宅療養支援病院	87	101
在宅療養支援診療所	143	172

図表 1-4-43 【ターミナル期のケアへの取り組み状況別】ターミナル期に必要な医療を十分に提供できないと考える施設割合

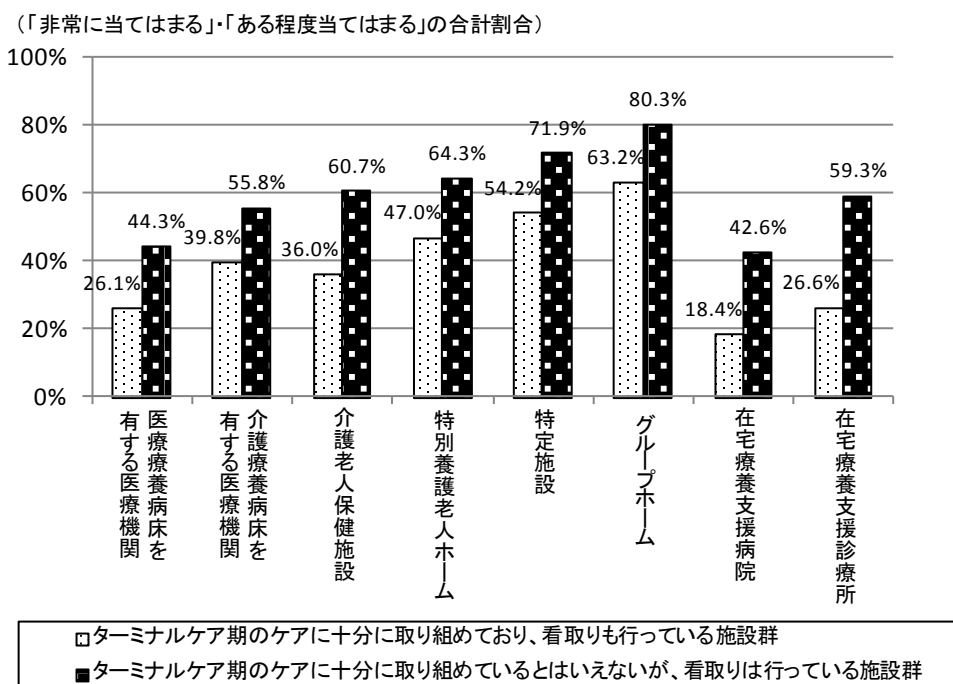


図表 1-4-44 【ターミナル期のケアへの取り組み状況別】夜間の急変に対応することができないと考える施設割合

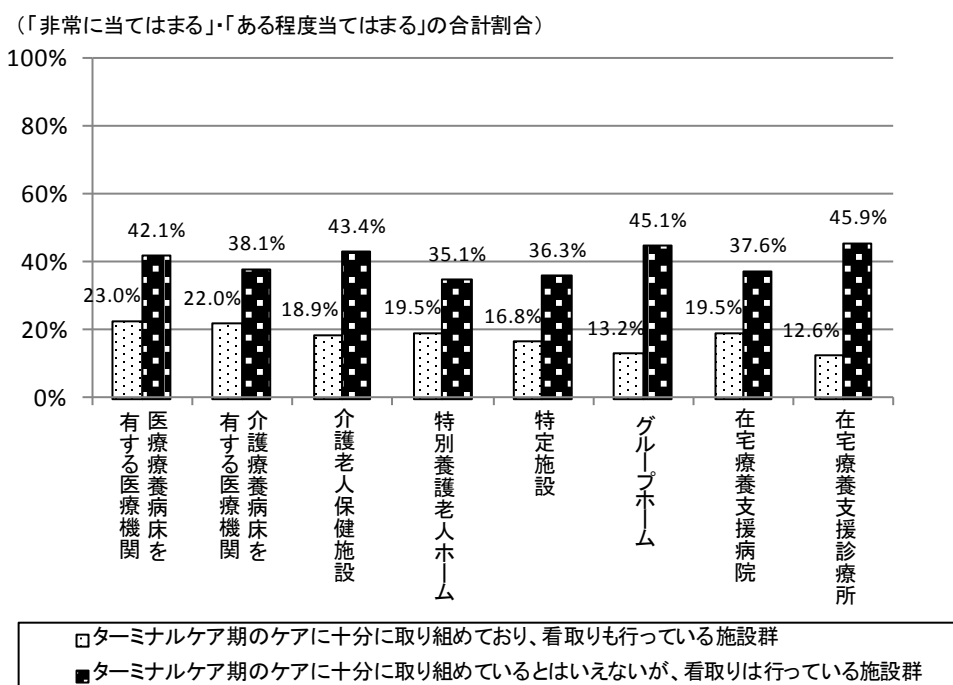




図表 1-4-45 【ターミナル期のケアへの取り組み状況別】医療機器の設備が十分ではないと考える施設割合

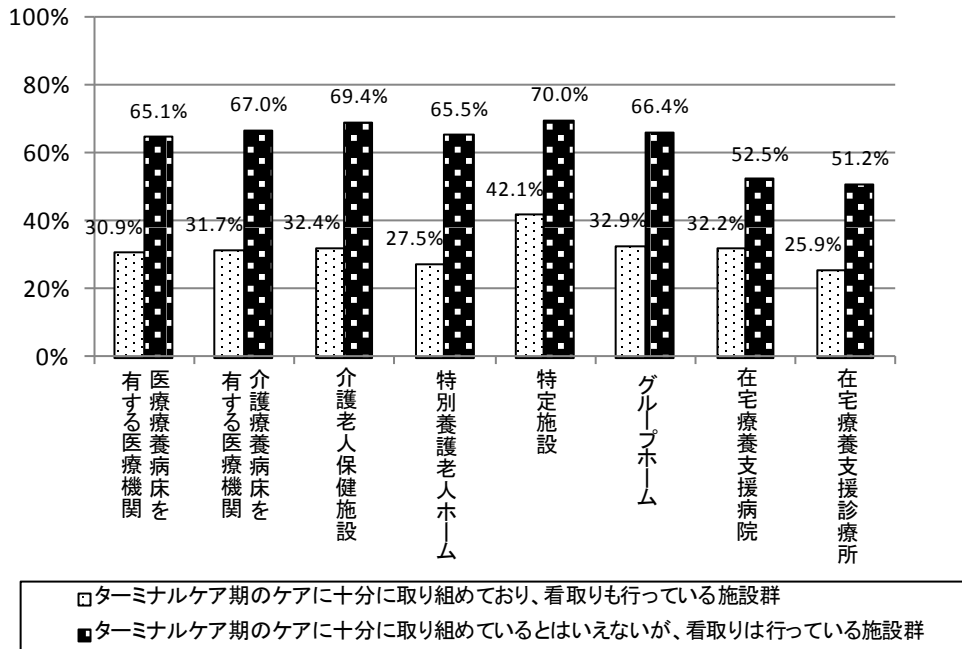


図表 1-4-46 【ターミナル期のケアへの取り組み状況別】家族の不安や負担に対するサポートが十分に行えないと考える施設割合



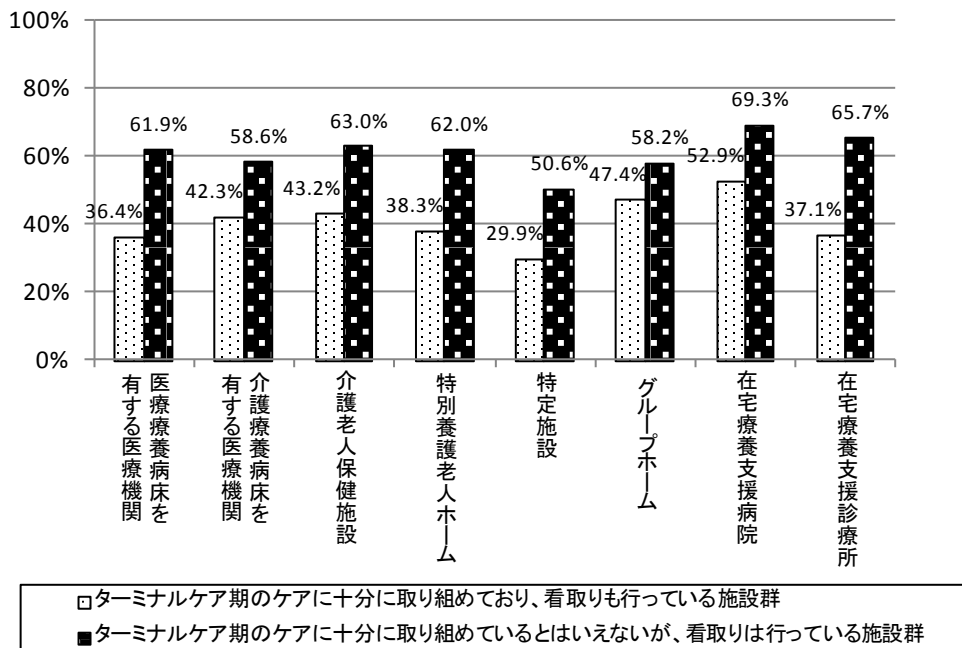
図表 1-4-47 【ターミナル期のケアへの取り組み状況別】スタッフにとってターミナル期のケアに関する十分な教育の場がないと考える施設割合

(「非常に当てはまる」・「ある程度当てはまる」の合計割合)



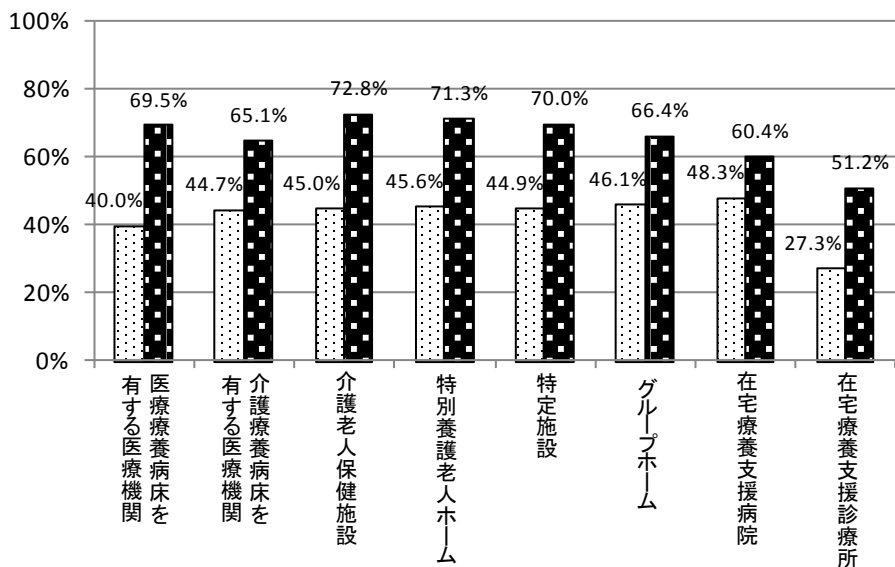
図表 1-4-48 【ターミナル期のケアへの取り組み状況別】スタッフの人数が十分ではないと考える施設割合

(「非常に当てはまる」・「ある程度当てはまる」の合計割合)



図表 1-4-49 【ターミナル期のケアへの取り組み状況別】スタッフの精神的負担へのサポートやケアが十分ではないと考える施設割合

(「非常に当てはまる」・「ある程度当てはまる」の合計割合)



- ターミナルケア期のケアに十分に取り組みしており、看取りも行っている施設群
- ターミナルケア期のケアに十分に取り組んでいるとはいえないが、看取りは行っている施設群

以下は、「夜間の急変に対応することができない」という困難さに対する回答状況ごとに、看取り件数を集計したものである。介護施設及び在宅療養支援病院・診療所では、「夜間の急変に対応することができない」に「非常に当てはまる」施設であるほど、看取り件数が少なくなっていた。

図表 1-4-50 【夜間の急変への対応の困難度合別】 1年間の看取り実施件数

	夜間の急変に対応することができないという困難	施設数	過去1年間に看取りを実施し	
			平均看取り人数	病床100床(定員100人)あたり平均看取り人数
医療療養病床	非常に当てはまる	22施設	22.2人	54.4人
	ある程度当てはまる	73施設	36.8人	52.2人
	あまり当てはまらない	140施設	35.7人	61.5人
	全く当てはまらない	146施設	35.1人	56.0人
介護療養病床	非常に当てはまる	11施設	17.8人	20.1人
	ある程度当てはまる	58施設	12.2人	23.5人
	あまり当てはまらない	97施設	14.5人	27.6人
	全く当てはまらない	100施設	15.9人	25.5人
介護老人保健施設	非常に当てはまる	35施設	2.7人	3.8人
	ある程度当てはまる	85施設	3.7人	4.7人
	あまり当てはまらない	138施設	5.3人	8.0人
	全く当てはまらない	80施設	8.9人	12.3人
特別養護老人ホーム	非常に当てはまる	31施設	2.5人	3.8人
	ある程度当てはまる	52施設	6.2人	8.8人
	あまり当てはまらない	134施設	7.6人	11.0人
	全く当てはまらない	95施設	8.4人	10.7人
特定施設	非常に当てはまる	32施設	0.4人	1.2人
	ある程度当てはまる	74施設	1.5人	3.0人
	あまり当てはまらない	104施設	2.6人	5.0人
	全く当てはまらない	111施設	2.5人	5.8人
グループホーム	非常に当てはまる	44施設	0.1人	1.0人
	ある程度当てはまる	95施設	0.3人	2.4人
	あまり当てはまらない	101施設	0.5人	3.6人
	全く当てはまらない	92施設	0.9人	6.4人
在宅療養支援病院	非常に当てはまる	15施設	5.2人	-
	ある程度当てはまる	42施設	3.5人	-
	あまり当てはまらない	71施設	6.4人	-
	全く当てはまらない	46施設	8.5人	-
在宅療養支援診療所	非常に当てはまる	20施設	1.1人	-
	ある程度当てはまる	81施設	4.8人	-
	あまり当てはまらない	118施設	6.0人	-
	全く当てはまらない	89施設	13.5人	-

※在宅療養支援病院と在宅療養診療所は、在宅において看取った人数

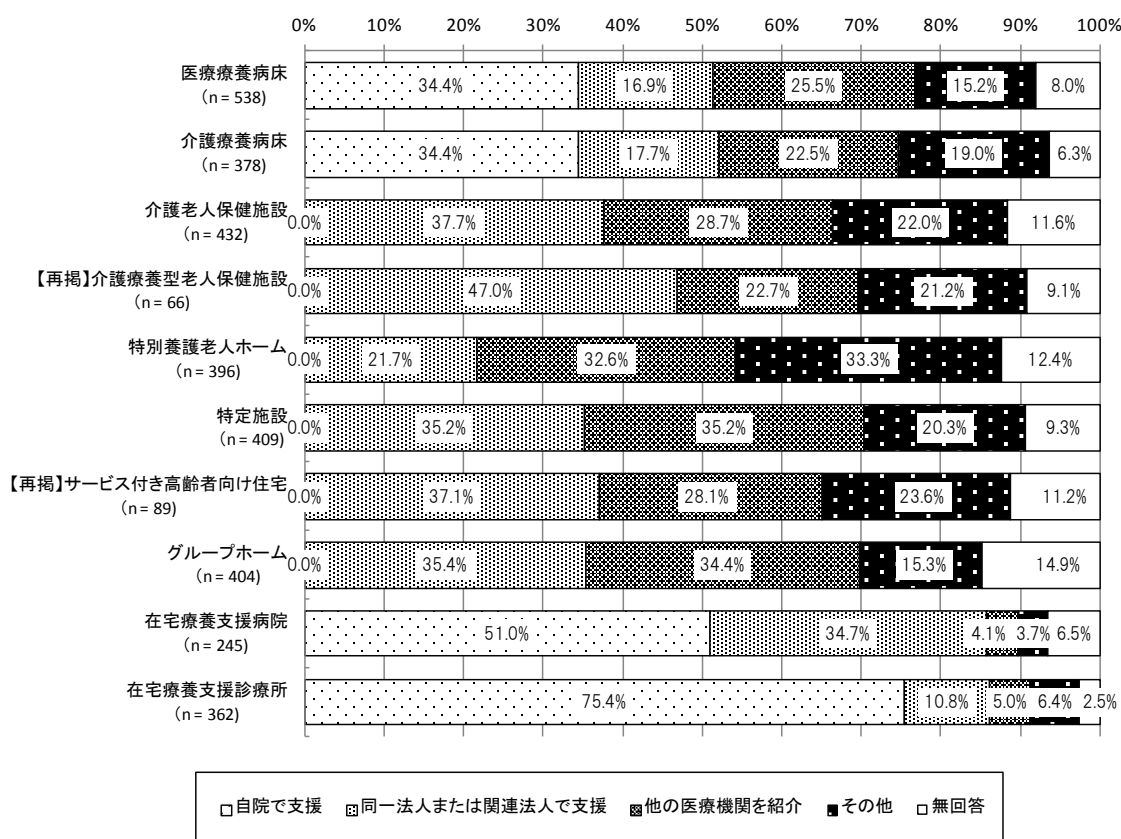
## (8) 在宅死の希望に対する取組

ターミナル期の患者(入所者)やその家族が在宅死を希望した場合の対応方法について、最も当てはまる方針を尋ねた。

「自院で支援する」と回答した割合は、在宅療養支援診療所で最も高く 75.4%であった。

「その他」の自由記述としては「これまで在宅を希望する事例がなかったため、わからない未検討」という主旨の意見が多くみられた。

図表 1-4-51 ターミナルの患者が在宅死を希望した場合の対応方針



## 5. 亡くなられた方に対する看取りの実態

本調査では、各施設で亡くなられた方に対する看取りの実態を調査する目的で、直近4名分（4名もない場合は記入できるだけ）の事例を集約して回答を求めた。在宅療養支援病院/診療所については、在宅療養を支援していた患者で亡くなった方についての情報の回答を求めた。

下記に回答施設数と、事例の合計件数を示す。特定施設とグループホームでは、看取りの事例がないなどの理由により、無回答の件数が多かった。

図表 1-5-1 回答施設数と事例の合計件数

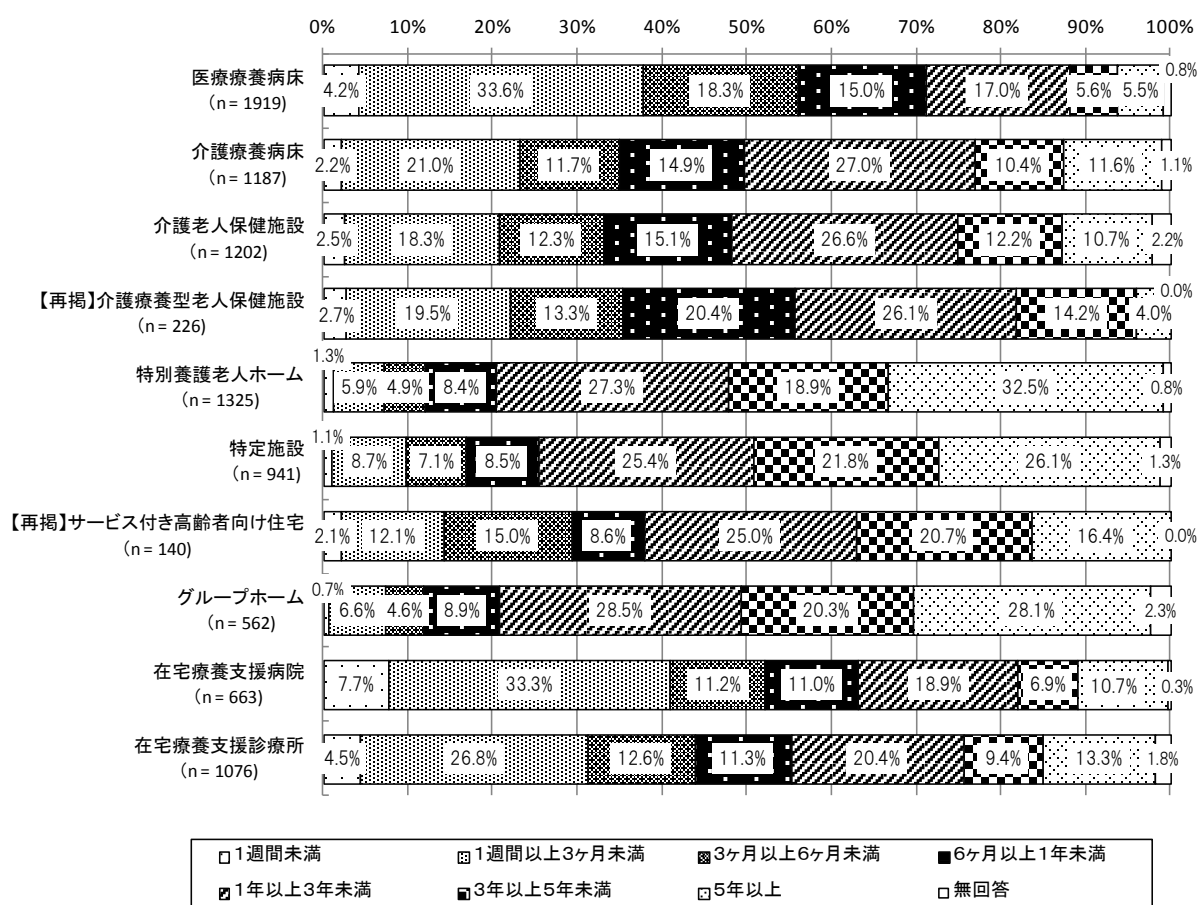
	回答施設数	事例の合計件数	1施設あたりの事例数
医療療養病床	501	1,919 件	3.8 件
介護療養病床	334	1,187 件	3.6 件
介護老人保健施設	340	1,202 件	3.5 件
【再掲】介護療養型老人保健施設	61	226 件	3.7 件
特別養護老人ホーム	350	1,325 件	3.8 件
特定施設	297	941 件	3.2 件
【再掲】サービス付き高齢者向け住宅	52	140 件	2.7 件
グループホーム	223	562 件	2.5 件
在宅療養支援病院	193	663 件	3.4 件
在宅療養支援診療所	312	1,076 件	3.4 件

## (1) 亡くなった方の在院期間・在所期間・療養期間

施設類型別の「亡くなった方の在院期間（療養病床票）・在所期間（介護施設票）・療養期間（在宅療養票）」について尋ねた回答結果について下記に示した。

医療療養病床では在院期間が「3ヶ月未満」の事例が多く、約4割を占めていた。介護療養病床と介護老人保健施設では「1年以上3年未満」の割合が比較的高く、3割弱を占めていた。特別養護老人ホーム、特定施設、グループホームでは在所期間が長い傾向にあり、「5年以上」の事例も約3割存在した。在宅療養支援病院/診療所は期間の短い事例から長い事例まで広く分布していた。

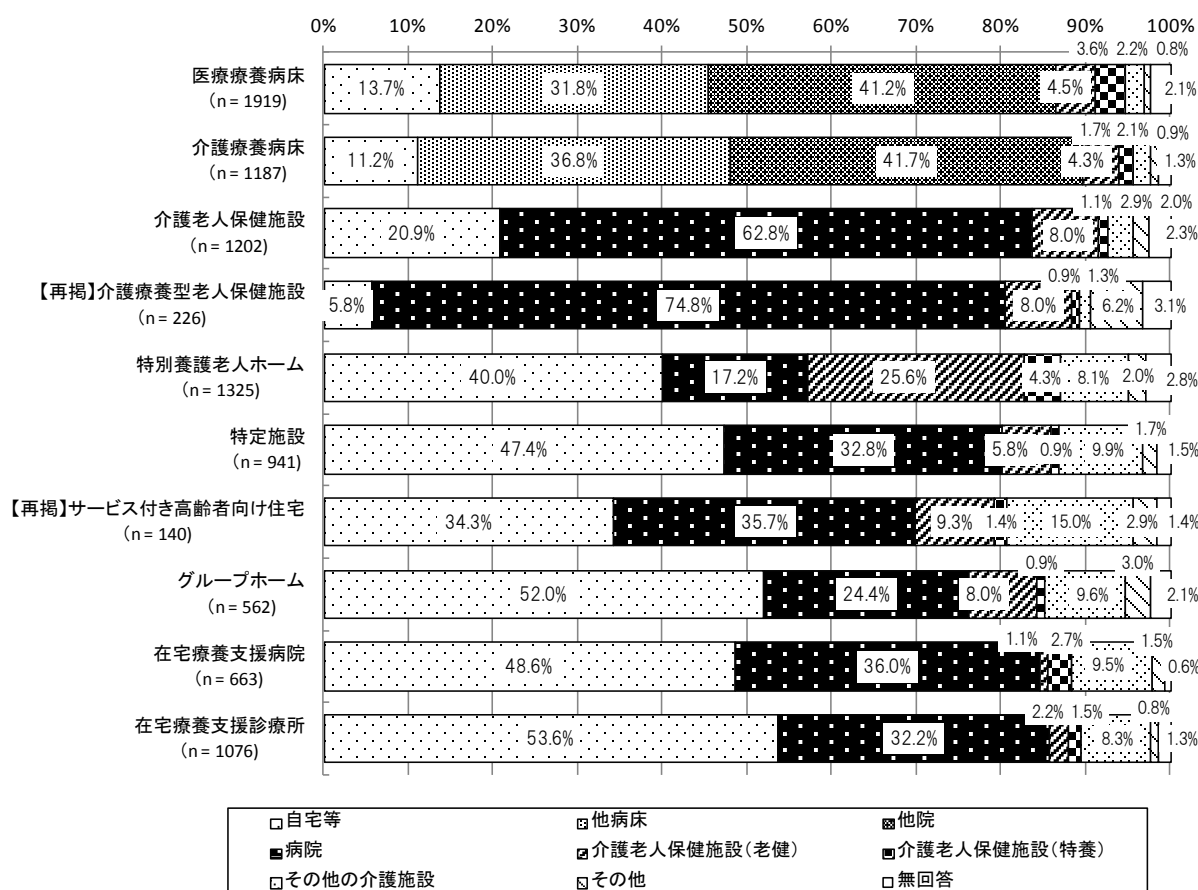
図表 1-5-2 亡くなった方の在院期間・在所期間・療養期間



## (2) 亡くなった方の入院元・入所元・元の居場所

施設類型別の「亡くなった方の入院元（療養病床票）・入所元（介護施設票）・元の居場所（在宅療養票）」についてみると、医療療養病床・介護療養病床・介護老人保健施設では入院元・入所元が「病院（他病床・他院）」である事例が最も多く、6～8割を占めていた。特別養護老人ホーム、特定施設、グループホームの入所元は「自宅等」である事例が多く4～5割を占めていた。特別養護老人ホームでは「介護老人保健施設」からの入所事例も比較的多く25.6%あった。サービス付き高齢者向け住宅では「自宅等」からの入所と「病院」からの入所の割合が3割超ずつ（34.3%、35.7%）で拮抗していた。

図表 1-5-3 亡くなった方の入院元・入所元・元の居場所





### (3) 亡くなる直前の状態

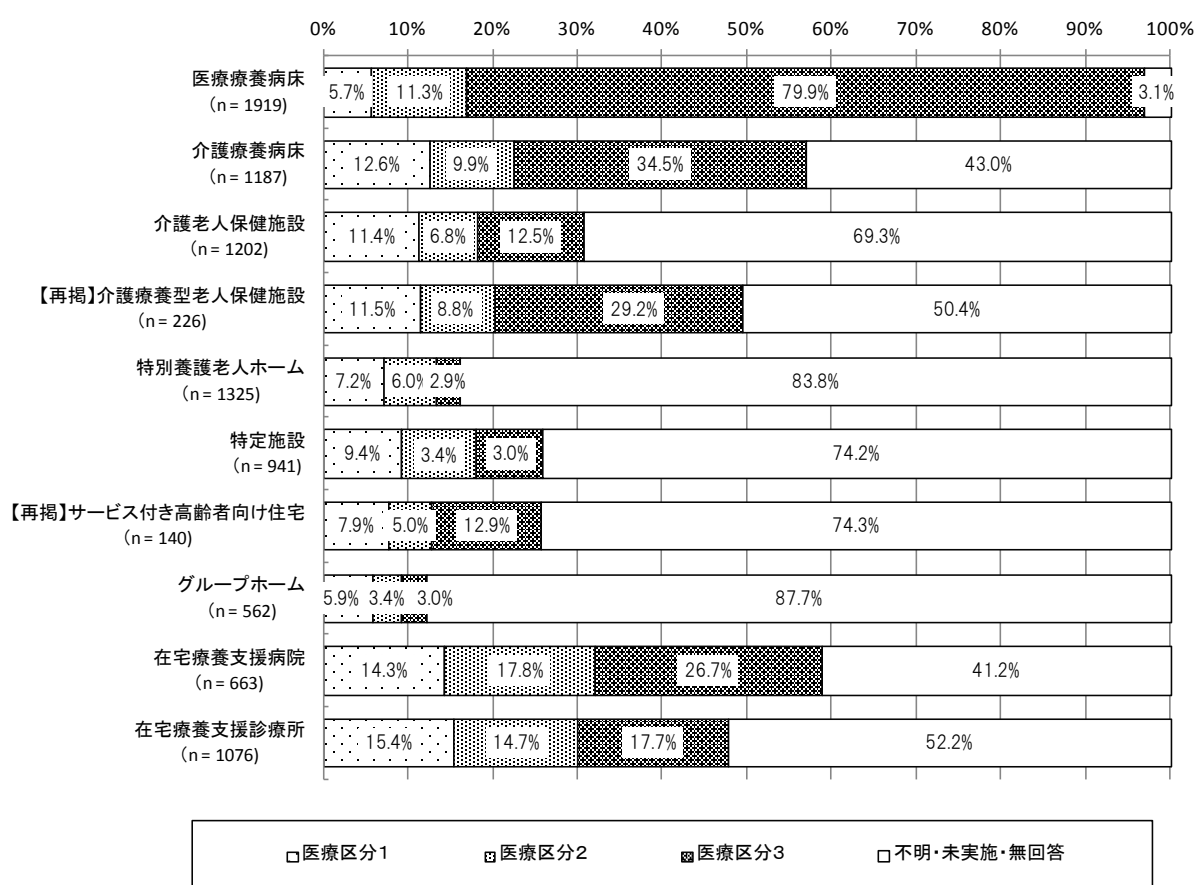
#### ① 亡くなる直前の医療区分

施設類型別の「亡くなる直前の医療区分」を尋ねた回答結果について下記に示した。

医療療養病床については、「医療区分1」が5.7%、「医療区分2」が11.3%、「医療区分3」が79.9%、「不明、未実施」が3.1%であった。介護療養病床については、「医療区分1」が12.6%、「医療区分2」が9.9%、「医療区分3」が34.5%、「不明・未実施・無回答」が43.0%であった。

介護施設については、「不明・未実施・無回答」が過半数を超えていた。

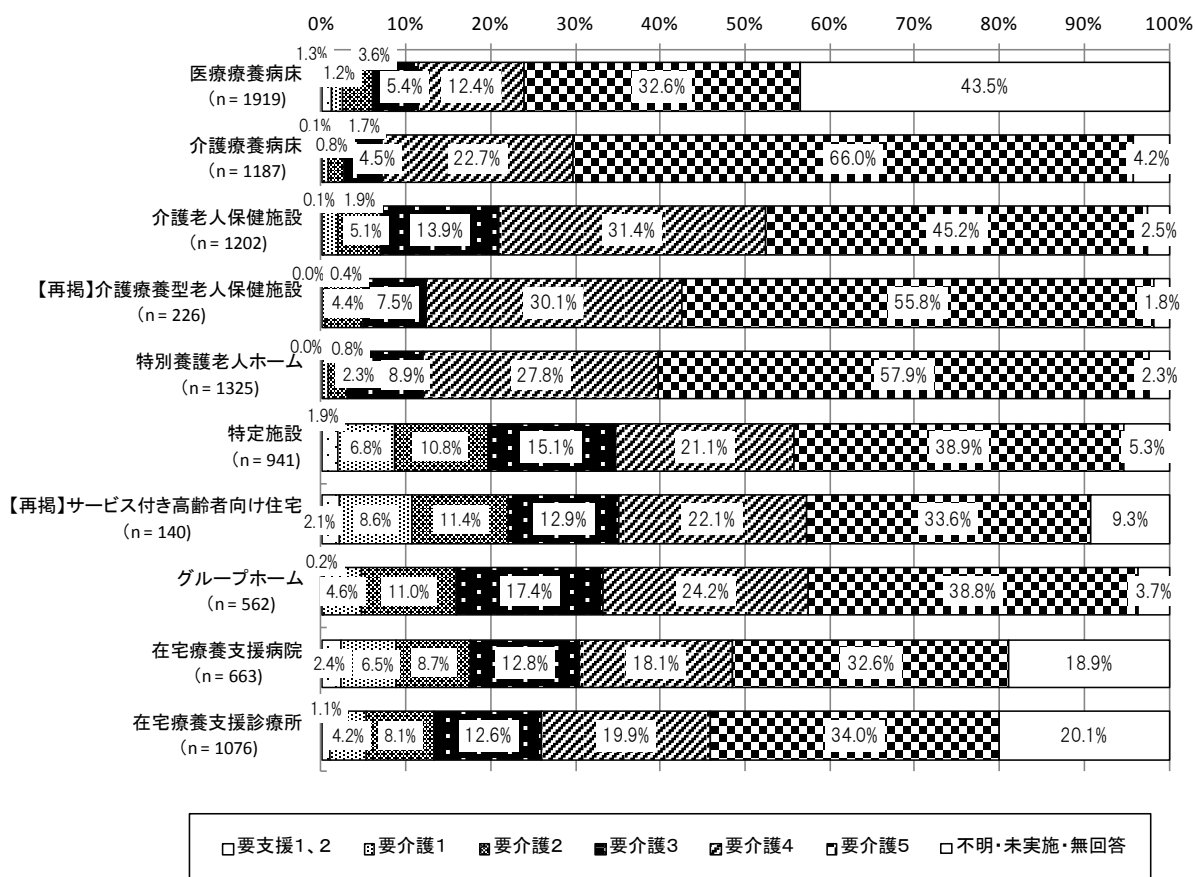
図表 1-5-4 亡くなる直前の医療区分



## ②亡くなる直前の要介護度

施設類型別の「亡くなる直前の要介護度」についてみると、「要介護5」の割合が最も高いのは介護療養病床であり、66.0%を占めていた。次いで、特別養護老人ホームで57.9%、介護療養型老人保健施設で55.8%であり、高い割合となっていた。一方、医療療養病床では32.6%、特定施設では38.9%、グループホームでは38.8%となっていた。

図表 1-5-5 亡くなる直前の要介護度



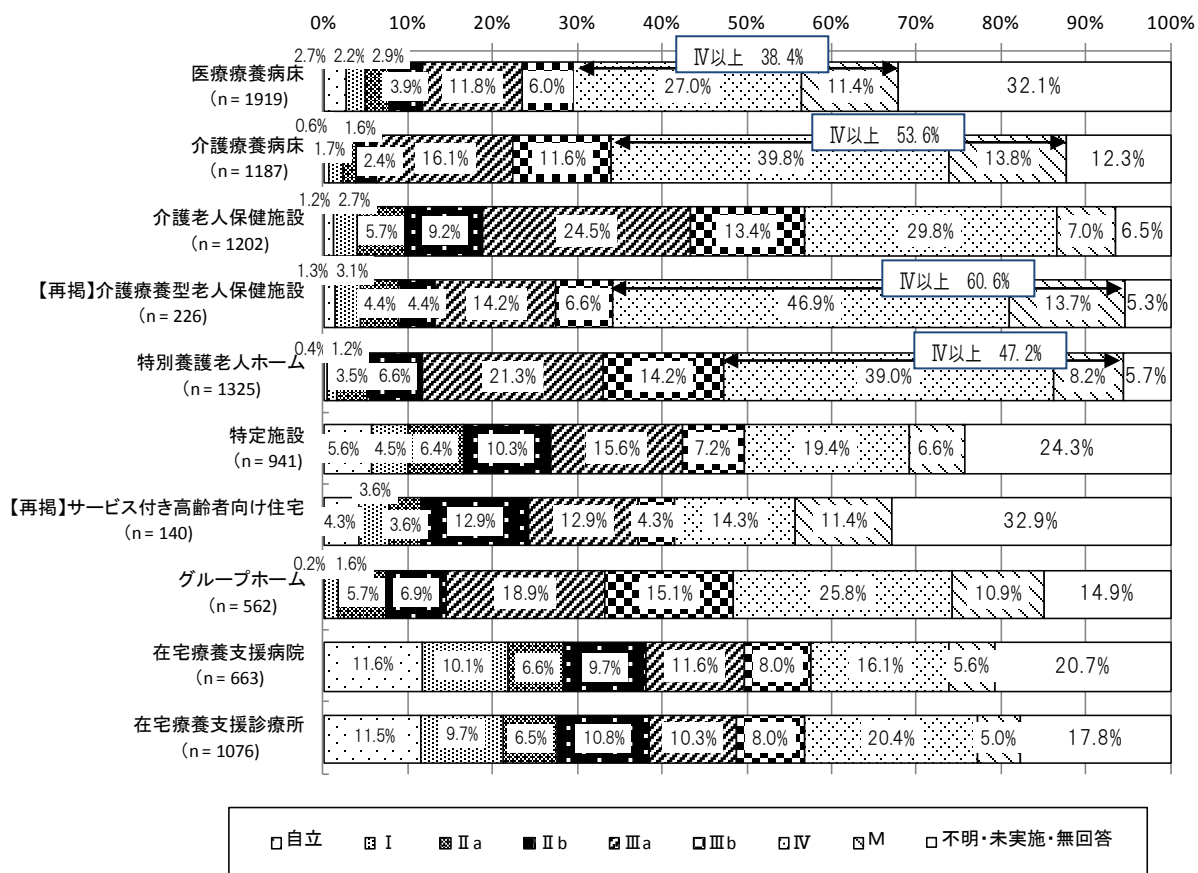
### ③亡くなる直前の認知症高齢者の日常生活自立度

施設類型別の「亡くなる直前の認知症高齢者の日常生活自立度」の構成割合についてみると、多くがランク「IV」以上の状態であり常に介護が必要であった様子が観察される。

ランク「IV」または「M」の者の割合をみると、介護療養型老人保健施設が 60.6%、介護療養病床が 53.6%、特別養護老人ホームが 47.2%、医療療養病床が 38.4%、などとなっていた。

在宅で亡くなった事例には、ランクが「自立」の事例も 1 割強あった。

図表 1-5-6 亡くなる直前の認知症高齢者の日常生活自立度

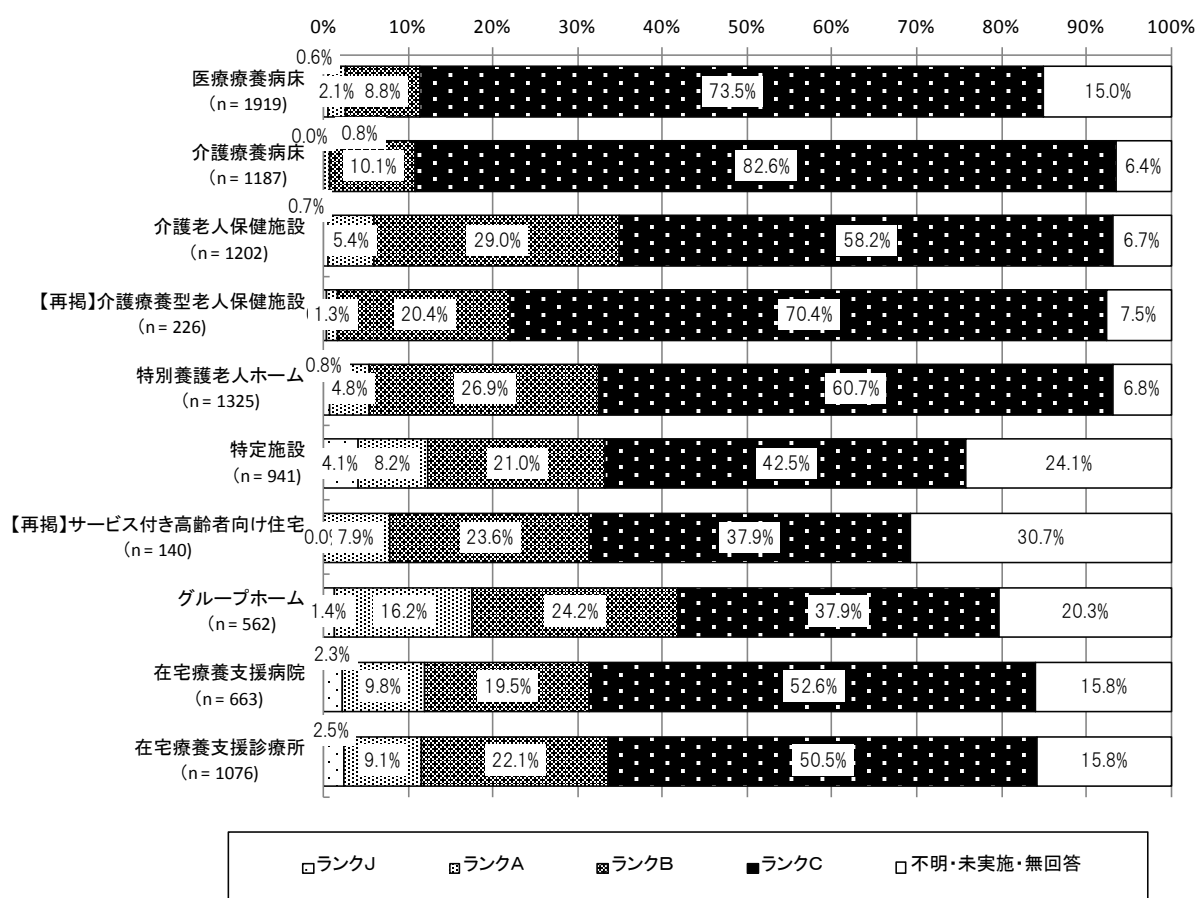


#### ④亡くなる直前の寝たきり度（障害老人の日常生活自立度）

施設類型別の「亡くなる直前の寝たきり度（障害老人の日常生活自立度）」の構成割合についてみると、多くが「ランク B」もしくは「ランク C」の寝たきりの状態であった様子が観察される。

特に「ランク C」の寝たきり事例の割合が高かったのは、介護療養病床の 82.6%、医療療養病床の 73.5%、介護療養型老人保健施設の 70.4%であった。

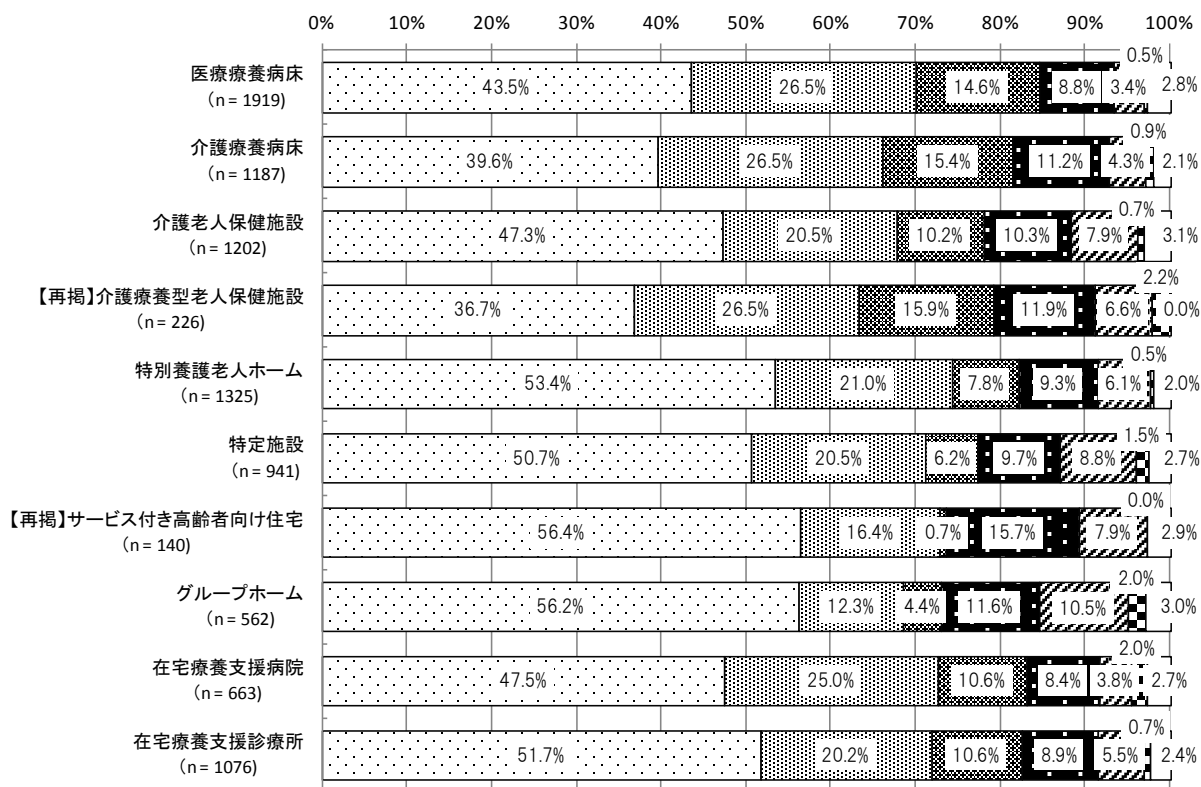
図表 1-5-7 亡くなる直前の寝たきり度（障害老人の日常生活自立度）



#### (4) 死亡に至る経緯

施設類型別の「死亡に至る経緯」の構成割合についてみると、いずれの施設類型においても「1か月以上前から、看取りの時期が近いと考えられていた」事例が多いことが示された。グループホームや特定施設では「予測されない死」も1割を占めた。

図表 1-5-8 死亡に至る経緯



- 1か月以上前から、看取りの時期が近づいていると考えられていた
- ▣ 1週間以上前から、看取りの時期が近づいていると考えられていた
- ▤ 1～6日前から、看取りの時期が近づいていると考えられていた
- 24時間以内に容態が急に悪くなった
- ▥ 予測されない死であった
- ▧ その他
- 無回答

## (5) 亡くなった方の死亡原因

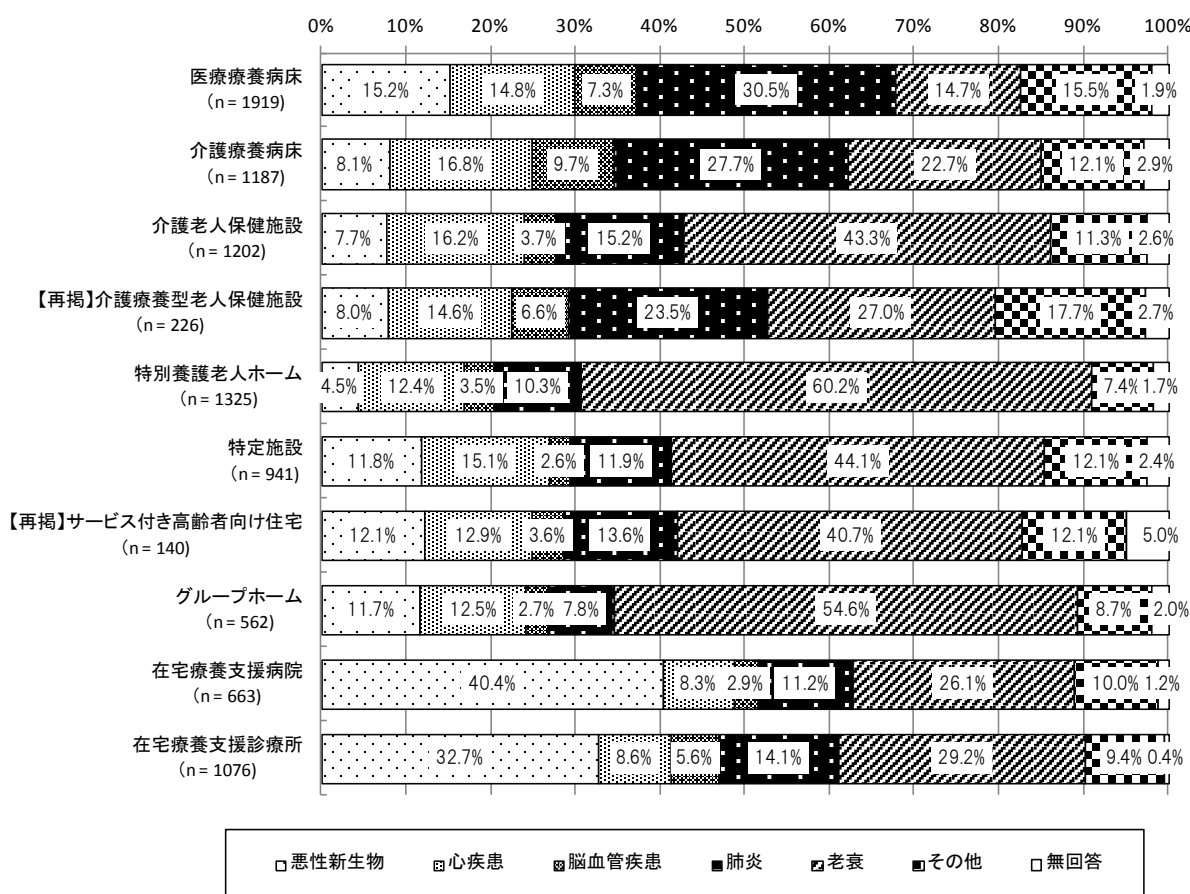
施設類型別の「亡くなった方の死亡原因」の構成割合についてみると、療養病床、介護施設、在宅療養のそれぞれの群において特徴がみられた。

医療療養病床・介護療養病床では、「肺炎」が死亡原因として最も多く、それぞれ30.5%、27.7%であった。

介護施設では、「老衰」が死亡原因として最も多く、特別養護老人ホームで60.2%、グループホームで54.6%、特定施設で44.1%、介護老人保健施設で43.3%を占めていた。

在宅療養では「悪性新生物」「老衰」の順に多く、在宅療養支援病院の事例ではそれぞれ40.4%と26.1%、在宅療養支援診療所の事例ではそれぞれ32.7%と29.2%であった。

図表 1-5-9 亡くなった方の死亡原因

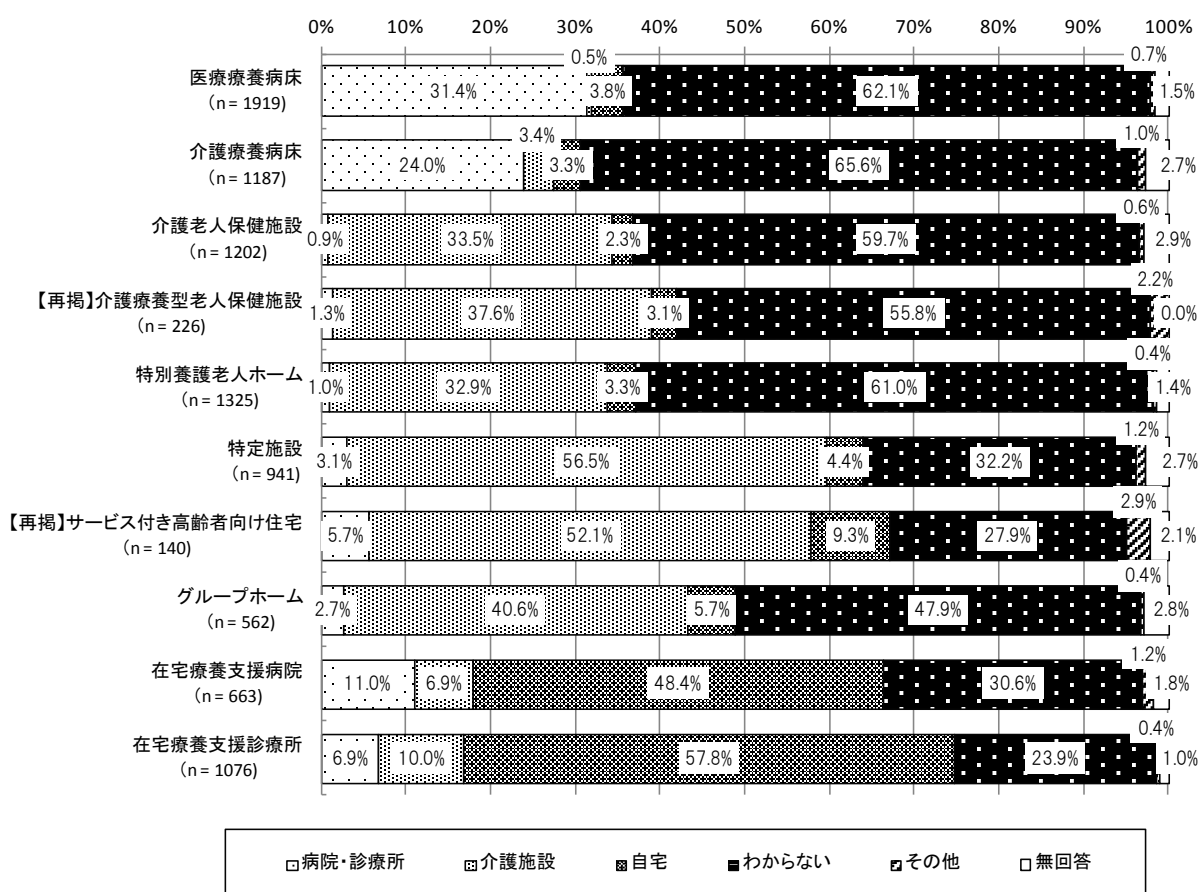


## (6) 最期を迎える場所として希望していた所

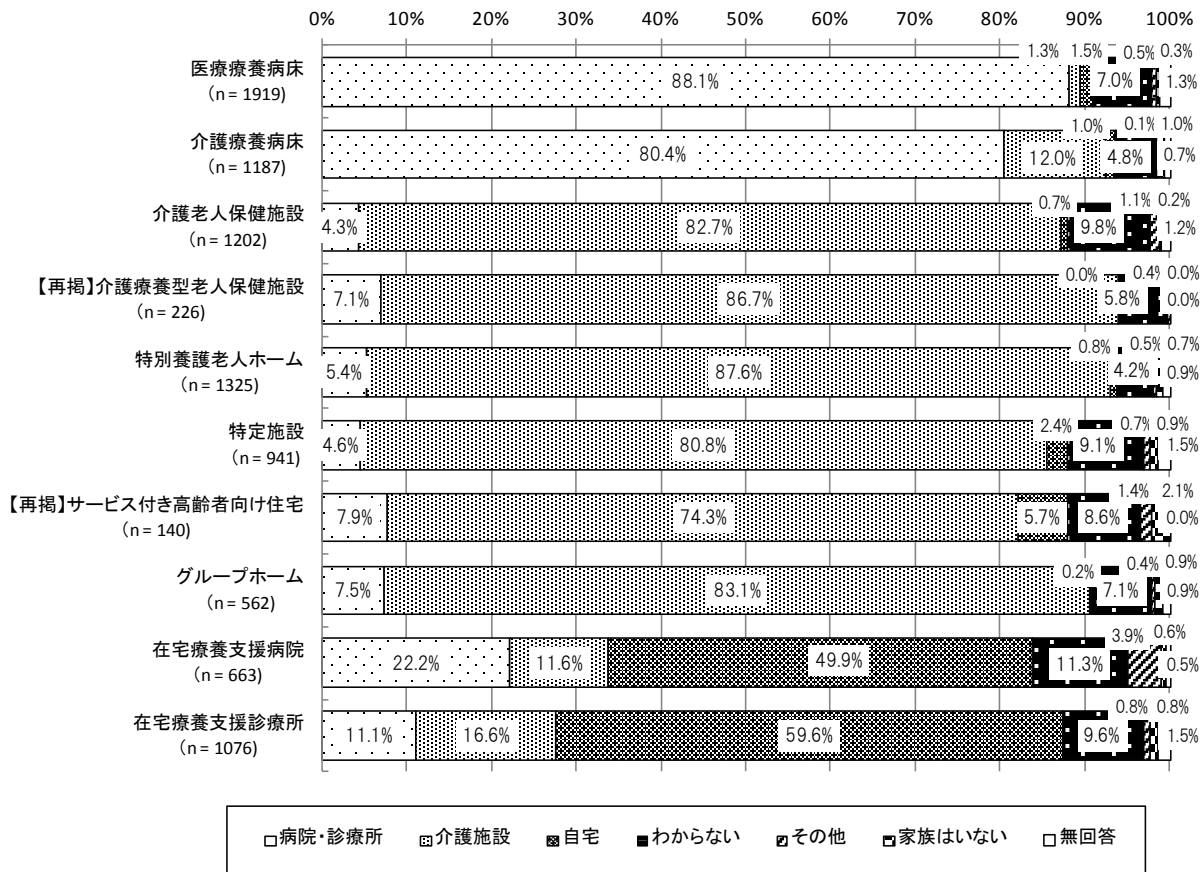
施設類型別の「最期を迎える場所として希望していた所」の構成割合についてみると、本人の希望については「わからない」事例が多かったが、把握できる場合には亡くなった場所と希望していた場所がほぼ一致していた。在宅療養で亡くなった事例については、在宅以外を望む回答が約15%あった。

家族の希望については、療養病床と介護施設で亡くなった事例については約8割が家族の希望場所と実際の場所が一致していた。在宅療養で亡くなった事例については、在宅以外を望む回答が約3割あった。

図表 1-5-10 最期を迎える場所として希望していた所（本人の希望）



図表 1-5-11 最期を迎える場所として希望していた所（主たる家族の希望）

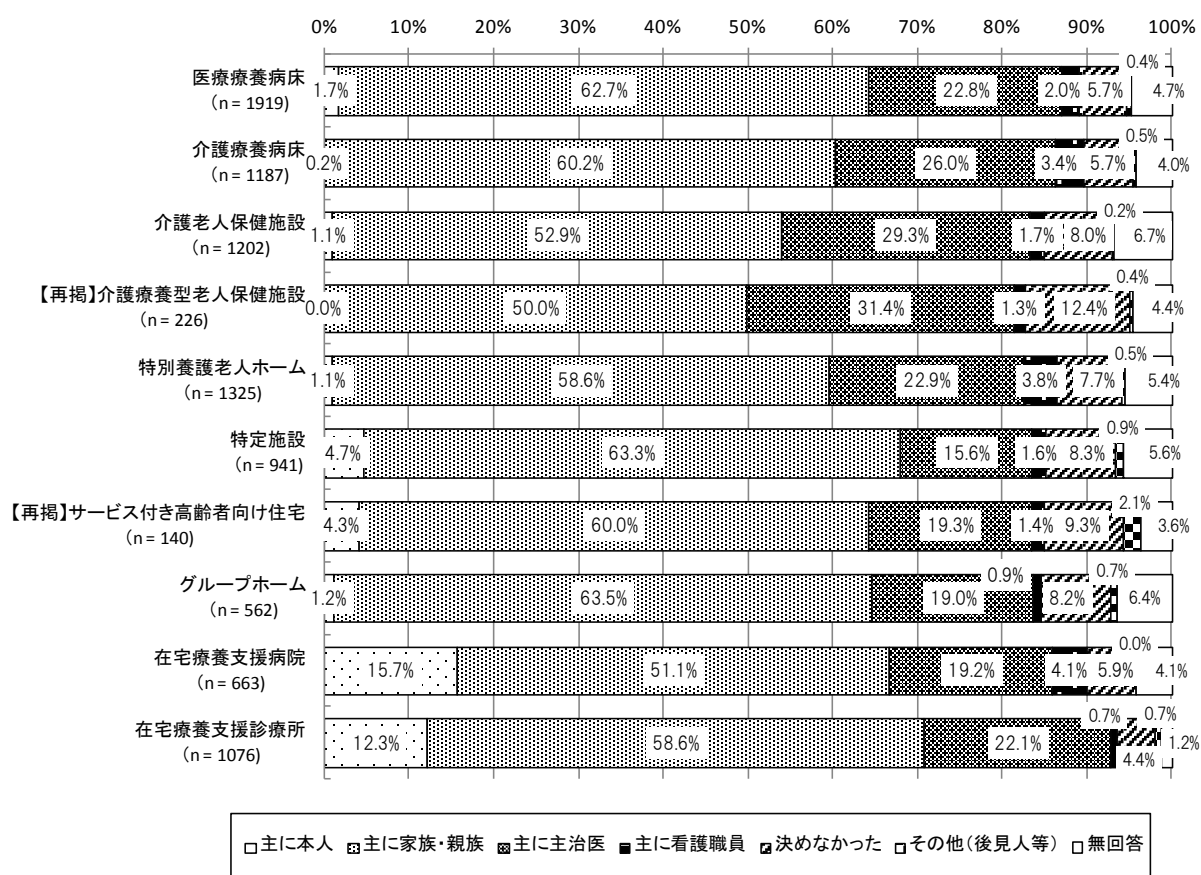




## (7) ターミナル期のケアを実施する判断を行った主な決定者

施設類型別の「ターミナル期のケアを実施する判断を行った主な決定者」の構成割合についてみると、いずれの類型においても「主に家族・親族」が決定者である割合が過半数を占めていた。「主に主治医」が決定を行った割合は、介護老人保健施設、介護療養病床でやや高く、3割前後であった。「主に本人」が決定者となる事例は在宅療養で見られ、在宅療養支援病院が15.7%、在宅療養支援診療所が12.3%であった。

図表 1-5-12 ターミナル期のケアを実施する判断を行った主な決定者



## (8) 希望しないと意思表示した処置

施設類型別の「希望しないと意思表示した処置」について集計した結果を下記に示す。

人工呼吸器と心臓マッサージについては、いずれの施設類型においても希望しない割合が高く、おおむね過半数を超えていた。療養病床で希望しない割合が低く、介護施設で希望しない割合が高い処置としては、「中心静脈栄養」、「経鼻経管栄養」、「胃ろう」が挙げられる

図表 1-5-13 希望しないと意思表示した処置

	対象人数	点滴	中心静脈 栄養	経鼻経管 栄養	胃ろう	酸素療法	人工呼吸 器	人工透析	心臓マッ サージ	気管切開
医療療養病床	1,919	70 3.6%	354 18.4%	311 16.2%	462 24.1%	48 2.5%	1,237 64.5%	525 27.4%	970 50.5%	691 36.0%
介護療養病床	1,187	42 3.5%	332 28.0%	194 16.3%	313 26.4%	37 3.1%	787 66.3%	389 32.8%	577 48.6%	546 46.0%
介護老人保健施設	1,202	135 11.2%	616 51.2%	565 47.0%	652 54.2%	137 11.4%	810 67.4%	523 43.5%	684 56.9%	668 55.6%
【再掲】 介護療養型老人保健施設	226	6 2.7%	94 41.6%	50 22.1%	84 37.2%	11 4.9%	158 69.9%	79 35.0%	132 58.4%	95 42.0%
特別養護老人ホーム	1,325	289 21.8%	686 51.8%	701 52.9%	871 65.7%	293 22.1%	784 59.2%	552 41.7%	733 55.3%	703 53.1%
特定施設	941	192 20.4%	458 48.7%	481 51.1%	548 58.2%	219 23.3%	561 59.6%	359 38.2%	447 47.5%	527 56.0%
【再掲】 サービス付き高齢者向け住宅	140	28 20.0%	49 35.0%	60 42.9%	70 50.0%	32 22.9%	68 48.6%	47 33.6%	58 41.4%	67 47.9%
グループホーム	562	99 17.6%	242 43.1%	248 44.1%	340 60.5%	153 27.2%	283 50.4%	219 39.0%	240 42.7%	279 49.6%
在宅療養支援病院	663	89 13.4%	195 29.4%	205 30.9%	257 38.8%	70 10.6%	357 53.8%	175 26.4%	362 54.6%	288 43.4%
在宅療養支援診療所	1,076	143 13.3%	395 36.7%	379 35.2%	483 44.9%	163 15.1%	542 50.4%	374 34.8%	548 50.9%	482 44.8%

## (9) 死亡前2週間以内に実施した処置

施設類型別の「死亡前2週間以内に実施した処置」について集計した結果を次頁に示す。

全施設類型を通じて、実施された割合の高かった処置は「点滴」であり、最も割合の高かった介護療養病床で76.5%、最も割合の低かった在宅療養支援病院でも42.1%であった。

全処置項目を通じて、死亡前2週間以内に実施した処置の件数をみると、医療療養病床・介護療養病床において「点滴」以外に実施されていた割合が高かった処置は、「酸素療法」、「喀痰吸引」、「抗生物質の投与」、「採血」、「レントゲンの検査」であった。

「酸素療法」の項目については、介護老人保健施設でも高い割合(53.0%)を示しており、「喀痰吸引」の項目については、介護老人保健施設(61.4%)、特別養護老人ホーム(48.7%)でも割合が高かった。

在宅療養支援病院及び在宅療養支援診療所では「疼痛管理」を実施している割合が比較的高い傾向にあった。これは、在宅での死亡原因に「悪性腫瘍」が多いことに由来すると推測される(死亡原因は、本報告書 p.72 を参照)。

(注) 本調査項目は、死亡前2週間以内に実施した処置であり、死亡前2週間以内に開始した処置ではない。そのため、死亡する場所に移る以前からの持込の医療が含まれている点には留意が必要である。

図表 1-5-14 死亡前 2 週間以内に実施した処置

	対象人数	点滴	中心静脈 栄養	経鼻経管 栄養	胃ろうの 管理	酸素療法	人工呼吸 器	人工透析	心臓マッ サージ	気管切開 の処置
医療療養病床	1,919	1,289 67.2%	475 24.8%	285 14.9%	271 14.1%	1,554 81.0%	61 3.2%	57 3.0%	192 10.0%	72 3.8%
介護療養病床	1,187	908 76.5%	78 6.6%	214 18.0%	224 18.9%	815 68.7%	9 0.8%	5 0.4%	144 12.1%	10 0.8%
介護老人保健施設	1,202	831 69.1%	3 0.2%	94 7.8%	140 11.6%	637 53.0%	7 0.6%	1 0.1%	125 10.4%	4 0.3%
【再掲】 介護療養型老人保健施設	226	169 74.8%	0 0.0%	57 25.2%	46 20.4%	149 65.9%	2 0.9%	0 0.0%	19 8.4%	3 1.3%
特別養護老人ホーム	1,325	613 46.3%	10 0.8%	35 2.6%	118 8.9%	428 32.3%	6 0.5%	4 0.3%	60 4.5%	4 0.3%
特定施設	941	437 46.4%	13 1.4%	11 1.2%	47 5.0%	240 25.5%	3 0.3%	1 0.1%	51 5.4%	2 0.2%
【再掲】 サービス付き高齢者向け住宅	140	69 49.3%	0 0.0%	2 1.4%	5 3.6%	37 26.4%	0 0.0%	1 0.7%	11 7.9%	0 0.0%
グループホーム	562	265 47.2%	20 3.6%	4 0.7%	2 0.4%	77 13.7%	4 0.7%	1 0.2%	29 5.2%	0 0.0%
在宅療養支援病院	663	279 42.1%	37 5.6%	3 0.5%	32 4.8%	136 20.5%	7 1.1%	1 0.2%	2 0.3%	1 0.2%
在宅療養支援診療所	1,076	556 51.7%	48 4.5%	21 2.0%	59 5.5%	255 23.7%	11 1.0%	4 0.4%	23 2.1%	4 0.4%

	対象人数	ストーマ の処置	留置カテー テル類	喀痰吸引	疼痛管理	褥瘡の処 置	昇圧剤の 投与	抗生物質 の投与	採血	レントゲン 検査
医療療養病床	1,919	25 1.3%	706 36.8%	1,428 74.4%	199 10.4%	375 19.5%	242 12.6%	813 42.4%	966 50.3%	784 40.9%
介護療養病床	1,187	9 0.8%	381 32.1%	819 69.0%	50 4.2%	195 16.4%	146 12.3%	429 36.1%	541 45.6%	398 33.5%
介護老人保健施設	1,202	11 0.9%	208 17.3%	738 61.4%	66 5.5%	115 9.6%	30 2.5%	257 21.4%	260 21.6%	136 11.3%
【再掲】 介護療養型老人保健施設	226	5 2.2%	55 24.3%	192 85.0%	8 3.5%	23 10.2%	15 6.6%	72 31.9%	71 31.4%	47 20.8%
特別養護老人ホーム	1,325	10 0.8%	73 5.5%	645 48.7%	75 5.7%	99 7.5%	15 1.1%	174 13.1%	206 15.5%	52 3.9%
特定施設	941	6 0.6%	53 5.6%	329 35.0%	108 11.5%	106 11.3%	22 2.3%	110 11.7%	164 17.4%	24 2.6%
【再掲】 サービス付き高齢者向け住宅	140	0 0.0%	12 8.6%	35 25.0%	10 7.1%	15 10.7%	1 0.7%	19 13.6%	26 18.6%	2 1.4%
グループホーム	562	1 0.2%	29 5.2%	145 25.8%	68 12.1%	80 14.2%	7 1.2%	97 17.3%	176 31.3%	40 7.1%
在宅療養支援病院	663	7 1.1%	77 11.6%	148 22.3%	144 21.7%	100 15.1%	10 1.5%	63 9.5%	132 19.9%	12 1.8%
在宅療養支援診療所	1,076	13 1.2%	117 10.9%	252 23.4%	214 19.9%	182 16.9%	18 1.7%	198 18.4%	371 34.5%	34 3.2%

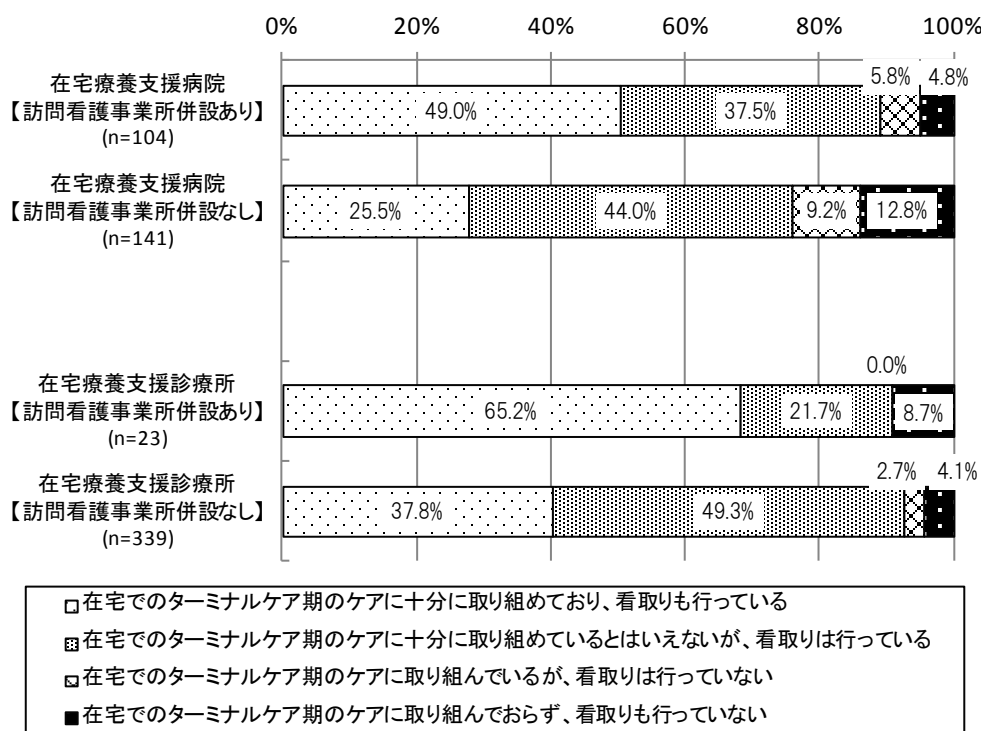
## 6. 在宅でのターミナル期のケア・看取りの状況

### (1) 訪問看護事業所の併設有無別にみた看取りへの取り組み状況

在宅療養支援病院及び在宅療養支援診療所について、訪問看護事業所を併設するかどうかの違いによる、ターミナル期のケア及び看取りへの取り組み状況について、下記において示す。

その結果、「在宅でのターミナル期のケアに十分に組み立てており、看取りも行っている」割合についてみると、在宅療養支援病院では訪問看護事業所の併設ありの場合は49.0%、併設なしの場合は25.5%となり、大きな差が見られた。また、在宅療養支援診療所においても、訪問看護事業所の併設ありの場合は65.2%、併設なしの場合は37.8%となっており、同様の状況が確認された。ただし、在宅療養支援診療所で訪問看護事業所を併設している診療所は23件しかないことに留意が必要である。

図表 1-6-1 訪問看護事業所の併設有無別・ターミナル期のケアと看取りの取り組み状況



## (2) 訪問看護事業所の併設有無別にみた対応できない患者の状態

在宅療養支援病院及び在宅療養支援診療所について、訪問看護事業所を併設するかどうかの違いによる、対応できない患者の状態について、下記において示す。

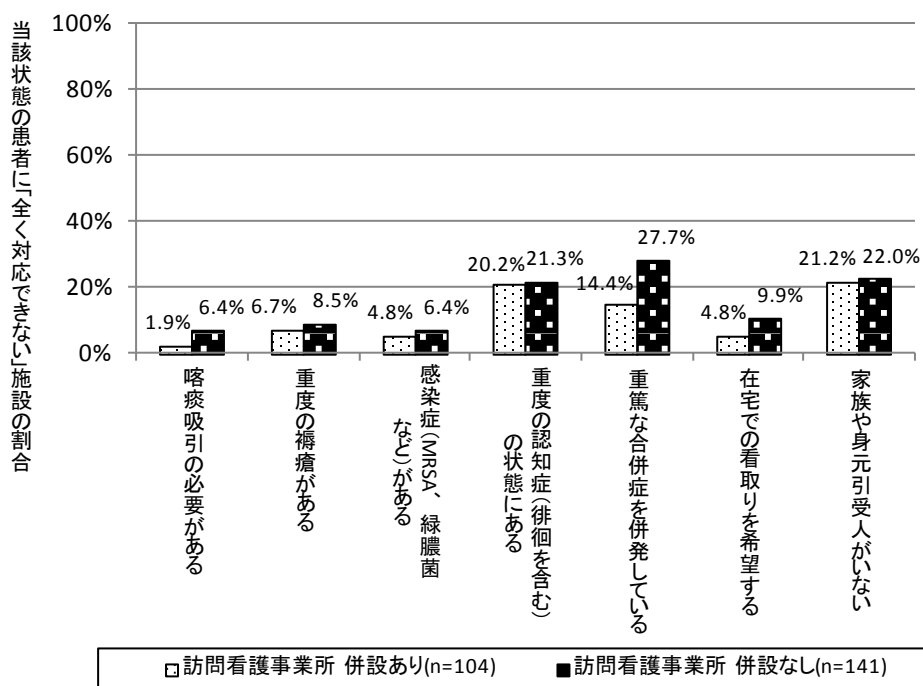
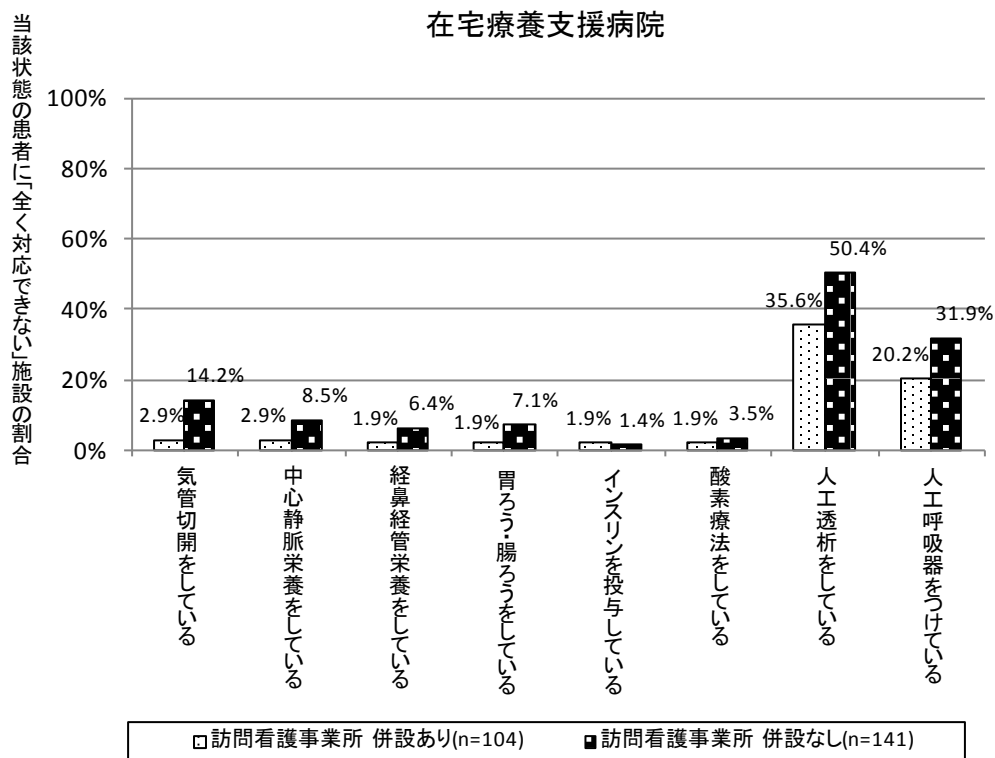
その結果、患者の状態項目のうちの大半について、訪問看護事業所の併設がない施設群のほうが、併設がある施設群と比較して、全く対応できないと回答する割合が高くなっている状況が見られた。

全く対応できない施設割合が1割を超えた患者状態項目に限ってみると、在宅療養支援病院・在宅療養支援診療所ともに上記の傾向が見られた項目としては、「気管切開をしている」、「人工透析をしている」、「人工呼吸器をつけている」、「重篤な合併症を併発している」が挙げられる。

図表 1-6-2 在宅療養支援病院における訪問看護事業所の併設有無別・

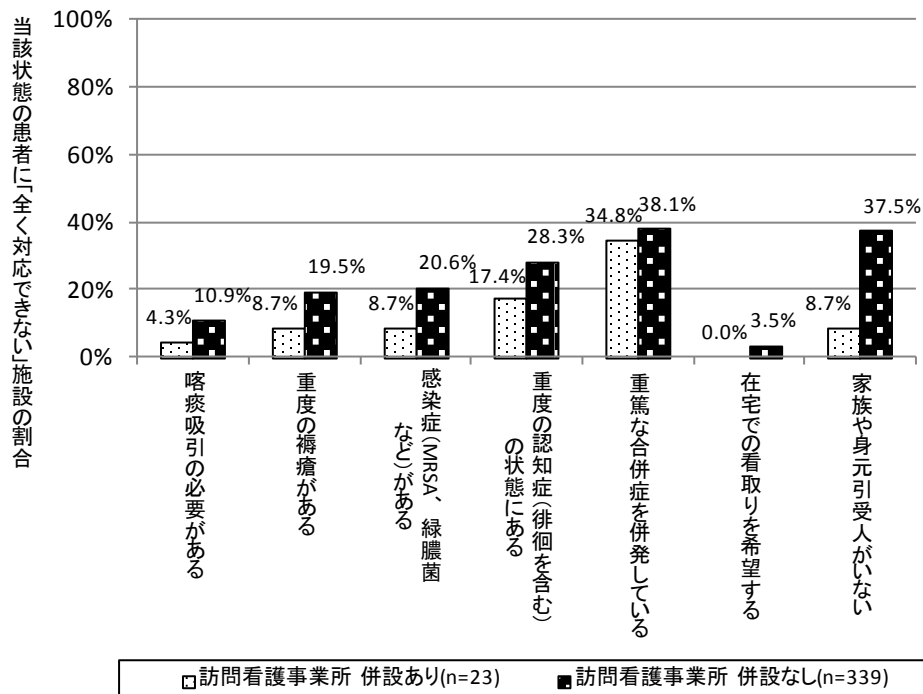
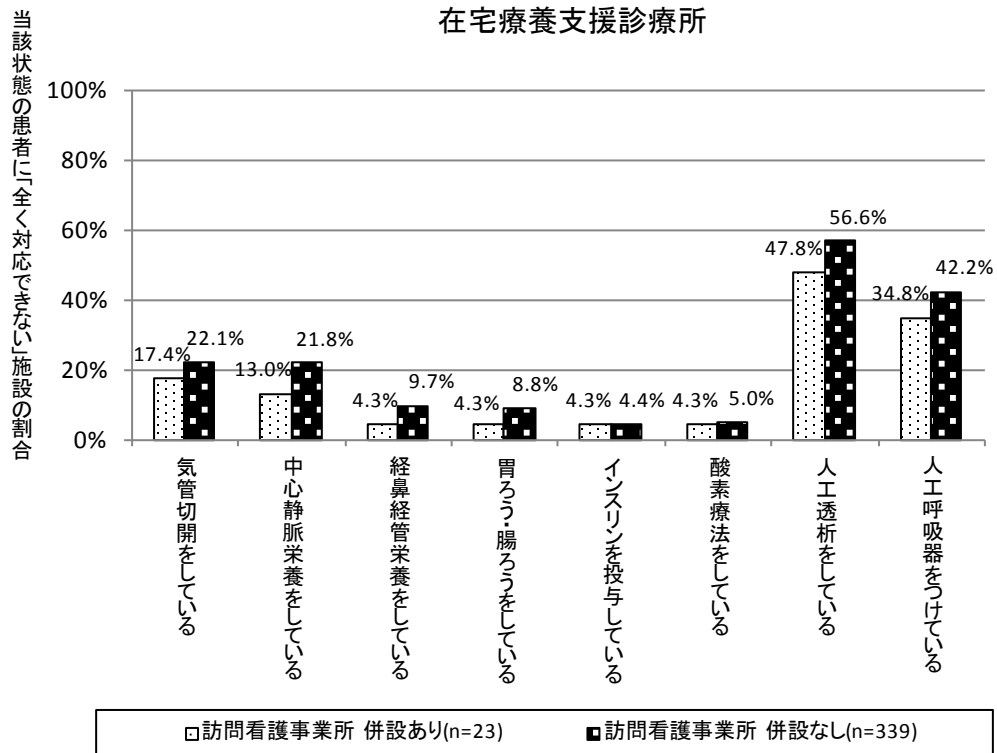
対応できない患者の状態

在宅療養支援病院



図表 1-6-3 在宅療養支援診療所における訪問看護事業所の併設有無別・

対応できない患者の状態





### (3) 訪問看護事業所の併設有無別にみた死亡前2週間以内に実施した処置

在宅療養支援病院及び在宅療養支援診療所について、訪問看護事業所を併設するかどうかの違いによる、死亡前2週間以内に実施した処置について、下記において示す。

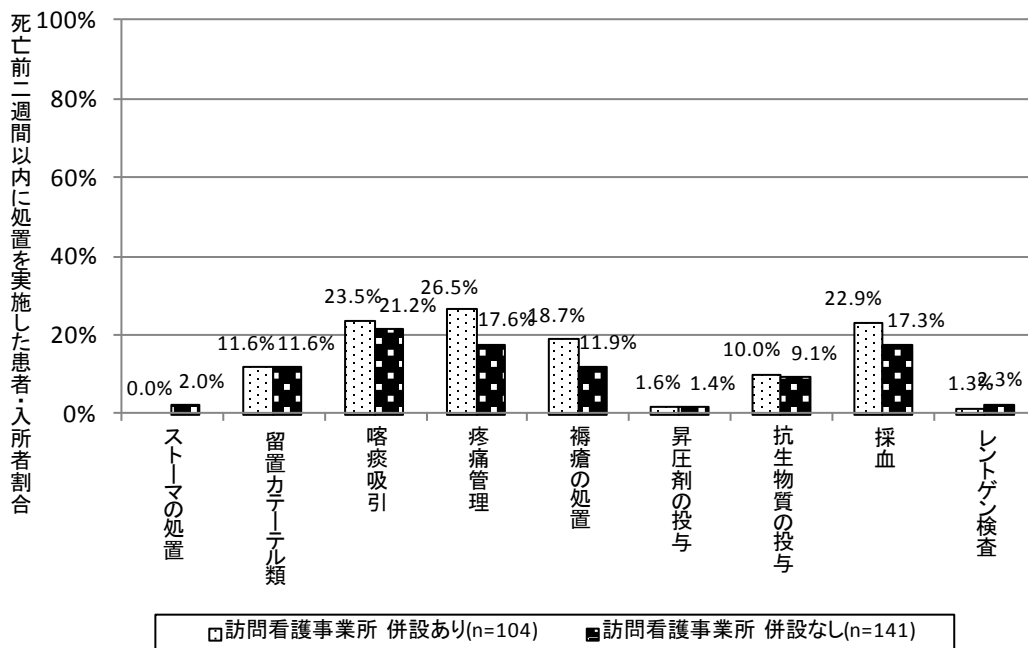
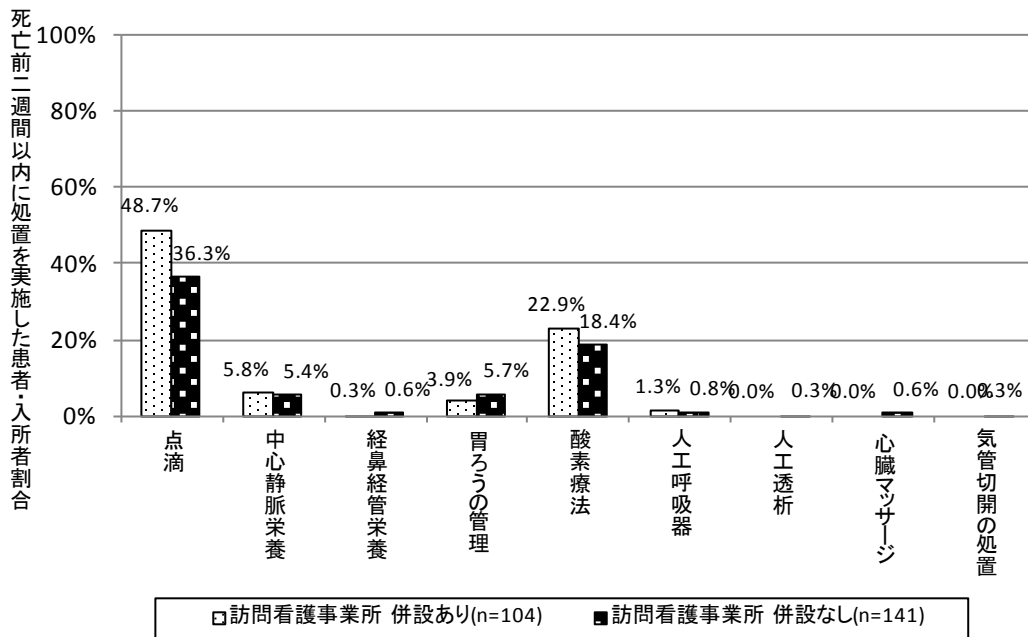
その結果、大半の処置について、訪問看護事業所の併設がある施設群のほうが、併設がない施設群と比較して、死亡前2週間以内に各処置を実施した患者数の割合が高くなっている状況が見られた。

処置を実施した患者割合が1割以上に達した処置に限ってみると、在宅療養支援病院・在宅療養支援診療所ともに上記の傾向が見られた処置としては、「点滴」、「喀痰吸引」、「疼痛管理」が挙げられる。

図表 1-6-4 在宅療養支援病院における訪問看護事業所の併設有無別・

死亡前 2 週間以内に実施した処置

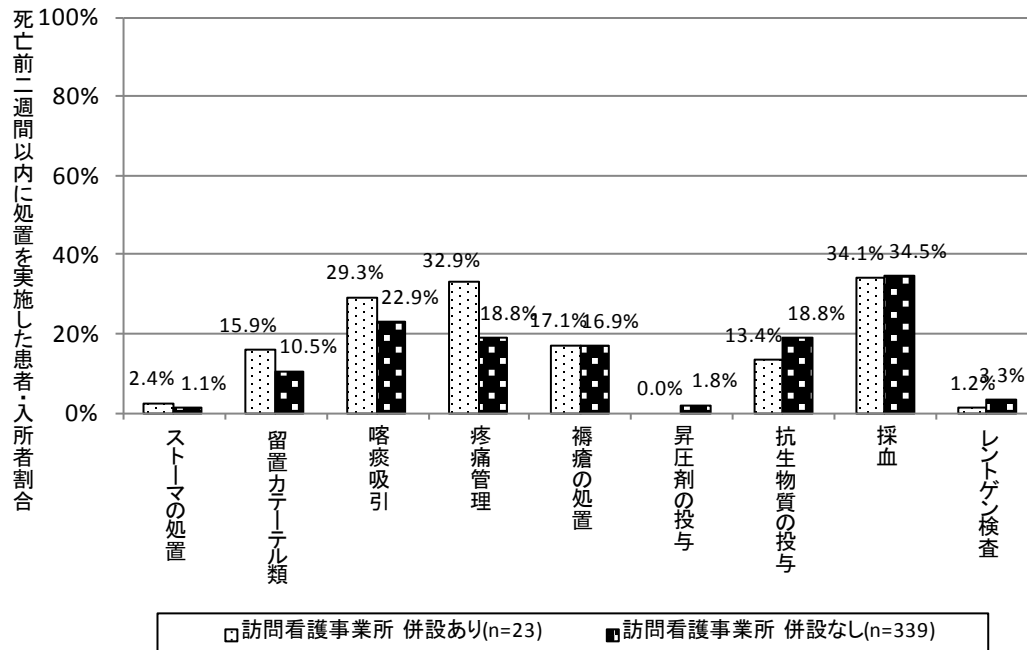
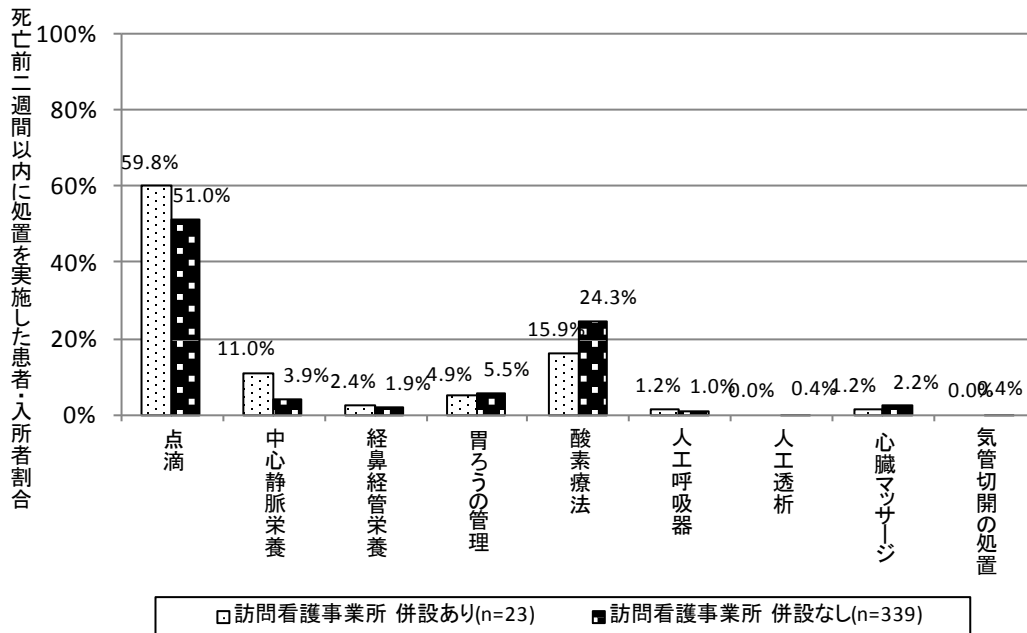
在宅療養支援病院



図表 1-6-5 在宅療養支援診療所における訪問看護事業所の併設有無別・

死亡前 2 週間以内に実施した処置

在宅療養支援診療所



## 7. 療養病床の転換意向について〔療養病床を有する医療機関のみ〕

### (1) 平成18年4月1日時点の介護療養型医療施設の病床数

療養病床を有する医療機関を対象に、平成18年4月1日時点の介護療養型医療施設の病床数を尋ねたところ、有効回答のうち最も多かったのは「1～19床」の19.3%で、次いで「20～49床」の17.7%となっていた。

それら病床のうち、すでに他の病床や介護施設等に転換した病床数を尋ねたところ、全体の22.8%の病床が転換しており、うち、「医療療養病床（回復期リハビリ病棟含む）に転換」が19.7%と多数を占めていた。その他の転換先では「一般病床に転換」が1.6%、「介護療養型老人保健施設に転換」が0.9%などとなっていた。

図表 1-7-1 平成18年4月1日時点の介護療養型医療施設の病床数の分布

		施設数	
		n	%
平成18年 4月1日 時点の介護 療養型医 療施設の 病床数	0床	97	14.5%
	1～19床	129	19.3%
	20～49床	118	17.7%
	50～74床	67	10.0%
	75～99床	25	3.7%
	100～149床	31	4.6%
	150～199床	12	1.8%
	200～299床	16	2.4%
	300～399床	4	0.6%
	400～499床	2	0.3%
	500床以上	1	0.1%
	無回答	165	24.7%
計	667	100.0%	

図表 1-7-2 転換した病床数、減床・廃止した病床数

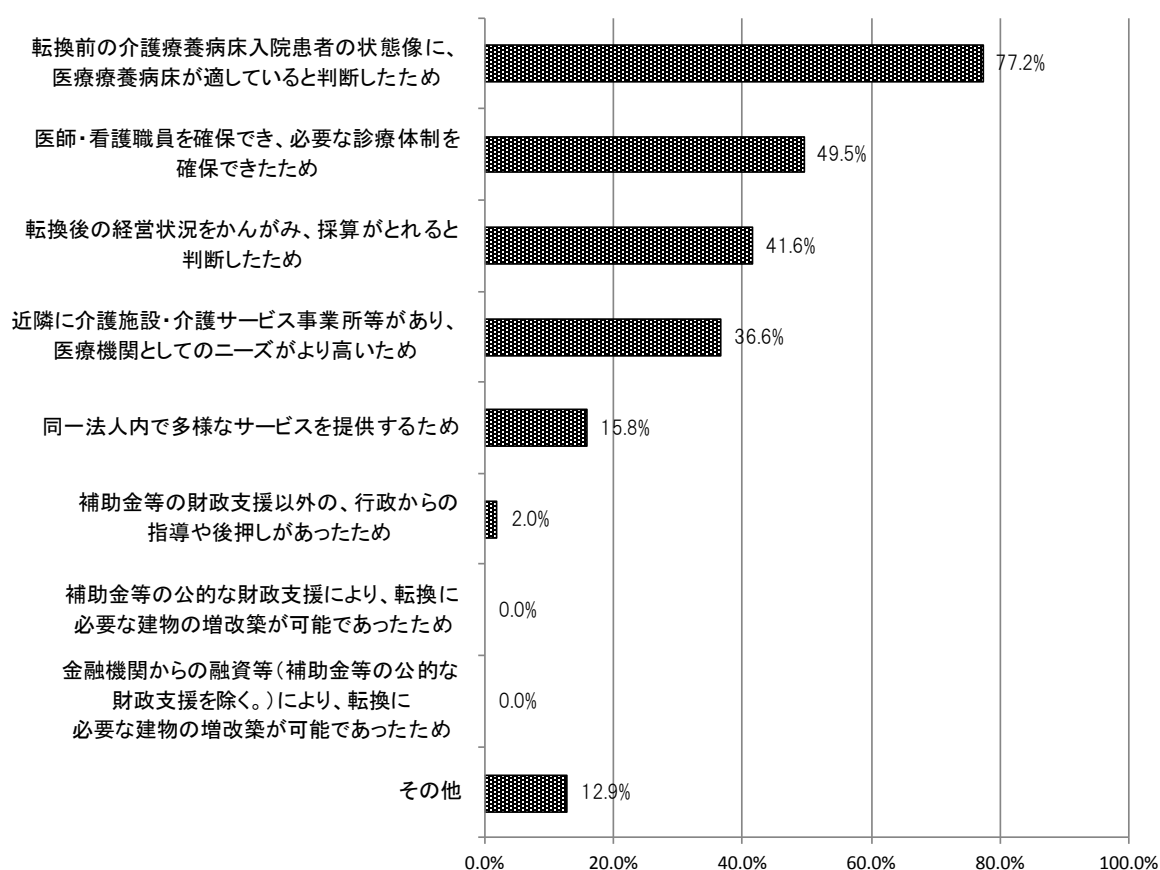
	施設数		合計病床数	
	n	%	n	%
平成18年4月1日時点の介護療養型医療施設の病床数が1床以上	410	-	23,869	-
うち、他の病床や介護施設等に転換した病床数	-	-	5,447	22.8%
うち一般病床に転換	16	3.9%	387	1.6%
うち医療療養病床（回復期リハビリ病棟含む）に転換	106	25.9%	4,693	19.7%
うち一般病床・療養病床以外の病床に転換	3	0.7%	118	0.5%
うち介護療養型老人保健施設に転換	2	0.5%	203	0.9%
うち従来型介護老人保健施設に転換	2	0.5%	25	0.1%
うち老健以外の介護施設・介護サービス事業所に転換	2	0.5%	21	0.1%
うち減床・廃止した病床数	19	4.6%	410	1.7%

## (2) 転換を行った理由

介護療養型医療施設について、転換を行った理由について尋ねたところ、医療療養病床へ転換した理由としては、「転換前の介護療養病床入院患者の状態像に、医療療養病床が適していると判断したため」が最も多く 77.2%を占めた。次いで「医師・看護職員を確保でき、必要な診療体制を確保できたため」が 49.5%、「転換後の経営状況をかんがみ、採算がとれると判断したため」が 41.6%、「近隣に介護施設・介護サービス事業所等があり、医療機関としてのニーズがより高いため」が 36.6%で続いていた。

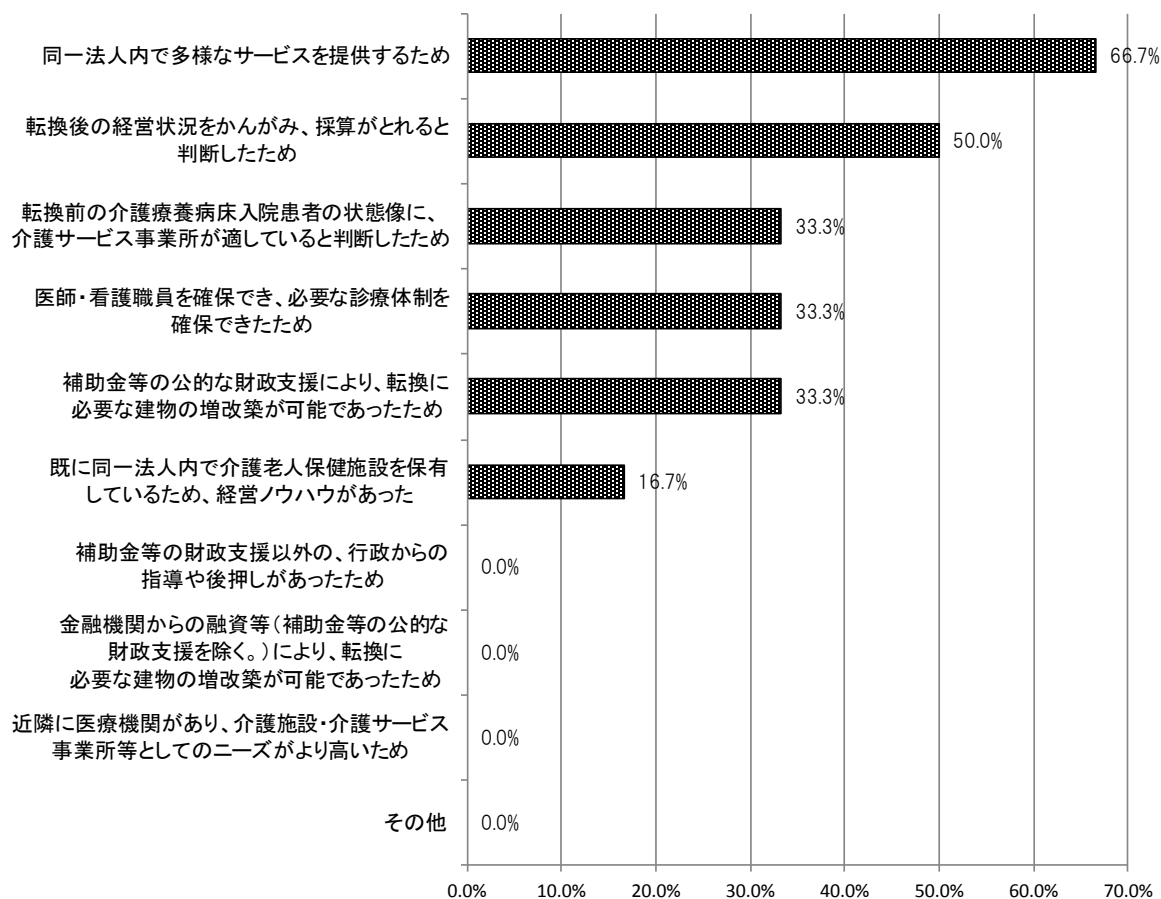
一方、他の介護施設・介護サービス事業所へ転換した理由については、転換した施設数が 6 施設と少ないことに留意を要するが、「同一法人内で多様なサービスを提供するため」、「転換後の経営状況をかんがみ、採算がとれると判断したため」などの選択肢が多く選ばれていた。

図表 1-7-3 介護療養型医療施設から医療療養病床へ転換した理由（複数回答）



(医療療養病床へ転換した施設：101 施設)

図表 1-7-4 介護療養型医療施設から他の介護施設・介護サービス事業所へ転換した理由（複数回答）



（他の介護施設・介護サービス事業所へ転換した施設：6施設）

### (3) 転換を行う予定の有無と転換支援策の認知度

平成 25 年 8 月 31 日現在で、介護療養型医療施設を有する医療機関に対して、転換予定について尋ねたところ、「転換の予定あり」が 21.9%、「転換未定」が 69.7%、その他が無回答となっていた。

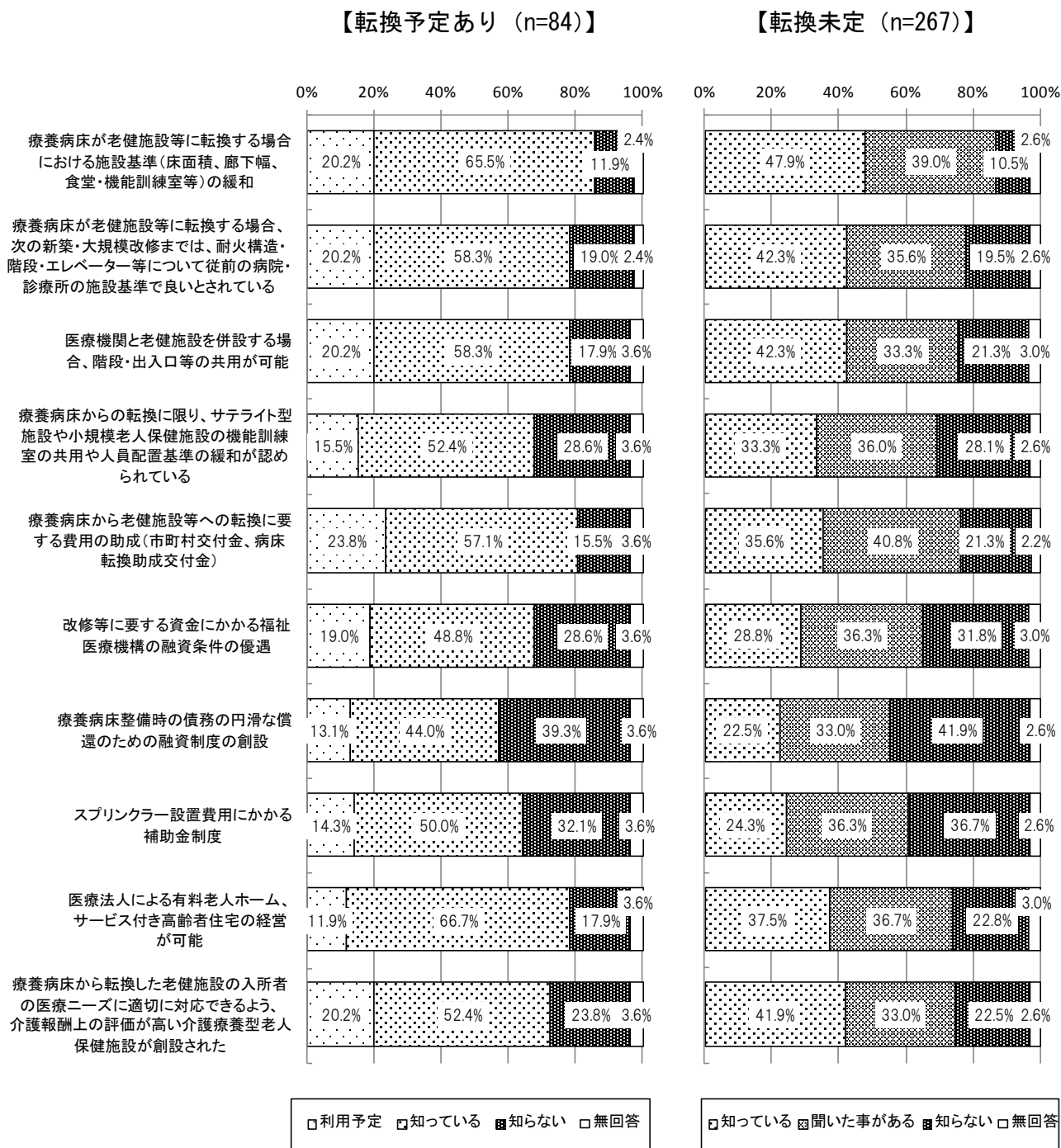
また、転換支援策の認知度について尋ねたところ、認知度の低い項目としては、「療養病床整備時の債務の円滑な償還のための融資制度の創設」、「スプリンクラー設置費用にかかる補助金制度」、「改修等に要する資金にかかる福祉医療機構の融資条件の優遇」、「療養病床からの転換に限り、サテライト型施設や小規模老人保健施設の機能訓練室の共用や人員配置基準の緩和が認められている」などが挙げられる。

図表 1-7-5 平成 30 年 3 月末までの転換予定

	施設数	%
転換の予定あり	84	21.9%
転換未定	267	69.7%
無回答	32	8.4%
合計	383	100.0%

(介護療養病床もしくは老人性認知症疾患療養病棟を有する医療施設：383 施設)

図表 1-7-6 転換支援策等の認知度





#### (4) 平成25年8月31日時点における介護療養型医療施設の病床の転換予定

介護療養型医療施設の転換予定先の病床・施設等について、「平成25年9月～平成27年3月末」及び「平成27年4月～平成30年3月末」の2期間での予定を尋ねたところ、対象となる病床19,153床のうち、67.5%が「平成30年3月末までの転換先未定」であった。また、具体的な転換予定としては、「平成27年4月～平成30年3月末に医療療養病床(回復期リハビリテーション病棟含む)に転換予定」が7.4%、「平成25年9月～平成27年3月末に医療療養病床(回復期リハビリテーション病棟含む)に転換予定」が5.7%、「平成27年4月～平成30年3月末に介護療養型老人保健施設に転換予定」が5.6%などと続いた。

図表 1-7-7 介護療養型医療施設の転換予定先

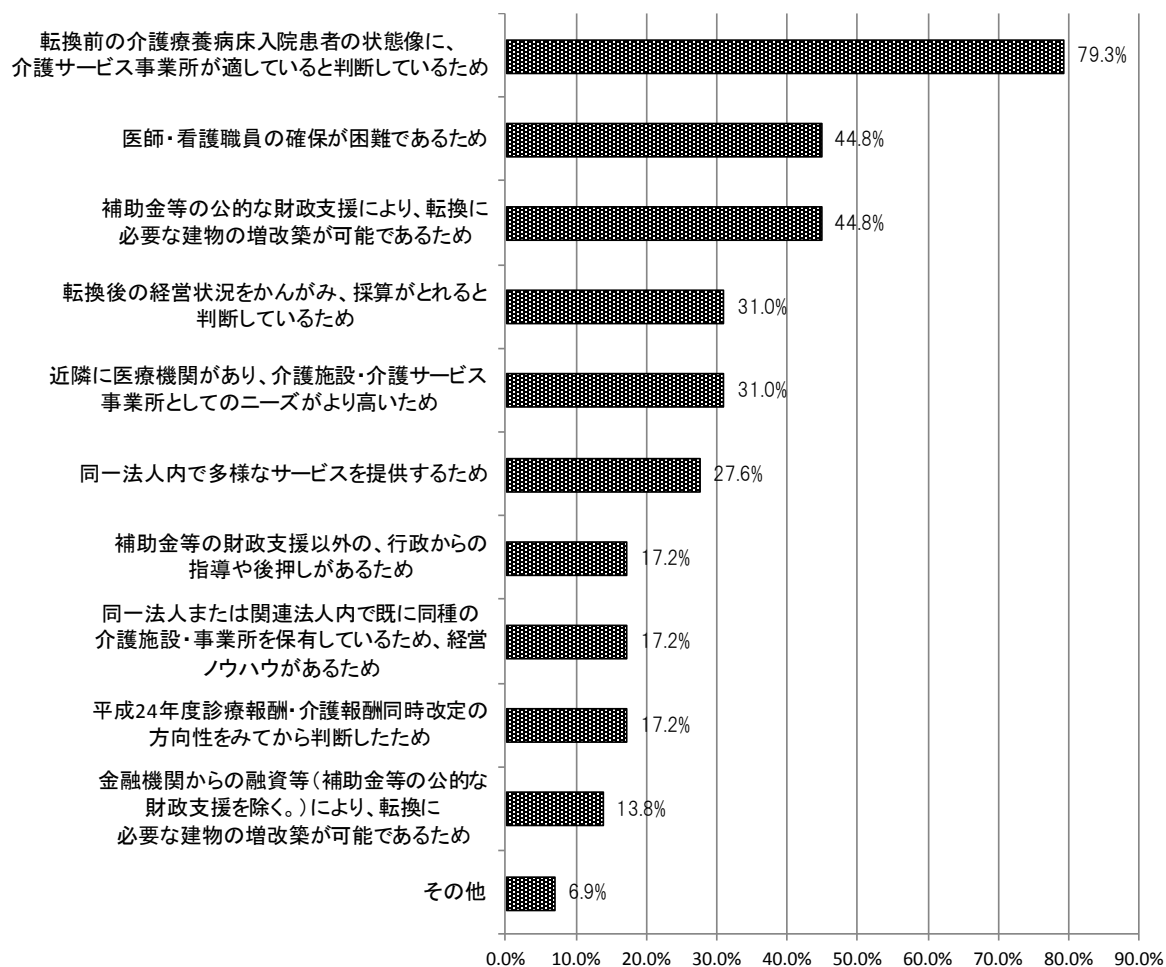
		施設数		合計病床数	
		n	%	n	%
平成25年9月～平成27年3月末に転換予定	a. 一般病床	1	0.3%	30	0.2%
	b. 医療療養病床(回復期リハビリテーション病棟含む)	27	7.0%	1,083	5.7%
	c. a,b以外の医療保険適用病床	1	0.3%	37	0.2%
	d. 介護療養型老人保健施設	9	2.3%	277	1.4%
	e. 従来型介護老人保健施設	2	0.5%	71	0.4%
	f. 特別養護老人ホーム(地域密着型含む)	1	0.3%	80	0.4%
	g. 介護付き有料老人ホーム	0	0.0%	0	0.0%
	h. 認知症高齢者グループホーム	0	0.0%	0	0.0%
	i. d,e,f,g,h以外の介護サービス事業所	0	0.0%	0	0.0%
	j. サービス付き高齢者向け住宅	0	0.0%	0	0.0%
	k. 住宅型有料老人ホーム	1	0.3%	50	0.3%
	l. 上記a～k以外で何らかの転用を予定	0	0.0%	0	0.0%
	m. 減床または廃止	2	0.5%	234	1.2%
平成27年4月～平成30年3月末に転換予定	a. 一般病床	5	1.3%	87	0.5%
	b. 医療療養病床(回復期リハビリテーション病棟含む)	36	9.4%	1,426	7.4%
	c. a,b以外の医療保険適用病床	2	0.5%	34	0.2%
	d. 介護療養型老人保健施設	13	3.4%	1,074	5.6%
	e. 従来型介護老人保健施設	3	0.8%	180	0.9%
	f. 特別養護老人ホーム(地域密着型含む)	1	0.3%	10	0.1%
	g. 介護付き有料老人ホーム	0	0.0%	0	0.0%
	h. 認知症高齢者グループホーム	0	0.0%	0	0.0%
	i. d,e,f,g,h以外の介護サービス事業所	0	0.0%	0	0.0%
	j. サービス付き高齢者向け住宅	0	0.0%	0	0.0%
	k. 住宅型有料老人ホーム	1	0.3%	40	0.2%
	l. 上記a～k以外で何らかの転用を予定	2	0.5%	121	0.6%
	m. 減床または廃止	3	0.8%	27	0.1%
平成30年3月末までの転換先未定		264	68.9%	12,927	67.5%
無回答		58	15.1%	1,365	7.1%

(介護療養病床もしくは老人性認知症疾患療養病棟を有する医療施設：383施設、19,153床)

## (5) 転換を予定している理由

介護療養型医療施設からの転換を予定している理由について尋ねたところ、医療療養病床への転換を予定している理由としては、「転換前の介護療養型医療施設の入院患者の状態像に、医療療養病床が適していると判断されるため」が最も多く73.8%に上り、次いで「医師・看護職員を確保でき、必要な診療体制を確保できるため」が60.7%、「近隣に介護施設・介護サービス事業所等があり、医療機関としてのニーズがより高いため」が49.2%で続いていた。

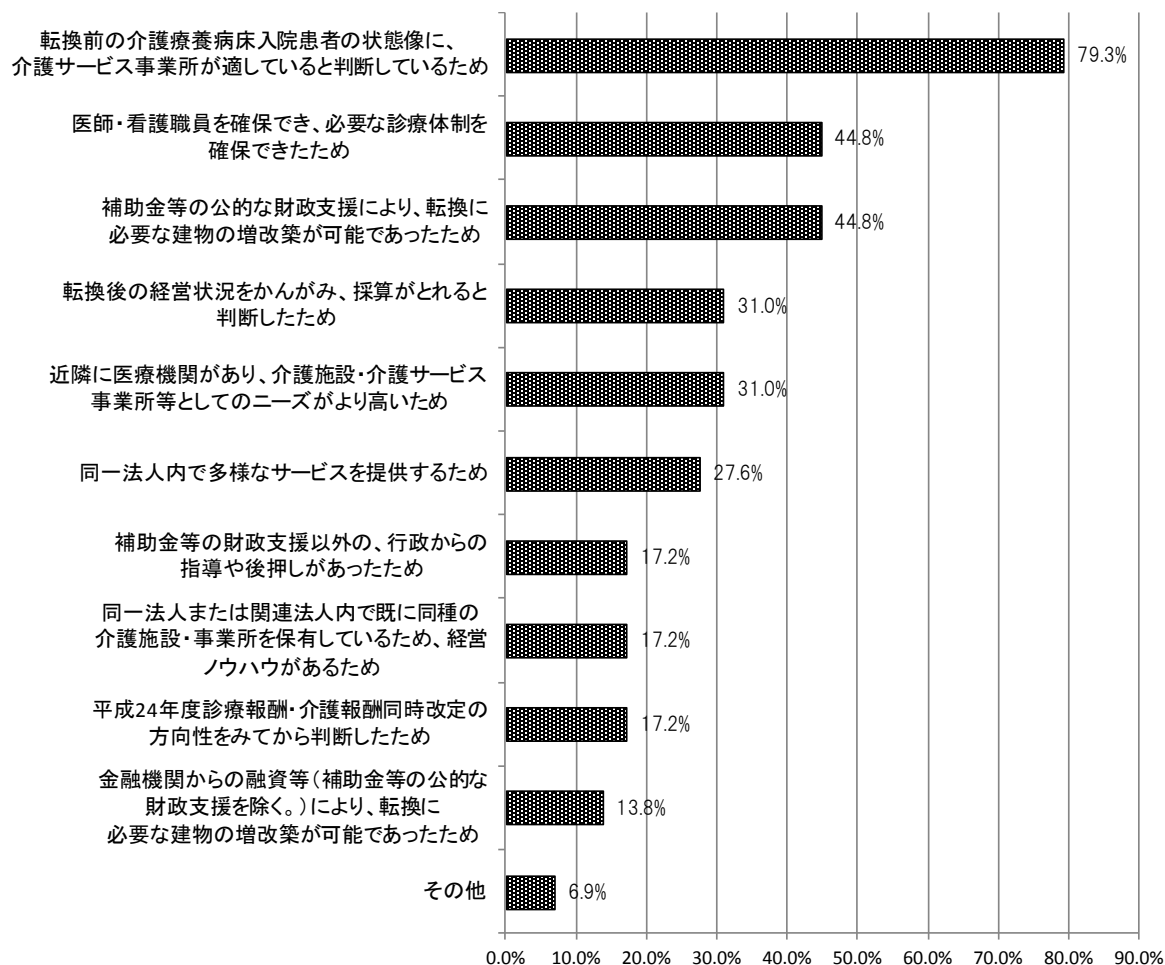
図表 1-7-8 介護療養型医療施設から医療療養病床への転換を予定している理由（複数回答）



(医療療養病床への転換を予定している施設：61施設)

また、介護療養型医療施設からの介護施設・介護サービス事業所等への転換を予定している理由としては、「転換前の介護療養病床入院患者の状態像に、介護サービス事業所が適していると判断しているため」が最も多く 79.3%に上り、次いで「医師・看護職員の確保が困難であるため」が 44.8%、「補助金等の公的な財政支援により、転換に必要な建物の増改築が可能であるため」が 44.8%で続いていた。

図表 1-7-9 介護療養型医療施設から介護施設・介護サービス事業所等への  
転換を予定している理由（複数回答）



（介護施設・介護サービス事業所等への転換を予定している施設：29 施設）

## (6) 転換先が未定である場合の転換先候補と未定の理由

転換先が未定である介護療養型医療施設について、現時点で念頭においている転換先を尋ねたところ、「医療療養病床」と回答した施設が45.1%と最も多く、次いで「介護療養型老人保健施設」が24.6%、「一般病床」が17.4%となっていた。また、「未定」と回答した施設が39.0%あった。

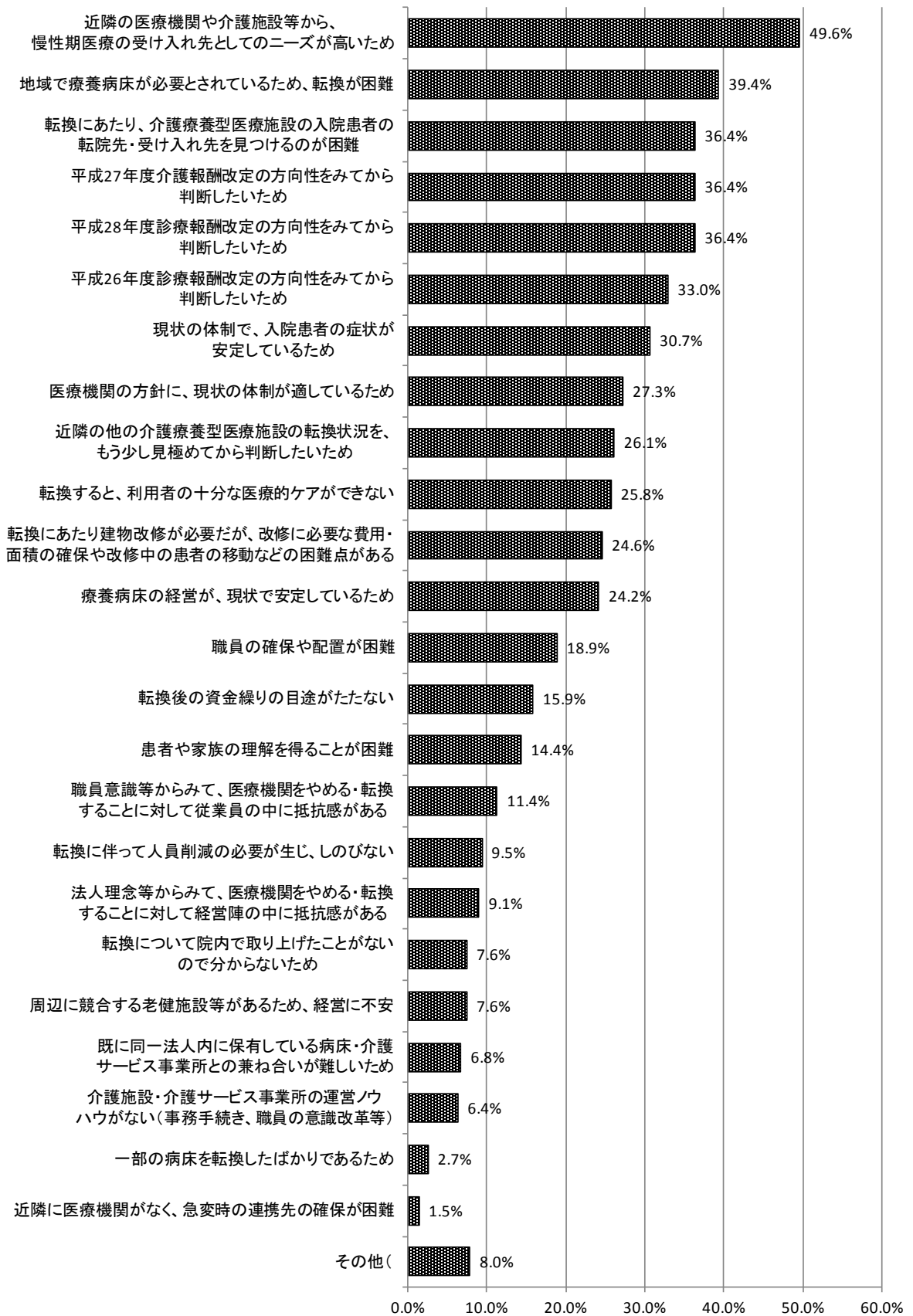
また、転換先が未定である介護療養型医療施設がある理由については、「近隣の医療機関や介護施設等から、慢性期医療の受け入れ先としてのニーズが高いため」が49.6%と最も多く、次いで「地域で療養病床が必要とされているため、転換が困難」が39.4%、「転換にあたり、介護療養型医療施設の入院患者の転院先・受け入れ先を見つけるのが困難」が36.4%、「平成27年度介護報酬改定の方向性をみてから判断したいため」が36.4%、「平成28年度診療報酬改定の方向性をみてから判断したいため」が36.4%などとなっていた。

図表 1-7-10 転換先未定の場合に、現時点で念頭においている転換先（複数回答）

転換先		施設数	%
1	一般病床	46	17.4%
2	医療療養病床	119	45.1%
3	一般病床・医療療養病床以外の医療保険	15	5.7%
4	介護療養型老人保健施設	65	24.6%
5	従来型介護老人保健施設	17	6.4%
6	特別養護老人ホーム(地域密着型含む)	11	4.2%
7	介護付き有料老人ホーム	8	3.0%
8	認知症高齢者グループホーム	14	5.3%
9	04～08以外の介護サービス事業所	3	1.1%
10	サービス付き高齢者向け住宅	12	4.5%
11	住宅型有料老人ホーム	2	0.8%
12	01～11以外で何らかの転用を想定	5	1.9%
13	減床または廃止	18	6.8%
14	未定	103	39.0%

(転換先が未定の施設：264 施設)

図表 1-7-11 転換先が未定の介護療養型医療施設がある理由（複数回答）



(平成 30 年 3 月末までに転換未定の病床がある施設：264 施設)

## 8. 介護施設への転換の経緯〔介護施設のみ〕

### (1) 介護療養型医療施設の病床からの転換の状況

介護施設に対して、平成18年4月～平成25年8月末までの期間に介護療養型医療施設の病床から転換したベッドがあるかを尋ねたところ、全部又は一部のベッドを介護療養型医療施設から転換した施設の割合は、介護療養型老人保健施設が76.9%、従来型介護老人保健施設が13.8%、特別養護老人ホーム（地域密着型を含む）が1.5%、その他の介護サービス事業所が7.7%となっていた。

図表 1-8-1 転換したベッドの有無

	従来型 介護老人保健施設		介護療養型 介護老人保健施設		特別養護老人ホーム		特定施設		グループホーム	
	施設数	%	施設数	%	施設数	%	施設数	%	施設数	%
全ベッド	3	0.8%	36	54.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%
一部ベッド	8	2.2%	12	18.2%	1	0.3%	0	0.0%	3	0.7%
転換ベッドはない	258	70.5%	13	19.7%	263	66.4%	306	74.8%	280	69.3%
無回答	97	26.5%	5	7.6%	132	33.3%	103	25.2%	119	29.5%
計	366	100.0%	66	100.0%	396	100.0%	409	100.0%	404	100.0%

(注) 施設類型は回答施設の現在の施設類型に基づく。

図表 1-8-2 転換したベッド数

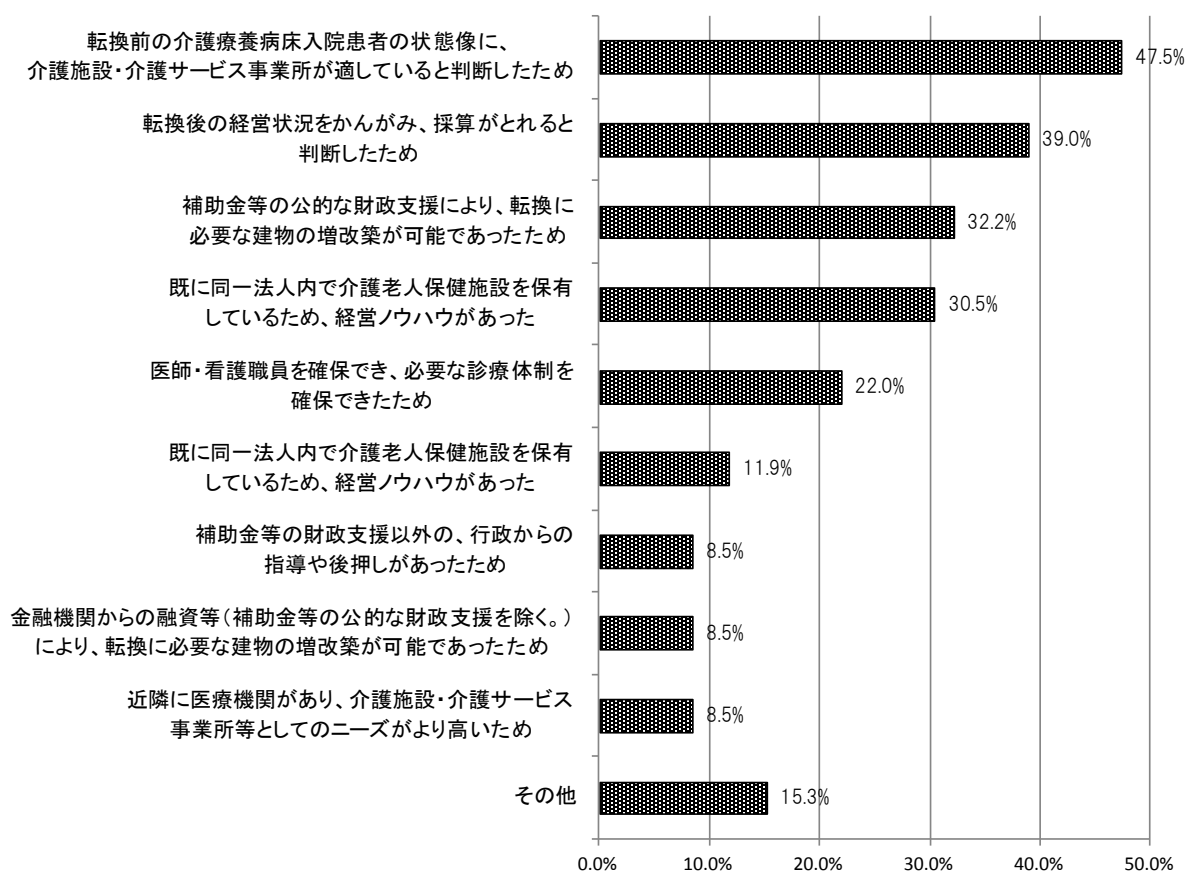
	施設数		病床数	
	回答数	%	合計	平均
介護療養型老人保健施設	50	76.9%	2297	45.9
従来型介護老人保健施設	9	13.8%	428	47.6
特別養護老人ホーム(地域密着型を含む)	1	1.5%	17	17.0
その他の介護サービス事業所	5	7.7%	51	10.2
計	65	100.0%	2793	43.0

(注) 施設類型は回答施設の転換時点での施設類型に基づく。病床転換後に「介護療養型老人保健施設」から「従来型介護老人保健施設」に施設類型の変更があった回答施設が2施設含まれている。

## (2) 転換した理由

介護療養型医療施設から他の介護施設・介護サービス事業所へ転換した理由について尋ねたところ、「転換前の介護療養病床入院患者の状態像に、介護施設・介護サービス事業所が適していると判断したため」が47.5%と最も多く、次いで「転換後の経営状況をかんがみ、採算がとれると判断したため」が39.0%、「補助金等の公的な財政支援により、転換に必要な建物の増改築が可能であったため」が32.2%、「既に同一法人内で介護老人保健施設を保有しているため、経営ノウハウがあった」が30.5%などとなっていた。

図表 1-8-3 介護療養型医療施設から他の介護施設・介護サービス事業所に転換した理由（複数回答）



(回答施設数：65施設)

## Ⅱ 過去の調査との比較

本調査には、医療経済研究機構が平成16年度に実施した「療養病床における医療・介護に関する調査<sup>(注1)</sup>」と類似の調査項目が含まれる。そのため、両調査で、療養病床に入院した患者の退院先や療養病床で死亡した患者の死亡に至る経緯等6項目について比較検討を行った。調査方法や調査対象施設に一部違いがあること、2時点の間に医療保険制度や介護保険制度が変わっていること等留意すべき点はあるものの、全国の療養病床に対する大規模な調査を2時点で比較することは興味深く、意義があると考えられる。

図表 2-1 平成16年度「療養病床における医療・介護に関する調査」の概要

調査方法	郵送配布・郵送回収のアンケート調査
調査期間	平成17年2月23日～3月18日
調査対象	<p>(1) 病院: 療養病床を有する病院(回復期リハビリテーション病棟と特殊疾患療養病棟を除く)。医療施設(動態)調査・病院報告の台帳において、療養病床を有する病院4,096施設(精神病床を8割以上有する病院除く)から、無作為に5分の1抽出で819施設を、「基本調査(基本票)」の調査対象施設とした。</p> <p>(2) 病棟: 調査対象施設(819施設)が有する病棟。</p> <p>(3) 患者: 調査対象病棟の療養病床に入院し、平成17年1月1日～2月28日に、①退院、②転棟・転床、③死亡した患者。</p>
主な調査項目	<p>①基本調査: 病院の概要、療養病床の運営や終末期患者への対応方針・対応状況</p> <p>②病棟調査: 病棟の概要、入院患者の概要、終末期の対応・課題、新規入院患者、転棟受入患者</p> <p>③患者調査: 患者の年齢、主傷病、要介護度、自立度、療養場所の希望、移動の状況(入院・転入元)、退院・転出先、転帰、移動の理由、見通し)、死亡の場合の対応・希望 / 等</p>
有効回収数	<p>①基本調査: 212件</p> <p>②病棟調査: 333件</p> <p>③患者調査: 3,819件</p>

(医療経済研究機構「終末期医療・介護サービスの提供および利用の実態に関する調査研究 療養病床における医療・介護に関する調査報告書」より抜粋)

注1) 医療経済研究機構による平成16年度老人保健健康増進等事業による研究報告「終末期医療・介護サービスの提供および利用の実態に関する調査研究 療養病床における医療・介護に関する調査報告書」より引用している。以下「平成16年度調査」と呼ぶ。



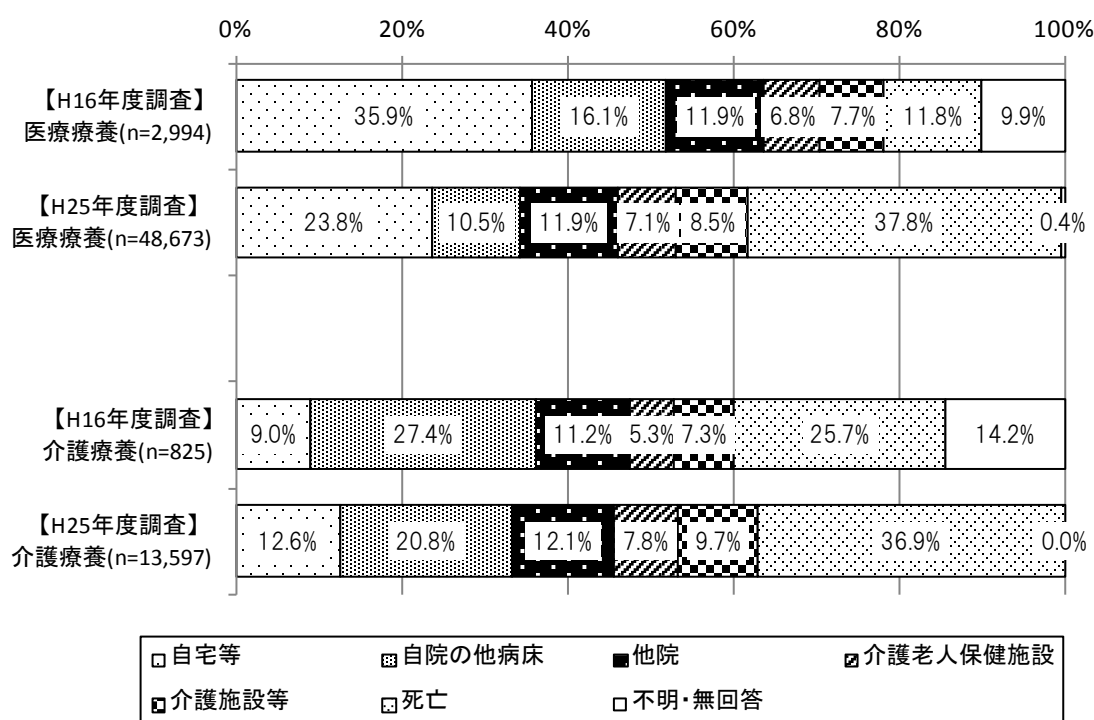
## (1) 療養病床からの退院・転出先の比較

【平成 16 年度調査】	患者調査:平成 17 年 1 月 1 日～2 月 28 日に、①退院、②転棟・転床、③死亡した患者 Q「転帰」
【平成 25 年度調査】	平成 24 年 9 月 1 日～平成 25 年 8 月 31 日における退院患者 Q「退院患者の退院先(死亡を含む)を療養病床種別ごとにご記入ください」

病床種類別の「退院・転出」先の構成割合について比較してみると、医療療養病床では「自宅等」へ退院する割合が 35.9%から 23.8%へと減少しており、「死亡」による退院の割合が 11.8%から 37.8%へと増加している。介護療養病床では「自宅等」への退院が 9.0%から 12.6%へと微増しており、「死亡」による退院が 25.7%から 36.9%へと増加している。医療療養病床、介護療養病床のいずれにおいても、「自院の他病床」へ転出した割合は 5%以上減少(16.1%→10.5%、27.4%→20.8%)している。

療養病床における役割のひとつとして、看取りが大きな比重を占めるように変化してきたことが伺われる。

図表 2-2 病床種類別「退院・転出」先の比較

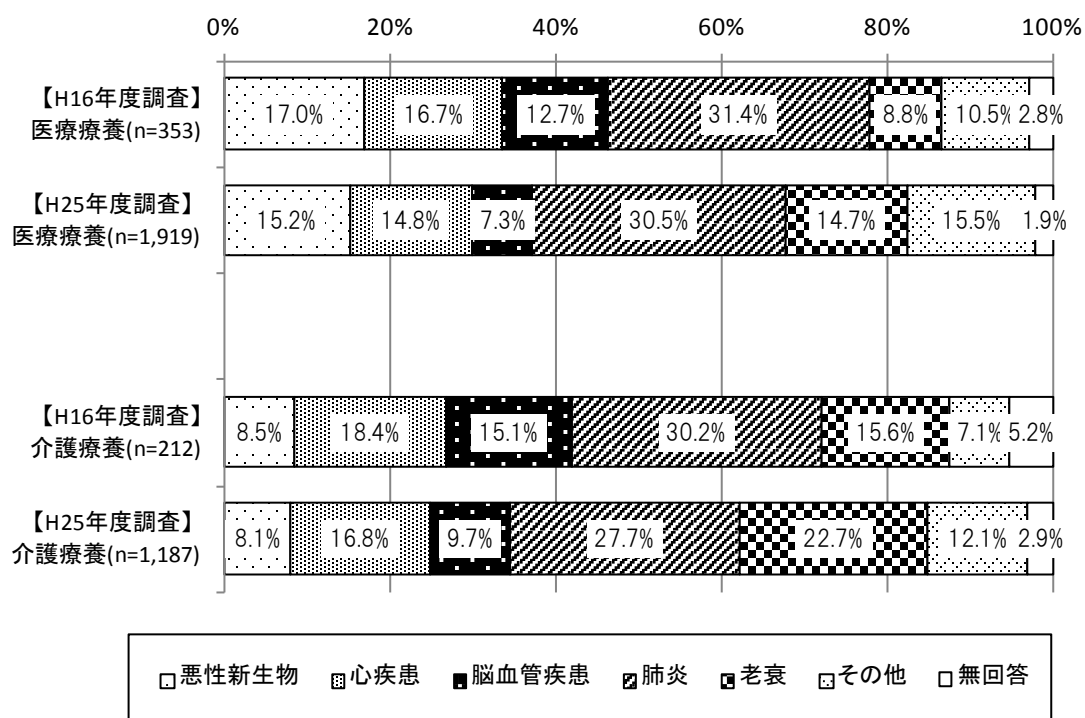


## (2) 死亡原因の比較

【平成 16 年度調査】	患者調査:平成 17 年 1 月 1 日～2 月 28 日に死亡した患者 Q「死亡原因:主なもの1つ」
【平成 25 年度調査】	1医療機関につき医療療養病床/介護療養病床で死亡した患者、直近4人分 Q「4名の方の死亡原因についてご記入ください」

病床種類別の「死亡原因」先の構成割合について比較してみると、医療療養病床、介護療養病床のいずれにおいても、「脳血管疾患」の割合が 5%以上減少（12.7%→7.3%、15.1%→9.7%）しており、「老衰」の割合が 5%以上増加（8.8%→14.7%、15.6%→22.7%）している。

図表 2-3 病床種類別「死亡原因」の比較

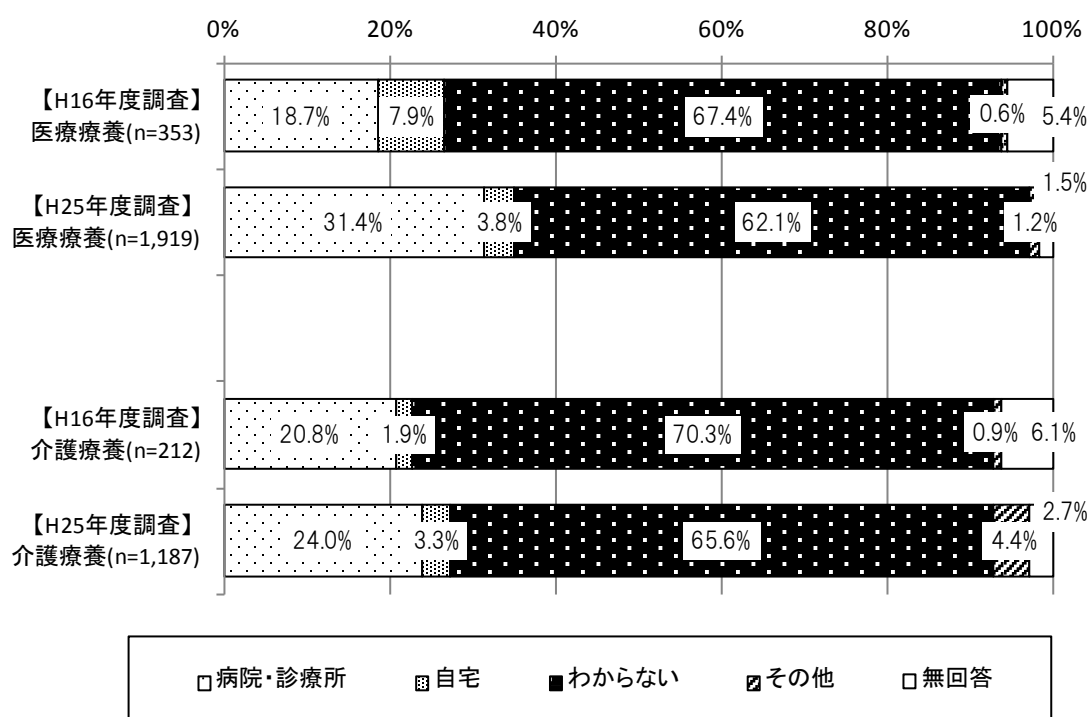


### (3) 死亡場所についての本人・家族の希望の比較

【平成 16 年度調査】	患者調査:平成 17 年 1 月 1 日～2 月 28 日に死亡した患者 Q「本人 希望:本人は、どこで最期を迎えたいと思っていたようですか」 「病院・診療所」は「自院(病院)」という選択肢
【平成 25 年度調査】	1 医療機関につき医療療養病床/介護療養病床で死亡した患者、直近 4 人分 Q「4 名について、本人および家族が最期を迎える場所として希望していた所はどこか をご記入ください:本人の希望」 「その他」は「介護施設」と「その他」の合算値

病床種類別の「死亡場所の希望（本人）」の構成割合について比較してみると、医療療養病床では「病院・診療所」の割合が 18.7%から 31.4%へと増加しており、「自宅」の割合が 7.9%から 3.8%へ微減していた。介護療養病床では大きな変化はみられなかった。

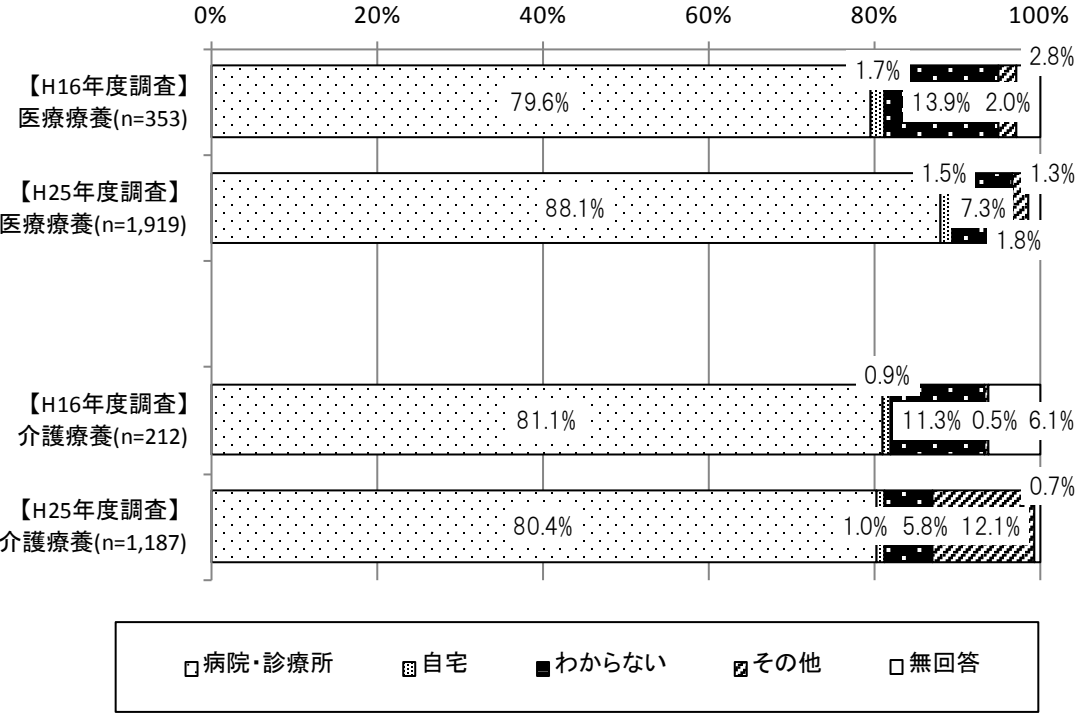
図表 2-4 病床種類別「死亡場所の希望（本人）」の比較



【平成 16 年度調査】	患者調査:平成 17 年 1 月 1 日～2 月 28 日に死亡した患者 Q「家族 希望:家族は、どこで最期を迎えさせたいと思っていたようですか」 「病院・診療所」は「自院(病院)」という選択肢
【平成 25 年度調査】	1 医療機関につき医療療養病床/介護療養病床で死亡した患者、直近 4 人分 Q「4 名について、本人および家族が最期を迎える場所として希望していた所はどこか」 をご記入ください:「家族の希望」 「その他」は「介護施設」と「その他」の合算値 「わからない」は「わからない」と「家族はいない」の合算値

病床種類別の「死亡場所の希望（家族）」の構成割合について比較してみると、医療療養病床では「病院・診療所」の割合が 79.6%から 88.1%へと増加していた。介護療養病床では介護施設等を含む「その他」の割合が 0.5%から 12.1%へ増加していた。

図表 2-5 病床種類別「死亡場所の希望（家族）」の比較

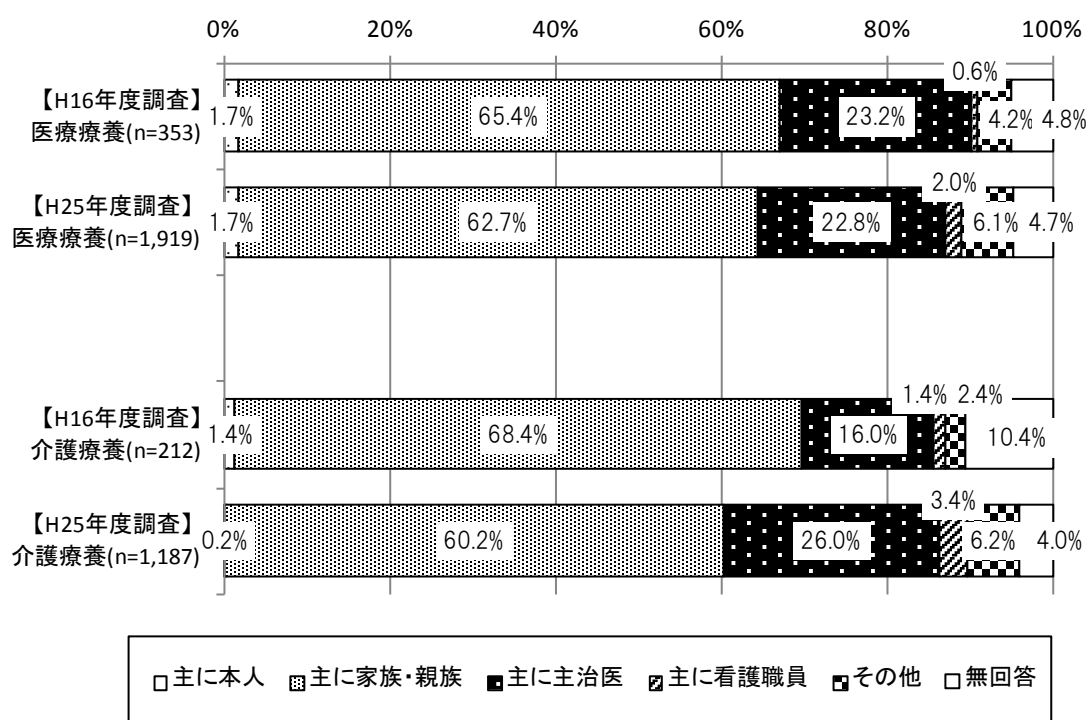


#### (4) ターミナル期のケアの決定者の比較

【平成 16 年度調査】	患者調査:平成 17 年 1 月 1 日～2 月 28 日に死亡した患者 Q「方針決定者:終末期のケアの方針を決めたのは誰でしたか」
【平成 25 年度調査】	1 医療機関につき医療療養病床/介護療養病床で死亡した患者、直近 4 人分 Q「4 名の方のターミナル期のケアを実施する判断を行った主な決定者についてご記入ください」

病床種類別の「ターミナル期のケアの決定者」の構成割合について比較してみると、医療療養病床では大きな変化はみられなかった。介護療養病床では「主に家族・親族」の割合が 68.4%から 60.2%へと減少しており、「主に主治医」の割合が 16.0%から 26.0%へと増加していた。

図表 2-6 病床種類別「ターミナル期のケアの決定者」の比較



## (5) 希望しないと意思表示した処置の比較

【平成 16 年度調査】	患者調査:平成 17 年 1 月 1 日~2 月 28 日に死亡した患者 Q「処置:本人や家族が、希望しないと意思表示した処置はありましたか」
【平成 25 年度調査】	1 医療機関につき医療療養病床/介護療養病床で死亡した患者、直近 4 人分 Q「4 名の方について、ご本人やご家族が希望しないと意思表示した処置をご記入ください」 「特になし」「聞いていないのでわからない」の選択肢は設けていない

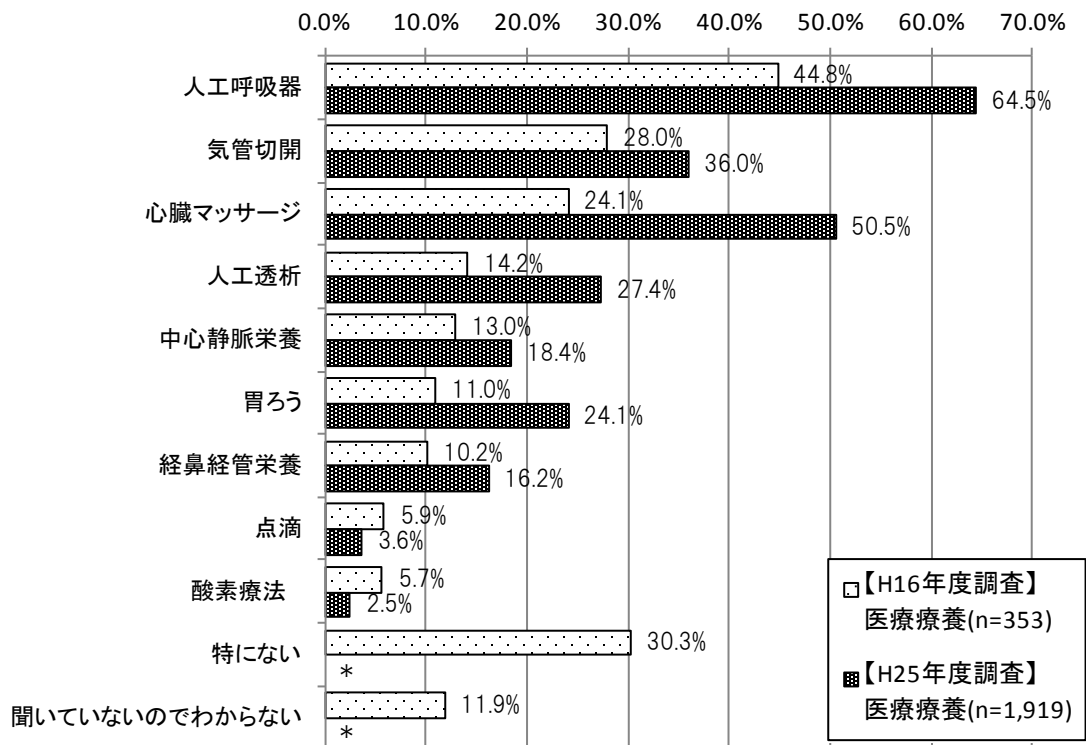
病床種類別の「希望しないと意思表示した処置」の構成割合について比較してみると、医療療養病床、介護療養病床のいずれにおいても、希望しない処置の割合が高まっている傾向が観察された。

医療療養病床において希望しない割合が高く変化したものは、「心臓マッサージ」が 26.4% の増加 (24.1%→50.5%)、「人工呼吸器」が 19.7% の増加 (44.8%→64.5%)、「人工透析」が 13.2% の増加 (14.2%→27.4%)、「胃ろう」が 13.1% の増加 (11.0%→24.1%) の順であった。

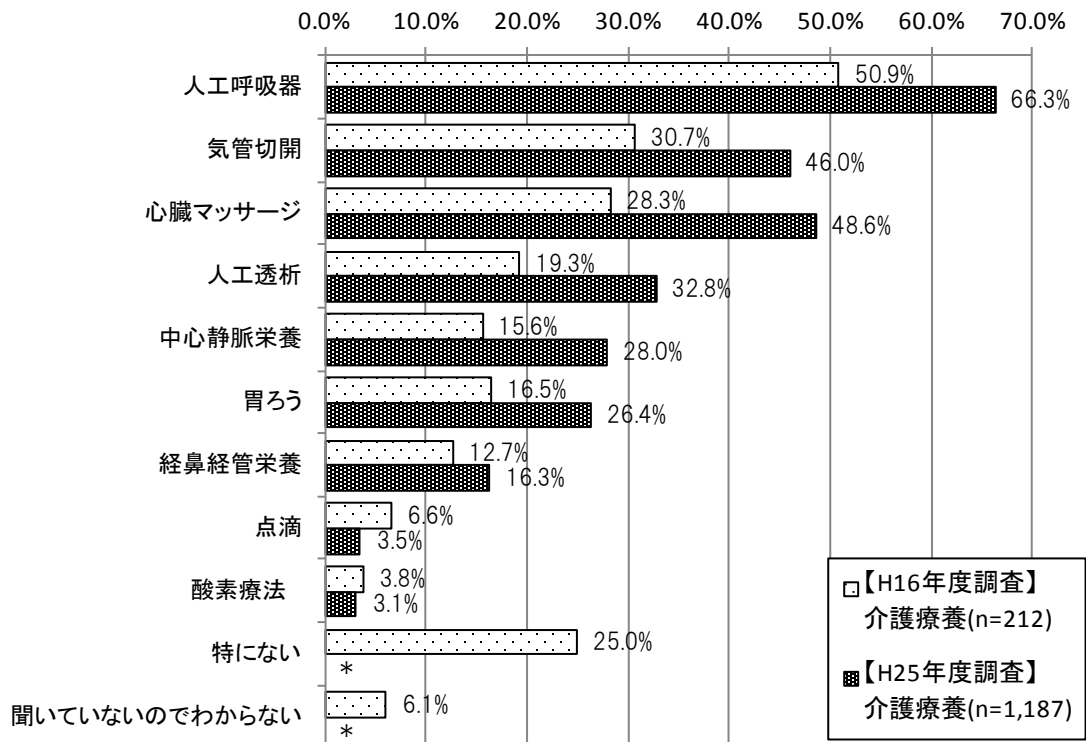
介護療養病床において希望しない割合が高く変化したものは、「心臓マッサージ」が 20.3% の増加 (28.3%→48.6%)、「人工呼吸器」が 15.4% の増加 (50.9%→66.3%)、「気管切開」が 15.3% の増加 (30.7%→46.0%)、「人工透析」が 13.5% の増加 (19.3%→32.8%)、「中心静脈栄養」が 12.4% の増加 (15.6%→28.0%)、「胃ろう」が 9.9% の増加 (16.5%→26.4%) の順であった。

図表 2-7 病床種類別「希望しないと意思表示した処置」の比較（複数回答）

■医療療養病床



■介護療養病床



## (6) 死亡前2週間以内に実施した処置の比較

【平成 16 年度調査】	患者調査:平成 17 年 1 月 1 日～2 月 28 日に死亡した患者 Q「貴病棟での処置:死亡前2週間以内に貴病棟で実施した処置」
【平成 25 年度調査】	1医療機関につき医療療養病床/介護療養病床で死亡した患者、直近4人分 Q「4名の方について、死亡前2週間以内に貴病床で実施した処置をご記入ください」

病床種類別の「死亡前2週間以内に実施した処置」の構成割合について比較してみると、医療療養病床、介護療養病床のいずれにおいても、実施した割合が低くなっている処置が多く観察された。ただし具体的な項目を検討してみると、病床種類別に特徴的な変化が観察された。

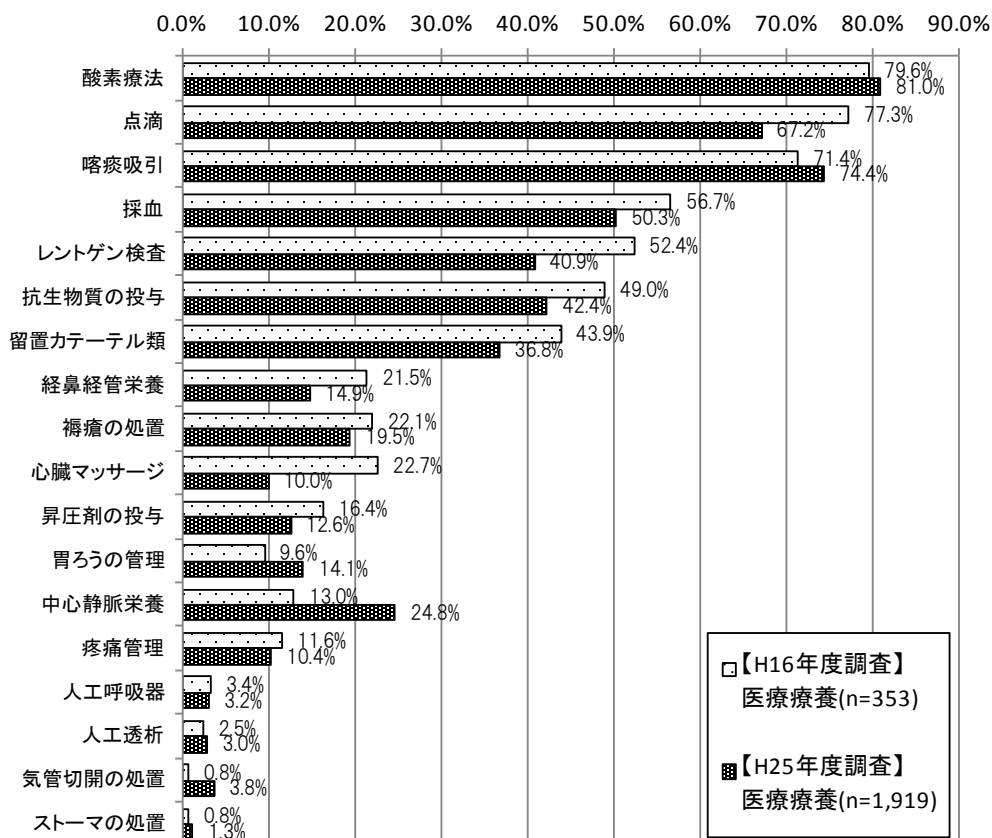
医療療養病床において実施した割合が高く変化したものは、「中心静脈栄養」が 11.8%の増加 (13.0%→24.8%)、「胃ろうの管理」が 4.5%の増加 (9.6%→14.1%) の順であった。逆に実施した割合が低く変化したものは、「心臓マッサージ」が 12.7%の減少 (22.7%→10.0%)、「レントゲン検査」が 11.5%の減少 (52.4%→40.9%)、「点滴」が 10.1%の減少 (77.3%→67.2%)、「留置カテーテル類」が 7.1%の減少 (43.9%→36.8%)、「抗生物質の投与」が 6.6%の減少 (49.0%→42.4%)、「経鼻経管栄養」が 6.6%の減少 (21.5%→14.9%)、「採血」が 6.4%の減少 (56.7%→50.3%) の順であった。

介護療養病床において実施した割合が高く変化したものは、「点滴」が 6.7%の増加 (69.8%→76.5%)、「胃ろうの管理」が 3.8%の増加 (15.1%→18.9%) の順であった。逆に実施した割合が低く変化したものは、「レントゲン検査」が 17.0%の減少 (50.5%→33.5%)、「留置カテーテル類」が 10.4%の減少 (42.5%→32.1%)、「抗生物質の投与」が 7.3%の減少 (43.4%→36.1%)、「経鼻経管栄養」が 7.0%の減少 (25.0%→18.0%) の順であった。

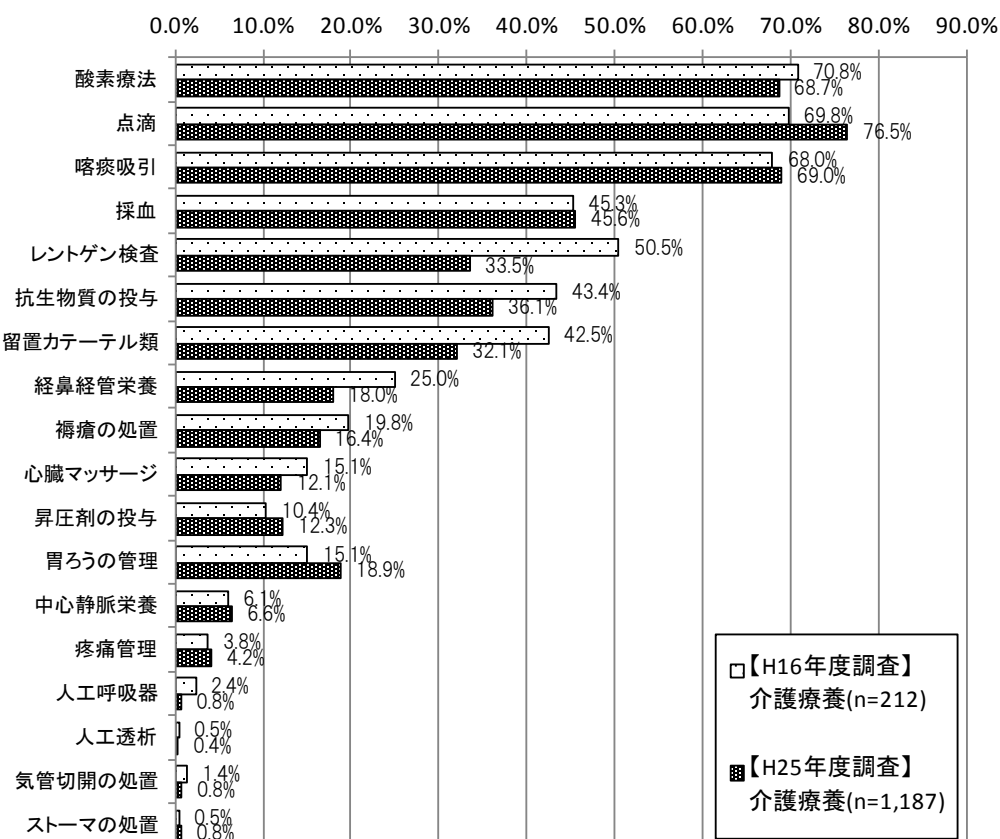


図表 2-8 病床種類別「死亡前2週間以内に実施した処置」の比較（複数回答）

■医療療養病床



■介護療養病床



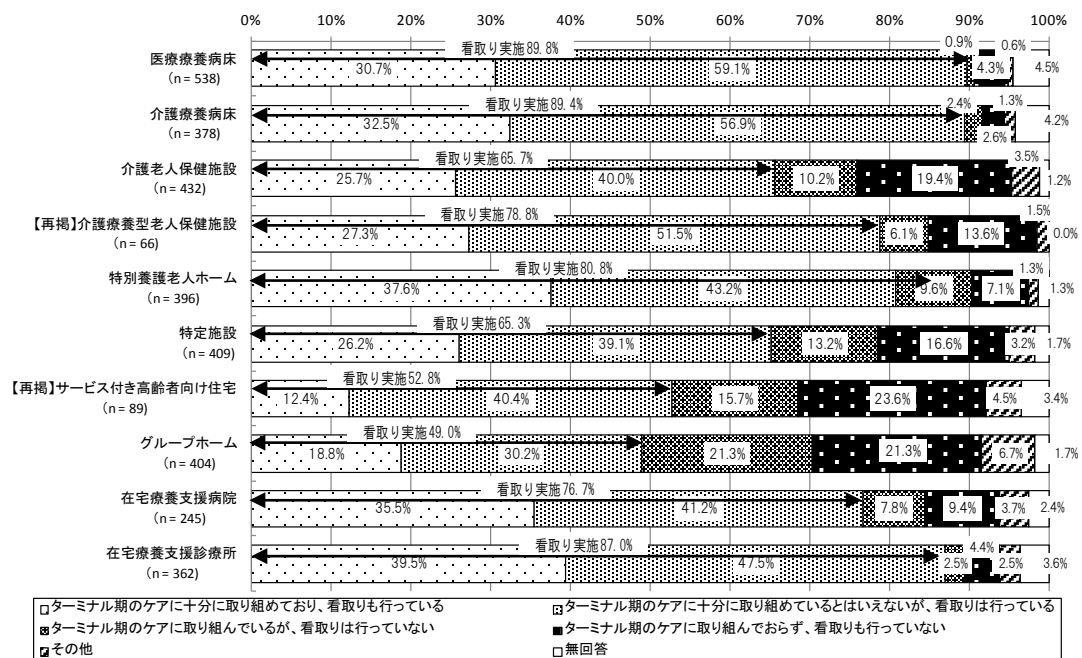
### Ⅲ 総括

本調査研究では、長期療養高齢者の看取りの場となりうる様々な医療・介護サービスを対象に、施設類型ごとでの看取りの方針や実施状況、課題等の実態を把握することを目的として実施した。

#### ■看取りの取り組み状況について

調査の結果によれば、看取りを実施している割合が高かった病床・施設類型は、医療療養病床、介護療養病床、在宅療養支援診療所であり、いずれも約9割の施設で看取りを実施していた。それらに次ぐ水準として、特別養護老人ホーム、在宅療養支援病院が約8割の施設で看取りを実施していた。また、介護老人保健施設、特定施設では6割強の施設が看取りを実施しており、グループホームにおいても看取りを実施している施設はおよそ半数にのぼることがわかった。これらの結果から、本来的には在宅復帰を主眼とする介護老人保健施設や、看護職員配置が義務付けられていないグループホームであっても、看取りに取り組むことが求められている実態が改めて確認された。(p.28)

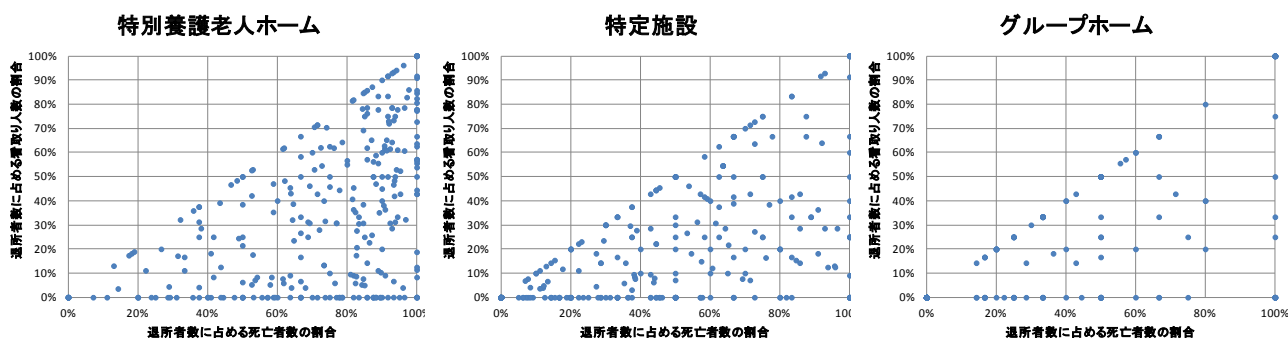
図表 3-1 ターミナル期のケアと看取りの取組み状況【P 2 8 より再掲】



また、本調査では、施設において死亡による退院・退所の件数と実際に看取りを行った人数には乖離があることが示された。特に在宅療養が困難な高齢者にとって「終の住処」として期待される特別養護老人ホーム、特定施設、グループホームでその傾向が強くみられた。

これは、介護施設の入所者が終末期を迎えターミナルのケアが必要となった際に、一時的な入院や搬送という形で病院へ移り、そこで看取られたことを表していると考えられる。  
(p.31-36)

図表 3-2 退所合計人数・死亡人数・看取り人数の割合比較【P 3 3より抜粋】



看取りの実施人数を見ても、1年間の看取り件数は医療療養病床で最も多く、介護施設では施設あたりの件数が少ないことが示された。(p.30)

介護施設の中では、介護療養病床から転換した介護療養型老人保健施設での看取り人数が最も多くなっていた。しかし、介護療養病床と比較すると、100床あたりの換算人数で17.7人少なく（介護療養病床29.2人に対し、介護療養型老人保健施設11.5人）、介護療養型老人保健施設は介護療養病床が担っていた看取りの機能を十分に代替できていない可能性が示唆された。(p.29)

図表 3-3 1年間の看取りの実施人数の分布【P 2 9、3 0より編集】

	医療療養 病床	介護療養 病床	介護老人 保健施設	【再掲】 介護療養型 老人保健施設	特別養護 老人ホーム	特定施設	グループ ホーム	在宅療養 支援病院	在宅療養 支援診療 所
0人	9.9%	17.5%	35.7%	21.8%	23.1%	44.2%	69.9%	28.6%	26.3%
1-5人	13.4%	31.4%	31.6%	40.0%	27.1%	45.6%	30.1%	40.6%	44.8%
6-10人	8.8%	13.6%	14.4%	14.5%	23.4%	7.9%	0.0%	14.3%	12.5%
11-15人	8.3%	11.7%	7.2%	10.9%	14.2%	1.1%	0.0%	8.3%	6.0%
16-20人	9.0%	6.5%	6.9%	3.6%	7.7%	0.8%	0.0%	3.2%	3.0%
21-30人	12.7%	7.1%	4.2%	9.1%	3.7%	0.3%	0.0%	2.3%	2.7%
31人以上	37.9%	12.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	2.8%	4.8%
1施設あたり人数	33.9人	14.2人	5.2人	6.4人	6.9人	1.9人	0.5人	5.8人	7.3人
100床あたり換算人数	55.0人	29.2人	6.1人	11.5人	9.5人	3.4人	3.1人	-	-

(注) 在宅療養病院と在宅療養診療所は、在宅において看取った人数

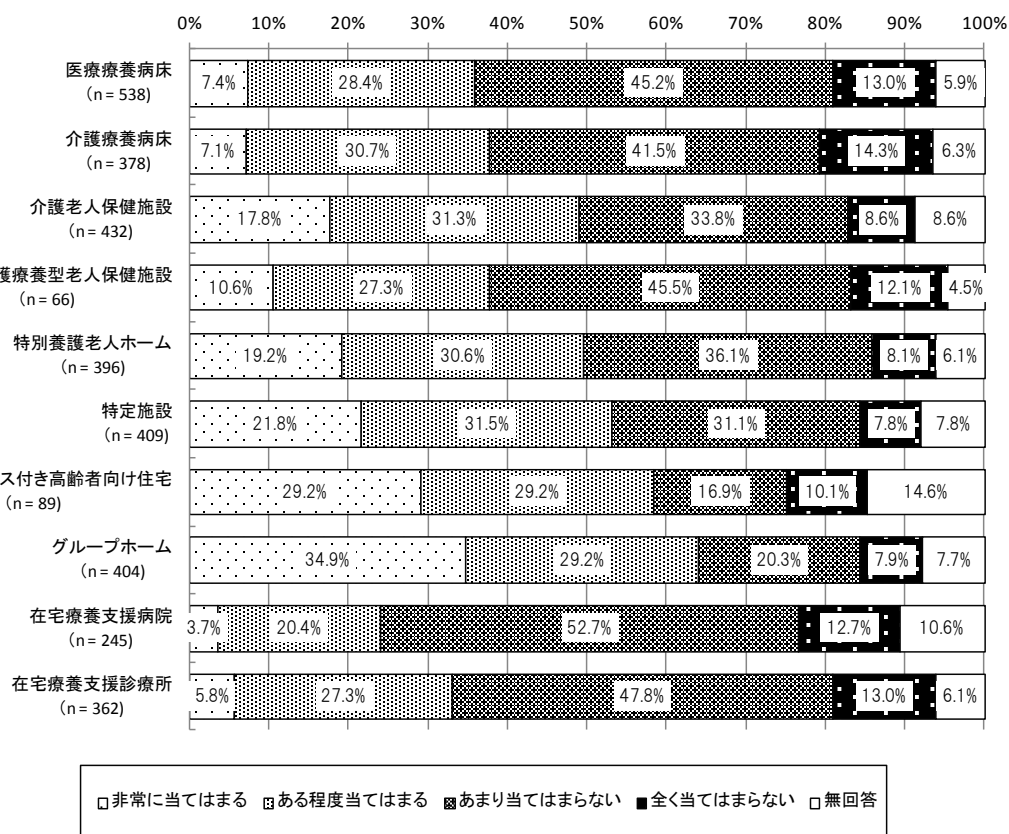
## ■看取り実施上の困難について

前述のように死亡者数に対して看取りの実施人数が少なくなる要因のひとつには、ターミナル期の高齢者が必要とする医療を提供する体制が介護施設には十分でないことが考えられる。(p.43-47)

ターミナル期のケアや看取りを行う際に感じている困難さについて尋ねた設問においては、「ターミナル期に必要な医療を十分に提供できない」という項目について、介護施設（老健・特養・特定施設・グループホーム）で「非常に当てはまる」又は「ある程度当てはまる」と回答した割合が相対的に高く、医療的な処置が必要となるターミナル期の高齢者を受け入れることへの困難が伺えた。これは「医療機器の設備が十分ではない」という項目についても、同様の傾向を示していた。

この結果の解釈においては、病床・施設類型間で実際に受け入れている患者状態がそもそも異なること、必要とされる医療処置等の種類・内容自体の想定が異なっていることを考慮する必要がある。しかし、介護施設における看取りを考えると、医療をどの程度提供すべきなのか（量・質の問題）、必要な医療的なケアをどのように提供すべきなのか（手段の問題）は重要な検討課題であろう。

図表 3-4 ターミナル期に必要な医療を十分に提供できないと考える割合【P 45 より再掲】



看取りを行っている施設の中では、ターミナル期のケアも十分に取組んでいると自己評価している施設がある一方で、ターミナル期のケアには十分に取組んでいないと評価している施設が多く存在した。

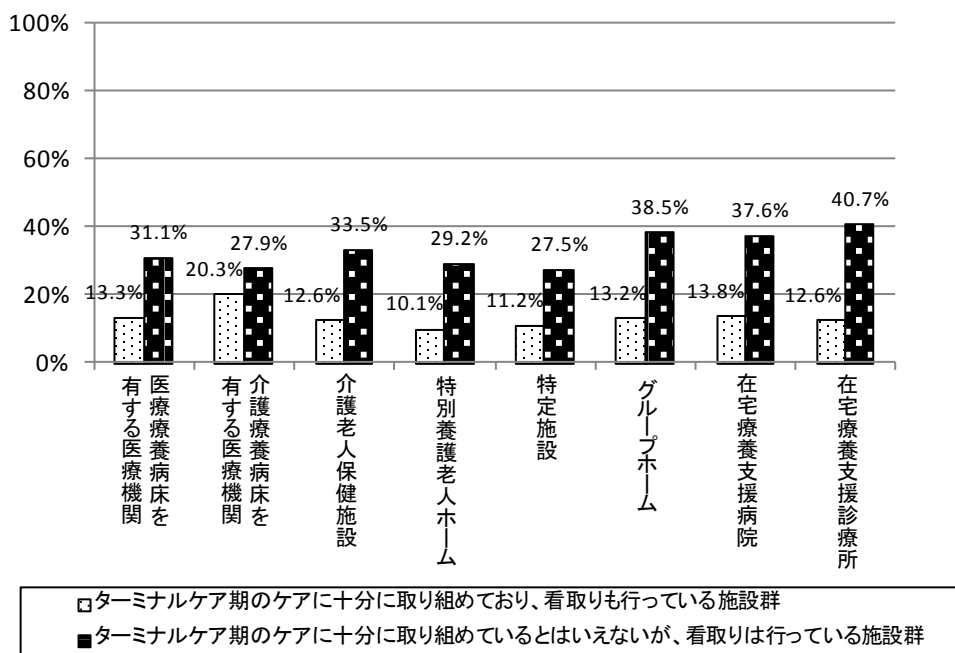
ターミナル期のケアに対する自己評価と具体的な実施内容との関連について分析したところ、ガイドラインの使用や多職種によるケアカンファレンスの実施、デス・カンファレンスの実施との関連がみられた。これらの取組みを行っている施設では、20%ほどターミナル期のケアに対する自己評価が高くなっていた。この結果から、ガイドラインの策定や多職種のターミナルケアカンファレンスの実施といった取組みを広く展開していくことが期待される。(p.40-42)

また、ターミナル期のケアに十分に取組んでいないと感じている施設がより強く困難を感じている項目を検討したところ、スタッフにとっての教育の場や、スタッフの人数、夜間の急変への対応が挙げられた。(p.57-61)

実際に、夜間の対応に困難を感じている介護施設では、困難を感じていない施設と比較して看取りの人数も少なくなっており、看取り機能として夜間の体制をどう整備していくのが大きな課題であることが伺える。(p.62)

図表 3-5 【ターミナル期のケアへの取組み状況別】夜間の急変に対応することができないと考える施設割合【P 58より再掲】

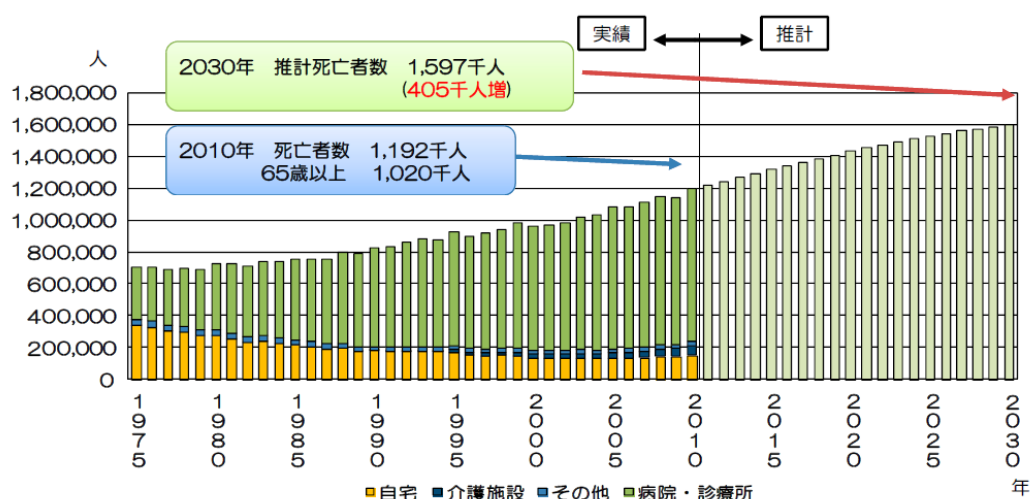
(「非常に当てはまる」・「ある程度当てはまる」の合計割合)



## ■今後の課題について

国の推計によれば、2030年までに死亡者数は約40万人が増加すると見込まれており、看取り先の確保が困難であることが課題として挙げられている。2010年までの死亡場所は病院・診療所が大半であったとされているが、今後増加する40万人分の看取り先としては、介護施設や在宅での対応が期待される。

図表 3-6 死亡場所別、死亡者数の年次推移と将来推計（参考）



### 課題

2030年までに約40万人死亡者数が増加すると見込まれるが、看取り先の確保が困難

#### 【資料】

2010年(平成22年)までの実績は厚生労働省「人口動態統計」

2011年(平成23年)以降の推計は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2006年度版)」から推定

※介護施設は老健、老人ホーム

(出典) 中央社会保険医療協議会 総会(第204回)資料1「在宅医療について」

本調査から、疾患を有し、治療が必要と判断され、ターミナル期のケアが必要と考えられる高齢者のニーズに医療療養病床や介護療養病床が対応している実態が明らかになった。また、看取りを実施している介護施設や在宅療養については、看取り件数の寄与という面ではまだまだ実績が十分でないことも示された。

ターミナル期のケアや看取りを実施する上での困難として、ターミナル期の判断が難しいことや、本人のターミナル期の希望(意思)がわからないという根本的課題がある。これはいずれの施設類型においても共通の課題であった。

一方で、ターミナル期のケアや看取りに十分に取り組んでいる施設と、そうではない施設に特徴的な違いも見られた。ターミナル期のケアや看取りの取組みが十分ではない施設においては、夜間の急変への対応や、十分な職員数を確保すること、職員に教育等の機会を提供することについて、困難を感じていることが示された。

長期療養高齢者の看取り場所の確保のために、夜間の急変に対応できるようなバックアップ体制の整備や、制度面として職員数の確保を可能とするような報酬体系の構築などが求められているのではないだろうか。

# 参考資料

## 目次

### 資料 アンケート調査票

療養病床を有する医療機関に関する調査 調査票 .....	資-1
介護施設に関する調査 調査票 .....	資-16
在宅療養支援病院・診療所に関する調査 調査票 .....	資-24

## 平成25年度 厚生労働省 老人保健健康増進等事業

「長期療養高齢者の看取りの実態に関する横断調査事業」

## 療養病床を有する医療機関に関する調査 調査票

本調査票は、療養病床を有する医療機関のうち、無作為に抽出された施設にお送りしております。

## &lt;ご回答の方法&gt;

1. ご記入に先立ち、同封の「調査実施要領」を必ずお読み下さい。
2. 不明点などにつきましては、下記の間合せ先にて受け付けております。お気軽にお問い合わせ下さいますようお願い致します。
3. お忙しいところ恐縮ですが、平成25年10月31日(木)までに調査票にご記入いただき、同封の返信用封筒を用いて調査事務局にご返送ください。

## 【お問合せ先】

「長期療養高齢者の看取りの実態に関する横断調査事業」

調査事務局（みずほ情報総研株式会社）

TEL：0120-525-472（受付時間：土日祝日を除く平日9時30分～17時00分）

e-mail：mitori-chosa@mizuho-ir.co.jp

施設名	
所在地	〒
担当者のお名前	
担当者の部署・役職	
ご連絡先（tel）	

※ 施設名、および記入者のお名前・ご連絡先は必ずご記入いただきますようお願い申し上げます。調査票をご返送いただいた後、事務局より記入内容について問い合わせをさせていただく場合がございます。





問5 貴院の療養病床について、看護師・准看護師の人数、および介護職員・看護補助者の人数（いずれも常勤換算）をご記入ください。

	医療療養病床	介護療養病床
看護師・准看護師（常勤換算）	人	人
介護職員・看護補助者（常勤換算）	人	人

注：常勤換算の計算方法

職員数の算出については、「常勤職員の実人数」＋「非常勤職員の常勤換算人数」より求めてください。  
非常勤職員の常勤換算にあたっては、「直近1週間に当該病棟で従事した勤務時間」を「施設の通常の勤務時間」で除した数値を算出してください。（小数点第二位を四捨五入して下さい）

## II. 入院基本料・施設サービス費

問6 平成25年8月31日時点の、医療療養病床における入院基本料、介護療養病床における介護サービス費の算定人数をご記入ください。

医療療養病床		平成25年8月31日時点			平成25年8月31日時点
療養病棟入院基本料	入院基本料A	人	療養病棟入院基本料	入院基本料A	人
	入院基本料B	人		入院基本料B	人
	入院基本料C	人		入院基本料C	人
	入院基本料D	人		入院基本料D	人
	入院基本料E	人		入院基本料E	人
	入院基本料F	人		入院基本料F	人
	入院基本料G	人		入院基本料G	人
	入院基本料H	人		入院基本料H	人
	入院基本料I	人		入院基本料I	人
特別入院基本料		人	有床診療所療養病床入院基本料		人
有床診療所入院基本料		人			
介護療養病床		平成25年8月31日時点			平成25年8月31日時点
療養型介護療養施設サービス費	I	人	ユニット型療養型介護療養施設サービス費	I	人
	II	人		II	人
	III	人	ユニット型療養型経過型介護療養施設サービス費	I	人
療養型経過型介護療養施設サービス費	I	人		II	人
	II	人			

### Ⅲ. 患者の状態像と入退院経路

問7 平成25年8月31日時点の医療療養病床、介護療養病床それぞれにおける患者の状態像（医療区分・要介護度・認知症高齢者の日常生活支援度・寝たきり度）についてご記入ください。

	医療区分				
	合計人数	医療区分1	医療区分2	医療区分3	不明、未実施
医療療養病床	人	人	人	人	人
介護療養病床	人	人	人	人	人

※「不明、未実施」であっても医療区分の適用が可能な場合には、各医療区分別の該当人数をご記入ください。

	要介護度							
	合計人数	要支援 1・2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	不明/未申請 /申請中*
医療療養病床	人	人	人	人	人	人	人	人
介護療養病床	人	人	人	人	人	人	人	人

※「申請中」には、区分変更中の場合や、入院時点で区分未決定の場合を含みます。

	認知症高齢者の日常生活自立度									
	合計人数	自立	I	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	不明 未実施
医療療養病床	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
介護療養病床	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※認知症高齢者の日常生活自立度については、調査実施要領をご確認ください。

	障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）					
	合計人数	ランクJ	ランクA	ランクB	ランクC	不明
医療療養病床	人	人	人	人	人	人
介護療養病床	人	人	人	人	人	人

※障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）については、調査実施要領をご確認ください。

問8 貴院の療養病床で**全く受け入れていない患者**として該当するもの**全てに○**をつけてください。

医療療養病床	01 気管切開をしている	07 人工透析をしている	13 重篤な合併症を併発している
	02 中心静脈栄養をしている	08 人工呼吸器をつけている	14 当該施設での看取りを希望する
	03 経鼻経管栄養をしている	09 喀痰吸引の必要がある	15 家族や身元引受人がない
	04 胃ろう・腸ろうをしている	10 重度の褥瘡がある	16 その他( )
	05 インスリンを投与している	11 感染症(MRSA、緑膿菌など)がある	
	06 酸素療法をしている	12 重度の認知症(徘徊を含む)の状態にある	
介護療養病床	01 気管切開をしている	07 人工透析をしている	13 重篤な合併症を併発している
	02 中心静脈栄養をしている	08 人工呼吸器をつけている	14 当該施設での看取りを希望する
	03 経鼻経管栄養をしている	09 喀痰吸引の必要がある	15 家族や身元引受人がない
	04 胃ろう・腸ろうをしている	10 重度の褥瘡がある	16 その他( )
	05 インスリンを投与している	11 感染症(MRSA、緑膿菌など)がある	
	06 酸素療法をしている	12 重度の認知症(徘徊を含む)の状態にある	

問9 平成24年9月1日～平成25年8月31日の1年間における新規入院患者の入院元と、退院患者の退院先(死亡を含む)を療養病床種別ごとにご記入ください。

		医療療養病床		介護療養病床	
		直近1年間の 新規入院患者	直近1年間の 退院患者	直近1年間の 新規入院患者	直近1年間の 退院患者
		入院元	退院先	入院元	退院先
合計人数		人	人	人	人
自宅等		人	人	人	人
自 院	一般病床	人	人	人	人
	医療療養病床			人	人
	介護療養病床	人	人		
	その他	人	人	人	人
他 院	一般病床	人	人	人	人
	医療療養病床	人	人	人	人
	介護療養病床	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人
施 設 等	介護療養型老人保健施設	人	人	人	人
	介護老人保健施設(老健)	人	人	人	人
	介護老人福祉施設(特養)	人	人	人	人
	グループホーム	人	人	人	人
	有料老人ホーム	人	人	人	人
	サービス付き高齢者向け住宅	人	人	人	人
	その他の居住系施設	人	人	人	人
死亡			人		人
その他		人	人	人	人
不明		人	人	人	人

#### IV. ターミナル期のケアと看取りに関する施設の取り組み状況

問 10 貴院のターミナル期のケアと看取りの取り組み状況について、該当するもの1つに○をつけてください。

医療療養病床	01 病棟内でターミナル期のケアに十分に組み立てており、看取りも行っている
	02 病棟内でターミナル期のケアに十分に組み立てているとはいえないが、看取りは行っている
	03 病棟内でターミナル期のケアに取り組んでいるが、看取りは行っていない
	04 病棟内でターミナル期のケアに取り組んでおらず、看取りも行っていない
	05 その他( )
介護療養病床	01 病棟内でターミナル期のケアに十分に組み立てており、看取りも行っている
	02 病棟内でターミナル期のケアに十分に組み立てているとはいえないが、看取りは行っている
	03 病棟内でターミナル期のケアに取り組んでいるが、看取りは行っていない
	04 病棟内でターミナル期のケアに取り組んでおらず、看取りも行っていない
	05 その他( )

問 11 平成 24 年 9 月 1 日～平成 25 年 8 月 31 日の 1 年間に於ける看取りの実施件数と、原因となる疾患別の件数(複数の疾患がある場合、複数回答)について、療養病床種別ごとに、人数をご記入ください。

		医療療養病床		介護療養病床	
看取りの合計実施人数		合計:	人	合計:	人
原因となる疾患の内訳(複数回答)	悪性腫瘍		人		人
	脳血管障害		人		人
	慢性心不全		人		人
	重症の肺炎		人		人
	慢性呼吸器疾患		人		人
	認知症		人		人
	老衰		人		人
	その他		人		人

問 12 ターミナル期のケアの取り組み状況等について、病床種類別に、各項目別に当てはまるもの1つに○を付けてください。

	医療療養病床				介護療養病床			
	1. 非常に当てはまる	2. ある程度当てはまる	3. あまり当てはまらない	4. 全く当てはまらない	1. 非常に当てはまる	2. ある程度当てはまる	3. あまり当てはまらない	4. 全く当てはまらない
①ターミナル期のケアや看取りを実施する上で、施設として特定のガイドラインを使用している	a	b	c	d	A	B	C	D
②多職種によるターミナル期のケアのカンファレンスを実施している	a	b	c	d	A	B	C	D
③死後のデス・カンファレンスを実施している	a	b	c	d	A	B	C	D

問 13 貴院の療養病床に入院しているターミナル期の患者やその家族が在宅死を希望した場合、主としてどのように対応していますか。最も当てはまるもの1つに○をつけてください。

医療療養病床	介護療養病床
01 自院で支援(往診や訪問看護の提供など)する	01 自院で支援(往診や訪問看護の提供など)する
02 同一法人または関連法人で支援(往診や訪問看護の提供など)する	02 同一法人または関連法人で支援(往診や訪問看護の提供など)する
03 他の医療機関を紹介する	03 他の医療機関を紹介する
04 その他( )	04 その他( )

問 14-1 ターミナル期のケアや看取りを行う際に感じている困難さ等について、療養病床種別ごとに、各項目別に当てはまるもの1つに○を付けてください。								
患者へのケアに関する困難	医療療養病床				介護療養病床			
	1. 非常に当てはまる	2. ある程度当てはまる	3. あまり当てはまらない	4. 全く当てはまらない	1. 非常に当てはまる	2. ある程度当てはまる	3. あまり当てはまらない	4. 全く当てはまらない
①ターミナル期の判断が難しい	a	b	c	d	A	B	C	D
②患者本人のターミナル期の希望(意思)がわからない	a	b	c	d	A	B	C	D
③患者とゆっくりと向き合う時間がない	a	b	c	d	A	B	C	D
④ターミナル期に必要な医療を十分に提供できない	a	b	c	d	A	B	C	D
⑤必要以上に医療ケアが実施されている	a	b	c	d	A	B	C	D
⑥個室を提供できない	a	b	c	d	A	B	C	D
⑦夜間の急変に対応することができない	a	b	c	d	A	B	C	D
⑧医療機器の設備が十分ではない	a	b	c	d	A	B	C	D
家族との関わりに関する困難	医療療養病床				介護療養病床			
	1. 非常に当てはまる	2. ある程度当てはまる	3. あまり当てはまらない	4. 全く当てはまらない	1. 非常に当てはまる	2. ある程度当てはまる	3. あまり当てはまらない	4. 全く当てはまらない
①家族と十分な話し合いを行うことができない	a	b	c	d	A	B	C	D
②家族の協力を得られない	a	b	c	d	A	B	C	D
③家族の看取りに対する要望が高く対応できない	a	b	c	d	A	B	C	D
④家族の不安や負担に対するサポートが十分に行えない	a	b	c	d	A	B	C	D
⑤患者を見舞う家族のための控室や寝具などが不足している	a	b	c	d	A	B	C	D
施設内職員に関する困難	医療療養病床				介護療養病床			
	1. 非常に当てはまる	2. ある程度当てはまる	3. あまり当てはまらない	4. 全く当てはまらない	1. 非常に当てはまる	2. ある程度当てはまる	3. あまり当てはまらない	4. 全く当てはまらない
①スタッフ間のケアの方針や考え方に統一がない	a	b	c	d	A	B	C	D
②スタッフにとってターミナル期のケアや看取りに関する十分な教育の場がない	a	b	c	d	A	B	C	D
③スタッフの人数が十分ではない	a	b	c	d	A	B	C	D
④スタッフの精神的負担へのサポートやケアが十分ではない	a	b	c	d	A	B	C	D
制度面に関する困難	医療療養病床				介護療養病床			
	1. 非常に当てはまる	2. ある程度当てはまる	3. あまり当てはまらない	4. 全く当てはまらない	1. 非常に当てはまる	2. ある程度当てはまる	3. あまり当てはまらない	4. 全く当てはまらない
①包括点数内でのターミナル期のケアや看取りを行うことが困難	a	b	c	d	A	B	C	D
②現行の人員配置基準でターミナル期のケアや看取りを行うことが困難	a	b	c	d	A	B	C	D
問 14-2 問 14-1 をご回答いただいた方の職種について、該当するものに○をつけてください。								
01 施設長・副施設長 02 事務局長・事務職員 03 看護職員 04 介護職員 05 その他( )								

## V. 貴院の医療療養病床において亡くなった患者についての情報

○医療療養病床で亡くなられた方（直近の4人分）について、下記設問にご回答下さい。（介護療養は問24へ）

※ご回答いただける人数が4名よりも少ない場合には、左端列の合計人数を修正のうえ、ご回答いただける人数をご記入ください。

問15 4名の方の <b>在院期間</b> についてご記入ください。							
合計人数	1週間未満	1週間以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上
4人	人	人	人	人	人	人	人

問16 4名の方の <b>入院元</b> についてご記入ください。							
合計人数	自宅等	貴院の他病床	他院	介護老人保健施設 (老健)	介護老人福祉施設 (特養)	その他の 介護施設*	その他
4人	人	人	人	人	人	人	人

※「その他の介護施設」：有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、小規模多機能型居宅介護事業所 など

問17 4名の方の <b>亡くなられる直前の状態像</b> （医療区分・要介護度・認知症高齢者の日常生活支援度・寝たきり度）についてご記入ください。				
医療区分				
合計人数	医療区分1	医療区分2	医療区分3	不明、未実施
4人	人	人	人	人

※「不明、未実施」であっても医療区分の適用が可能な場合には、各医療区分別の該当人数をご記入ください。

要介護度							
合計人数	要支援1・2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	不明/未申請/ 申請中*
4人	人	人	人	人	人	人	人

※「申請中」には、区分変更中の場合や、入院時点で区分未決定の場合を含みます。

認知症高齢者の日常生活自立度									
合計人数	自立	I	IIa	IIb	IIIa	IIIb	IV	M	不明 未実施
4人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※認知症高齢者の日常生活自立度については、調査実施要領をご確認ください。

障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）					
合計人数	ランクJ	ランクA	ランクB	ランクC	不明
4人	人	人	人	人	人

※障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）については、調査実施要領をご確認ください。

問18 4名の方の <b>死亡に至る経緯</b> についてご記入ください。		
01	1か月以上前から、看取りの時期が近づいていると考えられていた	人
02	1週間以上前から、看取りの時期が近づいていると考えられていた	人
03	1～6日前から看取りの時期が近づいていると考えられていた	人
04	24時間以内に容態が急に悪くなった	人
05	予測されない死であった（夜中の死亡、転倒等不慮の事故による死亡等）	人
06	その他（ ）	人

問19 4名の方の <b>死亡原因</b> についてご記入ください。						
合計人数	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎	老衰	その他
4人	人	人	人	人	人	人

問 20 4名の方について、本人および家族が**最期を迎える場所として希望していた所**はどこかをご記入ください。

本人の希望						
合計人数	病院・診療所 (貴院を含む)	介護施設	自宅	わからない	その他	
4 人	人	人	人	人	人	人
主たる家族の希望						
合計人数	病院・診療所 (貴院を含む)	介護施設	自宅	わからない	その他	家族はいない
4 人	人	人	人	人	人	人

問 21 4名の方のターミナル期のケアを実施する**判断を行った主な決定者**についてご記入ください。

合計人数	主に本人	主に家族・親族	主に主治医	主に看護職員	決めなかった	その他 (後見人等)
4 人	人	人	人	人	人	人

問 22 4名の方について、ご本人やご家族が**希望しないと意思表示した処置**をご記入ください。(複数回答)

01 点滴	人	04 胃ろう	人	07 人工透析	人
02 中心静脈栄養	人	05 酸素療法	人	08 心臓マッサージ	人
03 経鼻経管栄養	人	06 人工呼吸器	人	09 気管切開	人

問 23 4名の方について、死亡前2週間以内に**貴病床で実施した処置**をご記入ください。(複数回答)

01 点滴	人	07 人工透析	人	13 疼痛管理	人
02 中心静脈栄養	人	08 心臓マッサージ	人	14 褥瘡の処置	人
03 経鼻経管栄養	人	09 気管切開の処置	人	15 昇圧剤の投与	人
04 胃ろうの管理	人	10 ストーマの処置	人	16 抗生物質の投与	人
05 酸素療法	人	11 留置カテーテル類	人	17 採血	人
06 人工呼吸器	人	12 喀痰吸引	人	18 レントゲン検査	人



## VI. 貴院の介護療養病床において亡くなった患者についての情報

○介護療養病床で亡くなられた方（直近の4人分）について、下記設問にご回答下さい。

※ご回答いただける人数が4名よりも少ない場合には、左端列の合計人数を修正のうえ、ご回答いただける人数をご記入ください。

問 24 4名の方の <b>在院期間</b> についてご記入ください。							
合計人数	1週間未満	1週間以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上
4 人	人	人	人	人	人	人	人

問 25 4名の方の <b>入院元</b> についてご記入ください。							
合計人数	自宅等	貴院の他病床	他院	介護老人保健施設 (老健)	介護老人福祉施設 (特養)	その他の 介護施設※	その他
4 人	人	人	人	人	人	人	人

※「その他の介護施設」：有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、小規模多機能型居宅介護事業所 など

問 26 4名の方の <b>亡くなられる直前の状態像（医療区分・要介護度・認知症高齢者の日常生活支援度・寝たきり度）</b> についてご記入ください。				
医療区分				
合計人数	医療区分1	医療区分2	医療区分3	不明、未実施
4 人	人	人	人	人

※「不明、未実施」であっても医療区分の適用が可能な場合には、各医療区分別の該当人数をご記入ください。

要介護度							
合計人数	要支援1・2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	不明/未申請/ 申請中※
4 人	人	人	人	人	人	人	人

※「申請中」には、区分変更中の場合や、入院時点で区分未決定の場合を含みます。

認知症高齢者の日常生活自立度									
合計人数	自立	I	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	不明 未実施
4 人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※認知症高齢者の日常生活自立度については、調査実施要領をご確認ください。

障害老人の日常生活自立度(寝たきり度)					
合計人数	ランクJ	ランクA	ランクB	ランクC	不明
4 人	人	人	人	人	人

※障害老人の日常生活自立度(寝たきり度)については、調査実施要領をご確認ください。

問 27 4名の方の <b>死亡に至る経緯</b> についてご記入ください。		
01	1か月以上前から、看取りの時期が近づいていると考えられていた	人
02	1週間以上前から、看取りの時期が近づいていると考えられていた	人
03	1～6日前から看取りの時期が近づいていると考えられていた	人
04	24時間以内に容態が急に悪くなった	人
05	予測されない死であった（夜中の死亡、転倒等不慮の事故による死亡等）	人
06	その他（ ）	人

問 28 4名の方の <b>死亡原因</b> についてご記入ください。						
合計人数	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎	老衰	その他
4 人	人	人	人	人	人	人

問 29 4名の方について、本人および家族が最期を迎える場所として希望していた所はどこかをご記入ください。

本人の希望						
合計人数	病院・診療所 (貴院を含む)	介護施設	自宅	わからない	その他	
4 人	人	人	人	人	人	人
家族の希望						
合計人数	病院・診療所 (貴院を含む)	介護施設	自宅	わからない	その他	家族はいない
4 人	人	人	人	人	人	人

問 30 4名の方のターミナル期のケアを実施する判断を行った主な決定者についてご記入ください。

合計人数	主に本人	主に家族・親族	主に主治医	主に看護職員	決めなかった	その他 (後見人等)
4 人	人	人	人	人	人	人

問 31 4名の方について、ご本人やご家族が希望しないと意思表示した処置をご記入ください。(複数回答)

01 点滴	人	04 胃ろう	人	07 人工透析	人
02 中心静脈栄養	人	05 酸素療法	人	08 心臓マッサージ	人
03 経鼻経管栄養	人	06 人工呼吸器	人	09 気管切開	人

問 32 4名の方について、死亡前2週間以内に貴病床で実施した処置をご記入ください。(複数回答)

01 点滴	人	07 人工透析	人	13 疼痛管理	人
02 中心静脈栄養	人	08 心臓マッサージ	人	14 褥瘡の処置	人
03 経鼻経管栄養	人	09 気管切開の処置	人	15 昇圧剤の投与	人
04 胃ろうの管理	人	10 ストーマの処置	人	16 抗生物質の投与	人
05 酸素療法	人	11 留置カテーテル類	人	17 採血	人
06 人工呼吸器	人	12 喀痰吸引	人	18 レントゲン検査	人

## VII. 療養病床の転換意向

問 33 平成 18 年 4 月 1 日時点における、貴院の介護療養型医療施設の病床数をご記入ください<sup>注6</sup>。  
また、このうち平成 18 年 4 月 1 日～平成 25 年 8 月末までに他の病床や介護施設・介護サービス事業所等に転換した病床数<sup>注7</sup>、および減床・廃止された病床数をご記入ください。

注 6：平成 18 年 4 月 1 日時点で介護療養型医療施設の病床がなかった場合、0(ゼロ)をご記入ください。  
注 7：転換後の病床数・ベッド数ではなく、転換直前時点の病床数をご記入ください。

平成 18 年 4 月 1 日時点における介護療養型医療施設の病床数	床
a. うち、他の病床や介護施設・介護サービス事業所等に転換した病床数	床
a-1. うち一般病床に転換した病床数	床
a-2. うち医療療養病床（回復期リハビリ病棟含む）に転換した病床数	床 ⇒問 34 へ
a-3. うち一般病床・療養病床以外の病床に転換した病床数	床
a-4. うち介護療養型老人保健施設に転換した病床数	床 ⇒問 35 へ
a-5. うち従来型介護老人保健施設に転換した病床数	床 ⇒問 35 へ
a-6. うち老健以外の介護施設・介護サービス事業所に転換した病床数	床 ⇒問 35 へ
b. うち他の病床・介護施設等に転換せずに減床・廃止した病床数	床

問 34 貴院において、介護療養型医療施設から医療療養病床へ転換した理由として、該当するもの全てに○をつけてください。 <<問 33 で a-2 欄に 1 床以上を記入した場合のみ、ご回答ください。>>

- 01 転換前の介護療養病床入院患者の状態像に、医療療養病床が適していると判断したため
- 02 医師・看護職員を確保でき、必要な診療体制を確保できたため
- 03 転換後の経営状況をかんがみ、採算がとれると判断したため
- 04 補助金等の公的な財政支援により、転換に必要な建物の増改築が可能であったため
- 05 補助金等の財政支援以外の、行政からの指導や後押しがあったため
- 06 金融機関からの融資等（補助金等の公的な財政支援を除く。）により、転換に必要な建物の増改築が可能であったため
- 07 近隣に介護施設・介護サービス事業所等があり、医療機関としてのニーズがより高いため
- 08 同一法人内で多様なサービスを提供するため
- 09 その他（ \_\_\_\_\_ ）

問 35 貴院において、介護療養型医療施設から他の介護施設・介護サービス事業所へ転換した理由として、該当するもの全てに○をつけてください。

<<問 33 で a-4 欄、a-5 欄、a-6 欄のいずれかに 1 床以上を記入した場合のみ、ご回答ください。>>

- 01 転換前の介護療養病床入院患者の状態像に、介護施設・介護サービス事業所が適していると判断したため
- 02 医師・看護職員の確保が困難であったため
- 03 転換後の経営状況をかんがみ、採算がとれると判断したため
- 04 補助金等の公的な財政支援により、転換に必要な建物の増改築が可能であったため
- 05 補助金等の財政支援以外の、行政からの指導や後押しがあったため
- 06 金融機関からの融資等（補助金等の公的な財政支援を除く。）により、転換に必要な建物の増改築が可能であったため
- 07 近隣に医療機関があり、介護施設・介護サービス事業所等としてのニーズがより高いため
- 08 同一法人内で多様なサービスを提供するため
- 09 既に同一法人内で介護老人保健施設を保有しているため、経営ノウハウがあった
- 10 その他（ \_\_\_\_\_ ）

問 36-1 平成 25 年 8 月 31 日時点における貴院の介護療養型医療施設の病床は、平成 30 年 3 月末までに他の病床や介護施設・介護サービス事業所等に転換する予定がありますか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

01 一部または全部の病床を転換する予定あり →問 36-2 は左側回答欄 a～c にご回答ください。	02 すべての病床が転換未定 →問 36-2 は右側回答欄 A～C にご回答ください。
--	--

問 36-2 介護療養型医療施設の転換に関して、以下のア～コの支援策等が行われていることをご存知ですか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

≪問 36-1 において、 01 に○をつけた場合は左側回答欄 a、b、c に、 02 に○をつけた場合は右側回答欄 A、B、C に、 それぞれご回答ください。≫	一部又は全部の介護療養病床の転換予定あり			すべての介護療養病床が転換未定		
	(a) 利用する予定 転換に際し 知っている	(b) 利用予定はないが 知っている	(c) 知らない	(A) 知っている 内容を ある	(B) 聞いたことが ある	(C) 知らない
ア 療養病床が老健施設等に転換する場合における施設基準(床面積、廊下幅、食堂・機能訓練室等)の緩和	a	b	c	A	B	C
イ 療養病床が老健施設等に転換する場合、次の新築・大規模改修までは、耐火構造・階段・エレベーター等について従前の病院・診療所の施設基準で良いとされている	a	b	c	A	B	C
ウ 医療機関と老健施設を併設する場合、階段・出入口等の共用が可能	a	b	c	A	B	C
エ 療養病床からの転換に限り、サテライト型施設や小規模老人保健施設の機能訓練室の共用や人員配置基準の緩和が認められている	a	b	c	A	B	C
オ 療養病床から老健施設等への転換に要する費用の助成(市町村交付金、病床転換助成交付金)	a	b	c	A	B	C
カ 改修等に要する資金にかかる福祉医療機構の融資条件の優遇	a	b	c	A	B	C
キ 療養病床整備時の債務の円滑な償還のための融資制度の創設	a	b	c	A	B	C
ク スプリンクラー設置費用にかかる補助金制度	a	b	c	A	B	C
ケ 医療法人による有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅の経営が可能	a	b	c	A	B	C
コ 療養病床から転換した老健施設の入所者の医療ニーズに適切に対応できるよう、介護報酬上の評価が高い介護療養型老人保健施設が創設された	a	b	c	A	B	C

問 37 平成 25 年 8 月 31 日時点における貴院の介護療養型医療施設の病床の転換等の予定について、転換予定先の病床・施設等の種類別に、転換予定病床数をご記入ください。

(回答記入時点で転換先が未定の病床については、「n. 転換先未定」欄に未定分の病床数をご記入ください。)

	平成 25 年 9 月～平成 27 年 3 月末 に転換予定	平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月末 に転換予定
a. 一般病床	床	床
b. 医療療養病床(回復期リハビリテーション病棟含む)	床 →問 38 へ	床 →問 38 へ
c. a,b 以外の医療保険適用病床	床	床
d. 介護療養型老人保健施設	床 →問 39 へ	床 →問 39 へ
e. 従来型介護老人保健施設	床 →問 39 へ	床 →問 39 へ
f. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)	床 →問 39 へ	床 →問 39 へ
g. 介護付き有料老人ホーム	床 →問 39 へ	床 →問 39 へ
h. 認知症高齢者グループホーム	床 →問 39 へ	床 →問 39 へ
i. d,e,f,g,h 以外の介護サービス事業所	床 →問 39 へ	床 →問 39 へ
j. サービス付き高齢者向け住宅	床 →問 39 へ	床 →問 39 へ
k. 住宅型有料老人ホーム	床 →問 39 へ	床 →問 39 へ
l. 上記 a～k 以外で何らかの転用を予定	床	床
m. 減床または廃止	床	床
n. 転換先未定	床 →問 40・41 へ	床 →問 40・41 へ

問 38 貴院において、**介護療養型医療施設から医療療養病床への転換を予定している理由**として、該当するもの**全て**に○をつけてください。 <<問 37 で b.に 1 床以上を記入した場合のみ、ご回答ください。>>

- 01 転換前の介護療養型医療施設の入院患者の状態像に、医療療養病床が適していると判断されるため
- 02 医師・看護職員を確保でき、必要な診療体制を確保できるため
- 03 転換後の経営状況をかんがみ、採算がとれると判断されるため
- 04 補助金等の公的な財政支援により、転換に必要な建物の増改築が可能であるため
- 05 補助金等の財政支援以外の、行政からの指導や後押しがあるため
- 06 金融機関からの融資等(補助金等の公的な財政支援を除く。)により、転換に必要な建物の増改築が可能であるため
- 07 近隣に介護施設・介護サービス事業所等があり、医療機関としてのニーズがより高いため
- 08 同一法人内で多様なサービスを提供するため
- 09 平成 24 年度診療報酬・介護報酬同時改定の方角性をみてから判断したため
- 10 その他 ( \_\_\_\_\_ )

問 39 貴院において、**介護療養型医療施設から他の介護施設・介護サービス事業所等への転換を予定している理由**として、該当するもの**全て**に○をつけてください。 <<問 37 で d.~k.のいずれかに 1 床以上を記入した場合のみ、ご回答ください。>>

- 01 転換前の介護療養病床入院患者の状態像に、介護サービス事業所が適していると判断しているため
- 02 医師・看護職員の確保が困難であるため
- 03 転換後の経営状況をかんがみ、採算がとれると判断しているため
- 04 補助金等の公的な財政支援により、転換に必要な建物の増改築が可能であるため
- 05 補助金等の財政支援以外の、行政からの指導や後押しがあるため
- 06 金融機関からの融資等(補助金等の公的な財政支援を除く。)により、転換に必要な建物の増改築が可能であるため
- 07 近隣に医療機関があり、介護施設・介護サービス事業所としてのニーズがより高いため
- 08 同一法人内で多様なサービスを提供するため
- 09 同一法人または関連法人内で既に同種の介護施設・事業所を保有しているため、経営ノウハウがあるため
- 10 平成 24 年度診療報酬・介護報酬同時改定の方角性をみてから判断したため
- 11 その他 ( \_\_\_\_\_ )

問 40 貴院において、**転換先が未定である介護療養型医療施設について、現時点で念頭においている転換先**について、該当するもの**全て**に○をつけてください。 <<問 37 で n に 1 床以上を記入した場合のみ、ご回答ください。>>

- |                           |                       |
|---------------------------|-----------------------|
| 01 一般病床                   | 08 認知症高齢者グループホーム      |
| 02 医療療養病床                 | 09 04~08 以外の介護サービス事業所 |
| 03 一般病床・医療療養病床以外の医療保険適用病床 | 10 サービス付き高齢者向け住宅      |
| 04 介護療養型老人保健施設            | 11 住宅型有料老人ホーム         |
| 05 従来型介護老人保健施設            | 12 01~11 以外で何らかの転用を想定 |
| 06 介護老人福祉施設 (地域密着型含む)     | 13 減床または廃止            |
| 07 介護付き有料老人ホーム            | 14 未定                 |

問 41 貴院において、**転換先が未定である介護療養型医療施設がある理由**として、該当するもの**全てに○**をつけてください。  
《問 37 で n に 1 床以上を記入した場合のみ、ご回答ください。》

- 01 現状の体制で、入院患者の症状が安定しているため
- 02 療養病床の経営が、現状で安定しているため
- 03 医療機関の方針に、現状の体制が適しているため
- 04 平成 26 年度診療報酬改定の方向性をみてから判断したいため
- 05 平成 27 年度介護報酬改定の方向性をみてから判断したいため
- 06 平成 28 年度診療報酬改定の方向性をみてから判断したいため
- 07 近隣の医療機関や介護施設等から、慢性期医療の受け入れ先としてのニーズが高いため
- 08 一部の病床を転換したばかりであるため
- 09 既に同一法人内に保有している病床・介護サービス事業所との兼ね合いが難しいため
- 10 転換について院内で取り上げたことがないので分からないため
- 11 近隣の他の介護療養型医療施設の転換状況を、もう少し見極めてから判断したいため
- 12 転換にあたり、介護療養型医療施設の入院患者の転院先・受け入れ先を見つけるのが困難
- 13 転換後の資金繰りの目途がたたない
- 14 転換すると、利用者の十分な医療的ケアができない
- 15 周辺に競合する老健施設等があるため、経営に不安
- 16 地域で療養病床が必要とされているため、転換が困難
- 17 法人理念等からみて、医療機関をやめる・転換することに対して経営陣の中に抵抗感がある
- 18 職員意識等からみて、医療機関をやめる・転換することに対して従業員の中に抵抗感がある
- 19 転換にあたり建物改修が必要だが、改修に必要な費用・面積の確保や改修中の患者の移動などの困難点がある
- 20 職員の確保や配置が困難
- 21 介護施設・介護サービス事業所の運営ノウハウがない(事務手続き、職員の意識改革等)
- 22 近隣に医療機関がなく、急変時の連携先の確保が困難
- 23 患者や家族の理解を得ることが困難
- 24 転換に伴って人員削減の必要が生じ、しのびない
- 25 その他(\_\_\_\_\_)

◆ 以上で終了です。ご協力いただき、まことにありがとうございました ◆

平成 25 年度 厚生労働省 老人保健健康増進等事業

「長期療養高齢者の看取りの実態に関する横断調査事業」

介護施設に関する調査 調査票

本調査票は、介護施設（介護老人保健施設※、介護老人福祉施設、特定施設、グループホーム）のうち、無作為に抽出された施設にお送りしております。（※介護療養型老人保健施設は全数を対象とします。）

＜ご回答の方法＞

1. ご記入に先立ち、同封の「調査実施要領」を必ずお読み下さい。
2. 不明点などにつきましては、下記の問合せ先にて受け付けております。お気軽にお問い合わせ下さいませようお願い致します。
3. お忙しいところ恐縮ですが、平成 25 年 10 月 31 日（木）までに調査票にご記入いただき、同封の返信用封筒を用いて調査事務局にご返送ください。

【 お問合せ先 】

「長期療養高齢者の看取りの実態に関する横断調査事業」

調査事務局（みずほ情報総研株式会社）

TEL：0120-525-472（受付時間：土日祝日を除く平日 9 時 30 分～17 時 00 分）

e-mail：mitori-chosa@mizuho-ir.co.jp

施設名	
所在地	〒
担当者のお名前	
担当者の部署・役職	
ご連絡先（tel）	

※ 施設名、および記入者のお名前・ご連絡先は必ずご記入いただきますようお願い申し上げます。調査票をご返送いただいた後、事務局より記入内容について問い合わせをさせていただく場合がございます。

設問上にて特に断りのない限り、平成 25 年 8 月 31 日時点の状況をお答えください。

## I. 貴施設の概要

問 1 貴施設の施設形態について、該当する数字 1 つに○をつけてください。また、該当するチェックボックスに☑印をつけてください。

- |  |   |
|--|---|
| 01 従来型介護老人保健施設<br>↳ <input type="checkbox"/> 在宅強化型の場合、チェックしてください   | 03 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）  |
| 02 介護療養型介護老人保健施設<br>↳ <input type="checkbox"/> 療養強化型の場合、チェックしてください | 04 特定施設<br>↳ <input type="checkbox"/> サービス付き高齢者向け住宅の場合、チェックしてください |
|  | 05 グループホーム  |

問 2 貴施設の開設主体について、該当するもの 1 つに○をつけてください。

- |                              |                |            |
|------------------------------|----------------|------------|
| 01 国 <sup>注1</sup>           | 05 公的（日赤・済生会等） | 09 社団・財団法人 |
| 02 都道府県 <sup>注2</sup>        | 06 社会保険関係団体    | 10 その他の法人  |
| 03 市区町村 <sup>注2</sup>        | 07 医療法人        | 11 個人      |
| 04 広域連合・一部事務組合 <sup>注2</sup> | 08 社会福祉法人      |            |

注 1：独立行政法人、国立大学法人を含む。 注 2：地方独立行政法人、公立大学法人を含む。

問 3 貴施設に併設する施設・事業所について、該当するもの全てに○をつけてください。

- |                        |                                       |                                 |
|------------------------|---------------------------------------|---------------------------------|
| 01 併設なし                | 07 認知症高齢者グループホーム                      | 12 訪問看護事業所 <sup>注4</sup>        |
| 02 病院                  | 08 その他の介護施設（ケア付き住宅等） <sup>注3</sup>    | 13 訪問介護事業所                      |
| 03 有床診療所               | 09 短期入所事業所（ショートステイ） <sup>注4,5</sup>   | 14 訪問リハビリテーション事業所 <sup>注5</sup> |
| 04 無床診療所               | 10 通所介護事業所（デイサービス）                    | 15 その他の居宅介護サービス                 |
| 05 介護老人保健施設            | 11 通所リハビリテーション事業所（デイケア） <sup>注5</sup> | 16 その他（ ）                       |
| 06 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） |                                       |                                 |

注 3：有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、小規模多機能型居宅介護事業所 等

注 4：短期入所生活介護事業所および短期入所療養介護事業所

注 5：みなし指定を含む。

問 4 平成 25 年 8 月 31 日時点における、貴施設の定員数・入所者数をご記入ください。

定員数	床	入所者数	人
-----	---	------	---

問 5 貴施設における、医師の人数、看護師・准看護師の人数、および介護職員・看護補助者の人数（いずれも常勤換算）をご記入ください。

医師（常勤換算）	人
看護師・准看護師（常勤換算）	人
介護職員・看護補助者（常勤換算）	人

注：常勤換算の計算方法

職員数の算出については、「常勤職員の実人数」＋「非常勤職員の常勤換算人数」より求めてください。

非常勤職員の常勤換算にあたっては、「直近 1 週間に当該施設で従事した勤務時間」を「施設の通常の勤務時間」で除した数値を算出してください。（小数点第二位を四捨五入して下さい）

問 6 平成 25 年 8 月（1 カ月間）にターミナルケア加算、もしくは看取り介護加算を算定した場合に、算定人数と延べ算定日数をご記入ください。

平成 25 年 8 月の ターミナルケア加算/看取り介護加算 算定人数	人	平成 25 年 8 月の 延べ算定件数	件
---	---	------------------------	---



## Ⅱ. 入所者の状態像と入退所経路

問7 平成25年8月31日時点の入所者の状態像（医療区分・要介護度・認知症高齢者の日常生活支援度・寝たきり度）についてご記入ください。

医療区分				
合計人数	医療区分1	医療区分2	医療区分3	不明、未実施
人	人	人	人	人

※「不明、未実施」であっても医療区分の適用が可能な場合には、各医療区分別の該当人数をご記入ください。

要介護度							
合計人数	要支援1・2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	不明／未申請／申請中※
人	人	人	人	人	人	人	人

※「申請中」には、区分変更中の場合や、入所時点で区分未決定の場合を含みます。

認知症高齢者の日常生活自立度									
合計人数	自立	I	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	不明未実施
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※認知症高齢者の日常生活自立度については、調査実施要領をご確認ください。

障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）					
合計人数	ランクJ	ランクA	ランクB	ランクC	不明
人	人	人	人	人	人

※障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）については、調査実施要領をご確認ください。

問8 平成24年9月1日～平成25年8月31日の1年間における新規入所者の入所元と、退所者の退所先（死亡を含む）をご記入ください。

		直近1年間の 新規入所者	直近1年間の 退所者
		入所元	退所先
合計人数		人	人
自宅等		人	人
病院・診療所	一般病棟	人	人
	医療療養病棟	人	人
	介護療養病棟	人	人
	その他	人	人
施設等	介護療養型老人保健施設	人	人
	介護老人保健施設	人	人
	介護老人福祉施設	人	人
	グループホーム	人	人
	有料老人ホーム	人	人
	サービス付き高齢者向け住宅	人	人
その他の居住系施設		人	人
死亡			人
その他		人	人

問9 貴施設において、**全く受け入れていない入所者**として該当するもの**全てに○**をつけてください。

- |                 |                        |                   |
|-----------------|------------------------|-------------------|
| 01 気管切開をしている    | 07 人工透析をしている           | 13 重篤な合併症を併発している  |
| 02 中心静脈栄養をしている  | 08 人工呼吸器をつけている         | 14 当該施設での看取りを希望する |
| 03 経鼻経管栄養をしている  | 09 喀痰吸引の必要がある          | 15 家族や身元引受人がない    |
| 04 胃ろう・腸ろうをしている | 10 重度の褥瘡がある            | 16 その他( )         |
| 05 インスリンを投与している | 11 感染症(MRSA、緑膿菌など)がある  |                   |
| 06 酸素療法をしている    | 12 重度の認知症(徘徊を含む)の状態にある |                   |

### Ⅲ. ターミナル期のケアと看取りに関する施設の取り組み状況

問10 貴施設の**ターミナル期のケアと看取りの取り組み状況**について、該当するもの**1つに○**をつけてください。

- 01 施設内でターミナル期のケアに十分に取り組みしており、看取りも行っている
- 02 施設内でターミナル期のケアに十分に取り組んでいるとはいえないが、看取りは行っている
- 03 施設内でターミナル期のケアに取り組んでいるが、看取りは行っていない
- 04 施設内でターミナル期のケアに取り組んでおらず、看取りも行っていない
- 05 その他( )

問11 平成24年9月1日～平成25年8月31日の1年間における**看取りの実施件数と、原因となる疾患別の件数**(複数の疾患がある場合、複数回答)について、人数をご記入ください。

看取りの合計実施人数		合計実施人数： 人		
原因となる疾患の内訳 (複数回答)	悪性腫瘍	人	慢性呼吸器疾患	人
	脳血管障害	人	認知症	人
	慢性心不全	人	老衰	人
	重症の肺炎	人	その他	人

問12 ターミナル期のケアの**取り組み状況等**について、各項目別に当てはまるもの**1つに○**を付けてください。

	1. 非常に当てはまる	2. ある程度当てはまる	3. あまり当てはまらない	4. 全く当てはまらない
①ターミナル期のケアや看取りを実施する上で、施設として特定のガイドラインを使用している	a	b	c	d
②多職種によるターミナル期のケアのカンファレンスを実施している	a	b	c	d
③死後のデス・カンファレンスを実施している	a	b	c	d

問13 貴施設に入所しているターミナル期の入所者やその家族が**在宅死を希望した場合**、主としてどのように対応していますか。該当するもの**1つに○**をつけてください。

※この設問では、在宅死として、貴施設以外の自宅等での死を希望した場合についてお答えください

- 01 同一法人または関連法人で支援(往診や訪問看護の提供など)する
- 02 他の医療機関を紹介する
- 03 その他( )

問 14-1 ターミナル期のケアや看取りを行う際に感じている困難さ等について、該当するもの1つに○をつけてください。

入所者へのケアに関する困難	1. 非常に 当てはまる	2. ある程度 当てはまる	3. あまり 当てはまらない	4. 全く 当てはまらない
①ターミナル期の判断が難しい	a	b	c	d
②入所者本人のターミナル期の希望(意思)がわからない	a	b	c	d
③入所者とゆっくりと向き合う時間がない	a	b	c	d
④ターミナル期に必要な医療を十分に提供できない	a	b	c	d
⑤必要以上に医療ケアが実施されている	a	b	c	d
⑥個室を提供できない	a	b	c	d
⑦夜間の急変に対応することができない	a	b	c	d
⑧医療機器の設備が十分ではない	a	b	c	d
家族との関わりに関する困難	1. 非常に 当てはまる	2. ある程度 当てはまる	3. あまり 当てはまらない	4. 全く 当てはまらない
①家族と十分な話し合いを行うことができない	a	b	c	d
②家族の協力を得られない	a	b	c	d
③家族の看取りに対する要望が高く対応できない	a	b	c	d
④家族の不安や負担に対するサポートが十分に行えない	a	b	c	d
⑤入所者を見舞う家族のための控室や寝具などが不足している	a	b	c	d
施設内職員に関する困難	1. 非常に 当てはまる	2. ある程度 当てはまる	3. あまり 当てはまらない	4. 全く 当てはまらない
①スタッフ間のケアの方針や考え方に統一がない	a	b	c	d
②スタッフにとってターミナル期のケアや看取りに関する十分な教育の場がない	a	b	c	d
③スタッフの人数が十分ではない	a	b	c	d
④スタッフの精神的負担へのサポートやケアが十分ではない	a	b	c	d
制度面に関する困難	1. 非常に 当てはまる	2. ある程度 当てはまる	3. あまり 当てはまらない	4. 全く 当てはまらない
①現行の看取り介護加算(ターミナルケア加算)の金額では十分なケアを行うことが困難	a	b	c	d
②看取り介護加算(ターミナルケア加算)を算定することにハードルがある	a	b	c	d
③現行の人員配置基準で終末期のケアを行うことが困難	a	b	c	d

問 14-2 問 14-1 をご回答いただいた方の職種について、該当するものに○をつけてください。

01 施設長・副施設長 02 事務局長・事務職員 03 看護職員 04 介護職員 05 その他 ( )

#### IV. 貴施設において亡くなった入所者についての情報

○貴施設で亡くなられた方（直近の4人分）について、下記設問にご回答下さい。

（死亡退所の場合であっても、貴施設以外の場所で亡くなられた方（救急搬送中、入院中等）は対象者に含みません。）

※ご回答いただける人数が4名よりも少ない場合には、左端列の合計人数を修正のうえ、ご回答いただける人数をご記入ください。

問 15 4名の方の <b>在所期間</b> についてご記入ください。							
合計人数	1週間未満	1週間以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上
4 人	人	人	人	人	人	人	人

問 16 4名の方の <b>入所元</b> についてご記入ください。						
合計人数	自宅等	病院	介護老人保健施設 (老健)	介護老人福祉施設 (特養)	その他の 介護施設*	その他
4 人	人	人	人	人	人	人

※「その他の介護施設」：有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、小規模多機能型居宅介護事業所 など

問 17 4名の方の <b>亡くなられる直前の状態像（医療区分・要介護度・認知症高齢者の日常生活支援度・寝たきり度）</b> についてご記入ください。				
医療区分				
合計人数	医療区分1	医療区分2	医療区分3	不明、未実施
4 人	人	人	人	人

※「不明、未実施」であっても医療区分の適用が可能な場合には、各医療区分別の該当人数をご記入ください。

要介護度							
合計人数	要支援1・2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	不明/未申請/ 申請中*
4 人	人	人	人	人	人	人	人

※「申請中」には、区分変更中の場合や、入所時点で区分未決定の場合を含みます。

認知症高齢者の日常生活自立度									
合計人数	自立	I	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	不明 未実施
4 人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※認知症高齢者の日常生活自立度については、調査実施要領をご確認ください。

障害老人の日常生活自立度(寝たきり度)					
合計人数	ランクJ	ランクA	ランクB	ランクC	不明
4 人	人	人	人	人	人

※障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）については、調査実施要領をご確認ください。

問 18 4名の方の <b>死亡に至る経緯</b> についてご記入ください。		
01	1か月以上前から、看取りの時期が近づいていると考えられていた	人
02	1週間以上前から、看取りの時期が近づいていると考えられていた	人
03	1～6日前から看取りの時期が近づいていると考えられていた	人
04	24時間以内に容態が急に悪くなった	人
05	予測されない死であった（夜中の死亡、転倒等不慮の事故による死亡等）	人
06	その他（ ）	人

問 19 4名の方の <b>死亡原因</b> についてご記入ください。						
合計人数	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎	老衰	その他
4 人	人	人	人	人	人	人

問 20 4名の方について、本人および家族が**最期を迎える場所として希望していた所**はどこかをご記入ください。

**本人の希望**

合計人数	病院・診療所	介護施設 (貴施設を含む)	自宅	わからない	その他
4 人	人	人	人	人	人

**主たる家族の希望**

合計人数	病院・診療所	介護施設 (貴施設を含む)	自宅	わからない	その他	家族はいない
4 人	人	人	人	人	人	人

問 21 4名の方の看取りのケアを実施する**判断を行った主な決定者**についてご記入ください。

合計人数	主に本人	主に家族・親族	主に主治医	主に看護職員	決めなかった	その他 (後見人等)
4 人	人	人	人	人	人	人

問 22 4名の方について、ご本人やご家族が**希望しないと意思表示した処置**をご記入ください。(複数回答)

01 点滴	人	04 胃ろう	人	07 人工透析	人
02 中心静脈栄養	人	05 酸素療法	人	08 心臓マッサージ*	人
03 経鼻経管栄養	人	06 人工呼吸器	人	09 気管切開	人

問 23 4名の方について、死亡前2週間以内に**貴施設で実施した処置**をご記入ください。(複数回答)

01 点滴	人	07 人工透析	人	13 疼痛管理	人
02 中心静脈栄養	人	08 心臓マッサージ*	人	14 褥瘡の処置	人
03 経鼻経管栄養	人	09 気管切開の処置	人	15 昇圧剤の投与	人
04 胃ろうの管理	人	10 ストーマの処置	人	16 抗生物質の投与	人
05 酸素療法	人	11 留置カテーテル類	人	17 採血	人
06 人工呼吸器	人	12 喀痰吸引	人	18 レントゲン検査	人

#### IV. 療養病床からの転換経緯

問 24 貴施設には、平成 18 年 4 月～平成 25 年 8 月末の間に、介護療養型医療施設の病床からの転換によるベッドがありますか。該当するもの 1 つ に○をつけてください。

01 施設の全ベッドが介護療養型医療施設からの転換による	→問 25、問 26 へ
02 施設の一部のベッドが介護療養型医療施設からの転換による	→問 25、問 26 へ
03 介護療養型医療施設からの転換によるベッドはない	→本問で終了です

問 25 貴施設のベッドのうち、平成 18 年 4 月～平成 25 年 8 月末の間に、介護療養型医療施設の病床から転換されたものについて、ベッド数をご記入ください。《問 24 で 01 または 02 に○をつけた場合のみ、ご回答ください。》

a. 介護療養型医療施設から転換された介護療養型老人保健施設のベッド数	床
b. 介護療養型医療施設から転換された従来型介護老人保健施設のベッド数	床
c. 介護療養型医療施設から転換された介護老人福祉施設（地域密着型を含む）のベッド数	床
d. 介護療養型医療施設から転換されたその他の介護サービス事業所のベッド数	床

問 26 貴施設において、介護療養型医療施設から他の介護施設・介護サービス事業所へ転換した理由として、該当するもの 全て に○をつけてください。《問 24 で 01 または 02 に○をつけた場合のみ、ご回答ください。》

01 転換前の介護療養病床入院患者の状態像に、介護施設・介護サービス事業所が適していると判断したため
02 医師・看護職員の確保が困難であったため
03 転換後の経営状況をかんがみ、採算がとれると判断したため
04 補助金等の公的な財政支援により、転換に必要な建物の増改築が可能であったため
05 補助金等の財政支援以外の、行政からの指導や後押しがあったため
06 金融機関からの融資等（補助金等の公的な財政支援を除く。）により、転換に必要な建物の増改築が可能であったため
07 近隣に医療機関があり、介護施設・介護サービス事業所等としてのニーズがより高いため
08 同一法人内で多様なサービスを提供するため
09 既に同一法人内で介護老人保健施設を保有しているため、経営ノウハウがあった
10 その他 ( _____ )

◆ 以上で終了です。ご協力いただき、まことにありがとうございました ◆

平成 25 年度 厚生労働省 老人保健健康増進等事業

「長期療養高齢者の看取りの実態に関する横断調査事業」

在宅療養支援病院・診療所に関する調査 調査票

本調査票は、在宅療養支援病院、在宅療養支援診療所のうち無作為に抽出された施設にお送りしております。

＜ご回答の方法＞

1. ご記入に先立ち、同封の「調査実施要領」を必ずお読み下さい。
2. 不明点などにつきましては、下記のお問合せ先にて受け付けております。お気軽にお問い合わせ下さいますようお願い致します。
3. お忙しいところ恐縮ですが、平成 25 年 10 月 31 日 (木) までに調査票にご記入いただき、同封の返信用封筒を用いて調査事務局にご返送ください。

【 お問合せ先 】

「長期療養高齢者の看取りの実態に関する横断調査事業」

調査事務局（みずほ情報総研株式会社）

TEL：0120-525-472（受付時間：土日祝日を除く平日 9 時 30 分～17 時 00 分）

e-mail：mitori-chosa@mizuho-ir.co.jp

施設名	
所在地	〒
担当者のお名前	
担当者の部署・役職	
ご連絡先 (tel)	

※ 施設名、および記入者のお名前、ご連絡先は必ずご記入いただきますようお願い申し上げます。調査票をご返送いただいた後、事務局より記入内容について問い合わせをさせていただく場合がございます。

設問上にて特に断りのない限り、2013年8月31日時点の状況をお答えください。

## I. 貴院の概要

<b>問1 在宅療養支援病院／診療所の届出状況</b> について、該当するもの <b>1つ</b> に○をつけてください。			
01 在宅療養支援病院の届出をおこなっている	02 在宅療養支援診療所の届出をおこなっている		
03 上記のいずれの届出もおこなっていない (→「03」に○をつけた場合、以降の回答は不要です。このままご返送下さい)			
<b>問2 貴院の開設主体</b> について、該当するもの <b>1つ</b> に○をつけてください。			
01 国 <small>注1</small>	05 公的 (日赤・済生会等)	09 社団・財団法人	
02 都道府県 <small>注2</small>	06 社会保険関係団体	10 その他の法人	
03 市区町村 <small>注2</small>	07 医療法人	11 個人	
04 広域連合・一部事務組合 <small>注2</small>	08 社会福祉法人		
<small>注1：独立行政法人、国立大学法人を含む。 注2：地方独立行政法人、公立大学法人を含む。</small>			
<b>問3 貴院に併設する施設・事業所</b> について、該当するもの <b>全て</b> に○をつけてください。			
01 併設なし	07 認知症高齢者グループホーム	12 訪問看護事業所 <small>注4</small>	
02 病院	08 その他の介護施設 (ケア付き住宅等) <small>注3</small>	13 訪問介護事業所	
03 有床診療所	09 短期入所事業所 (ショートステイ) <small>注4,5</small>	14 訪問リハビリテーション事業所 <small>注5</small>	
04 無床診療所	10 通所介護事業所 (デイサービス)	15 その他の居宅介護サービス	
05 介護老人保健施設	11 通所リハビリテーション事業所 (デイケア) <small>注5</small>	16 その他 ( )	
06 介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	<small>注3：有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、小規模多機能型居宅介護事業所 等 注4：短期入所生活介護事業所および短期入所療養介護事業所 注5：みなし指定を含む。</small>		
<b>問4 平成25年8月31日時点</b> における、貴院の <b>許可病床数・入院患者数</b> をご記入ください。			
<input type="checkbox"/> 無床の場合、チェックしてください			
<b>病床の種類</b>	<b>許可病床数</b>	<b>入院患者数</b>	
① 一般病床	床	人	
② 医療療養病床	②-1 回復期リハビリテーション病棟	床	人
	②-2 療養病棟 (20:1)	床	人
	②-3 療養病棟 (25:1)	床	人
	②-4 診療所の医療療養病床	床	人
③ 介護療養型医療施設	③-1 介護療養病床 (病院)	床	人
	③-2 介護療養病床 (診療所)	床	人
	③-3 老人性認知症疾患療養病棟	床	人
④ ①②③以外の病床	床	人	
⑤ ①～④の合計 (= 貴院のすべての病床)	床	人	
<b>問5 貴院における、医師の人数、看護師・准看護師の人数、および介護職員・看護補助者の人数 (いずれも常勤換算)</b> をご記入ください。			
医師 (常勤換算)		人	
看護師・准看護師 (常勤換算)		人	
介護職員・看護補助者 (常勤換算)		人	

《一般病床がある場合は、下記のうち貴院が有する病床**全て**に○をつけてください。》

- 01 一般病棟の病床 (7:1、経過措置7:1)
- 02 一般病棟の病床 (10:1)
- 03 一般病棟の病床 (13:1)
- 04 一般病棟の病床 (15:1)
- 05 回復期リハビリテーション病棟 (一般病床)
- 06 有床診療所入院基本料算定病床
- 07 その他の一般病床

注：常勤換算の計算方法

職員数の算出については、「常勤職員の実人数」+「非常勤職員の常勤換算人数」より求めてください。  
非常勤職員の常勤換算にあたっては、「直近1週間に当該病棟で従事した勤務時間」を「施設の通常の勤務時間」で除した数値を算出してください。(小数点第二位を四捨五入して下さい)



## II. 診療報酬の算定状況

問6 平成25年8月1日～31日の期間において、下記の特掲診療料のうち貴院で算定を行ったものすべてに○を付けてください。

- |                         |                     |
|-------------------------|---------------------|
| 01 往診料                  | 07 訪問看護指示料          |
| 02 在宅患者訪問診療料            | 08 在宅患者訪問薬剤管理指導料    |
| 03 在宅時医学総合管理料           | 09 在宅患者訪問栄養食事指導料    |
| 04 在宅がん医療総合診療料          | 10 在宅患者連携指導料        |
| 05 在宅患者訪問看護・指導料         | 11 在宅患者緊急時等カンファレンス料 |
| 06 在宅患者訪問リハビリテーション指導管理料 |                     |

## III. 患者の状態像

問7 平成25年8月1日～8月31日の期間において、在宅診療を行った患者の状態像（医療区分・要介護度・認知症高齢者の日常生活支援度・寝たきり度）について、患者実数でご記入ください。

### 医療区分

合計人数	医療区分1	医療区分2	医療区分3	不明、未実施
人	人	人	人	人

※「不明、未実施」であっても医療区分の適用が可能な場合には、各医療区分別の該当人数をご記入ください。

### 要介護度

合計人数	要支援1・2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	不明/未申請/申請中※
人	人	人	人	人	人	人	人

※「申請中」には、区分変更中の場合や、入所時点で区分未決定の場合を含みます。

### 認知症高齢者の日常生活自立度

合計人数	自立	I	IIa	IIb	IIIa	IIIb	IV	M	不明/未実施
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※認知症高齢者の日常生活自立度については、調査実施要領をご確認ください。

### 障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）

合計人数	ランクJ	ランクA	ランクB	ランクC	不明
人	人	人	人	人	人

※障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）については、調査実施要領をご確認ください。

問8 貴院が在宅診療を行う上で、全く対応できない患者として該当するもの全てに○をつけてください。

- |                 |                        |                  |
|-----------------|------------------------|------------------|
| 01 気管切開をしている    | 07 人工透析をしている           | 13 重篤な合併症を併発している |
| 02 中心静脈栄養をしている  | 08 人工呼吸器をつけている         | 14 在宅での看取りを希望する  |
| 03 経鼻経管栄養をしている  | 09 喀痰吸引の必要がある          | 15 家族や身元引受人がいない  |
| 04 胃ろう・腸ろうをしている | 10 重度の褥瘡がある            | 16 その他(_____)    |
| 05 インスリンを投与している | 11 感染症(MRSA、緑膿菌など)がある  |                  |
| 06 酸素療法をしている    | 12 重度の認知症(徘徊を含む)の状態にある |                  |

#### IV. ターミナル期のケアと看取りに関する施設の取り組み状況

問9 在宅におけるターミナル期のケアと看取りの取り組み状況について、該当するもの1つに○をつけてください。

- 01 在宅でのターミナル期のケアに十分に取り組めており、看取りも行っている
- 02 在宅でのターミナル期のケアに十分に取り組めているとはいえないが、看取りは行っている
- 03 在宅でのターミナル期のケアに取り組んでいるが、看取りは行っていない
- 04 在宅でのターミナル期のケアに取り組んでおらず、看取りも行っていない
- 05 その他( )

問10 平成24年9月1日～平成25年8月31日の1年間における看取りの実施件数と、原因となる疾患別の件数（複数の疾患がある場合、複数回答）について、人数をご記入ください。

看取りの合計実施人数		合計実施人数： 人		
原因となる疾患の内訳 (複数回答)	悪性腫瘍	人	慢性呼吸器疾患	人
	脳血管障害	人	認知症	人
	慢性心不全	人	老衰	人
	重症の肺炎	人	その他	人

問11 ターミナル期のケアの取り組み状況等について、各項目別に当てはまるもの1つに○を付けてください。

	1. 非常に当てはまる	2. ある程度当てはまる	3. あまり当てはまらない	4. 全く当てはまらない
①ターミナルケア・看取り介護を実施する上で、施設として特定のガイドラインを使用している	a	b	c	d
②多職種によるターミナルケアカンファレンスを実施している	a	b	c	d
③死後のデス・カンファレンスを実施している	a	b	c	d

問12 貴院が在宅医療を提供しているターミナル期の患者やその家族が在宅死を希望した場合、主としてどのように対応していますか。最も当てはまるもの1つに○をつけてください。

- 01 自院で支援(往診や訪問看護の提供など)する
- 02 同一法人または関連法人で支援(往診や訪問看護の提供など)する
- 03 他の医療機関を紹介する
- 04 その他( )

問 13-1 ターミナルケア・看取り介護を行う際に感じている困難さ等について、該当するもの 1つ に○をつけてください。

患者へのケアに関する困難	1. 非常に当てはまる	2. ある程度当てはまる	3. あまり当てはまらない	4. 全く当てはまらない
①ターミナル期の判断が難しい	a	b	c	d
②患者本人のターミナル期の希望(意思)がわからない	a	b	c	d
③患者とゆっくりと向き合う時間がない	a	b	c	d
④ターミナル期に必要な医療を十分に提供できない	a	b	c	d
⑤必要以上に医療ケアが実施されている	a	b	c	d
⑥夜間の急変に対応することができない	a	b	c	d
⑦医療機器の設備が十分ではない	a	b	c	d
家族との関わりに関する困難	1. 非常に当てはまる	2. ある程度当てはまる	3. あまり当てはまらない	4. 全く当てはまらない
①家族と十分な話し合いを行うことができない	a	b	c	d
②家族の協力を得られない	a	b	c	d
③家族の看取りに対する要望が高く対応できない	a	b	c	d
④家族の不安や負担に対するサポートが十分に行えない	a	b	c	d
施設内職員に関する困難	1. 非常に当てはまる	2. ある程度当てはまる	3. あまり当てはまらない	4. 全く当てはまらない
①スタッフ間のケアの方針や考え方に統一がない	a	b	c	d
②スタッフにとってターミナル期のケアに関する十分な教育の場がない	a	b	c	d
③スタッフの人数が十分ではない	a	b	c	d
④スタッフの精神的負担へのサポートやケアが十分ではない	a	b	c	d
制度面に関する困難	1. 非常に当てはまる	2. ある程度当てはまる	3. あまり当てはまらない	4. 全く当てはまらない
①現行の診療報酬の枠組みでは在宅でのターミナル期のケアが十分に評価されていない	a	b	c	d

問 13-2 問 13-1 をご回答いただいた方の職種について、該当するものに○をつけてください。

01 施設長・副施設長 02 事務局長・事務職員 03 看護職員 04 介護職員 05 その他( )

## V. 貴施設が在宅療養を支援していた患者で亡くなった方についての情報

○在宅療養をされていた高齢者で亡くなられた方（直近の4人分）について、下記設問にご回答下さい。

※ご回答いただける人数が4名よりも少ない場合には、左端列の合計人数を修正のうえ、ご回答いただける人数をご記入ください。

問 14 4名の方の療養期間についてご記入ください。							
合計人数	1週間未満	1週間以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上
4 人	人	人	人	人	人	人	人

問 15 4名の方の貴院による在宅療養を開始する前の居場所についてご記入ください。						
合計人数	自宅等	病院	介護老人保健施設 (老健)	介護老人福祉施設 (特養)	その他の 介護施設*	その他
4 人	人	人	人	人	人	人

※「その他の介護施設」：有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、小規模多機能型居宅介護事業所 など

問 16 4名の方の亡くなられる直前の状態像（医療区分・要介護度・認知症高齢者の日常生活支援度・寝たきり度）についてご記入ください。				
医療区分				
合計人数	医療区分1	医療区分2	医療区分3	不明、未実施
4 人	人	人	人	人

※「不明、未実施」であっても医療区分の適用が可能な場合には、各医療区分別の該当人数をご記入ください。

要介護度							
合計人数	要支援1・2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	不明/未申請/ 申請中*
4 人	人	人	人	人	人	人	人

※「申請中」には、区分変更中の場合や、入院時点で区分未決定の場合を含みます。

認知症高齢者の日常生活自立度									
合計人数	自立	I	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	不明 未実施
4 人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※認知症高齢者の日常生活自立度については、調査実施要領をご確認ください。

障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）					
合計人数	ランクJ	ランクA	ランクB	ランクC	不明
4 人	人	人	人	人	人

※障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）については、調査実施要領をご確認ください。

問 17 4名の方の死亡に至る経緯についてご記入ください。		
01	1か月以上前から、看取りの時期が近づいていると考えられていた	人
02	1週間以上前から、看取りの時期が近づいていると考えられていた	人
03	1～6日前から看取りの時期が近づいていると考えられていた	人
04	24時間以内に容態が急に悪くなった	人
05	予測されない死であった（夜中の死亡、転倒等不慮の事故による死亡等）	人
06	その他（ ）	人

問 18 4名の方の死亡原因についてご記入ください。						
合計人数	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎	老衰	その他
4 人	人	人	人	人	人	人

問 19 4名の方について、本人および家族が最期を迎える場所として希望していた所はどこかをご記入ください。

本人の希望						
合計人数	病院・診療所 (貴院を含む)	介護施設	自宅	わからない	その他	
4 人	人	人	人	人	人	
主たる家族の希望						
合計人数	病院・診療所 (貴院を含む)	介護施設	自宅	わからない	その他	家族はいない
4 人	人	人	人	人	人	人

問 20 4名の方のターミナル期のケアを実施する判断を行った主な決定者についてご記入ください。

合計人数	主に本人	主に家族・親族	主に主治医	主に看護職員	決めなかった	その他 (後見人等)
4 人	人	人	人	人	人	人

問 21 4名の方について、ご本人やご家族が希望しないと意思表示した処置をご記入ください。(複数回答)

01 点滴	人	04 胃ろう	人	07 人工透析	人
02 中心静脈栄養	人	05 酸素療法	人	08 心臓マッサージ	人
03 経鼻経管栄養	人	06 人工呼吸器	人	09 気管切開	人

問 22 4名の方について、死亡前2週間以内に在宅で実施した処置をご記入ください。(複数回答)

01 点滴	人	07 人工透析	人	13 疼痛管理	人
02 中心静脈栄養	人	08 心臓マッサージ	人	14 褥瘡の処置	人
03 経鼻経管栄養	人	09 気管切開の処置	人	15 昇圧剤の投与	人
04 胃ろうの管理	人	10 ストーマの処置	人	16 抗生物質の投与	人
05 酸素療法	人	11 留置カテーテル類	人	17 採血	人
06 人工呼吸器	人	12 喀痰吸引	人	18 レントゲン検査	人

◆ 以上で終了です。ご協力いただき、まことにありがとうございました ◆